

令和2年度決算

主要施策の成果及び
予算執行実績の報告書

長岡市

令和2年度決算における主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和2年度における主要施策の
成果及び予算執行実績の報告書を次のとおり提出する。

令和3年9月7日

長岡市長 磯 田 達 伸

目 次

○ 各会計決算額総括表

○ 一般会計の主要施策の成果及び予算執行実績

歳 入	歳 出
1 市 税 …………… 2	1 議 会 費 …………… 55
2 地方譲与税 …………… 3	2 総 務 費 …………… 56
3 利子割交付金 …………… 3	3 民 生 費 …………… 89
4 配当割交付金 …………… 3	4 衛 生 費 …………… 116
5 株式等譲渡所得割交付金 …………… 4	5 労 働 費 …………… 135
6 法人事業税交付金 …………… 4	6 農林水産業費 …………… 138
7 地方消費税交付金 …………… 4	7 商 工 費 …………… 164
8 ゴルフ場利用税交付金 …………… 4	8 土 木 費 …………… 179
9 自動車取得税交付金 …………… 5	9 消 防 費 …………… 227
10 環境性能割交付金 …………… 5	10 教 育 費 …………… 234
11 地方特例交付金 …………… 5	11 公 債 費 …………… 285
12 地方交付税 …………… 5	12 予 備 費 …………… 286
13 交通安全対策特別交付金 …………… 6	13 災害復旧費 …………… 286
14 分担金及び負担金 …………… 6	
15 使用料及び手数料 …………… 7	
16 国庫支出金 …………… 13	
17 県 支 出 金 …………… 23	
18 財 産 収 入 …………… 32	
19 寄 附 金 …………… 33	
20 繰 入 金 …………… 34	
21 繰 越 金 …………… 35	
22 諸 収 入 …………… 35	
23 市 債 …………… 45	

○ 特別会計の主要施策の成果及び予算執行実績

国民健康保険事業特別会計 ……………	289
国民健康保険寺泊診療所事業特別会計 ……………	301
後期高齢者医療事業特別会計 ……………	306
介護保険事業特別会計 ……………	310
診療所事業特別会計 ……………	324
浄化槽整備事業特別会計 ……………	332

○ 財政健全化法における財政指標

健全化判断比率及び資金不足比率の状況 ……………	336
財政指標の概要 ……………	338

○ 資 料

一般会計歳入歳出決算構成図 ……………	340
各会計別年度別推移 ……………	342
一般会計年度別推移 ……………	345
会計別・部局別職員数及び職員人件費 ……………	349

各 会 計 決

会 計 名	予 算 現 額
一 般 会 計	175,663,108,421
国民健康保険事業特別会計	24,077,976,000
国民健康保険寺泊診療所事業特別会計	82,746,000
後期高齢者医療事業特別会計	3,066,740,000
介護保険事業特別会計	28,199,697,000
診療所事業特別会計	308,866,000
浄化槽整備事業特別会計	50,500,000

算 額 総 括 表

(単位：円)

歳 入 額	歳 出 額	歳 入 歳 出 差 引 額
160,799,845,428	155,201,402,875	5,598,442,553
23,889,065,536	23,436,207,118	452,858,418
78,158,092	78,157,399	693
3,058,533,463	3,055,593,511	2,939,952
27,585,833,305	27,395,592,524	190,240,781
266,903,589	266,903,159	430
43,193,765	43,193,469	296

一 般 会 計

一 般 会 計

令和2年度は、がんばる市民活動への支援を積極的に進めたほか、健康・福祉・子育て環境の整備や防犯、鳥獣被害対策・除雪対策など、市民の暮らしの安全・安心のため、きめ細かく対応しました。

また、防災・減災対策では、令和元年に発生した台風19号の教訓を踏まえ、内水対策の強化など、災害に強いまちづくりを進めました。

さらに、教育のICT化や校舎の大規模改修など教育環境の整備、産業振興や働く場の創出、農家の担い手の育成、都市インフラの整備などの「未来への投資」も積極的に行いました。

新型コロナウイルス感染症対策では、市民の生活を守るため、感染拡大の防止や地域経済の支援など、補正予算対応により、機動的に取り組みました。

第1 暮らしの安心と安全の確保

- 1 市民協働と市民活動の支援
- 2 健康・福祉・医療と地域共生社会の推進
- 3 子育て環境の整備
- 4 地域の生活の安心確保と防犯等の安全対策
- 5 身近な生活環境の整備と地域経済の下支え

第2 台風19号の教訓を踏まえた災害に強いまちづくり

- 1 早めの避難行動を促す体制づくり
- 2 治水・内水対策の強化

第3 「新しい米百俵」による人材育成と未来への支援

- 1 人材育成・教育環境整備の推進
- 2 将来に向けた都市インフラの整備
- 3 商業振興と働く場の創出

第4 長岡の魅力発信と交流・関係人口の拡大

- 1 地域資源を活かした観光交流の促進
- 2 長岡の魅力を全国・世界に発信

第5 行政サービスの効率化と利便性向上

第6 新型コロナウイルス感染症対策

令和2年度の本市の財政状況は、地方譲与税や地方消費税交付金等が見込みを下回ったものの、基幹収入である市税が堅調に推移したことなどにより、一般財源を確保することができました。

さらに、一般行政経費等の徹底した節減と、国・県補助制度の可能な限りの活用に努めたことにより、健全財政を維持しました。

この結果、令和2年度一般会計の決算は、歳入総額160,799,845千円、歳出総額155,201,403千円で、翌年度に繰り越すべき財源443,478千円を差し引いた実質収支額は、5,154,964千円となりました。

歳 入

(単位：円)

款 項 目		説 明					
1 市 税		予算現額	収入済額	予算現額に対する増減額			
		37,470,000,000	37,783,903,289	= 313,903,289			
税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収入割合	収入額の 前年比	
		円	円	円	%	%	
1 市民税	1 個人	現年課税分	13,100,000,000	13,307,501,798	13,215,233,182	99.31	100.58
		滞納繰越分	100,000,000	229,055,263	93,864,654	40.98	81.88
		計	13,200,000,000	13,536,557,061	13,309,097,836	98.32	100.42
	2 法人	現年課税分	2,800,000,000	3,022,041,500	2,982,190,300	98.68	86.82
		滞納繰越分	5,000,000	17,318,404	5,845,760	33.75	106.89
		計	2,805,000,000	3,039,359,904	2,988,036,060	98.31	86.86
計		16,005,000,000	16,575,916,965	16,297,133,896	98.32	97.63	
2 固定資産税	1 固定資産税	現年課税分	16,700,000,000	16,927,670,800	16,751,802,353	98.96	100.52
		滞納繰越分	102,000,000	361,738,210	113,341,369	31.33	104.25
		計	16,802,000,000	17,289,409,010	16,865,143,722	97.55	100.54
	2 国有資産等所在 市町村交付金	現年課税分	25,000,000	24,807,300	24,807,300	100.00	98.72
	計		16,827,000,000	17,314,216,310	16,889,951,022	97.55	100.54
3 軽自動車税	1 環境性能割	環境性能割	40,000,000	32,329,800	32,329,800	100.00	416.87
	2 種別割	現年課税分	830,000,000	838,121,100	831,865,900	99.25	103.74
		滞納繰越分	5,000,000	25,009,272	5,838,156	23.34	90.22
		計	835,000,000	863,130,372	837,704,056	97.05	103.63
	計		875,000,000	895,460,172	870,033,856	97.16	106.60
4 市たばこ税	現年課税分	1,570,000,000	1,559,369,484	1,559,369,484	100.00	95.29	
	滞納繰越分	1,000			-	-	
	計	1,570,001,000	1,559,369,484	1,559,369,484	100.00	95.29	
5 鉱産税	現年課税分	563,000,000	550,775,800	550,775,800	100.00	96.71	
	滞納繰越分	1,000			-	-	
	計	563,001,000	550,775,800	550,775,800	100.00	96.71	
6 入湯税	現年課税分	41,000,000	22,829,700	22,829,700	100.00	54.77	
	滞納繰越分	1,000			-	-	
	計	41,001,000	22,829,700	22,829,700	100.00	54.77	
7 都市計画税	現年課税分	1,580,000,000	1,599,774,400	1,583,153,693	98.96	101.12	
	滞納繰越分	8,997,000	34,008,977	10,655,838	31.33	104.19	
	計	1,588,997,000	1,633,783,377	1,593,809,531	97.55	101.14	
合 計	現年課税分	37,249,000,000	37,885,221,682	37,554,357,512	99.13	99.12	
	滞納繰越分	221,000,000	667,130,126	229,545,777	34.41	93.49	
	計	37,470,000,000	38,552,351,808	37,783,903,289	98.01	99.09	

(単位：円)

2 地 方 譲 与 税	1,293,001,000	-	1,215,693,004	=	△77,307,996
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	300,000,000	-	297,173,000	=	△2,827,000
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	300,000,000	-	297,173,000	=	△2,827,000
地方揮発油譲与税法に基づき、揮発油の製造及び引き取りの際に課税され、国が地方揮発油税として収入した額から譲与基準により譲与された。					
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	940,000,000	-	864,602,000	=	△75,398,000
1 自 動 車 重 量 譲 与 税	940,000,000	-	864,602,000	=	△75,398,000
自動車重量譲与税法に基づき、自動車検査証の交付等の際に課税され、国が自動車重量税として収入した額から譲与基準により譲与された。					
3 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	-	4	=	△996
1 地 方 道 路 譲 与 税	1,000	-	4	=	△996
地方道路譲与税法に基づき、揮発油の製造及び引き取りの際に課税され、国が地方道路税として収入した額から譲与基準により譲与された。					
4 森 林 環 境 譲 与 税	53,000,000	-	53,918,000	=	918,000
1 森 林 環 境 譲 与 税	53,000,000	-	53,918,000	=	918,000
森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、国が森林環境税相当額として収入した額から譲与基準により譲与された。					
3 利 子 割 交 付 金	20,000,000	-	27,972,000	=	7,972,000
1 利 子 割 交 付 金	20,000,000	-	27,972,000	=	7,972,000
1 利 子 割 交 付 金	20,000,000	-	27,972,000	=	7,972,000
地方税法に基づき、金融機関等の利子等の支払いの際に課税され、県が県民税利子割として収入した額から交付基準により交付された。					
4 配 当 割 交 付 金	110,000,000	-	125,840,000	=	15,840,000

(単位：円)

1 配当割交付金	110,000,000	-	125,840,000	=	15,840,000
1 配当割交付金	110,000,000	-	125,840,000	=	15,840,000
<p>地方税法に基づき、一定の上場株式等の配当等の支払いの際に課税され、県が県民税配当割として収入した額から交付基準により交付された。</p>					
5 株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	-	140,096,000	=	△9,904,000
1 株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	-	140,096,000	=	△9,904,000
1 株式等譲渡所得割交付金	150,000,000	-	140,096,000	=	△9,904,000
<p>地方税法に基づき、上場株式等の譲渡の対価等の支払いの際に課税され、県が県民税株式等譲渡所得割として収入した額から交付基準により交付された。</p>					
6 法人事業税交付金	340,000,000	-	336,987,000	=	△3,013,000
1 法人事業税交付金	340,000,000	-	336,987,000	=	△3,013,000
1 法人事業税交付金	340,000,000	-	336,987,000	=	△3,013,000
<p>地方税法に基づき、法人が行う事業に対して課税され、県が法人事業税として収入した額の一部から交付基準により交付された。</p>					
7 地方消費税交付金	6,200,000,000	-	6,169,990,000	=	△30,010,000
1 地方消費税交付金	6,200,000,000	-	6,169,990,000	=	△30,010,000
1 地方消費税交付金	6,200,000,000	-	6,169,990,000	=	△30,010,000
<p>地方税法に基づき、消費税額を課税標準として課税され、県が地方消費税として収入した額から交付基準により交付された。</p>					
8 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	-	25,853,659	=	△4,146,341
1 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	-	25,853,659	=	△4,146,341
1 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	-	25,853,659	=	△4,146,341

(単位：円)

地方税法に基づき、ゴルフ場の利用の際に課税され、県がゴルフ場利用税として収入した額から交付基準により交付された。

9 自動車取得税交付金	1,000	-	0	=	△1,000
1 自動車取得税交付金	1,000	-	0	=	△1,000
1 自動車取得税交付金	1,000	-	0	=	△1,000
10 環境性能割交付金	120,000,000	-	74,235,000	=	△45,765,000
1 環境性能割交付金	120,000,000	-	74,235,000	=	△45,765,000
1 環境性能割交付金	120,000,000	-	74,235,000	=	△45,765,000
地方税法に基づき、自動車の取得の際に課税され、県が自動車税環境性能割として収入した額から交付基準により交付された。					
11 地方特例交付金	260,000,000	-	300,806,000	=	40,806,000
1 地方特例交付金	260,000,000	-	300,806,000	=	40,806,000
1 地方特例交付金	260,000,000	-	300,806,000	=	40,806,000
個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施及び自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減に伴う地方公共団体の減収補てん措置として交付された。					
12 地方交付税	25,379,679,000	-	25,379,679,000	=	0
1 地方交付税	25,379,679,000	-	25,379,679,000	=	0
1 地方交付税	25,379,679,000	-	25,379,679,000	=	0
1 普通交付税					22,489,135,000
基準財政需要額	A	57,769,666千円			
基準財政収入額	B	35,251,018			
交付基準額(A-B)	C	22,518,648			
調整額	D	29,513			
決定額(C-D)	E	22,489,135			

(単位：円)

2 特別交付税

2,890,544,000

13 交通安全対策特別交付金	30,000,000	-	31,753,000	=	1,753,000
1 交通安全対策特別交付金	30,000,000	-	31,753,000	=	1,753,000
1 交通安全対策特別交付金	30,000,000	-	31,753,000	=	1,753,000
道路交通法及び交通安全対策特別交付金等に関する政令に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付された。					
14 分担金及び負担金	406,759,000	-	360,571,678	=	△46,187,322
1 分担金	21,932,000	-	13,165,481	=	△8,766,519
1 農林水産業費分担金	19,907,000	-	12,197,654	=	△7,709,346
1 農業費分担金					11,687,254
(1) 県営土地改良事業費分担金					8,309,404
(2) 県営土地改良事業費分担金（繰越明許費分）					600,000
(3) 団体営土地改良事業費分担金					581,850
(4) 農地情報システム整備事業費分担金					2,196,000
2 林業費分担金					510,400
小規模補助治山事業費分担金					
2 災害復旧費分担金	2,025,000	-	967,827	=	△1,057,173
農林水産施設災害復旧費分担金					
農業施設災害復旧事業費分担金					
2 負担金	384,827,000	-	347,406,197	=	△37,420,803
1 民生費負担金	340,969,000	-	310,675,788	=	△30,293,212
1 社会福祉費負担金					36,263,398
(1) 長岡市・出雲崎町障害支援区分認定審査会共同設置負担金					247,000
(2) 障害者移動入浴サービス事業利用者負担金					59,150
(3) 総合支援学校・高等総合支援学校放課後サポート事業利用者負担金					198,630
(4) 在宅高齢者・障害者安心連絡システム利用者負担金					5,270,000
(5) 生活支援ハウス入所者負担金					456,129

(単位：円)

(6) 老人ホーム入所者等負担金				29,550,649	
(7) 養護老人ホーム短期入所利用者負担金				60,440	
(8) 生活援助員派遣利用者負担金				421,400	
2 児童福祉費負担金				274,412,390	
(1) 保育所入所児童負担金				272,137,690	
◦ 公立認可分 34か所				141,697,690	
◦ 私立認可分 15か所				129,235,250	
◦ 広域入所分				1,204,750	
(2) 広域入所給付費(公立受託分)				1,788,320	
(3) 日本スポーツ振興センター保護者負担金				478,560	
(4) 母子生活支援施設等入所者負担金				7,820	
2 衛生費負担金	35,716,000	-	28,376,769	=	△7,339,231
1 保健衛生費負担金				5,897,327	
(1) 未熟児養育医療給付費受給者負担金				2,874,270	
(2) 与板無憂苑斎場管理運営費負担金				2,643,057	
(3) 新斎場整備費負担金				380,000	
2 清掃費負担金				22,479,442	
廃棄物処理費負担金					
3 教育費負担金	8,142,000	-	8,353,640	=	211,640
1 小学校費負担金				5,333,700	
日本スポーツ振興センター保護者負担金					
2 中学校費負担金				2,719,980	
日本スポーツ振興センター保護者負担金					
3 幼稚園費負担金				4,800	
日本スポーツ振興センター保護者負担金					
4 総合支援学校費負担金				295,160	
日本スポーツ振興センター保護者負担金					
15 使用料及び手数料	1,722,746,000	-	1,495,981,137	=	△226,764,863
1 使用料	763,126,000	-	617,462,839	=	△145,663,161
1 総務使用料	62,983,000	-	29,723,570	=	△33,259,430
総務管理使用料					
1 本庁舎使用料					1,989,047

(単位：円)

2	アオーレ長岡使用料	6,898,600
3	アオーレ長岡地下駐車場使用料	13,308,900
4	大手通庁舎使用料	775,947
5	幸町庁舎使用料	127,605
6	分室使用料	39,583
7	支所庁舎等使用料	1,125,359
8	市立劇場目的外使用料	53,597
9	リリックホール目的外使用料	98,399
10	コミュニティセンター目的外使用料	132,718
11	地域会館等使用料	232,099
12	地域文化施設使用料	437,122
13	まちなかキャンパス長岡使用料	3,511,862
14	トキ分散飼育センター敷地目的外使用料	4,500
15	楽山苑使用料	13,500
16	地域振興施設目的外使用料	47,910
17	トキと自然の学習館施設使用料	926,822

2 民生使用料	64,803,000 - 17,608,660 = △47,194,340
----------------	--

1	社会福祉使用料	16,841,723
(1)	老人福祉センター使用料	7,411,680
○	長岡ロングライフセンター	862,280
○	高齢者センターけさじろ	1,096,600
○	高齢者センターまきやま	296,100
○	高齢者センターふそき	1,145,550
○	高齢者センターみやうち	813,600
○	高齢者センターとちお	3,197,550
(2)	老人憩いの家使用料	17,300
○	老人憩いの家さくらの家	3,900
○	老人憩いの家日枝の里	1,500
○	老人憩いの家はすはな荘	3,900
○	老人憩いの家夕映荘	8,000
(3)	高齢者コミュニティセンター使用料	5,500
	高齢者コミュニティセンターゆきわり荘	
(4)	共通回数券相互利用使用料	5,399,100
(5)	福祉センター使用料	926,510
○	社会福祉センター	664,500
○	越路総合福祉センター	138,460
○	山古志地域福祉センターなごみ苑	113,500
○	末広荘	10,050
(6)	志保の里荘使用料	2,931,700

(単位：円)

(7) 社会福祉施設目的外使用料	132,857
(8) デイサービスセンター目的外使用料	12,512
(9) 生活支援ハウス目的外使用料	4,564
2 児童福祉使用料	766,937
(1) 保育所敷地目的外使用料	103,500
(2) 柿が丘学園使用料	611,199
(3) 子育ての駅かわぐち敷地目的外使用料	3,000
(4) 双葉寮敷地目的外使用料	9,000
(5) 子育ての駅ちびっこ広場目的外使用料	9,738
(6) 放課後児童クラブ敷地目的外使用料	1,500
(7) へき地保育所使用料	29,000
3 衛生使用料	47,363,000 - 22,297,780 = △25,065,220
1 保健衛生使用料	20,993,529
(1) 斎場使用料 102件	2,890,000
(2) 斎場敷地目的外使用料	32,334
(3) 墓地使用料 50区画	7,530,000
(4) 健康センター使用料	3,000
(5) 中越こども急患センター診療報酬収入	10,538,195
2 清掃使用料	1,304,251
(1) 柿最終処分場敷地等目的外使用料	1,296,751
(2) ごみステーション用地等目的外使用料	7,500
4 労働使用料	19,000 - 583,865 = 564,865
労働使用料 サンライフ長岡目的外使用料	
5 農林水産使用料	8,109,000 - 9,015,492 = 906,492
1 農業使用料	7,331,294
(1) 農免農道等目的外使用料	841,502
(2) 高速道側道等目的外使用料	185,000
(3) 法定外公共物使用料等	6,165,038
(4) 川口農産物加工所使用料	128,000
(5) 農業施設目的外使用料	11,754
2 林業使用料	940,198
(1) 保存緑地等目的外使用料	505,635
(2) 林道目的外使用料	434,563

(単位：円)

(3) 市営住宅敷地等目的外使用料		479,132	
8 消 防 使 用 料	115,000	-	129,378 = 14,378
消防使用料			
1 防火水槽用地等目的外使用料			110,311
2 多目的広場用地等目的外使用料			19,067
9 教 育 使 用 料	79,395,000	-	54,402,779 = △24,992,221
1 教育総務使用料 55,753			
(1) 教職員住宅目的外使用料 46,356			
(2) 教育センター目的外使用料 9,397			
2 小学校使用料 861,865			
3 中学校使用料 444,434			
4 幼稚園使用料 19,500			
(1) 幼稚園預かり保育料 10,500			
(2) 幼稚園敷地目的外使用料 9,000			
5 総合支援学校使用料 12,029			
総合支援学校敷地目的外使用料			
6 社会教育使用料 49,351,214			
(1) 青少年施設使用料 77,358			
(2) 公民館使用料 1,068,969			
(3) 中央図書館等使用料 543,253			
(4) 栃尾美術館使用料 2,336,616			
(5) 郷土史料館使用料 1,178,596			
(6) 寺泊水族博物館使用料 42,667,610			
(7) 馬高縄文館使用料 379,767			
(8) 旧長谷川家住宅使用料 782,280			
(9) 地域資料館等使用料 316,765			
7 保健体育使用料 3,657,984			
(1) 体育館使用料 1,260,005			
(2) 野球場使用料 132,660			
(3) プール施設目的外使用料 254,214			
(4) テニス場目的外使用料 482,793			
(5) 屋外体育施設使用料 1,528,312			
2 手 数 料	959,620,000	-	878,518,298 = △81,101,702
1 総 務 手 数 料	108,447,000	-	101,296,100 = △7,150,900

(単位：円)

1 総務手数料				96,686,400
(1) 戸籍手数料 73,073件				43,232,000
(2) 住民基本台帳手数料 101,715件				25,396,050
(3) 印鑑登録証明書及び印鑑登録証交付手数料 68,883件				16,868,800
(4) 通知カード再交付手数料 161件				80,500
(5) 個人番号カード再交付手数料 202件				161,600
(6) 各種証明手数料 41,947件				10,947,450
2 徴税手数料				4,609,700
督促手数料				
2 民生手数料	95,000	-	33,900	= Δ61,100
児童福祉手数料				
保育料督促手数料				
3 衛生手数料	781,830,000	-	713,906,288	= Δ67,923,712
1 保健衛生手数料				7,285,490
(1) 墓園管理手数料				509,400
(2) 犬の登録手数料 755件				2,252,400
(3) 狂犬病予防注射済票交付手数料 8,231件				4,523,690
2 清掃手数料				706,620,798
(1) し尿くみ取り手数料 9,718件				40,813,024
(2) 廃棄物処理手数料				665,317,774
(3) 一般廃棄物処理業許可証交付手数料 43件				430,000
(4) し尿浄化槽清掃業許可証交付手数料 12件				60,000
4 農林水産手数料	1,394,000	-	728,600	= Δ665,400
農業手数料				
1 農業委員会証明手数料 2,742件				700,350
2 農業諸証明手数料 113件				28,250
5 商工手数料	1,450,000	-	1,497,990	= 47,990
商工手数料				
計量検査手数料 2,149件				
6 土木手数料	62,905,000	-	58,198,020	= Δ4,706,980

(単位：円)

○ 補装具費	36,071,000
(3) 障害者医療費負担金	143,000,000
○ 更生医療費	105,000,000
○ 育成医療費	3,500,000
○ 療養介護医療費	34,500,000
(4) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	22,500,000
○ 自立相談支援事業	
(5) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 (緊急経済対策分)	17,912,250
○ 住居確保給付金	
(6) 低所得者介護保険料軽減負担金	57,889,850
2 児童福祉費負担金	3,605,430,850
(1) 障害児通所給付費負担金	225,000,000
(2) 子どものための教育・保育給付交付金	3,367,781,282
○ 私立認可保育所 15か所	639,161,405
○ 施設型幼稚園	28,512,946
○ 認定こども園	2,477,080,399
○ 地域型保育事業	219,993,945
○ 広域入所	3,032,587
(3) 子育てのための施設等利用給付交付金	10,820,000
○ 一時保育促進事業分	454,000
○ 一時預かり事業 (幼稚園型) 分	4,050,000
○ 病児・病後児保育事業分	95,000
○ 認可外保育施設分	5,796,000
○ ファミリー・サポート・センター事業分	125,000
○ 一時預かり事業 (一般型) 分	300,000
(4) 母子生活支援施設等措置費負担金	1,829,568
3 児童手当負担金	2,737,766,332
(1) 被用者3歳未満児童手当負担金	634,019,666
(2) 非被用者3歳未満児童手当負担金	49,920,000
(3) 被用者3歳以上小学校修了前児童手当負担金	1,356,923,333
(4) 非被用者3歳以上小学校修了前児童手当負担金	156,483,333
(5) 小学校修了後中学校修了前児童手当負担金	484,306,667
(6) 特例給付児童手当負担金	56,113,333
4 児童扶養手当給付費負担金	235,412,676
5 生活保護費負担金	1,328,803,107
(1) 生活保護費負担金	1,325,344,107
○ 生活扶助費等	735,197,432
○ 医療扶助費等	548,369,280
○ 介護扶助費等	41,777,395
(2) 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	3,459,000
○ 被保護者就労支援事業費	3,384,750

(単位：円)

<ul style="list-style-type: none"> ◦ 被保護者健康管理支援事業費 74,250 				
6 保険基盤安定負担金				231,711,160
国民健康保険基盤安定負担金				
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 医療給付費分 155,981,588 ◦ 介護納付金分 17,298,284 ◦ 後期高齢者支援金分 58,431,288 				
2 衛生費国庫負担金	749,088,000	-	5,697,900	= Δ743,390,100
保健衛生費負担金				
未熟児養育医療給付費負担金				
3 教育費国庫負担金	37,791,000	-	25,814,500	= Δ11,976,500
教育総務費負担金				
子育てのための施設等利用給付交付金				
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 私立幼稚園分 4,990,500 ◦ 国立幼稚園分 5,674,000 ◦ 預かり保育分 15,150,000 				
4 災害復旧費国庫負担金	370,347,062	-	275,555,624	= Δ94,791,438
公共土木施設災害復旧費負担金				
1 令和元年7月27日・28日豪雨公共土木施設災害復旧費負担金				11,650,822
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 道路橋りょう 1,194,330 ◦ 道路橋りょう(繰越明許費分) 10,456,492 				
2 令和元年8月21日・22日豪雨公共土木施設災害復旧費負担金				12,677,802
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 道路橋りょう 3,894,232 ◦ 道路橋りょう(繰越明許費分) 8,783,570 				
3 令和元年台風19号公共土木施設災害復旧費負担金				251,227,000
公園施設(繰越明許費分)				
2 国庫補助金	41,740,678,000	-	38,917,470,363	= Δ2,823,207,637
1 総務費国庫補助金	31,242,141,000	-	30,729,695,248	= Δ512,445,752
総務管理費補助金				
1 個人番号カード交付事業費等補助金				140,781,000
2 マイナポイント事業費補助金				21,586,000
3 社会保障・税番号制度システム整備費補助金				15,102,000
4 地方創生推進交付金				94,064,339

(単位：円)

5	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3,185,439,200
6	特別定額給付金給付事業費補助金（緊急経済対策分）	26,726,700,000
7	特別定額給付金給付事務費補助金（緊急経済対策分）	85,797,743
8	外国人受入環境整備交付金	6,099,966
	◦ 運営費	3,728,366
	◦ 整備費	2,371,600
9	都市構造再編集中支援事業補助金	282,200,000
10	地域女性活躍推進交付金	274,000
11	社会資本整備総合交付金（繰越明許費分）	171,651,000
	栃尾地域交流拠点施設（仮称）整備事業	

2 民生費国庫補助金	2,157,698,000	-	2,007,936,000	=	△149,762,000
-------------------	----------------------	----------	----------------------	----------	---------------------

1	社会福祉費補助金	112,433,000
(1)	地域生活支援事業費補助金	77,303,000
(2)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	5,948,000
	◦ 家計改善支援事業	733,000
	◦ 就労準備支援事業	840,000
	◦ 子どもの学習支援事業	1,320,000
	◦ アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業	3,055,000
(3)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（緊急経済対策分）	1,186,000
	◦ 自立相談支援機関等の機能強化事業	
(4)	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	24,500,000
(5)	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金（繰越明許費分）	2,860,000
(6)	障害者総合支援事業費補助金	636,000
2	児童福祉費補助金	1,886,751,000
(1)	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	10,942,000
	◦ 婦人相談員活動強化事業	3,380,000
	◦ 児童虐待防止対策支援事業	7,562,000
(2)	児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金（緊急経済対策分）	399,000
(3)	子ども・子育て支援交付金	270,062,000
	◦ 乳児家庭全戸訪問事業	3,655,000
	◦ 養育支援訪問事業	3,275,000
	◦ ファミリー・サポート・センター事業	2,700,000
	◦ 地域子育て支援拠点事業	79,339,000
	◦ 一時預かり事業	34,118,000
	◦ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	2,308,000
	◦ 利用者支援事業	11,107,000
	◦ 放課後児童健全育成事業	89,834,000
	◦ 延長保育促進事業	30,099,000
	◦ 病児・病後児保育事業	12,939,000

(単位：円)

○ 実費徴収に係る補足給付事業	540,000
○ マイナンバー情報連携体制整備事業	148,000
(4) 子ども・子育て支援交付金（緊急経済対策分）	45,000,000
○ 特例措置分	
(5) 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	1,949,000
○ 子育て支援員育成研修事業	1,400,000
○ 保育士研修等事業	549,000
(6) 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	11,354,000
○ 自立支援教育訓練給付金事業	525,000
○ 高等職業訓練促進給付金等事業	9,898,000
○ 母子・父子自立支援プログラム策定等事業	400,000
○ 社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業	531,000
(7) 母子家庭等対策総合支援事業費補助金（緊急経済対策分）	341,250,000
○ ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	
(8) 保育所等整備交付金	192,539,000
(9) 認定こども園施設整備交付金	559,052,000
○ 保育所部分	329,791,000
○ 幼稚園部分	229,261,000
(10) 保育対策総合支援事業費補助金	15,069,000
○ 保育士宿舍借り上げ支援事業	5,069,000
○ 保育体制強化事業	4,377,000
○ 私立保育所等におけるICT化推進事業	1,000,000
○ 安全対策事業	1,099,000
○ 保育所等の質の確保・向上のための取組強化事業	1,712,000
○ 放課後児童クラブへの巡回支援事業	1,812,000
(11) 保育対策総合支援事業費補助金（緊急経済対策分）	28,877,000
○ 保育環境改善事業	
(12) 保育対策総合支援事業費補助金（繰越明許費分）	3,954,000
○ 保育環境改善事業	
(13) 子ども・子育て支援整備交付金	65,018,000
○ 病後児保育施設整備事業	4,211,000
○ 児童クラブ整備事業	60,807,000
(14) 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金（緊急経済対策分）	341,286,000
3 生活保護費補助金	8,752,000
(1) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	7,066,000
○ 生活保護適正実施推進事業	6,183,000
○ 被保護者就労準備支援等事業	883,000
・ 一般事業	840,000
・ 関係職員等研修・啓発事業	43,000
(2) 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（緊急経済対策分）	1,686,000
○ 感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業	

(単位：円)

3 衛生費国庫補助金	938,477,000	-	439,680,000	=	△498,797,000
1 保健衛生費補助金					97,384,000
(1) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業補助金					765,000
(2) 妊娠・出産包括支援事業補助金					5,862,000
(3) 特定感染症検査等事業補助金					41,266,000
(4) 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（総合経済対策分）					49,491,000
2 清掃費補助金					342,296,000
循環型社会形成推進交付金					
○ 一般廃棄物最終処分場整備事業					341,239,000
○ 浄化槽設置整備事業					1,057,000
4 労働費国庫補助金	2,531,000	-	2,817,000	=	286,000
労働諸費補助金					
1 地域女性活躍推進交付金					1,534,000
2 地域生活支援事業費等補助金					1,283,000
5 商工費国庫補助金	647,000	-	647,000	=	0
商工費補助金					
社会資本整備総合交付金					
河井継之助記念館耐震診断事業					
6 土木費国庫補助金	4,626,382,000	-	3,436,102,000	=	△1,190,280,000
1 道路橋りょう費補助金					1,783,639,000
(1) 社会資本整備総合交付金					1,306,178,000
○ 街路樹植替事業					15,859,000
○ 道路ストック修繕事業					76,631,000
○ 道路ストック修繕事業（繰越明許費分）					13,690,000
○ 道路維持事業					17,400,000
○ 地下道維持事業					1,650,000
○ 道路事業					966,427,000
・ 左岸バイパス南北延伸					159,751,000
・ 左岸バイパス南北延伸（繰越明許費分）					147,322,000
・ 悠久山自転車歩行者専用道					8,613,000
・ 市道東幹線21号線ほか					6,778,000
・ 市道東幹線78号線ほか					8,680,000
・ 市道東幹線78号線ほか（繰越明許費分）					17,680,000
・ 市道西幹線10号線ほか（繰越明許費分）					6,299,000

(単位：円)

・ 長岡東西道路アクセス道路（繰越明許費分）	8,749,000
・ 長岡北スマート流通産業団地関連道路	1,750,000
・ 長岡北スマート流通産業団地関連道路（繰越明許費分）	12,874,000
・ 西部丘陵東地区関連道路	6,412,000
・ 西部丘陵東地区関連道路（繰越明許費分）	25,343,000
・ 長岡ニュータウン連絡道路	1,282,000
・ 長岡ニュータウン連絡道路（繰越明許費分）	19,305,000
・ 市道西幹線33号線ほか	2,741,000
・ ボトルネック踏切改良事業	2,893,000
・ 越路原バイパス整備事業	20,826,000
・ 越路原バイパス整備事業（繰越明許費分）	93,163,000
・ 冠水対策事業	1,957,000
・ 津波避難路整備事業	24,583,000
・ 市道寺泊61号線	7,938,000
・ 市道栃尾山田土ヶ谷本津川線	22,730,000
・ 市道栃尾山田土ヶ谷本津川線（繰越明許費分）	3,825,000
・ 「ながおか花火館」案内誘導標識整備事業	2,662,000
・ 通学路安全対策事業	52,602,000
・ 通学路安全対策事業（繰越明許費分）	24,826,000
・ 狭あい道路整備等促進事業	208,379,000
・ 狭あい道路整備等促進事業（繰越明許費分）	54,593,000
・ 交通安全施設等整備事業	7,150,000
・ 交通安全施設等整備事業（繰越明許費分）	3,651,000
・ 防災安全対策事業	1,070,000
○ 消雪施設等整備事業	178,761,000
・ 消雪施設整備事業	112,437,000
・ 通学路消雪施設整備事業	24,144,000
・ 雪崩防止柵設置事業	31,131,000
・ 雪崩防止柵設置事業（繰越明許費分）	11,049,000
○ 橋りょう長寿命化修繕計画更新事業（繰越明許費分）	14,717,000
○ 橋りょう修繕事業（繰越明許費分）	17,523,000
○ 橋りょう新設改良事業（繰越明許費分）	3,520,000
(2) 社会資本整備総合交付金（経済対策分）（繰越明許費分）	432,504,000
○ 道路維持事業	4,253,000
○ 道路事業	248,524,000
・ 左岸バイパス南北延伸	34,652,000
・ 悠久山自転車歩行者専用道	12,125,000
・ 市道東幹線78号線ほか	20,652,000
・ 長岡北スマート流通産業団地関連道路	29,146,000
・ 西部丘陵東地区関連道路	20,100,000
・ 長岡ニュータウン連絡道路	16,212,000

(単位：円)

• 市道西幹線33号線ほか	13,650,000
• 越路原バイパス整備事業	50,196,000
• 人にやさしい道路づくり事業	22,724,000
• 通学路安全対策事業	28,600,000
• 「ながおか花火館」案内誘導標識整備事業	467,000
◦ 消雪施設等整備事業	170,817,000
• 消雪施設整備事業	
◦ 橋りょう修繕事業	7,821,000
◦ 橋りょう新設改良事業	1,089,000
(3) 道路メンテナンス事業補助金	44,957,000
◦ 道路ストック修繕事業	3,300,000
◦ 橋りょう長寿命化修繕計画更新事業	32,351,000
◦ 橋りょう修繕事業	8,943,000
◦ 橋りょう新設改良事業	363,000
2 都市計画費補助金	1,531,157,000
(1) 社会資本整備総合交付金	1,365,246,000
◦ 摂田屋地区街なみ環境整備事業	129,125,000
◦ 摂田屋地区街なみ環境整備事業（繰越明許費分）	29,172,000
◦ 寺泊旧北国街道周辺地区街なみ環境整備事業	35,990,000
◦ 大手通坂之上町地区市街地再開発事業	1,132,735,000
◦ まちなか建物更新等支援事業	1,040,000
◦ 寺泊駅前整備事業	2,184,000
◦ 悠久山公園整備事業	11,324,500
◦ 安全・安心緊急支援総合対策事業	13,975,000
◦ 長寿命化計画策定事業	9,700,500
(2) 都市構造再編集中支援事業補助金	142,000,000
◦ 人づくり・学び・交流施設整備推進事業	130,048,000
◦ 情報化基盤施設整備事業	1,990,000
◦ 中央公園整備事業	9,000,000
◦ 自転車利用環境整備事業	962,000
(3) 民間資金等活用事業調査費補助金（経済対策分）（繰越明許費分）	9,999,000
(4) 観光振興事業費補助金	13,912,000
◦ 古民家等観光資源化支援事業	7,242,000
◦ 古民家等観光資源化支援事業（繰越明許費分）	6,670,000
3 住宅費補助金	121,306,000
(1) 高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金	12,000,000
(2) 社会資本整備総合交付金	106,613,000
◦ すまいの耐震改修促進事業	2,617,000
◦ 公的賃貸住宅家賃低廉化事業	9,424,000
◦ 公営住宅等ストック総合改善事業	72,685,000
◦ 改良住宅ストック総合改善事業	19,254,000

(単位：円)

○ アスベスト改修促進事業	2,633,000
(3) 空き家対策総合支援事業補助金	2,693,000

7 消防費国庫補助金	840,058,000	－	1,050,227,000	=	210,169,000
-------------------	--------------------	----------	----------------------	----------	--------------------

消防費補助金

1 社会資本整備総合交付金	517,551,000
○ 洪水ハザードマップ作成事業	8,470,000
○ 洪水ハザードマップ作成事業（繰越明許費分）	12,496,000
○ 地域防災力強化支援事業	1,280,000
○ 道路除雪対策費	411,266,000
○ 除雪機械整備事業	61,806,000
除雪車	
○ 消雪施設整備補助事業	22,233,000
2 社会資本整備総合交付金（経済対策分）（繰越明許費分）	35,676,000
○ 消雪施設整備補助事業	
3 臨時道路除雪事業費補助金	497,000,000

8 教育費国庫補助金	1,911,374,000	－	1,229,624,115	=	△681,749,885
-------------------	----------------------	----------	----------------------	----------	---------------------

1 教育総務費補助金	22,521,000
(1) 教育支援体制整備事業費補助金	4,490,000
○ 看護師配置	3,117,000
○ 付添看護師配置	272,000
○ 合理的配慮協力員配置	315,000
○ 就労支援コーディネーター配置	786,000
(2) 家庭学習のための通信機器整備補助金（緊急経済対策分）	7,901,000
(3) 学校保健特別対策事業費補助金（緊急経済対策分）	5,845,000
○ 修学旅行延期対策	
(4) 公立学校情報機器整備費補助金（緊急経済対策分）	4,285,000
○ G I G Aスクールサポーター配置	
2 小学校費補助金	758,772,725
(1) 学校施設環境改善交付金	119,179,000
○ 小学校給食室冷房設備整備事業	3,184,000
○ 四郎丸小学校校舎等大規模改造事業（継続費分）	40,004,000
○ 日越小学校トイレ等改修事業（繰越明許費分）	15,472,000
○ 新組小学校トイレ改修事業（繰越明許費分）	15,133,000
○ 十日町小学校トイレ改修事業（繰越明許費分）	17,550,000
○ 宮本小学校トイレ改修事業（繰越明許費分）	13,291,000
○ 大河津小学校トイレ改修事業（繰越明許費分）	14,545,000
(2) 学校施設環境改善交付金（経済対策分）（継続費分）	1,287,000

(単位：円)

○ 四郎丸小学校校舎等大規模改造事業	
(3) 理科教育設備整備費等補助金	817,000
(4) 要保護児童生徒援助費・特別支援教育就学奨励費補助金	8,433,845
(5) へき地児童生徒援助費等補助金	5,349,000
(6) 学校保健特別対策事業費補助金(緊急経済対策分)	33,909,000
○ 保健衛生用品等整備	30,543,000
○ 給食室等熱中症対策	3,366,000
(7) 公立学校情報機器整備費補助金(緊急経済対策分)	341,189,880
○ 情報機器等購入	330,126,880
○ G I G Aスクールサポーター配置	11,063,000
(8) 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(経済対策分)(繰越明許費分)	248,608,000
3 中学校費補助金	390,093,270
(1) 学校施設環境改善交付金	69,524,000
○ 中学校給食室冷房設備整備事業	1,050,000
○ 西中学校校舎増築・大規模改造事業(継続費分)	68,474,000
(2) 学校施設環境改善交付金(経済対策分)(継続費分)	10,410,000
○ 西中学校校舎増築・大規模改造事業	
(3) 理科教育設備整備費等補助金	825,000
(4) 要保護児童生徒援助費・特別支援教育就学奨励費補助金	4,500,270
(5) へき地児童生徒援助費等補助金	246,000
(6) 学校保健特別対策事業費補助金(緊急経済対策分)	16,337,000
○ 保健衛生用品等整備	15,140,000
○ 給食室等熱中症対策	1,197,000
(7) 公立学校情報機器整備費補助金(緊急経済対策分)	174,034,000
○ 情報機器等購入	168,416,000
○ G I G Aスクールサポーター配置	5,618,000
(8) 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(経済対策分)(繰越明許費分)	114,217,000
4 総合支援学校費補助金	15,885,120
(1) 学校保健特別対策事業費補助金(緊急経済対策分)	3,215,000
○ 保健衛生用品等整備	
(2) 公立学校情報機器整備費補助金(緊急経済対策分)	3,789,120
○ 情報機器等購入	3,670,120
○ G I G Aスクールサポーター配置	119,000
(3) 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(経済対策分)(繰越明許費分)	8,881,000
5 社会教育費補助金	8,309,000
(1) 遺跡発掘調査費補助金	6,671,000
(2) 八幡林官衙遺跡等活用発信事業補助金	906,000
(3) 埋蔵文化財公開活用事業補助金	387,000

(単位：円)

(4) 文化施設の感染症防止対策事業補助金（緊急経済対策分）					345,000
6 保健体育費補助金					34,043,000
社会資本整備総合交付金					
栃尾体育館耐震改修整備事業					
9 災害復旧費国庫補助金	21,370,000	-	20,742,000	=	△628,000
1 公共土木施設災害復旧費補助金					1,645,000
災害復旧事業査定設計委託費等補助金					
2 都市施設等災害復旧費補助金					19,097,000
令和元年台風19号都市施設等災害復旧費補助金					
体育施設（繰越明許費分）					
3 委 託 金	81,035,000	-	89,417,727	=	8,382,727
1 総務費委託金	38,054,000	-	28,807,520	=	△9,246,480
1 総務管理費委託金					27,965,041
(1) 自衛官募集事務委託金					63,000
(2) 日本博・文化資源コンテンツ創成事業委託金					27,902,041
2 戸籍住民基本台帳費委託金					842,479
中長期在留者住居地届出等事務委託金					
2 民生費委託金	40,497,000	-	58,856,779	=	18,359,779
1 社会福祉費委託金					57,990,043
(1) 国民年金事務委託金					56,695,358
(2) 年金生活者支援給付金支給事務委託金					1,294,685
2 児童福祉費委託金					866,736
特別児童扶養手当取扱交付金					
3 土木費委託金	2,484,000	-	1,753,428	=	△730,572
河川費委託金					
1 消流雪施設等操作業務委託金					953,705
2 水門・樋門等操作業務委託金					799,723
17 県 支 出 金	8,823,260,000	-	8,157,126,142	=	△666,133,858
1 県 負 担 金	5,025,679,000	-	4,939,021,346	=	△86,657,654

1 民生費県負担金

4,966,856,000 - 4,886,640,755 = △80,215,245

1 社会福祉費負担金	1,346,444,925
(1) 障害者自立支援給付費負担金	1,246,000,000
◦ 介護給付費	699,400,874
◦ 訓練等給付費	497,963,123
◦ 高額障害福祉サービス費	449,467
◦ 新高額障害福祉サービス費	318,502
◦ 計画相談支援給付費	29,629,927
◦ 地域移行・地域定着支援費	202,607
◦ 補装具費	18,035,500
(2) 障害者医療費負担金	71,500,000
◦ 更生医療費	52,500,000
◦ 育成医療費	1,750,000
◦ 療養介護医療費	17,250,000
(3) 低所得者介護保険料軽減負担金	28,944,925
2 児童福祉費負担金	1,666,697,273
(1) 障害児通所給付費負担金	111,550,622
(2) 子どものための教育・保育給付交付金	1,548,821,867
◦ 私立認可保育所 15か所	300,298,652
◦ 施設型幼稚園	15,670,366
◦ 認定こども園	1,132,621,091
◦ 地域型保育事業	96,117,913
◦ 広域入所	4,113,845
(3) 子育てのための施設等利用給付交付金	5,410,000
◦ 一時保育促進事業分	227,000
◦ 一時預かり（幼稚園型）分	2,025,000
◦ 病児・病後児保育事業分	47,500
◦ 認可外保育施設分	2,898,000
◦ ファミリー・サポート・センター事業分	62,500
◦ 一時預かり事業（一般型）分	150,000
(4) 母子生活支援施設等措置費負担金	914,784
3 児童手当負担金	594,479,332
(1) 被用者3歳未満児童手当負担金	68,542,666
(2) 非被用者3歳未満児童手当負担金	12,480,000
(3) 被用者3歳以上小学校修了前児童手当負担金	339,230,833
(4) 非被用者3歳以上小学校修了前児童手当負担金	39,120,833
(5) 小学校修了後中学校修了前児童手当負担金	121,076,667
(6) 特例給付児童手当負担金	14,028,333
4 生活保護費負担金	24,166,281

(単位：円)

5 保険基盤安定負担金	1,238,002,545
(1) 国民健康保険基盤安定負担金	749,963,637
◦ 医療給付費分	504,639,401
◦ 介護納付金分	56,283,191
◦ 後期高齢者支援金分	189,041,045
(2) 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	488,038,908
6 災害救助費負担金	16,850,399
(1) 災害救助費繰替支弁金	16,768,363
◦ 東日本大震災分	11,110
◦ 令和3年豪雪分	16,757,253
(2) 令和元年台風第15号等災害救助費負担金	82,036
2 衛生費県負担金	8,607,000 - 8,310,543 = △296,457
保健衛生費負担金	
1 予防接種事故対策費負担金	5,461,593
2 未熟児養育医療給付費負担金	2,848,950
3 農林水産業費県負担金	14,870,000 - 18,131,000 = 3,261,000
農業費負担金	
1 農業委員会費交付金	14,676,000
2 農地利用最適化交付金	3,455,000
4 土木費県負担金	7,220,000 - 3,150,798 = △4,069,202
住宅費負担金	
1 県営住宅維持管理費負担金	1,493,000
2 県営住宅特別修繕交付金	1,657,798
◦ 風呂設備整備分	1,144,798
◦ 温水器修繕分	513,000
5 教育費県負担金	14,719,000 - 10,070,250 = △4,648,750
教育総務費負担金	
子育てのための施設等利用給付交付金	
◦ 私立幼稚園分	2,495,250
◦ 預かり保育分	7,575,000
6 事務移譲交付金	13,407,000 - 12,718,000 = △689,000

(単位：円)

事務移譲交付金

1 県権限事務移譲交付金	12,174,000
2 福祉のまちづくり条例事務交付金	497,000
3 心身障害者扶養共済制度事務交付金	47,000

2 県 補 助 金

3,082,031,000 - 2,530,457,645 = △551,573,355

1 総務費県補助金

71,881,000 - 70,665,000 = △1,216,000

総務管理費補助金

1 電源立地地域対策交付金	58,948,000
2 土地利用規制等対策費交付金	534,000
3 県営発電所所在市町村地域振興助成金	2,143,000
4 消費者行政推進事業等補助金	223,000
5 DV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業補助金	8,817,000

2 民生費県補助金

1,490,631,000 - 1,214,112,187 = △276,518,813

1 社会福祉費補助金	343,132,000
(1) 地域生活支援事業費補助金	38,720,000
(2) 重度障害者医療費助成事業補助金	239,883,000
(3) 高齢者・障害者向け安心住まいの整備補助事業補助金	2,888,000
○ 高齢者分	2,697,000
○ 障害者分	191,000
(4) 老人医療費助成事業補助金	913,000
(5) 在宅福祉事業費補助金	8,719,000
○ 老人クラブ	5,237,000
○ 市町村老人クラブ連合会	3,482,000
(6) 社会福祉法人等利用者負担軽減事業補助金	705,000
(7) ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	50,989,000
(8) 軽・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金	315,000
2 児童福祉費補助金	870,980,187
(1) 子ども・子育て支援交付金	269,436,000
○ 乳児家庭全戸訪問事業	3,655,000
○ 養育支援訪問事業	3,275,000
○ ファミリー・サポート・センター事業	2,700,000
○ 地域子育て支援拠点事業	79,339,000
○ 一時預かり事業	34,118,000
○ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	2,308,000
○ 利用者支援事業	11,107,000

(単位：円)

○ 放課後児童健全育成事業	89,356,000
○ 延長保育促進事業	30,099,000
○ 病児・病後児保育事業	12,939,000
○ 実費徴収に係る補足給付事業	540,000
(2) 特別保育事業補助金	235,828,000
○ 未満児保育	232,053,000
○ 障害児保育	3,775,000
(3) 保育対策総合支援事業費補助金	9,869,000
○ 保育園障害児保育環境改善事業	2,162,000
○ 保育補助者雇上強化事業	7,707,000
(4) 施設型給付費補助金	255,922,187
○ 施設型幼稚園（地方単独負担分）	11,126,385
○ 認定こども園（地方単独負担分）	244,795,802
(5) 子ども・子育て支援整備交付金	19,412,000
○ 病後児保育施設整備事業	4,211,000
○ 児童クラブ整備事業	15,201,000
(6) 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	80,251,000
(7) 障害者総合支援事業費補助金	262,000
○ 特別支援学校等の臨時休校に伴う放課後等デイサービス支援事業	
3 衛生費県補助金	326,083,000 - 317,725,000 = △8,358,000
1 保健衛生費補助金	292,551,000
(1) 子どもの医療費助成事業交付金	276,654,000
(2) う蝕予防事業補助金	2,182,000
(3) 健康増進事業費補助金	11,678,000
○ 健康教育	613,000
○ 健康相談	322,000
○ 健康診査	6,065,488
○ 歯周疾患検診	3,987,104
○ 肝炎ウイルス検診	551,408
○ 訪問指導	139,000
(4) 風しん予防接種緊急対策事業補助金	389,000
(5) 地域自殺対策強化事業補助金	863,000
(6) 医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金（緊急経済対策分）	785,000
2 清掃費補助金	25,174,000
海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金	
4 労働費県補助金	8,280,000 - 2,126,412 = △6,153,588

(単位：円)

労働諸費補助金

1 移住・就業支援補助金	450,000
2 地域生活支援事業費等補助金	573,000
3 地域就職水河期世代支援加速化交付金	1,103,412

5 農林水産業費県補助金

1,122,907,000 - 877,444,261 = △245,462,739

1 農業費補助金	861,262,616
(1) 農業経営基盤強化資金利子助成補助金	696,362
(2) 地域農政推進費交付金	172,175,974
○ 中山間地域等直接支払交付金	144,653,774
○ 中山間地域等直接支払推進交付金	728,000
○ 農地集積集約化促進事業	26,483,200
○ 人・農地問題解決加速化支援事業	311,000
(3) 農産園芸費補助金	49,360,535
○ 経営所得安定対策推進事業	37,454,000
○ 新たな米政策対応・新潟米総合生産対策事業	940,000
○ 環境保全型農業直接支払交付金	10,283,205
○ 日本型直接支払推進交付金市町村推進事業	460,000
○ 有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業	223,330
(4) 農林水産業総合振興事業費補助金	55,887,000
○ 「新潟米」体質強化促進	2,739,000
○ 大豆・そば・麦生産促進	1,889,000
○ 園芸生産促進	1,181,000
○ 水産振興促進	8,385,000
○ 農地所有適格法人育成促進事業	12,851,000
○ 経営体発展総合支援事業	18,735,000
○ 継続的農林業生産体制整備促進事業	2,607,000
○ 農業次世代人材投資資金	7,500,000
(5) 農林水産業総合振興事業費補助金（繰越明許費分）	8,460,000
○ 担い手確保・経営強化支援事業	
(6) きのご王国支援事業補助金	7,946,000
(7) 新規参入者経営安定資金利子補給補助金	20,281
(8) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金	44,109,000
(9) 農業経営高度化支援事業補助金	10,112,000
(10) 多面的機能支払交付金	486,734,995
○ 農地維持支払交付金	256,603,350
○ 資源向上支払交付金（共同）	158,106,762
○ 資源向上支払交付金（長寿命化）	60,706,883
○ 日本型直接支払推進交付金	11,318,000

(単位：円)

(1) 農地集積・集約化対策事業交付金	2,466,469
(12) 基盤整備促進事業補助金（繰越明許費分）	3,294,000
(13) 農村地域防災減災事業補助金	20,000,000
2 林業費補助金	16,181,645
(1) 森林整備地域活動支援交付金	405,000
(2) 県単林道補助金	5,400,000
(3) 松くい虫防除事業補助金	595,100
◦ 保全松林駆除	215,600
◦ 森林病虫害等防除	379,500
(4) 民有林造林事業補助金	1,581,545
(5) 小規模補助治山事業補助金	3,000,000
(6) 農山漁村地域整備交付金	5,200,000

6 商工費県補助金	2,825,000	－	2,101,000	=	△724,000
------------------	------------------	----------	------------------	----------	-----------------

商工費補助金

1 地域商店街リノベーション促進事業費補助金	1,500,000
2 地域の防犯力向上推進事業補助金	601,000

7 土木費県補助金	23,399,000	－	22,817,000	=	△582,000
------------------	-------------------	----------	-------------------	----------	-----------------

1 都市計画費補助金	19,959,000
(1) 生活交通確保対策補助金	10,891,000
◦ 生活交通確保対策運行費等	8,652,000
◦ 地域の移動手段確保支援事業費	2,239,000
(2) にぎわい空間創出支援モデル事業補助金	1,000,000
(3) 地域活性化推進事業費補助金	8,068,000
2 住宅費補助金	1,923,000
(1) 克雪すまいづくり支援事業補助金	385,000
(2) 木造住宅耐震診断事業費補助金	621,000
(3) 木造住宅耐震改修等事業費補助金	555,000
(4) 移住者受入体制支援モデル事業補助金	235,000
(5) ブロック塀等安全対策支援事業費補助金	127,000
3 土木管理費補助金	935,000
地域活性化推進事業補助金	

8 消防費県補助金	12,220,000	－	4,979,450	=	△7,240,550
------------------	-------------------	----------	------------------	----------	-------------------

消防費補助金

1 特定地域の自立・安全を支援する事業補助金	1,061,000
------------------------	-----------

(単位：円)

2	地域防災力向上支援事業補助金	1,109,000
3	水産業強化対策推進交付金	1,585,000
4	原子力発電施設等緊急時安全対策補助金	1,224,450

9 教育費県補助金	17,955,000	-	8,550,000	=	△9,405,000
------------------	-------------------	----------	------------------	----------	-------------------

1	教育総務費補助金	3,334,000
(1)	子どもを育てる地域の連携促進事業費補助金	70,000
(2)	教育支援体制整備事業費補助金	3,264,000
○	中学校における部活動指導員の配置	2,836,000
○	補習等のための学習指導員配置	428,000
2	社会教育費補助金	4,163,000
(1)	子どもを育てる地域の連携促進事業費補助金	3,212,000
(2)	遺跡発掘調査費補助金	951,000
3	保健体育費補助金	594,000
(1)	地域ジュニア競技スポーツクラブ育成事業補助金	527,000
(2)	「東京オリンピック・パラリンピック」事前キャンプ誘致推進補助金	67,000
4	幼稚園費補助金	459,000
	公立幼稚園緊急環境整備事業補助金（緊急経済対策分）	

10 災害復旧費県補助金	5,850,000	-	9,937,335	=	4,087,335
---------------------	------------------	----------	------------------	----------	------------------

農林水産施設災害復旧費補助金
令和2年農林水産施設災害復旧費補助金
農業施設

3 委 託 金	715,550,000	-	687,647,151	=	△27,902,849
----------------	--------------------	----------	--------------------	----------	--------------------

1 総務費委託金	550,920,000	-	539,179,914	=	△11,740,086
-----------------	--------------------	----------	--------------------	----------	--------------------

1	総務管理費委託金	786,776
(1)	人権啓発活動活性化事務委託金	726,000
(2)	騒音振動事務等委託金	60,776
2	徴税费委託金	426,460,564
	県民税取扱委託金	
3	戸籍住民基本台帳費委託金	124,000
	住民基本台帳人口移動調査委託金	
4	選挙費委託金	7,310
	在外選挙特別経費委託金	
5	統計調査費委託金	111,801,264

(単位：円)

(1) 学校基本調査委託金	69,000
(2) 工業統計調査委託金	701,446
(3) 国勢調査委託金	110,091,350
(4) 農林業センサス委託金	157,342
(5) 経済センサス調査区管理委託金	56,370
(6) 経済センサス活動調査準備委託金	436,200
(7) 統計調査員確保対策事業委託金	15,956
(8) 人口動態調査委託金	273,600

2 民生費委託金	116,257,000	-	108,055,762	=	△8,201,238
-----------------	--------------------	----------	--------------------	----------	-------------------

1 社会福祉費委託金	170,000
戦没者遺族等援護事務委託金	
2 児童福祉費委託金	107,885,762
児童措置費委託金	
双葉寮	

3 農林水産業費委託金	9,945,000	-	8,462,556	=	△1,482,444
--------------------	------------------	----------	------------------	----------	-------------------

農業費委託金

1 国有農地等関係事務委託金	1,000
2 河川カラムシ類防除対策事業委託金	872,152
3 県営土地改良事業委託金	7,589,404

4 商工費委託金	14,526,000	-	10,162,436	=	△4,363,564
-----------------	-------------------	----------	-------------------	----------	-------------------

商工費委託金

栃尾工業用水道管理業務委託金

5 土木費委託金	23,902,000	-	21,786,483	=	△2,115,517
-----------------	-------------------	----------	-------------------	----------	-------------------

1 土木管理費委託金	344,728
雪量観測委託金	
2 河川費委託金	3,263,482
(1) 地すべり巡視業務委託金	735,382
(2) 水門・排水機場等操作業務委託金	2,528,100
3 港湾費委託金	55,000
港湾統計調査委託金	
4 住宅費委託金	18,123,273
県営住宅管理委託金	

(単位：円)

18 財 産 収 入	1, 192, 330, 000	－	1, 173, 719, 869	=	△18, 610, 131
1 財 産 運 用 収 入	208, 095, 000	－	208, 363, 034	=	268, 034
1 財 産 貸 付 収 入	175, 392, 000	－	175, 490, 151	=	98, 151
1 土地建物貸付収入					151, 345, 638
(1) ポリテクセンター新潟敷地貸付収入					29, 478, 179
(2) 県営住宅敷地貸付収入					12, 281, 072
(3) 職員駐車場貸付収入					39, 329, 575
(4) 旧雇用促進住宅駐車場敷地貸付収入					3, 254, 520
(5) 内水面水産試験場敷地貸付収入					6, 740, 557
(6) 長岡警察署（交番等）敷地貸付収入					1, 588, 439
(7) 見附警察署（交番）敷地貸付収入					263, 009
(8) 与板警察署（駐在所）敷地貸付収入					501, 407
(9) 防災集団移転住宅敷地貸付収入					3, 003, 522
(10) イオン長岡店駐車場敷地貸付収入					1, 525, 955
(11) 一般住宅敷地貸付収入					1, 165, 704
(12) 長岡中央青果流通業務敷地貸付収入					1, 622, 843
(13) 石部運輸倉庫資材置場貸付収入					748, 613
(14) ティエルシー工場敷地貸付収入					745, 970
(15) 滝の下駐車場管理組合駐車場敷地貸付収入					580, 780
(16) ワークプラザ長岡建物貸付収入					3, 168, 447
(17) 長岡観光コンベンション協会建物貸付収入					1, 599, 755
(18) 旧伝染病院隔離病舎貸付収入					8, 627, 794
(19) 高齢者センターしなの敷地貸付収入					141, 551
(20) アオーレ長岡建物貸付収入					3, 939, 421
(21) 旧市営食肉センター建物等貸付収入					11, 433, 570
(22) その他土地・建物貸付収入					19, 604, 955
2 物品貸付収入					24, 144, 513
(1) ケーブルテレビ施設貸付収入					21, 250, 840
(2) 光伝送路設備貸付収入					2, 893, 673
2 利 子 及 び 配 当 金	32, 703, 000	－	32, 872, 883	=	169, 883
利子及び配当金					
1 株式配当金					2, 982, 132
2 土地開発基金運用益金					4, 339
3 財政調整基金運用益金					586, 573

(単位：円)

4	減債基金運用益金				293
5	都市整備基金運用益金				2,202,721
6	ふるさと創生基金運用益金				27,083,830
7	三波春夫顕彰事業基金運用益金				54
8	和島地域教育施設整備基金運用益金				678
9	公共料金支払基金運用益金				2,546
10	中越大震災メモリアル基金運用益金				9,717
2 財産売却収入		984,235,000	-	965,356,835	= △18,878,165
1 不動産売却収入		982,365,000	-	944,645,437	= △37,719,563
土地建物売却収入					
1	住宅用地等				700,876,367
(1)	西千手1丁目地内 2,475.82㎡				148,683,419
(2)	今朝白1丁目地内 5,597.01㎡				476,000,000
(3)	喜多町地内 1,631.19㎡				71,609,241
(4)	蓬平町地内ほか 644.33㎡				4,583,707
2	旧法定外公共物				7,253,483
3	旧黒条保育園				31,734,210
4	旧市営牧場				24,656,355
5	長岡中央青果流通業務敷地				162,872,985
6	旧勤労会館等				17,252,037
2 物品売却収入		1,870,000	-	20,711,398	= 18,841,398
物品売却収入					
不用品売却収入					
19 寄附金		2,026,775,000	-	1,902,555,681	= △124,219,319
1 寄附金		2,026,775,000	-	1,902,555,681	= △124,219,319
1 総務費寄附金		2,010,000,000	-	1,883,777,881	= △126,222,119
総務管理費寄附金					
1	ふるさと長岡への応援寄附金				1,872,177,881
2	企業版ふるさと納税寄附金				11,600,000
2 民生費寄附金		3,224,000	-	4,915,000	= 1,691,000

(単位：円)

1	社会福祉費寄附金				4,615,000
2	児童福祉費寄附金				300,000
3	教育費寄附金	11,551,000	-	11,852,800	= 301,800
1	保健体育費寄附金				302,800
2	教育総務費寄附金				1,550,000
3	社会教育費寄附金				10,000,000
4	衛生費寄附金	2,000,000	-	2,000,000	= 0
	保健衛生費寄附金				
5	商工費寄附金	0	-	10,000	= 10,000
	観光費寄附金				
20	繰入金	723,968,000	-	437,361,089	= △286,606,911
1	基金繰入金	722,932,000	-	436,327,743	= △286,604,257
1	財政調整基金繰入金	250,000,000	-	0	= △250,000,000
2	都市整備基金繰入金	298,359,000	-	277,404,000	= △20,955,000
	都市整備基金繰入金				
3	三波春夫顕彰事業基金繰入金	387,000	-	376,000	= △11,000
	三波春夫顕彰事業基金繰入金				
4	和島地域教育施設整備基金繰入金	700,000	-	560,200	= △139,800
	和島地域教育施設整備基金繰入金				
5	中越大震災メモリアル基金繰入金	173,486,000	-	157,987,543	= △15,498,457
	中越大震災メモリアル基金繰入金				
2	特別会計繰入金	1,036,000	-	1,033,346	= △2,654

(単位：円)

1	介護保険事業 特別会計繰入金	1,036,000	-	1,033,346	=	△2,654
介護保険事業特別会計繰入金						
21	繰越金	2,441,468,359	-	2,479,893,142	=	38,424,783
1	繰越金	2,441,468,359	-	2,479,893,142	=	38,424,783
1	繰越金	2,441,468,359	-	2,479,893,142	=	38,424,783
令和元年度繰越金						
	○ 歳入決算額 (A)					131,531,656,953
	○ 歳出決算額 (B)					129,051,763,811
	○ 差引繰越額 (A) - (B)					2,479,893,142
	・ 継続費繰越財源充当額					221,716,840
	・ 繰越明許費繰越財源充当額					634,165,519
	・ 純繰越額					1,624,010,783
22	諸収入	12,550,200,000	-	8,351,270,314	=	△4,198,929,686
1	延滞金、加算金及び過料	53,001,000	-	54,993,197	=	1,992,197
1	延滞金	53,000,000	-	54,976,789	=	1,976,789
	1 個人市民税					23,520,910
	2 法人市民税					6,508,012
	3 固定資産税及び都市計画税					24,040,119
	4 軽自動車税					895,748
	5 入湯税					12,000
2	加算金	1,000	-	16,408	=	15,408
	個人市民税					
2	市預金利子	50,000	-	97,746	=	47,746
1	市預金利子	50,000	-	97,746	=	47,746
	1 預金利子					97,743
	2 前渡金預金利子					3

(単位：円)

3 貸付金元利収入	11,384,083,000	-	7,348,688,700	=	△4,035,394,300
1 地域総合整備資金貸付金元利収入	27,760,000	-	27,760,000	=	0
1 社会福祉施設整備事業貸付金元金					18,714,000
2 商工施設整備事業貸付金元金					9,046,000
2 勤労者住宅建設資金貸付金元利収入	248,370,000	-	229,640,000	=	△18,730,000
勤労者住宅建設資金貸付金元金					
3 中小企業融資資金貸付金元利収入	5,500,000,000	-	1,888,100,000	=	△3,611,900,000
中小企業融資資金貸付金元金					
4 工場等立地促進資金貸付金元利収入	140,720,000	-	3,220,000	=	△137,500,000
工場等立地促進資金貸付金元金					
5 設備資金貸付金元利収入	7,700,000	-	6,682,000	=	△1,018,000
設備資金貸付金元金					
6 住宅建設等融資貸付金元利収入	5,458,760,000	-	5,191,430,000	=	△267,330,000
住宅建設等融資貸付金元金					
7 高等学校入学準備金貸付金元利収入	295,000	-	437,200	=	142,200
高等学校入学準備金貸付金元金					
8 ふるさと就職支度金元利収入	1,000	-	30,000	=	29,000
ふるさと就職支度金元金					
9 災害援護資金貸付金元利収入	477,000	-	1,389,500	=	912,500
災害援護資金貸付金元利収入					
1 元金					1,249,500

(単位：円)

2 利子

140,000

4 受託事業収入	125,968,000	-	34,192,040	=	△91,775,960
-----------------	--------------------	----------	-------------------	----------	--------------------

1 環境事務受託収入	224,000	-	185,640	=	△38,360
-------------------	----------------	----------	----------------	----------	----------------

廃棄物処理業務受託収入

2 農業事務受託収入	2,744,000	-	2,486,400	=	△257,600
-------------------	------------------	----------	------------------	----------	-----------------

1 農業者年金基金業務受託収入

2,419,400

2 県農林公社業務受託収入

67,000

3 教育事務受託収入	120,000,000	-	28,920,000	=	△91,080,000
-------------------	--------------------	----------	-------------------	----------	--------------------

長岡城跡発掘調査受託事業収入

4 商工事務受託収入	3,000,000	-	2,600,000	=	△400,000
-------------------	------------------	----------	------------------	----------	-----------------

スマートバイオ産業・農業基盤技術委託試験研究業務受託収入

5 雑 入	987,098,000	-	913,298,631	=	△73,799,369
--------------	--------------------	----------	--------------------	----------	--------------------

1 滞納処分費	1,000	-	1,500	=	500
----------------	--------------	----------	--------------	----------	------------

滞納処分費

2 弁 償 金	191,000	-	190,580	=	△420
----------------	----------------	----------	----------------	----------	-------------

1 原動機付自転車標識弁償金

50,000

2 損害賠償金

140,580

消防団車庫衝突事故

3 過年度収入	12,542,000	-	12,544,066	=	2,066
----------------	-------------------	----------	-------------------	----------	--------------

1 国庫負担金にかかる精算交付金

10,592,452

(1) 令和元年度母子生活支援施設等措置費負担金

12,500

(2) 令和元年度生活保護費負担金

9,165,546

(3) 令和元年度障害児通所給付費負担金

1,414,406

2 国庫委託金にかかる精算交付金

1,501

(単位：円)

	令和元年度特別児童扶養手当取扱交付金	
3	県負担金にかかる精算交付金	1,880,800
	(1) 令和元年度母子生活支援施設等措置費負担金	6,250
	(2) 令和元年度生活保護費負担金	1,167,347
	(3) 令和元年度障害児通所給付費負担金	707,203
4	県補助金にかかる精算交付金	69,313
	令和元年度施設型給付費補助金	
4 雑	入	974,364,000 - 900,562,485 = △73,801,515
1	県収入証紙売りさばき手数料	10,147
2	雑入	900,552,338
	(1) イノベーション推進課	30,000
	◦ 事例発表等謝礼金	
	(2) 政策企画課	5,677,211
	◦ 競輪事業交付金	
	(3) 広報課	1,080,000
	◦ ホームページ広告掲載料	
	(4) 人事課	5,969,244
	◦ 雇用保険料被保険者負担分	4,162,545
	◦ 職員記章等弁償金	26,917
	◦ 職場の健康づくり支援事業助成金	300,000
	◦ 生命保険等団体取扱手数料	844,889
	◦ 定住自立圏域合同研修事業構成市町負担金	39,905
	◦ 地方公務員災害補償基金確定負担金精算還付金	536,976
	◦ 国・県等派遣職員敷金等返還金	58,012
	(5) 情報システム管理課	1,971,219
	◦ 既設伝送路等移設工事補償金	1,731,455
	◦ 全国市有物件災害共済会共済金	239,764
	(6) 市民窓口サービス課	673,910
	◦ 刊行物売払収入	73,910
	◦ 広告付き番号案内表示システム広告料	600,000
	(7) 庶務課	101,128,658
	◦ 原子力立地給付金	100,440,450
	◦ 情報公開公文書等コピー代金	593,908
	◦ 刊行物売払収入	94,300
	(8) 財政課	24,251,000
	◦ 県市町村振興協会市町村交付金	24,231,000
	◦ 市政だより広告掲載料	20,000
	(9) 契約検査課	2,166,170

(単位：円)

○ 電子入札契約システム水道局負担金	
(10) 管財課	8,763,917
○ 公衆電話料	34,240
○ 光熱水費等使用者負担金	7,523,344
○ 全国市有物件災害共済会共済金等	1,078,303
○ 架設送電線線下補償料	27,030
○ 土地建物貸付収入遅延損害金等	101,000
(11) 資産税課	257,370
○ 課税台帳コピー代金	24,310
○ 固定資産の路線価格等資料作成料	128,450
○ 全国市有物件災害共済会共済金	104,610
(12) 危機管理防災本部	1,233,048
○ 災害援護資金違約金	1,233,027
○ 全国市有物件災害共済会解約返戻金	21
(13) 地域振興戦略部	15,679,992
○ やまこし復興交流館光熱水費負担金等	1,398,953
○ 楽山苑自動販売機電気料負担金	18,116
○ 全国市有物件災害共済会共済金	452,523
○ 越後長岡地域の宝かるた売上金	226,400
○ 県中越大震災復興基金交付金	12,130,000
○ 地域活性化センター助成金	1,454,000
(14) 市民協働課	25,743,177
○ まちなかキャンパス長岡公衆電話料等	61,669
○ コミュニティ事業助成金	14,300,000
○ コミュニティセンター公衆電話料等	525,014
○ 旧寺泊線鉄道敷環境美化事業参加料	228,000
○ 川口地域集会施設修繕地元負担金	175,000
○ アオーレ長岡光熱水費負担金	2,893,494
○ 青葉台コミュニティセンター敷金返戻金	7,560,000
(15) 中央公民館	311,649
○ 公衆電話料等	130,640
○ 各種講座受講料	7,000
○ 越路公民館十楽寺分館地元負担金	168,767
○ 公民館分館活動補助金返還金	5,242
(16) 文化振興課	52,807
○ 刊行物売払収入	52,800
○ 小国芸術村電気料金返還金	7
(17) スポーツ振興課	7,809,098
○ 長岡地域定住自立圏スポーツ振興事業構成市町負担金	1,630,000
○ 公衆電話料等	238,620

(単位：円)

○ 南部体育館電気料指定管理者負担金	4,513,309
○ 和島野球場電気料指定管理者負担金	487,202
○ 全国市有物件災害共済会共済金	939,967
(18) 市民課	5,464,982
○ 原子力立地給付金	33,852
○ 交通災害共済募集事務交付金	5,431,130
(19) 福祉総務課	21,836,667
○ 公衆電話料	5,590
○ 光熱水費等使用者負担金	11,045,694
○ 高齢者センターしなの使用料	2,774,400
○ 寺泊老人ホーム組合職員給与等負担金	5,162,912
○ 雪害見舞金	1,100,000
○ 水害見舞金	426,000
○ 介護基盤整備事業費補助金返還金	1,166,290
○ 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金返還金	155,781
(20) 福祉課	22,163,055
○ 重度障害者医療費助成事業費返還金	21,557,360
○ 老人医療費助成事業費返還金	67,037
○ ひとり親家庭等医療費助成事業費返還金	287,362
○ 子どもの医療費助成事業費返還金	119,005
○ 成年後見制度利用者負担金	71,968
○ 特別障害者手当等返還金	42,592
○ 精神障害者医療費助成事業費返還金	17,731
(21) 生活支援課	27,706,050
○ 公営・改良住宅ポンプ電気料等入居者負担金	87,313
○ 全国公営住宅火災共済機構補助金	33,300
○ 児童扶養手当返還金	855,150
○ 生活保護費返還金等	26,497,557
○ 行旅死亡人等取扱費用実費徴収金	232,730
(22) 介護保険課	12,949,000
○ 指定管理者納付金	
(23) 長寿はつらつ課	5,869,701
○ ぬくもり荘光熱水費等負担金	
(24) 国保年金課	25,533,651
○ 後期高齢者医療広域連合職員給与等負担金	12,957,776
○ 後期高齢者医療療養給付費負担金精算金	12,575,875
(25) 健康課	90,339,910
○ 健康センター光熱水費使用者負担金	257,875
○ 料理教室参加者実費負担金	47,200
○ 看護学生実習指導委託金	118,510

(単位：円)

○ 多世代健康づくりセミナー参加者負担金	314,000
○ コホート研究業務委託金	248,000
○ 後期高齢者健康診査委託金	69,645,765
○ 小児救急医療事業構成市町負担金	7,826,000
○ 平日夜間診療事業構成市町負担金	2,130,000
○ 後期高齢者医療広域連合特別対策補助金	4,124,000
○ 後期高齢者歯科健診委託金	5,628,560
(26) 環境政策課	224,309
○ トキと自然の学習館自動販売機等電気料負担金	16,718
○ 自賠責保険解約払戻金	11,190
○ トキと自然の学習館物品頒布代金	159,100
○ 全国市有物件災害共済会共済金	37,301
(27) 環境施設課	136,318,852
○ 有価物売払収入	65,426,214
○ 公衆電話料等	35,720
○ 自動販売機等電気料負担金	45,238
○ ペットボトル有償入札収入	26,335,031
○ 容器包装等再商品合理化拠出金配分金	467,015
○ 自家用電気工作物保安管理業務委託料事業者負担分	430,445
○ 工事施工業者光熱水費負担金	18,249
○ 全国市有物件災害共済会解約返戻金	3,446
○ 全国市有物件災害共済会共済金	43,557,494
(28) 環境業務課	23,926,819
○ 有価物売払収入	22,812,080
○ 家庭ごみ用指定袋広告掲載料	600,000
○ 全国市有物件災害共済会共済金	514,739
(29) 産業イノベーション課	5,432,621
○ ながおか新産業創造センター電気料使用者負担金等	5,210,807
○ 起業支援センター光熱水費負担金	186,042
○ 全国市有物件災害共済会共済金	35,772
(30) 産業支援課	16,081,397
○ 損失補償返還金	3,745,610
○ 信用保証料補助金返還金	10,156,980
○ 旧勤労青少年ホーム光熱水費負担金	131,807
○ 長岡地域定住自立圏就職支援事業構成市町負担金	2,047,000
(31) 観光企画課	855,024
○ 物品等売払収入	1,200
○ 寺泊総合観光案内所光熱水費等負担金	400,138
○ 長岡地域定住自立圏観光振興事業構成市町負担金	433,908
○ 撰田屋地区情報発信・交流拠点施設光熱水費負担金	19,778

(単位：円)

(32) 観光事業課	18,844,118
○ 物品等売払収入	12,989
○ 三波春夫顕彰碑関係収入	23,198
○ 道の駅越後川口敷地借上料負担金	795,963
○ 架設送電線線下補償料	219,891
○ 指定管理者利益還元納付金	17,759,517
○ 全国市長会市民総合賠償保障保険金	32,560
(33) 国際交流課	379,570
○ 日本語講座参加者負担金等	286,550
○ 市民センターコピー代金等	90,030
○ 総合生活保険解約返戻金	2,990
(34) 農水産政策課	6,658,329
○ ふるさと体験農業センター電気料指定管理者負担金	402,775
○ 山通ふれあい農園活動参加料	384,000
○ 川口農産物加工所電気料金負担金	238,781
○ 全国市有物件災害共済会共済金	2,670,773
○ 機構集積協力金等返還金	2,962,000
(35) 農林整備課	736,584
○ 市民の森づくり助成金	321,810
○ 市有林伐採補償金	319,674
○ 多面的機能支払交付金事業補助金返還金	95,100
(36) 都市計画課	152,840
○ 図面売払収入	142,500
○ コピー代金	10,340
(37) 交通政策課	2,638,264
○ 長岡ニュータウンバス路線運行事業越後公園管理センター負担金	314,000
○ 県立歴史博物館バス路線運行事業県文化振興財団負担金	1,707,500
○ 公衆電話料	9,260
○ 寺泊駅管理等業務委託金	607,504
(38) 公園緑地課	2,118,116
○ 長岡駅前広場光熱水費等負担金	1,404,116
○ 園芸教室冊子売払収入	2,000
○ 花と緑の教室参加料	252,000
○ 全国市有物件災害共済会共済金	460,000
(39) 土木政策調整課	542,140
○ 積算システム負担金	
(40) 道路管理課	24,540,176
○ 長岡駅前広場等経費負担金	1,310,927
○ 長岡駅前広場自家用自動車整理場剰余金配分金	3,839,621
○ コピー代金等	103,570

(単位：円)

◦ 消雪施設維持運営費等負担金	17,991,098
◦ 道路除雪広報紙発行負担金	84,036
◦ 全国市有物件災害共済会共済金	1,210,924
(41) 地域建設課	308,107
◦ 事故復旧費原因者負担金	303,204
◦ 全国市有物件災害共済会解約返戻金	4,903
(42) 議会総務課	890,616
◦ 議員個人負担金	5,900
◦ 雇用保険料被保険者負担分	5,542
◦ 情報通信機器使用者負担金	879,174
(43) 選挙管理委員会事務局	1,041
◦ 雇用保険料被保険者負担分	
(44) 監査委員事務局	39,640
◦ 雇用保険料被保険者負担分	5,640
◦ 北陸地区都市監査委員会負担金返還金	34,000
(45) 農業委員会事務局	21,130
◦ 雇用保険料被保険者負担分	
(46) 教育総務課	6,289,321
◦ 公衆電話料等	330,157
◦ 光熱水費使用者負担分	15,596
◦ 雇用保険料被保険者負担分	5,943,568
(47) 教育施設課	1,419,000
◦ 全国市有物件災害共済会共済金	
(48) 学務課	21,970,074
◦ 教職員住宅入居者負担金	4,098,800
◦ 全国市有物件災害共済会共済金	133,870
◦ 有価物売却収入	254,884
◦ 高等総合支援学校通学支援車両負担金	1,790,910
◦ 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者充当補助金	107,610
◦ 学校臨時休業対策費補助金	15,584,000
(49) 学校教育課	1,997,665
◦ 外国語指導助手家賃負担分	1,867,000
◦ 作業製品売払収入	27,800
◦ 公衆電話料	330
◦ 教育センター自動販売機電気料	33,475
◦ 外国語指導助手用住宅敷金返戻金	64,500
◦ 外国語指導助手傷害保険料負担金返戻金	4,560
(50) 中央図書館	784,917
◦ 刊行物売払収入	318,560
◦ 公衆電話料等	466,357

(単位：円)

(51) 科学博物館	1, 178, 099
○ 刊行物売払収入等	215, 000
○ 公衆電話料	50
○ 望遠鏡収入等	670, 715
○ 越路郷土資料館地元負担金等	267, 379
○ 気象観測業務謝礼金等	24, 955
(52) 子ども・子育て課	70, 546, 164
○ 児童福祉施設給食費負担金等	3, 025, 550
○ 障害児通所給付費（柿が丘学園分）	43, 520, 960
○ 一時保育事業保護者負担金	3, 614, 400
○ 自動販売機電気料金使用者負担金	53, 690
○ S B I 子ども希望財団英会話教育支援プログラム助成金	72, 950
○ 児童福祉施設措置費収入（双葉寮分）	13, 101, 228
○ 公衆電話料等	19, 476
○ 家庭教育活動参加者負担金	31, 000
○ 放課後児童クラブ時間延長事業保護者負担金	6, 191, 200
○ 予防接種助成金（双葉寮）	7, 073
○ 修学旅行積立金返還金	388, 643
○ 全国市長会市民総合賠償補償保険金等	374, 994
○ 児童手当返還金	145, 000
(53) 保育課	124, 230, 945
○ 児童福祉施設職員給食費負担金等	119, 297, 656
○ 延長保育事業保護者負担金	1, 700, 100
○ 一時保育事業保護者負担金	2, 341, 960
○ 交流保育事業保護者負担金	38, 290
○ 園児送迎バス負担金	830, 809
○ 児童健康診断手数料返還金	2, 000
○ 全国市有物件災害共済会共済金	20, 130
(54) 消防本部	16, 764, 974
○ 高速自動車国道救急業務支弁金	3, 351, 780
○ 消防団福祉共済制度事務費等	915, 800
○ 自賠責保険解約返戻金等	427, 916
○ 気象観測業務謝礼金	20, 000
○ 消防防災航空隊員派遣経費負担金	9, 656, 121
○ 消防防災航空隊員派遣助成金	1, 121, 000
○ 光熱水費等使用者負担金	292, 632
○ 雇用保険料被保険者負担分	102, 226
○ 消防団員安全装備品整備事業助成金	785, 000
○ 全国市長会市民総合賠償補償保険金	92, 499

(単位：円)

23 市		債	20,049,000,000 - 14,552,000,000 = Δ5,497,000,000				
1 市		債	20,049,000,000 - 14,552,000,000 = Δ5,497,000,000				
目	区 分	用 途 事 業 名	予算現額	借入金額	年利率	償還期限	借 入 先
			千円	千円	%	年 月 日	
		公共施設等適正管理推進事業 (普通財産整備)	41,100	27,200	0.15	13.5.25	第四北越銀行
		新潟県地域づくり資金 (普通財産整備)	4,500	2,900	無利子	13.3.1	新 潟 県
		一 般 単 独 事 業 (支所庁舎整備)	18,000	10,800	0.02	13.3.20	新潟県市町村 職員共済組合
		公共施設等適正管理推進事業 (長岡造形大学整備)	101,800	75,100	0.02	13.3.20	新潟県市町村 職員共済組合
		過 疎 対 策 事 業 (地域情報通信基盤整備) 〔前借分〕	38,900	37,100	0.05	長期融通に 借換える日	財 務 省
		一 般 単 独 事 業 (コミュニティセンター整備)	236,100	218,100	0.15	13.5.25	第四北越銀行
		一 般 単 独 事 業 (コミュニティセンター整備) 〔令和元年度継続費通次繰越分〕	5,000	0	-	-	-
		緊急防災・減災事業 (コミュニティセンター整備)	52,300	42,200	0.3	23.3.20	地方公共団体 金 融 機 構
		公共施設等適正管理推進事業 (コミュニティセンター整備)	90,100	69,600	0.15	13.5.25	第四北越銀行
		過 疎 対 策 事 業 (コミュニティセンター整備) 〔前借分〕	700	600	0.05	長期融通に 借換える日	財 務 省
1 総務債	総 務 債	公共施設等適正管理推進事業 (地域会館整備)	32,500	28,200	0.15	13.5.25	第四北越銀行
		新潟県地域づくり資金 (地域会館整備)	3,500	3,100	無利子	13.3.1	新 潟 県
		過 疎 対 策 事 業 (地域会館整備) 〔前借分〕	1,800	1,500	0.05	長期融通に 借換える日	財 務 省
		過 疎 対 策 事 業 (栃尾地域交流拠点施設(仮称)整備) (うち翌年度繰越分 13,000)	561,200	0	-	-	-
		過 疎 対 策 事 業 (栃尾地域交流拠点施設(仮称)整備) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	41,800	22,000	0.08	15.3.1	財 務 省
		過 疎 対 策 事 業 (地域文化振興) (過疎地域自立促進特別事業)	600	600	0.05	15.3.25	財 務 省
		過 疎 対 策 事 業 (地域コミュニティ推進) (過疎地域自立促進特別事業)	25,100	21,400	0.05	15.3.25	財 務 省

目	区 分	用 途 事 業 名	予算現額	借入金額	年利率	償還期限	借 入 先
			千円	千円	%	年 月 日	
		過疎対策事業 (山の暮らしづくり推進) (過疎地域自立促進特別事業)	700	0	-	-	-
		過疎対策事業 (中山間地域過疎高齢化集落対策検討) (過疎地域自立促進特別事業)	3,400	2,300	0.05	15. 3. 25	財 務 省
		過疎対策事業 (栃尾地域中心部にぎわい創出) (過疎地域自立促進特別事業)	1,100	900	0.05	15. 3. 25	財 務 省
		計	1,260,200 (うち翌年度繰越分 13,000)	563,600			
2 民生債	社会福祉債	公共施設等適正管理推進事業 (老人福祉センター整備)	700	700	0.02	13. 3. 20	新潟県市町村 職員共済組合
		介護サービス事業 (デイサービスセンター整備)	43,400	36,400	0.02	13. 3. 20	地方公共団体 金融機構
		公共施設等適正管理推進事業 (地域福祉センター整備)	12,900	8,500	0.02	13. 3. 20	新潟県市町村 職員共済組合
				100	0.15	13. 5. 25	第四北越銀行
		過疎対策事業 (地域福祉センター整備)	12,300	10,700	0.2	18. 3. 20	地方公共団体 金融機構
		過疎対策事業 (地域包括ケアシステム推進) (過疎地域自立促進特別事業)	2,000	1,800	0.05	15. 3. 25	財 務 省
	児童福祉債	社会福祉施設整備事業 (保育所整備)	5,100	4,600	0.15	13. 5. 25	第四北越銀行
		社会福祉施設整備事業 (児童福祉施設整備)	38,400	37,500	0.3	23. 3. 20	地方公共団体 金融機構
		一般補助施設整備等事業 (児童福祉施設整備)	195,700	82,000	0.3	23. 3. 1	財 務 省
				98,000	0.15	13. 5. 25	第四北越銀行
		社会福祉施設整備事業 (児童館・児童クラブ整備)	72,000	47,900	0.3	23. 3. 20	地方公共団体 金融機構
		過疎対策事業 (放課後児童健全育成) (過疎地域自立促進特別事業)	18,000	14,400	0.05	15. 3. 25	財 務 省
		過疎対策事業 (地域版子育ての駅運営) (過疎地域自立促進特別事業)	7,600	7,200	0.05	15. 3. 25	財 務 省
		過疎対策事業 (やまっ子クラブ運営) (過疎地域自立促進特別事業)	3,000	2,400	0.05	15. 3. 25	財 務 省
		計	411,100	352,200			

3 衛生債	保健衛生債	一般単独事業 (新斎場整備)	5,900	4,200	0.02	13.3.20	新潟県市町村 職員共済組合	
		過疎対策事業 (新斎場整備) 〔前借分〕	11,200	11,200	0.05	長期融通に 借換える日	財務省	
		一般単独事業 (健康センター整備)	6,900	5,200	0.02	13.3.20	新潟県市町村 職員共済組合	
		過疎対策事業 (多世代健康まちづくり) (過疎地域自立促進特別事業)	1,400	1,400	0.05	15.3.25	財務省	
	清掃債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (廃棄物処理施設整備) 〔前借分〕	6,000	6,000	0.3	長期融通に 借換える日	財務省	
		一般廃棄物処理事業 (廃棄物処理施設整備)	752,400	642,100	0.3	23.3.25	財務省	
		一般廃棄物処理事業 (廃棄物処理施設整備) (財源対策債)		101,400	0.3	23.3.25	財務省	
	計		783,800	771,500				
	4 農 林 水産業債	農 業 債	公 共 事 業 等 (県 営 土 地 改 良)	166,600	21,800	0.2	18.3.25	財務省
					33,300	0.4	28.3.25	財務省
公 共 事 業 等 (県 営 土 地 改 良) (財 源 対 策 債)			17,000		0.2	18.3.25	財務省	
			12,100		0.4	28.3.25	財務省	
公 共 事 業 等 (県 営 土 地 改 良) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕			27,300	27,300	0.4	28.3.1	財務省	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (県 営 土 地 改 良) (うち翌年度繰越分 72,000)			72,000	0	-	-	-	
一般補助施設整備等事業 (県 営 土 地 改 良)			57,300	29,000	0.15	13.5.25	第四北越銀行	
過疎対策事業 (県 営 土 地 改 良)			1,000	1,000	0.2	18.3.20	地方公共団体 金融機構	
公 共 事 業 等 (団 体 営 土 地 改 良)			7,600	2,800	0.2	18.3.25	財務省	
公 共 事 業 等 (団 体 営 土 地 改 良) (財 源 対 策 債)				1,900	0.2	18.3.25	財務省	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (団 体 営 土 地 改 良) (うち翌年度繰越分 700)			700	0	-	-	-	
一般補助施設整備等事業 (団 体 営 土 地 改 良)			5,700	5,500	0.15	13.5.25	第四北越銀行	

目	区分	用途事業名	予算現額	借入金額	年利率	償還期限	借入先
			千円	千円	%	年月日	
		過疎対策事業 (団体営土地改良)	10,600 (うち翌年度繰越分 5,800)	0	-	-	-
		過疎対策事業 (団体営基盤整備) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	600	600	0.08	15.3.1	財務省
		過疎対策事業 (都市と農村の交流推進) (過疎地域自立促進特別事業)	700	0	-	-	-
	林業債	公共事業等 (林業施設整備)	5,400	2,700	0.2	18.3.25	財務省
		公共事業等 (林業施設整備) (財源対策債)		2,000	0.2	18.3.25	財務省
		防災対策事業 (林業施設整備)	14,100	13,500	0.02	13.3.25	財務省
		地方道路等整備事業 (林業施設整備)	6,600	6,300	0.02	13.3.20	新潟県市町村 職員共済組合
		計	376,200 (うち翌年度繰越分 78,500)	176,800			
5 商工債	商工債	過疎対策事業 (商店街活性化) (過疎地域自立促進特別事業)	900	900	0.05	15.3.25	財務省
		過疎対策事業 (栃尾テキスタイルブランド力発信) (過疎地域自立促進特別事業)	3,000	1,500	0.05	15.3.25	財務省
		過疎対策事業 (伝統工芸後継者育成支援) (過疎地域自立促進特別事業)	2,100	300	0.05	15.3.25	財務省
		一般単独事業 (ながおか花火館整備)	160,300	11,600	0.02	13.3.20	新潟県市町村 職員共済組合
				139,300	0.3	23.3.24	新潟県市町村 振興協会
		一般単独事業 (ながおか花火館整備) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	55,200	49,500	0.15	13.5.25	第四北越銀行
		地域活性化事業 (ながおか花火館整備)	402,000	390,500	0.15	13.5.25	第四北越銀行
		地域活性化事業 (ながおか花火館整備) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	76,400	68,500	0.3	23.3.20	地方公共団体 金融機構
		一般補助施設整備等事業 (観光施設整備)	6,000	5,000	0.2	18.3.24	新潟県市町村 振興協会
		公共施設等適正管理推進事業 (観光施設整備)	19,300	11,400	0.15	13.5.25	第四北越銀行
新潟県地域づくり資金 (観光施設整備)	2,100	1,100	無利子	13.3.1	新潟県		

	過疎対策事業 (観光施設整備)	92,100	56,900	0.2	18.3.20	地方公共団体 金融機構	
	過疎対策事業 (観光施設管理運営) (過疎地域自立促進特別事業)	145,600	145,600	0.05	15.3.25	財務省	
	計	965,000	882,100				
道 路 橋りょう債	公共事業等 (道路橋りょう整備) 〔前借分〕	1,547,400	365,800	0.02	長期融通に 借換える日	財務省	
	公共事業等 (道路橋りょう整備) (財源対策債) 〔前借分〕	(うち翌年度繰越分) 612,400	289,900	0.02	長期融通に 借換える日	財務省	
	公共事業等 (道路橋りょう整備) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕		584,300	0.04	13.3.1	財務省	
	公共事業等 (道路橋りょう整備) (財源対策債) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	759,100	176,200	0.04	13.3.1	財務省	
	過疎対策事業 (道路橋りょう整備) 〔前借分〕	134,700 (うち翌年度繰越分) 16,600	108,300	0.05	長期融通に 借換える日	財務省	
	過疎対策事業 (道路橋りょう整備) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	6,200	5,600	0.08	15.3.1	財務省	
	公共施設等適正管理推進事業 (道路橋りょう整備)	234,300	204,500	0.15	13.5.25	第四北越銀行	
	地方道路整備事業 (道路橋りょう整備)	484,800 (うち翌年度繰越分) 172,300	171,500	0.02	13.3.20	新潟県市町村 職員共済組合	
	地方道路整備事業 (道路橋りょう整備) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	66,500	44,400	0.15	13.5.25	第四北越銀行	
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (道路橋りょう整備)	195,100 (うち翌年度繰越分) 161,400	0	-	-	-	
	河 川 債	防災対策事業 (河川整備)	59,900	57,400	0.3	23.3.25	財務省
		防災対策事業 (河川整備) 〔前借分〕	38,900 (うち翌年度繰越分) 2,700	31,600	0.2	長期融通に 借換える日	財務省
		緊急自然災害防止対策事業 (河川整備)	146,200 (うち翌年度繰越分) 47,100	85,700	0.3	23.3.20	地方公共団体 金融機構
公共事業等 (急傾斜地崩壊対策)			15,400	0.4	28.3.25	財務省	
公共事業等 (急傾斜地崩壊対策) (財源対策債)		27,600	12,200	0.4	28.3.25	財務省	
6 土木債							

目	区分	用途事業名	予算現額	借入金額	年利率	償還期限	借入先
		防災対策事業 (小規模急傾斜地崩壊防止事業)	千円 800 (うち翌年度繰越分 800)	千円 0	% -	年月日 -	-
	都市計画債	公共事業等 (街なみ環境整備) 〔前借分〕	217,300	87,200	0.02	長期融通に 借換える日	財務省
		公共事業等 (街なみ環境整備) (財源対策債) 〔前借分〕	(うち翌年度繰越分) 36,900	69,600	0.02	長期融通に 借換える日	財務省
		公共事業等 (街なみ環境整備) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	39,400	21,200	0.04	13.3.1	財務省
		公共事業等 (街なみ環境整備) (財源対策債) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕		16,800	0.04	13.3.1	財務省
		一般補助施設整備等事業 (街なみ環境整備)	6,100	5,400	0.15	13.5.25	第四北越銀行
		一般補助施設整備等事業 (街なみ環境整備) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	5,000	5,000	0.15	13.5.25	第四北越銀行
		公共事業等 (交通関連施設整備) 〔前借分〕	26,500	2,200	0.02	長期融通に 借換える日	財務省
		公共事業等 (交通関連施設整備) (財源対策債) 〔前借分〕	(うち翌年度繰越分) 14,000	1,700	0.02	長期融通に 借換える日	財務省
		一般単独事業 (交通関連施設整備)	5,300	4,000	0.02	13.3.20	新潟県市町村 職員共済組合
		公共事業等 (市街地再開発) 〔前借分〕	626,100	304,300	0.3	長期融通に 借換える日	財務省
		公共事業等 (市街地再開発) (財源対策債) 〔前借分〕		243,300	0.3	長期融通に 借換える日	財務省
		公共事業等 (市街地再開発) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	23,200	12,900	0.3	23.3.1	財務省
		公共事業等 (市街地再開発) (財源対策債) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕		10,300	0.3	23.3.1	財務省
		一般単独事業 (市街地再開発)	8,300	2,900	0.15	13.5.25	第四北越銀行
		公共事業等 (公園整備) 〔前借分〕	42,400	12,700	0.02	長期融通に 借換える日	財務省
	公共事業等 (公園整備) (財源対策債) 〔前借分〕	6,100		0.3	長期融通に 借換える日	財務省	
	公共事業等 (公園整備) (財源対策債) 〔前借分〕	(うち翌年度繰越分) 5,000	9,900	0.02	長期融通に 借換える日	財務省	
	公共事業等 (公園整備) (財源対策債) 〔前借分〕		4,600	0.3	長期融通に 借換える日	財務省	

住宅債	一般単独事業 (公園整備)	2,600	1,900	0.15	13.5.25	第四北越銀行
	過疎対策事業 (公園整備)	24,200	15,900	0.3	23.3.20	地方公共団体 金融機構
	公営住宅事業 (公営住宅建設)	128,000	96,000	0.4	28.3.25	財務省
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (耐震改修促進) 〔前借分〕	400	100	0.02	長期融通に 借換える日	財務省
	過疎対策事業 (克雪すまいづくり支援) (過疎地域自立促進特別事業)	2,300	300	0.05	15.3.25	財務省
計	4,858,600 (うち翌年度繰越分 1,069,200)	3,087,100				
7 消防債	一般単独事業 (消防施設整備)	188,000	2,200	0.15	8.5.25	第四北越銀行
		(うち翌年度繰越分 3,600)	157,000	0.15	13.5.25	第四北越銀行
	公共施設等適正管理推進事業 (消防施設整備)	6,500	6,000	0.15	13.5.25	第四北越銀行
	新潟県地域づくり資金 (消防施設整備)	700	500	無利子	13.3.1	新潟県
	過疎対策事業 (消防施設整備)	119,900	13,600	0.3	23.3.20	地方公共団体 金融機構
	過疎対策事業 (消防施設整備) 〔前借分〕		94,300	0.05	長期融通に 借換える日	財務省
	緊急防災・減災事業 (消防施設整備)	193,000	19,000	0.3	23.3.20	地方公共団体 金融機構
			10,600	0.02	13.3.20	新潟県市町村 職員共済組合
			139,800	0.15	8.5.25	第四北越銀行
	緊急防災・減災事業 (災害時次期情報伝達方式構築)	227,000	205,700	0.14	11.5.25	新潟大栄 信用組合
	公共事業等 (除雪機械整備)	18,000	8,000	0.002	8.3.25	財務省
	公共事業等 (除雪機械整備) (財源対策債)		6,200	0.002	8.3.25	財務省
	一般補助施設整備等事業 (除雪機械整備)	3,800	2,200	0.002	8.3.25	財務省
	過疎対策事業 (除雪機械整備) 〔前借分〕	17,700	16,400	0.05	長期融通に 借換える日	財務省
公共事業等 (道路消雪施設整備補助) 〔前借分〕	30,400 (うち翌年度繰越分 15,700)	7,400	0.02	長期融通に 借換える日	財務省	
公共事業等 (道路消雪施設整備補助) (財源対策債) 〔前借分〕		5,900	0.02	長期融通に 借換える日	財務省	

目	区分	用途事業名	予算現額	借入金額	年利率	償還期限	借入先
			千円	千円	%	年月日	
		公共事業等 (道路消雪施設整備補助) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	28,000	23,700	0.04	13.3.1	財務省
		過疎対策事業 (冬期集落保安要員対策) (過疎地域自立促進特別事業)	1,900	1,900	0.05	15.3.25	財務省
		計	834,900 (うち翌年度繰越分 19,300)	720,400			
8 教育債	小学校債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (大規模改造)	216,100 (うち翌年度繰越分 215,200)	0	-	-	-
		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (大規模改造) 〔令和元年度継続費通次繰越分〕	60,600	55,500	0.3	23.3.1	財務省
		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (大規模改造) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	130,900	116,700	0.15	13.5.25	第四北越銀行
		学校教育施設等整備事業 (大規模改造)	829,600 (うち翌年度繰越分 762,800)	30,500	0.15	13.5.25	第四北越銀行
		学校教育施設等整備事業 (大規模改造)	87,300	6,600	0.3	23.3.1	財務省
		学校教育施設等整備事業 (大規模改造) 〔令和元年度継続費通次繰越分〕		58,100	0.15	13.5.25	第四北越銀行
	中学校債	学校教育施設等整備事業 (大規模改造) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	466,800	243,300	0.04	13.3.1	財務省
				32,900	0.15	13.5.25	第四北越銀行
		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (大規模改造)	239,400 (うち翌年度繰越分 237,100)	0	-	-	-
		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業 (大規模改造) 〔令和元年度継続費通次繰越分〕	102,800	92,500	0.3	23.3.1	財務省
		学校教育施設等整備事業 (大規模改造)	687,300 (うち翌年度繰越分 595,700)	57,200	0.15	13.5.25	第四北越銀行
	総合支援 学校債	学校教育施設等整備事業 (大規模改造) 〔令和元年度継続費通次繰越分〕	276,100	30,100	0.3	23.3.1	財務省
		学校教育施設等整備事業 (大規模改造) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	153,400	112,800	0.15	13.5.25	第四北越銀行
		一般単独事業 (総合支援学校整備)	19,700	19,000	0.15	13.5.25	第四北越銀行

		学校教育施設等整備事業 (総合支援学校整備)	500 (うち翌年度繰越分 500)	0	-	-	-
		学校教育施設等整備事業 (総合支援学校整備) 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	20,800	8,700	0.04	13.3.1	財務省
社会教育債		地域活性化事業 (社会教育施設整備)	800	300	0.02	13.3.20	新潟県市町村 職員共済組合
		公共施設等適正管理推進事業 (社会教育施設整備)	53,500	41,400	0.02	13.3.20	新潟県市町村 職員共済組合
		過疎対策事業 (社会教育施設整備) 〔前借分〕	600	600	0.05	長期融通に 借換える日	財務省
保健体育債	一般単独事業 (体育施設整備)	29,100 (うち翌年度繰越分 2,000)	500	0.15	8.5.25	第四北越銀行	
			25,700	0.15	13.5.25	第四北越銀行	
		公共施設等適正管理推進事業 (体育施設整備)	213,500	156,600	0.15	13.5.25	第四北越銀行
		新潟県地域づくり資金 (体育施設整備)	5,900	4,000	無利子	13.3.1	新潟県
	過疎対策事業 (体育施設整備)	162,100	1,500	0.2	18.3.20	地方公共団体 金融機構	
			119,000	0.3	23.3.20	地方公共団体 金融機構	
		過疎対策事業 (スポーツ施設管理運営) (過疎地域自立促進特別事業)	59,400	59,300	0.05	15.3.25	財務省
計		3,816,200 (うち翌年度繰越分 1,813,300)	1,384,400				
9 臨時財政 対策債	臨時財政 対策債	臨時財政対策債	3,450,000	3,313,000	0.09 (ただし、 令和13年 3月1日 以後は、 財務大臣 が定める 利率)	23.3.1	財務省
				125,800	0.15	13.5.25	第四北越銀行
	計		3,450,000	3,438,800			
10借換債	借換債	借換債	2,573,800	1,413,800	0.15	12.5.25	第四北越銀行 (旧北越銀行)
				1,160,000	0.17	12.5.25	大光銀行
	計		2,573,800	2,573,800			

(単位：円)

目	区 分	用 途 事 業 名	予算現額	借入金額	年利率	償還期限	借 入 先
11 災 害 復 旧 債	公共土木施設 災害復旧債	現年発生補助災害復旧事業 〔前借分〕 (うち翌年度繰越分 19,800)	41,400	11,100	0.02	長期融通に 借換える日	財 務 省
		現年発生一般単独災害復旧事業	23,000	0	-	-	-
		現年発生補助災害復旧事業 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	166,100	134,700	0.04	13.3.1	財 務 省
		現年発生一般単独災害復旧事業 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	4,800	4,200	0.04	13.3.1	財 務 省
		過年度発生補助災害復旧事業	2,200	2,200	0.02	13.3.25	財 務 省
	農林水産施設 災害復旧債	現年発生補助災害復旧事業 〔前借分〕	2,000	700	0.02	長期融通に 借換える日	財 務 省
		現年発生一般単独災害復旧事業	100	100	0.02	13.3.25	財 務 省
		現年発生一般単独災害復旧事業 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	1,700	1,700	0.04	13.3.1	財 務 省
		過年度発生補助災害復旧事業	300	300	0.02	13.3.25	財 務 省
	その他公共施設 災害復旧債	現年発生補助災害復旧事業 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	22,000	19,000	0.04	13.3.1	財 務 省
		現年発生一般単独災害復旧事業 〔令和元年度繰越明許費繰越分〕	1,500	1,200	0.04	13.3.1	財 務 省
計			265,100 (うち翌年度繰越分 19,800)	175,200			
12 減 収 補 て ん 債	減収補てん債	減 収 補 て ん 債	454,100	426,100	0.06 (ただし、 令和13年 3月25日 以後は、 財務大臣 が定める 利率)	23.3.25	財 務 省
	計			454,100	426,100		
合 計			20,049,000 (うち翌年度繰越分 3,013,100)	14,552,000			

歳 入 合 計

175,663,108,421 - 160,799,845,428 = △14,863,262,993

歳 出

(単位：円)

款 項 目	説 明		
1 議 会 費	予算現額	支出済額	不用額
	540,729,000	510,554,627	30,174,373
1 議 会 費	540,729,000	510,554,627	30,174,373
1 議 会 費	540,729,000	510,554,627	30,174,373
1 議員人件費			283,401,540
(1) 議員報酬 34人			213,072,000
(2) 議員期末手当			70,329,540
2 市議会議員共済会負担金			76,990,960
3 職員人件費 14人			90,322,542
※ これに対して、国庫補助金8,685円の特定財源があった。			
4 議会運営費			55,591,453
(1) 会計年度任用職員報酬等 1人			2,118,355
(2) 報償費			90,000
(3) 旅費			649,549
◦ 議員費用弁償			583,769
◦ 職員普通旅費			65,780
(4) 交際費			161,400
(5) 市議会だより等印刷費			7,010,760
(6) 本会議ケーブルテレビ及びFMラジオ放送料			1,300,000
(7) 本会議及び委員会インターネット中継経費			7,425,142
(8) 会議録作成委託料			5,615,132
(9) 会議録検索システム運用経費			1,602,542
(10) 議場及び委員会室音響設備運用経費			6,545,000
(11) 負担金			1,003,000
◦ 全国市議会議長会			925,000
◦ 北信越市議会議長会			2,000
◦ 県市議会議長会			41,000
◦ 全国高速自動車道市議会協議会			20,000
◦ 県特別豪雪地帯市町村議会協議会			15,000
(12) 政務活動費			19,804,959
(13) 一般経費			2,265,614
※ これに対して、国庫補助金129,565円の特定財源があった。			
5 議会活性化推進事業費			3,945,952
6 北信越市議会議長会会長市事業費			302,180

(単位：円)

4 市民窓口サービス課	27,957,013
(1) 総合窓口運営経費	6,025,511
○ よくある質問システム運用経費	3,025,000
○ チャットボット導入経費	2,127,400
※ これに対して、国庫補助金2,127,400円の特定財源があった。	
○ 一般経費	873,111
(2) 市民相談経費	6,595,369
○ 市民生活相談員報酬等 2人	4,772,119
○ 弁護士相談委託料(毎週金曜日開設)	1,823,250
(3) 市政だより等配送経費	11,362,493
(4) 総合窓口等感染症拡大防止関係経費	3,843,801
※ これに対して、国庫補助金3,843,801円の特定財源があった。	
(5) 一般経費	129,839
5 庶務課	1,069,231
(1) 表彰審査会委員報酬 8人	72,800
(2) 表彰式関係経費	981,431
(3) 一般経費	15,000
6 契約検査課	41,788,469
(1) 電子入札契約システム運用管理費	27,989,209
(2) 契約検査事務経費	8,926,838
○ 会計年度任用職員報酬等 3人	8,094,126
○ 一般経費	832,712
(3) 庁用共通経費	4,872,422
7 市民協働課	179,253,965
町内会関係経費	
○ 町内会報償金等 946町内会	
8 人権・男女共同参画課	1,689,874
(1) 人権啓発推進事業費	1,624,038
○ 地域人権啓発活動活性化事業等経費	755,859
※ これに対して、県委託金726,000円の特定財源があった。	
○ 長岡人権擁護委員協議会負担金	751,800
○ 一般経費	116,379
(2) 性的少数者(LGBT)理解促進・支援事業費	65,836
○ 相談窓口周知等経費	46,200
○ 研修関係経費	15,108
○ 一般経費	4,528
9 市民課	1,549,020
(1) 住居表示管理経費	152,020
(2) 住居表示管理システム導入事業費	1,397,000

(単位：円)

2 行財政改善推進費	1,727,000	-	1,183,469	=	543,531
1 持続可能な行財政のあり方に関する有識者懇談会関係経費					639,457
2 指定管理者選定委員会委員報酬 20人					500,500
3 行政管理課一般経費					43,512
3 文書広報費	256,836,000	-	218,791,811	=	38,044,189
1 広報課					88,492,982
(1) 市政だより印刷等経費					67,817,904
※ これに対して、国庫補助金13,459,118円、国庫委託金32,950円の特定財源があった。					
(2) 市勢要覧制作委託料					1,004,960
(3) 市政広報番組放送料等					10,997,800
※ これに対して、国庫補助金3,454,000円の特定財源があった。					
(4) 広告掲載料					4,307,000
※ これに対して、国庫補助金1,600,000円の特定財源があった。					
(5) 市民リポーター謝金					81,000
(6) 負担金					73,000
○ 日本広報協会					42,000
○ 県広報協議会					31,000
(7) 一般経費					4,211,318
2 庶務課					129,799,532
(1) 文書事務費					120,484,076
○ コピー・印刷等関係経費					49,142,363
○ 支所等文書連絡経費					7,438,200
○ 郵送料					63,901,313
○ 一般経費					2,200
(2) 法規事務費					7,986,584
○ 行政不服審査会委員報酬 5人					45,500
○ 行政不服審査制度運営費					4,928
○ 弁護士法律相談					180,000
○ 例規データベース更新経費					1,847,560
○ 例規類集単行本作成経費					1,870,000
○ 法規関係図書追録経費					3,426,506
○ 一般経費					612,090
(3) 情報公開・個人情報保護制度運営費					1,328,872
○ 情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 9人					200,200
○ 情報公開制度運営費					1,128,672

(単位：円)

3 地域振興戦略部	499,297
支所からのお知らせ作成経費	

4 財政管理費	9,118,000	-	7,053,255	=	2,064,745
----------------	------------------	----------	------------------	----------	------------------

財政一般経費

1 議案等作成経費	5,284,354
2 統一的な基準による地方公会計関係経費	308,000
3 財政運営に関する資料等経費	1,460,901

5 会計管理費	7,748,000	-	6,591,704	=	1,156,296
----------------	------------------	----------	------------------	----------	------------------

会計一般経費

6 財産管理費	1,114,250,000	-	970,280,366	=	143,969,634
					(うち翌年度繰越分 1,235,300)

1 管財課一般経費	862,755
(1) 負担金	103,800
◦ 長岡地区安全運転管理者協会	60,000
◦ 見附地区安全運転管理者部会	2,000
◦ 与板地区安全運転管理者協会	12,000
◦ 柏崎地区安全運転管理者部会	16,800
◦ 小千谷地区安全運転管理者協会	13,000
(2) 一般事務費	758,955
2 中心市街地庁舎共通経費	25,541,712
(1) 来庁者駐車場関係経費	25,540,198
(2) まちなか公共サイン管理経費	1,514
3 アオーレ長岡本庁舎等管理費	471,356,530
(1) 修繕費・工事費	17,482,454
◦ 屋根シーリング補修工事	2,673,000
◦ その他施設修繕工事等	14,809,454
※ これに対して、国庫補助金651,200円の特定財源があった。	
(2) 光熱水費・燃料費	45,840,242
(3) エネルギーサービス料	73,219,748
(4) 電話料等	8,497,601
(5) 維持管理等手数料	1,557,050
※ これに対して、国庫補助金184,800円の特定財源があった。	
(6) 維持管理等委託料	292,364,748
(7) 備品賃借料	367,536
(8) 管理運営費	32,027,151
※ これに対して、国庫補助金3,481,521円の特定財源があった。	

(単位：円)

4	大手通庁舎管理費	43,685,808
(1)	維持修繕費	3,913,140
	※ これに対して、国庫補助金2,739,000円の特定財源があった。	
(2)	光熱水費	7,708,785
(3)	電話料等	2,748,222
(4)	維持管理等手数料	1,256,200
	※ これに対して、国庫補助金88,000円の特定財源があった。	
(5)	維持管理等委託料	8,197,200
(6)	フェニックス大手イースト管理組合負担金	13,090,800
(7)	管理運営費	6,771,461
	※ これに対して、国庫補助金277,462円の特定財源があった。	
5	幸町庁舎等（さいわいプラザ）管理費	187,850,120
(1)	修繕費・工事費	5,287,150
	※ これに対して、国庫補助金1,783,100円の特定財源があった。	
(2)	光熱水費・燃料費	34,675,947
(3)	電話料等	6,259,151
(4)	維持管理等手数料	2,032,723
(5)	維持管理等委託料	134,044,897
(6)	管理運営費	5,550,252
	※ これに対して、国庫補助金384,383円の特定財源があった。	
6	市民センター庁舎等管理費	91,534,162
(1)	修繕費・工事費	4,038,606
(2)	光熱水費・燃料費	19,281,869
(3)	電話料等	3,253,093
(4)	維持管理等手数料	1,631,685
	※ これに対して、国庫補助金249,700円の特定財源があった。	
(5)	維持管理等委託料	44,688,833
(6)	管理運営費	18,419,180
	※ これに対して、国庫補助金234,968円の特定財源があった。	
(7)	市民センターアーケード管理負担金	220,896
7	幸町分室管理費	1,863,741
(1)	修繕費・工事費	115,500
(2)	光熱水費	616,883
(3)	電話料等	58,149
(4)	維持管理等委託料	1,058,640
(5)	管理運営費	14,569
8	撰田屋分室管理費	8,385,232
(1)	修繕費・工事費	1,841,400
	※ これに対して、国庫補助金1,298,000円の特定財源があった。	

(単位：円)

(2) 光熱水費・燃料費	2,434,007
(3) 電話料等	84,105
(4) 維持管理等手数料	467,280
(5) 維持管理等委託料	3,080,028
(6) 管理運営費	478,412

※ これに対して、国庫補助金74,992円の特定財源があった。

9 ゲストハウス管理費	4,235,935
(1) 光熱水費	224,596
(2) 電話料等	40,298
(3) 維持管理等手数料	419,100
(4) 維持管理等委託料	3,472,524
(5) 管理運営費	79,417

※ これに対して、国庫補助金38,582円の特定財源があった。

10 浦瀬町倉庫管理費	1,940,955
(1) 光熱水費	475,190
(2) 電話料	60,117
(3) 維持管理等委託料	1,402,984
(4) 管理運営費	2,664
11 普通財産管理費	17,188,089
(1) 維持修繕費	148,940
(2) 光熱水費	2,051,432
(3) 維持管理等手数料	3,455,904
(4) 維持管理等委託料	10,702,804
(5) 管理運営費	829,009

12 普通財産整備費	30,875,999
------------	------------

施行場所	事業概要	事業費	財源内訳	
			地方債	一般財源
栗山沢	旧栗山沢小学校解体工事	円 29,035,699	円 28,600,000	円 435,699
赤谷	旧東谷克雪管理センター解体設計	1,840,300	1,500,000	340,300
計		30,875,999	30,100,000	775,999

13 車両管理経費	73,221,468
(1) 消耗器材費等	1,426,993
※ これに対して、国庫補助金4,682円の特定財源があった。	
(2) 自動車借上料 117台	45,296,712
(3) 自動車用燃料費等	7,764,892
(4) 自動車修繕費	6,351,697
(5) 自動車損害保険料等	2,932,755
(6) 公課費	691,200

(単位：円)

(7) 運転業務委託料	8,757,219
14 市有施設保全推進事業費	11,737,860
(1) 委託料	11,728,640
○ 市有建築物診断委託	6,545,000
○ 公共建築物長寿命化計画運用支援業務委託	431,640
○ 公共建築物適正化計画策定業務委託	4,752,000
(2) 一般経費	9,220

7 支 所 管 理 費	301,553,000 - 258,481,832 = 43,071,168
--------------------	---

1 支所管理費	206,317,632
(1) 修繕費・工事費	14,075,981
※ これに対して、国庫補助金3,199,196円の特定財源があった。	
(2) 光熱水費・燃料費	43,783,020
※ これに対して、国庫補助金75,465円の特定財源があった。	
(3) 電話料等	8,116,328
(4) 維持管理等手数料	2,317,163
(5) 維持管理等委託料	125,089,869
(6) 管理運営費	12,935,271
※ これに対して、国庫補助金1,517,795円の特定財源があった。	
2 支所整備事業費	52,164,200

支 所 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
			国庫補助金	地 方 債	一 般 財 源
中之島支所	庁舎屋上防水修繕工事	円 14,520,000	円	円 14,500,000	円 20,000
越路支所	防災盤更新工事設計委託	473,000			473,000
三島支所	冷暖房設備改修工事	37,171,200	37,171,200		
計		52,164,200	37,171,200	14,500,000	493,000

8 企 画 費	2,399,313,000 - 2,001,680,125 = 397,632,875
----------------	--

1 広域連携推進事業費	858,000
負担金	
○ 信濃川火焰街道連携協議会	800,000
○ 北関東・新潟地域連携軸推進協議会	20,000
○ 日口沿岸市長会	38,000
2 新政策推進事業費	29,367,131
日本博・文化資源コンテンツ創成事業関係経費等	
※ これに対して、国庫補助金308,000円、国庫委託金27,902,041円の特定財源があった。	
3 地域おこし協力隊（半学半域型）事業費	4,326,090

(単位：円)

(1) 隊員報酬 2人	2,305,440
(2) 地域おこし協力隊(半学半域型)コーディネーター委託料	1,928,000
(3) 一般経費	92,650
4 シティプロモーション推進事業費	9,740,711
(1) シティプロモーション事業経費	7,555,526
シティプロモーションwebサイト運営委託料等	
(2) 越後長岡応援団関係経費	299,024
(3) 政策観光経費	99,000
(4) 長岡の発酵ミーティング負担金	1,787,161
※ これに対して、国庫補助金4,530,799円の特定財源があった。	
5 2020東京オリンピック・パラリンピック対応事業費	233,100
(1) 縄文文化発信関係経費	133,100
(2) 地域活性化推進首長連合負担金	100,000
6 公立大学法人長岡造形大学事業費	925,034,706
(1) 運営費交付金	864,590,000
※ これに対して、地方債83,400,000円の特定財源があった。	
(2) 公立大学法人評価委員会委員報酬 5人	127,400
(3) 長岡造形大学授業料等減免事業補助金	60,292,400
(4) 全国公立大学設置団体協議会負担金	20,000
(5) 一般経費	4,906
7 如是蔵博物館活用検討事業費	576,938
(1) 利活用検討経費	38,675
(2) 管理棟維持管理経費	538,263
8 イノベーション推進事業費	10,070,065
(1) オープンイノベーション推進関係経費	898,071
※ これに対して、国庫補助金200,000円の特定財源があった。	
(2) AI活用OCR導入関係経費	2,096,380
(3) データ利活用推進関係経費	1,254,000
(4) オンライン会議環境整備費	5,506,914
※ これに対して、国庫補助金5,427,714円の特定財源があった。	
(5) 一般経費	314,700
9 ながおか・若者・しごと機構支援事業費	54,922,684
(1) 補助金	54,458,591
○ ながおか・若者・しごと機構運営事業	3,862,631
○ 若者と企業の情報収集・発信事業	1,948,754
○ 若者提案プロジェクト実現事業	3,084,764
○ 若者の多彩な出会い・交流促進事業	1,299,880
○ 長岡で学ぶ・働く魅力創出事業	12,452,009
○ 新型コロナウイルス関連支援事業	31,810,553
※ これに対して、国庫補助金25,948,253円の特定財源があった。	

(単位：円)

(2) 一般経費	464,093
10 企画一般経費	4,086,260
(1) 行財政情報サービス利用料	3,432,000
(2) 一般経費	654,260
11 ふるさと長岡への応援寄附金推進事業費	890,070,230
(1) ふるさと納税プロモーション関係経費	157,380,701
(2) 返礼品調達発送等委託料	711,753,321
(3) 一般経費	20,936,208
12 定住自立圏構想推進事業費	695,930
(1) 共生ビジョン懇談会委員謝金	81,900
(2) 一般経費	614,030
13 市出身者等交流事業費	816,171
(1) 負担金	100,000
◦ 東京新潟県人会	50,000
◦ 東京栃尾郷人会	50,000
(2) 補助金	716,171
◦ 東京中之島会	370,000
◦ ふるさと越路会	91,474
◦ 首都圏みしま会	202,697
◦ 東京寺泊会	52,000
14 越後長岡ふるさと会開催事業費	700,000
越後長岡ふるさと会補助金	
15 国内姉妹・友好都市等交流事業費	111,226
(1) 武蔵野市交流市町村協議会負担金	100,000
(2) 一般経費	11,226
16 過疎対策事業費	274,056
(1) 負担金	223,180
◦ 全国過疎地域自立促進連盟	168,480
◦ 県過疎地域自立促進協議会	34,700
◦ 全国水源の里連絡協議会	20,000
(2) 一般経費	50,876
17 まちの駅推進事業費	801,432
(1) 全国まちの駅連絡協議会等負担金	106,000
(2) まちの駅を活用した地域交流促進事業補助金	600,000
(3) 一般経費	95,432
18 男女共同参画推進事業費	16,018,543
(1) 男女共同参画審議会委員報酬 8人	72,800
(2) 女性活躍推進事業関係経費	566,600

※ これに対して、国庫補助金274,000円の特定財源があった。

(単位：円)

(3) 配偶者暴力相談支援センター関係経費	6,521,957
(4) DV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業委託料	8,817,000
※ これに対して、県補助金8,817,000円の特定財源があった。	
(5) 一般経費	40,186
19 男女共同参画推進事業費（緊急経済対策分）	656,480
相談窓口環境整備費	
※ これに対して、国庫補助金656,480円の特定財源があった。	
20 ウィルながおか活動事業費	12,749,042
(1) 会計年度任用職員報酬等 5人	11,216,536
※ これに対して、国庫補助金3,380,000円の特定財源があった。	
(2) ウィルながおかフォーラム開催委託料	750,000
(3) 講座開催経費	236,840
(4) 情報誌発行等情報提供関係経費	99,870
(5) 相談業務関係経費	252,000
(6) 全国女性会館協議会負担金	30,000
(7) 一般経費	163,796
21 国際交流推進事業費	16,904,819
(1) 姉妹都市交流コーディネーター報酬 1人	1,920,000
(2) 「世界が先生－国際人育成事業」関係経費	351,719
※ これに対して、国庫補助金83,913円の特定財源があった。	
(3) にいがた青年海外協力隊を育てる会負担金	10,000
(4) 長岡市国際交流協会補助金	14,522,312
(5) 一般経費	100,788
22 国際交流センター運営事業費	18,713,896
(1) 会計年度任用職員報酬等 5人	9,301,842
(2) 国際交流センター長報酬 1人	3,216,000
(3) 外国人市民生活相談・情報提供等経費	6,054,918
(4) 多文化共生推進経費	141,136
※ (1)、(3)、(4)に対して、国庫補助金7,930,895円の特定財源があった。	
23 日本語講座等運営事業費	1,031,821
(1) 日本語教師謝金	915,000
(2) 日本語講座等運営経費	91,821
(3) ことばの教え方講座経費	25,000
24 外国人児童生徒支援事業費	2,235,379
25 土地利用対策費	298,415
※ これに対して、県補助金298,415円の特定財源があった。	
26 克雪都市づくり事業費	387,000
(1) 負担金	88,000

(単位：円)

○ 雪センター	80,000
○ 全国積雪寒冷地帯振興協議会	3,000
○ 全国雪寒都市対策協議会	5,000
(2) 一般経費	299,000

9 情報化推進費	1,267,757,000 - 1,197,835,980 = 69,921,020
-----------------	---

1 行政ICT推進事業費	86,006,113
(1) イノベーション推進関係経費	8,859,393
○ RPA運用経費	7,458,000
○ 議事録作成支援システム運用経費	997,920
○ モバイル端末運用経費	403,473
(2) 電子市役所推進経費	19,325,884
○ 電子申請・届出サービス運用経費	1,716,000
○ 公共施設予約サービス運用経費	4,987,824
○ 地理情報・電子住宅地図システム運用経費	12,274,040
○ さいわいプラザほかWi-Fi運用経費	348,020
(3) ネットワーク等運用経費	11,253,762
(4) 感染症対策経費	46,324,190
○ リモートワーク等環境整備費	40,587,800
○ ネットワーク環境整備費	5,736,390
※ これに対して、国庫補助金46,324,190円の特定財源があった。	
(5) 県IT&ITS推進協議会負担金	100,000
(6) 一般経費	142,884
2 電算機類管理経費	7,120,684
3 情報システム管理・運用経費	596,900,854
(1) 住民情報系システム運用経費	397,591,832
(2) 住民情報系システム制度改正対応等改修経費	2,359,637
※ これに対して、国庫補助金140,000円の特定財源があった。	
(3) 内部情報系システム運用経費	87,680,947
(4) 内部情報系システム制度改正対応等改修経費	3,190,000
(5) 庁内ネットワーク・端末等運用管理関係経費	89,744,636
(6) 県情報セキュリティクラウド負担金	8,475,802
(7) 番号制度中間サーバー運用負担金	7,858,000
※ これに対して、国庫補助金4,148,000円の特定財源があった。	
4 情報システム基盤維持管理経費	364,948,702
5 情報化推進一般経費	519,607
(1) 地方公共団体情報システム機構負担金	360,000
(2) 一般経費	159,607

(単位：円)

6	地域情報通信基盤管理・運用経費	95,946,093
(1)	委託料	92,746,221
	○ ケーブルテレビ施設維持管理業務委託	57,992,000
	○ 既設伝送路等支障移転業務委託	34,754,221
(2)	ケーブルテレビ施設設備維持費等	3,199,872
7	サブセンター機器更新事業費	37,164,100

施設名	事業概要	事業費	財源内訳	
			地方債	一般財源
和島サブセンター	機器更新工事、実施設計委託	円 37,164,100	円 37,100,000	円 64,100

8	ホームページ活用事業費	5,379,827
	ホームページ運用経費	
9	情報発信機能拡充・再構築等経費	3,850,000

10 地域委員会費	6,999,000 - 4,047,070 = 2,951,930
------------------	--

1	地域委員会委員報酬 121人	3,636,600
2	地域委員会正副委員長会議委員報酬 19人	318,500
3	一般経費	91,970

11 公平委員会費	785,000 - 207,232 = 577,768
------------------	------------------------------------

1	公平委員会委員報酬 3人	146,400
2	全国公平委員会連合会負担金	58,000
3	公平委員会運営費	2,832

12 交通安全対策費	19,050,000 - 13,774,057 = 5,275,943
-------------------	--

1	交通指導員関係経費	272,200
2	セーフティーリーダー関係経費	1,162,374
3	交通災害共済事務費等	26,445
4	交通指導用パトロール車管理経費 4台	831,413
5	交通遺児に対する激励品購入費 図書カード 10人	97,000
6	交通安全協会等負担金	2,592,000
(1)	見附地区交通安全協会	112,000
(2)	三島交通安全協会	200,000
(3)	柏崎警察署地区交通安全対策連絡協議会	30,000
(4)	和島交通安全協会	130,000

(単位：円)

(5) 寺泊交通安全協会	160,000
(6) 栃尾交通安全協会	1,600,000
(7) 与板町交通安全協会	180,000
(8) 小千谷地区交通安全協会	180,000
7 交通安全協議会等補助金	1,724,000
(1) 長岡地域交通安全協議会支部	1,220,000
(2) 越路地域交通安全連絡協議会	224,000
(3) 柏崎地区交通安全協会小国支部	100,000
(4) 栃尾地域防犯交通安全推進委員会	90,000
(5) 川口地区交通安全協会	90,000
8 長岡地区交通安全協会高齢者交通事故防止対策事業補助金	900,000
9 新入学児交通安全帽子購入負担金 2,546人	393,051
10 高齢者等運転免許自主返納支援事業費	4,240,445
11 高齢者等交通安全教育事業費	312,693
12 一般経費	1,222,436

。交通事故発生状況（令和2年1月1日～令和2年12月31日）

件数	死者数	傷者数
259(109)件	8(4)件	287(60)件

備考（ ）内は、65歳以上の高齢者数のうち書きである。

13 環境保全対策費 **97,572,000 - 87,959,797 = 9,612,203**

1 環境保全対策事業費	15,649,450
(1) 環境調査経費	14,298,106

測定内容	地点数	内 訳					
		高速道路	9	その他	13		
騒音	22	河川水	29	地下水	16	海域	2
水質	47	関原南2丁目					
放射線	1						

※ これに対して、県委託金60,776円の特定財源があった。

(2) 環境パトロール車管理経費	1,043,940
(3) 県環境保全連合会負担金	10,000
(4) 一般経費	297,404
2 環境基本計画管理事業費	100,100
環境審議会委員報酬 11人	
3 地球環境対策事業費	19,707,370
(1) 地球温暖化対策実行計画管理経費	2,505,360
(2) 環境啓発関係経費	776,828
(3) 環境教育関係経費	267,182
(4) 省エネ設備等設置事業補助金 239件	15,580,000

(単位：円)

(5) 天然ガス自動車導入事業補助金 1台	574,000
(6) 一般経費	4,000
4 地下水対策事業費	4,345,395
(1) 地下水位観測等経費	254,314
(2) 節水パトロール経費	1,651,042
(3) 水準点測量経費	2,420,000
(4) 一般経費	20,039
5 トキ保護推進事業費	40,256,218
(1) トキ分散飼育センター管理運営費	15,289,659
◦ 会計年度任用職員報酬等 3人	8,420,916
◦ 飼料費・医薬材料費等	1,540,052
◦ 光熱水費・燃料費	1,884,787
◦ 施設維持管理費	1,710,974
◦ 一般経費	1,732,930
(2) トキと自然の学習館管理運営費	23,679,359
◦ 会計年度任用職員報酬等 4人	8,167,499
◦ 光熱水費・燃料費	1,433,369
◦ 施設維持管理費	3,015,555
◦ 施設整備費	10,427,230

施設名	事業概要	事業費
トキと自然の学習館	空調設備交換等工事、設計委託	10,427,230円

※ これに対して、国庫補助金10,427,230円の特定財源があった。

- 一般経費 635,706
- 利用状況 開館日数264日

入館者数(人)	一 般	中学生以下	そ の 他	計
	9,201	2,275	378	11,854

(3) トキ振興事業費	1,287,200
6 自然環境保全対策事業費	1,071,414
(1) 鳥獣等対策経費	870,980
(2) 大口径ライフル射撃場整備市町村負担金	150,000
(3) 一般経費	50,434
7 PCB廃棄物処理事業費	6,829,850

14 市民文化振興費 **679,001,000 - 652,143,935 = 26,857,065**

1 市民文化振興事業費	124,526,727
(1) 負担金	809,136
◦ 県美術展覧会	332,000

(単位：円)

○ アフィニス夏の音楽祭長岡実行委員会	477,136
(2) 補助金	123,713,591
○ 長岡市芸術文化振興財団	122,555,988
・ 派遣職員人件費 3人	27,703,559
・ 運営費	81,053,261
・ 文化創造連携事業	13,799,168
○ 第57回市民音楽祭	1,157,603
11月29日「明日へつなぐリレーコンサート」	
入場者数 450人	
(3) 一般経費	4,000
2 地域文化振興事業費	2,107,345
(1) 自主事業関係経費	966,945
(2) 補助金	1,140,400
○ 越路文化協会	130,000
○ 小国文化協会	380,000
※ これに対して、地方債300,000円の特定財源があった。	
○ 寺泊芸術文化協会	170,000
○ 栃尾文化協会	385,000
※ これに対して、地方債300,000円の特定財源があった。	
○ よいた文化協会	75,400
3 リリックホール運営費	275,485,461
(1) 建物保険料	195,675
(2) 指定管理者委託料(長岡市芸術文化振興財団)	181,217,628
※ これに対して、国庫補助金1,980,000円の特定財源があった。	
(3) 舞台照明・電話設備賃借料	94,072,158
4 リリックホール整備費	1,021,280
(1) 屋根応急補修工事費	979,000
(2) 事務費	42,280
5 市立劇場運営費	79,915,459
(1) 建物保険料	90,459
(2) 指定管理者委託料(長岡市芸術文化振興財団)	76,306,954
※ これに対して、国庫補助金1,950,000円の特定財源があった。	
(3) グランドピアノ等賃借料	3,518,046
6 市立劇場整備費	2,924,900
音響設備賃借料	
7 中之島文化センター管理運営費	35,502,262
(1) 建物等保険料	43,230
(2) 指定管理者委託料(NKS・TRC共同事業体)	32,866,000
※ これに対して、国庫補助金256,000円の特定財源があった。	
(3) 音響映像機器・電話設備賃借料	1,603,032

(単位：円)

(4) 空調入替工事費	990,000
8 寺泊文化センター管理運営費	38,195,633
(1) 建物保険料	32,153
(2) 指定管理者委託料（NK S・TRC共同事業体）	35,406,000
※ これに対して、国庫補助金256,000円の特定財源があった。	
(3) 調光機器賃借料	2,757,480
9 栃尾文化センター管理運営費	57,920,810
(1) 建物保険料	35,560
(2) 指定管理者委託料（NK S・TRC共同事業体）	44,467,000
※ これに対して、国庫補助金257,000円の特定財源があった。	
(3) 舞台照明設備賃借料	12,418,350
(4) 非常用照明取替工事費	999,900
10 小国芸術村運営費	546,899
施設管理運営費等	
11 生涯学習推進事業費	430,464
(1) 生涯学習推進会議委員謝金	154,700
(2) 一般経費	275,764
12 旧寺泊線鉄道敷環境美化事業費	159,180
(1) 管理運営業務委託料	126,400
(2) 一般経費	32,780

区 画 数	115区画（1区画 20㎡）
利用区画数	113区画

13 まちなかキャンパス長岡管理運営費	33,166,472
(1) 会計年度任用職員報酬等 1人	26,604
(2) まちなかキャンパス長岡学長報酬 1人	1,200,000
(3) 施設設備等修繕費	552,419
(4) 光熱水費	3,980,769
(5) 建物保険料	8,474
(6) 施設管理等委託料	12,733,545
(7) 事務機器等賃借料	1,760,256
(8) 負担金	10,278,000
○ まちなかキャンパス長岡運営協議会	1,500,000
○ フェニックス大手イースト管理組合	8,778,000
(9) 感染症拡大防止関係経費	846,631
※ これに対して、国庫補助金846,631円の特定財源があった。	
(10) 一般経費	1,779,774
○ 利用状況	

講座受講者数	施設利用者数	計
831人	47,872人	48,703人

14 文化振興課一般経費

241,043

15 市民協働推進費**321,447,000 - 257,927,583 = 63,519,417**

1 市民協働推進事業費 30,797,459

(1) 市民協働推進審議会委員報酬 8人 72,800

(2) NPO法人認証事務等経費 7,700

(3) 市民協働センター運営経費 30,699,514

(4) 一般経費 17,445

2 市民活動支援事業費 72,884,313

(1) 未来を創る市民活動応援補助金 2件 500,000

(2) 未来を創る市民活動審査経費 286,824

(3) 市民活動フェスタ実行委員会補助金 588,241

※ これに対して、国庫補助金588,241円の特定財源があった。

(4) 新型コロナウイルス対応市民活動団体奨励金 814件 65,018,000

※ これに対して、国庫補助金65,018,000円の特定財源があった。

(5) 新型コロナウイルス対応未来を創る市民活動応援補助金 10件 1,850,000

※ これに対して、国庫補助金1,850,000円の特定財源があった。

(6) 受付・審査業務委託料 3,600,000

※ これに対して、国庫補助金3,600,000円の特定財源があった。

(7) 市民活動団体貸出用検温器等購入費 959,850

※ これに対して、国庫補助金959,850円の特定財源があった。

(8) 一般経費 81,398

3 市民交流推進事業費 1,047,851

4 アオーレ長岡運営事業費 153,141,850

(1) アオーレ長岡運営委託料 78,737,636

(2) なおか未来創造ネットワーク補助金 38,113,289

○ 派遣職員人件費 4人 23,096,122

○ 大規模イベント開催運営費 10,095,744

○ バスケットによるまちづくり事業 4,921,423

(3) 市民交流ホール、シアター等運用経費 32,921,225

○ 利用状況

区分	総合窓口利用者	市民協働センター利用者	視察・見学者(70団体)	イベント来場者・ホール等利用者	計
利用人数(人)	227,966	20,277	1,510	188,432	438,185

(4) 感染症拡大防止関係経費 3,369,700

※ これに対して、国庫補助金3,369,700円の特定財源があった。

5 市民協働課一般経費 56,110

16 コミュニティ推進費**1,174,763,840 - 1,040,195,298 = 134,568,542**

(単位：円)

1	コミュニティセンター管理費	173,711,622
(1)	施設修繕費	10,545,527
	※ これに対して、地方債600,000円の特定財源があった。	
(2)	消耗品費等	965,061
(3)	光熱水費・燃料費	56,062,122
(4)	設備保守委託料等	40,481,805
(5)	建物等保険料	1,092,380
(6)	施設等賃借料	22,809,302
(7)	事務機器等賃借料	6,131,100
(8)	共聴テレビアンテナ負担金	6,000
(9)	感染症拡大防止関係経費	14,753,433
(10)	A I 体温検知カメラ等設置経費	11,179,366
	※ (9)、(10)に対して、国庫補助金25,932,799円の特定財源があった。	
(11)	一般経費	9,685,526
2	越路地域交流館管理運営費	689,936
(1)	施設修繕費	6,600
(2)	消耗品費	30,056
(3)	光熱水費	157,127
(4)	設備保守委託料	368,126
(5)	建物等保険料	39,443
(6)	一般経費	88,584
3	三島地域会館管理運営費	7,413,569
(1)	施設修繕費	792,550
(2)	消耗品費	119,991
(3)	光熱水費・燃料費	4,183,387
(4)	設備保守委託料等	1,911,874
(5)	建物等保険料	16,436
(6)	施設管理用品賃借料	225,105
(7)	一般経費	164,226
4	小国会館管理運営費	3,402,894
(1)	施設修繕費	115,830
(2)	消耗品費	30,320
(3)	光熱水費・燃料費	2,269,749
(4)	設備保守委託料等	842,534
(5)	建物等保険料	16,598
(6)	施設管理用品賃借料	53,340
(7)	一般経費	74,523
5	寺泊地域会館管理運営費	4,776,037
(1)	施設修繕費	531,740
(2)	消耗品費等	120,981
(3)	光熱水費・燃料費	1,378,615

(単位：円)

(4) 設備保守委託料等	2,478,775
(5) 建物等保険料	89,616
(6) 一般経費	176,310
6 栃尾地域会館管理運営費	5,471,168
(1) 施設修繕費	1,074,649
(2) 消耗品費	43,890
(3) 光熱水費・燃料費	870,470
(4) 設備保守委託料等	3,302,073
(5) 建物等保険料	34,543
(6) 一般経費	145,543
7 地域交流館わしま管理運営費	1,393,726
(1) 施設修繕費	41,800
(2) 消耗品費	695
(3) 光熱水費	815,917
(4) 設備保守手数料	469,514
(5) 建物等保険料	65,800
8 川口地域集会施設管理運営費	1,744,177
(1) 施設修繕費	985,800
(2) 光熱水費	68,524
(3) 設備保守委託料等	390,940
(4) 建物等保険料	206,213
(5) 土地賃借料	92,700
9 川口地域交流体験館管理運営費	3,513,650
(1) 施設修繕費	253,748
(2) 消耗品費	250,509
(3) 光熱水費・燃料費	946,688
(4) 設備保守委託料等	1,908,291
(5) 建物等保険料	89,195
(6) 一般経費	65,219
10 凧会館管理費	371,501
(1) 施設修繕費	239,800
(2) 管理謝金	120,000
(3) 火災保険料	11,701
11 地域活動振興事業費	14,380,000
(1) あしたの新潟県を創る運動協会負担金	80,000
(2) コミュニティ助成事業補助金	14,300,000
12 コミュニティ活動推進事業費	251,960,552
(1) コミュニティセンター長報酬等 121人	219,283,460
(2) 活動推進事業補助金	31,789,972

(単位：円)

(3) 一般経費		887, 120
13 地域コミュニティ推進事業費		59, 128, 655
(1) 三島地域コミュニティ推進経費		9, 924, 151
◦ コミュニティセンター長報酬等 4人		7, 661, 031
◦ 活動推進事業補助金		2, 261, 000
◦ 一般経費		2, 120
(2) 与板地域コミュニティ推進経費		8, 605, 184
◦ コミュニティセンター長報酬等 5人		7, 203, 624
◦ 活動推進事業補助金		1, 400, 000
◦ 一般経費		1, 560
(3) 中之島地域コミュニティ推進経費		8, 249, 482
◦ コミュニティセンター長報酬等 4人		7, 314, 132
◦ 活動推進事業補助金		932, 190
◦ 一般経費		3, 160
(4) 小国地域コミュニティ推進経費		8, 843, 944
◦ コミュニティセンター長報酬等 4人		7, 427, 724
◦ 活動推進事業補助金		1, 400, 000
◦ 一般経費		16, 220
(5) 寺泊地域コミュニティ推進経費		10, 342, 893
◦ コミュニティセンター長報酬等 5人		9, 421, 412
◦ 活動推進事業補助金		881, 301
◦ 一般経費		40, 180
(6) 枋尾地域コミュニティ推進経費		10, 898, 011
◦ コミュニティセンター長報酬等 5人		9, 186, 251
◦ 活動推進事業補助金		1, 700, 000
◦ 一般経費		11, 760
(7) 川口地域コミュニティ推進経費		569, 890
◦ コミュニティセンター長報酬等 3人		453, 224
◦ 活動推進事業補助金		116, 666
(8) 川口地域コミュニティセンター準備経費		1, 617, 482
◦ コミュニティセンター準備室主事報酬等 2人		1, 451, 261
◦ 一般経費		166, 221
(9) 支所地域コミュニティセンター検討経費		77, 618
※ (4)、(6)～(9)に対して、地方債21, 400, 000円の特定期間があった。		
14 町内公民館建設補助事業費		19, 879, 000

建設町内会	種 別	補助金額
中 島 4 丁 目 町 内 会	大規模修繕	990, 000円
檜 山 町 内 会	大規模修繕	3, 000, 000

(単位：円)

建設町内会	種別	補助金額
大島新町2丁目町内会	大規模修繕	832,000円
若草中貫町内会	大規模修繕	800,000
七日町町内会	新築	7,000,000
町田町町内会	新築	2,437,000
上除町西1丁目町内会	大規模修繕	1,950,000
中野西部四ヶ字協議会	大規模修繕	1,200,000
神谷区	高齢者対応	178,000
寺泊矢田集落	大規模修繕	447,000
上来伝区	高齢者対応	108,000
本所区	高齢者対応	288,000
菰谷区	大規模修繕	357,000
平中野俣区	高齢者対応	110,000
土ヶ谷区	高齢者対応	182,000

15 コミュニティセンター整備事業費

123,851,776

施設名	事業費	事業費	財源内訳		
			国庫補助金	地方債	一般財源
神田コミュニティセンター	屋上防水改修工事	円 12,100,000	円	円 12,100,000	円
川崎コミュニティセンター	屋上防水修繕工事	17,366,580		17,300,000	66,580
下川西コミュニティセンター	給水配管改修工事、外壁・屋上防水改修工事	36,700,400		36,700,000	400
宮本コミュニティセンター	照明設備改修工事	10,505,000		10,500,000	5,000
寺泊コミュニティセンター	玄関ホール空調設備改修工事	7,078,500		7,000,000	78,500
四郎丸コミュニティセンター	講堂空調設備整備工事	2,310,000	2,310,000		
神田コミュニティセンター		2,563,000	2,563,000		
大島コミュニティセンター		2,453,000	2,453,000		
希望が丘コミュニティセンター		2,310,000	2,310,000		
その他コミュニティセンター整備事業		30,465,296	23,586,970	800,000	6,078,326
計		123,851,776	33,222,970	84,400,000	6,228,806

(単位：円)

16 地域会館等整備事業費

34,789,997

施設名	事業概要	事業費	財源内訳	
			地方債	一般財源
旧寺泊夏戸センター	屋内運動場解体工事	円 30,498,600	円 30,400,000	円 98,600
その他地域会館整備事業		4,291,397	2,400,000	1,891,397
計		34,789,997	32,800,000	1,989,997

17 コミュニティ施設耐震化事業費

42,232,850

施設名	事業概要	事業費	財源内訳	
			地方債	一般財源
深オコミュニティセンター	天井非構造部材耐震化工事	円 23,425,270	円 23,400,000	円 25,270
関原コミュニティセンター		18,807,580	18,800,000	7,580
計		42,232,850	42,200,000	32,850

18 上川西コミュニティセンター建設事業費

277,928,188

施設名	事業概要	事業費	財源内訳			
			地方債	その他	一般財源	
上川西 コミュニティ センター	(令和元～2年度継続事業) 建設工事、工事監理 委託	全 体	円 381,486,600	円 292,700,000	円 61,542,000	円 27,244,600
		元 年度	135,344,160	108,100,000		27,244,160
		2 年度	246,142,440	184,600,000	61,542,000	440
	外構工事、施設備品 等	31,785,748	18,700,000	6,241,000	6,844,748	
2年度計		277,928,188	203,300,000	67,783,000	6,845,188	

19 中之島コミュニティセンター上通分室(仮称)建設事業費

13,376,000

施設名	事業概要	事業費	財源内訳		
			地方債	その他	一般財源
中之島コミュニティセンター 上通分室(仮称)	建設工事実施設計委 託、地質調査委託等	円 13,376,000	円 9,500,000	円 3,876,000	円

20 長岡駅東口地区公共施設整備検討事業費

180,000

アドバイザー謝金等

17 地域振興費	1,180,433,000	-	669,788,575	=	510,644,425	(うち翌年度繰越分 421,800,000)
1 山の暮らしづくり推進事業費					92,325,033	
(1) 中越防災安全推進機構負担金					5,000	
(2) 山の暮らし再生機構補助金					91,334,033	
○ 派遣職員人件費 2人					15,832,420	
○ 運営費					75,501,613	
(3) 一般経費					986,000	
2 地域自治振興事業費					239,697	
3 住民サービス緊急対応事業費					12,211,384	
4 地域の宝磨き上げ事業費					27,871,521	
(1) 補助金					24,067,141	
○ 中之島大風磨き上げ実行委員会					1,067,442	
○ 中之島観光ガイドの会					279,826	
○ 中之島地域ふるさと創生基金事業実行委員会					498,868	
○ 中之島ラブフォー隊					300,000	
○ 中之島観光協会					453,200	
○ 長岡市立上通小学校PTA					100,000	
○ 越路観光協会					1,141,275	
○ こしじまちづくり協議会					1,100,000	
○ 三島ライトアップ実行委員会					541,000	
○ みしまふるさと塾					761,043	
○ さわらび会					90,000	
○ みしま地区平和フォーラム実行委員会					251,336	
○ みんな家の子みまもりたい!					210,000	
○ 三島地域を考える会					609,000	
○ 山古志住民会議					2,890,000	
○ 中越防災フロンティア					1,019,885	
○ 山古志ふるさと創生実行委員会					35,420	
○ 音楽の森プロジェクト					947,409	
○ 和島の宝地域づくりネットワーク会議					1,855,987	
○ 和島島崎地区まちづくり協議会					270,000	
○ 花街道わしま実行委員会					500,000	
○ 椿の森倶楽部					270,000	
○ 寺泊総合型スポーツクラブ てらスポ!					2,053,904	
○ つわぶき坂を育てる会					445,000	
○ あかね通りの会					862,830	
○ 栃尾観光ガイドクラブ					216,443	
○ 「上杉謙信公旗揚げの地」磨き上げ事業実行委員会					155,367	

(単位：円)

○ 栃尾謙信公奉賛会	59,900
○ トチオノアカリ協議会	430,014
○ 入東谷活性化プロジェクト	250,000
○ 栃尾地域活性化委員会	439,812
○ ど田舎〇ごとがんばり隊	500,000
○ 与板観光協会	304,023
○ 与板町歴史ボランティアガイド会	60,239
○ チームわたしのよいた	117,147
○ 与板マップ作成プロジェクト	300,000
○ キャンドルナイト@与板実行委員会	120,072
○ 中川清兵衛敬慕会	115,390
○ 森を愛する日実行委員会	379,569
○ 川口ふるさとの森づくり実行委員会	600,000
○ 森・里・海をつなぐ川の会	218,479
○ 游川の会	490,000
○ 川口地区総代会	573,699
○ 川口地域ふるさと創生基金事業実行委員会	183,562
※ これに対して、国庫補助金2,793,072円の特定財源があった。	
(2) 大竹邸整備事業	1,100,000
庭園改修工事	
(3) 聚感園イメージアップ事業	335,500
樹木伐採処理委託料	
(4) 楽山苑整備事業	1,162,700
樹木伐採処理委託料	
(5) 一般経費	1,206,180
5 大竹邸管理運営費	1,764,449
(1) 管理謝金	630,840
(2) 施設・設備等修繕料	79,695
(3) 施設維持管理費	824,556
(4) 光熱水費・燃料費等	88,889
(5) 街路灯維持費負担金	24,000
中之島商店街振興会	
(6) 一般経費	116,469
6 住雲園管理費	1,168,141
(1) 施設維持管理費	1,072,443
(2) 光熱水費・燃料費等	81,190
(3) 一般経費	14,508
7 聚感園管理費	1,136,065
(1) 施設維持管理費	1,075,888
(2) 光熱水費	53,117

(単位：円)

(3) 一般経費	7,060
8 楽山苑管理運営費	4,065,599
(1) 施設・設備等修繕料	99,000
(2) 施設維持管理費	3,662,156
(3) 光熱水費	112,024
(4) 一般経費	192,419
9 地域おこし協力隊事業費	19,515,824
(1) 隊員報酬等 7人	12,379,516
(2) 隊員募集経費	538,380
(3) 隊員活動費	6,048,270
(4) 県地域おこし協力隊研修等参加負担金	40,300
(5) 起業支援補助金	509,358
10 中山間地域過疎高齢化集落対策検討事業費	21,139,668
(1) 集落支援員報酬等 11人	12,695,667
(2) 集落支援員活動費	1,348,447
(3) 中山間地域アドバイザー報酬等 1人	2,974,904
(4) ICTを活用した高齢者見守りの仕組みづくり経費	400,000
(5) 補助金	3,720,650
◦ 集落対策検討支援	730,000
◦ よったかり場設置支援	1,962,000
◦ 除雪共助組織活動強化支援	533,000
◦ 除雪有償ボランティア調査研究	495,650
※ これに対して、地方債2,300,000円の特定財源があった。	
11 栃尾地域交流拠点施設（仮称）整備事業費	283,161,563
(1) 施設整備費	281,200,000

施設名	事業概要	事業費	財源内訳		
			国庫補助金	地方債	一般財源
栃尾地域交流拠点施設（仮称）	建設工事	円 281,200,000	円 281,200,000	円	円

(2) 栃尾地域中心部にぎわい創出事業補助金 1,959,000

※ これに対して、国庫補助金1,000,000円、地方債900,000円の特定財源があった。

(3) 一般経費 2,563

12 栃尾地域交流拠点施設（仮称）整備事業費（繰越明許費分） 193,686,300

施設名	事業概要	事業費	財源内訳		
			国庫補助金	地方債	一般財源
栃尾地域交流拠点施設（仮称）	実施設計、工事監理、造成工事、給水管布設工事委託、物件移転補償等	円 193,686,300	円 171,651,000	円 22,000,000	円 35,300

(単位：円)

13	がんばる地域応援事業補助金	1,454,000
14	支所集落地域における高齢者等の活動活性化事業費	10,049,331
(1)	新しい生活スタイル体験経費	858,715
(2)	生活安全対策経費	6,922,395
(3)	地域の魅力・活力向上経費	2,268,221
※	これに対して、国庫補助金10,039,331円の特定財源があった。	

18 基金費	514,279,000 - 513,995,717 = 283,283
---------------	--

1	財政調整基金積立金	493,839,000
2	減債基金積立金	1,000
3	都市整備基金積立金	15,000
4	中越大震災メモリアル基金積立金	12,139,717
5	まち・ひと・しごと創生基金積立金	8,001,000

19 諸費	678,112,000 - 616,543,497 = 61,568,503
--------------	---

1	行政管理課	34,485,000
	指定管理者制度導入施設感染防止対策支援金	
※	これに対して、国庫補助金34,485,000円の特定財源があった。	
2	庶務課	27,359,180
(1)	非核平和都市推進事業費	3,525,701
○	日本非核宣言自治体協議会負担金	60,000
○	「鎮魂たむけの花」経費等	280,706
○	平和祈念式典開催経費	2,321,995
○	平和祈願祭補助金	750,000
○	一般経費	113,000
(2)	戦災資料館運営費	23,658,597
○	企画運営検討委員会委員謝金	63,700
○	会計年度任用職員報酬等 6人	10,172,665
○	戦災資料館アドバイザー報酬 1人	600,000
○	空襲体験継承事業費	486,429
○	展示資料・企画事業経費	425,865
○	施設維持管理費等	11,499,279
○	一般経費	410,659
(3)	ながおか平和フォーラム事業費	174,882
	ながおか平和フォーラム実行委員会負担金	
3	収納課	206,251,006
	市税等過誤納還付金	
○	個人市民税・県民税	52,493,606
○	法人市民税	122,654,600

(単位：円)

○ 固定資産税及び都市計画税	29,195,100
○ 軽自動車税	214,300
○ 還付加算金	1,693,400
4 危機管理防災本部	965,117
(1) 自衛官募集事務費	20,240
※ これに対して、国庫委託金20,240円の特定財源があった。	
(2) クマ等対策事業費	944,877
5 地域振興戦略部	58,229,002
(1) 災害メモリアル推進事業費	56,647,002
○ 補助金	54,936,961
・ メモリアル施設運営事業	50,663,094
・ メモリアル施設を活用した防災教育事業	4,273,867
○ 一般経費	1,710,041
(2) 復興情報共有・発信事業費	1,582,000
○ 災害復興事業負担金	932,000
○ 災害復興事業補助金	650,000
6 市民課	16,178,455
(1) 消費生活センター事業費	16,018,281
○ 消費生活相談員報酬等 7人	15,264,896
○ 消費者啓発経費	251,571
※ これに対して、県補助金215,000円の特定財源があった。	
○ 消費生活相談経費	27,220
※ これに対して、県補助金8,000円の特定財源があった。	
○ 多重債務問題対策経費	330,000
○ 一般経費	144,594
(2) 墓園管理手数料等還付金	160,174
7 環境業務課	1,594,816
動物愛護事業費	
○ ドッグラン施設維持管理費	22,000
○ 県動物愛護センター西側隣接広場維持管理費	354,816
○ 野良猫等の不妊去勢手術費助成事業補助金	1,218,000
8 国庫負担金及び国庫補助金にかかる精算返還金	181,727,924
(1) 令和元年度地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	155,781
(2) 令和元年度特別障害者手当等給付費負担金	3,331,633
(3) 令和元年度障害者自立支援給付費負担金	62,128,233
(4) 令和元年度障害者医療費負担金	20,435,862
(5) 令和元年度未熟児養育医療給付費負担金	1,571,460
(6) 令和元年度地域生活支援事業費等補助金	102,000
(7) 令和元年度生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	2,820,585

(単位：円)

(8) 令和元年度児童扶養手当給付費負担金	571, 223
(9) 令和元年度生活保護費負担金	27, 720, 271
(10) 令和元年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	621, 000
(11) 令和元年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金	6, 135, 500
(12) 令和元年度低所得者介護保険料軽減負担金	180, 600
(13) 令和元年度特定感染症検査等事業補助金	2, 191, 000
(14) 令和元年度地域生活支援事業費等補助金	317, 000
(15) 令和元年度児童手当負担金	14, 887, 333
(16) 令和元年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	228, 000
(17) 令和元年度子ども・子育て支援交付金	26, 255, 000
(18) 令和元年度妊娠・出産包括支援事業補助金	331, 000
(19) 平成15年度・16年度社会福祉施設等施設整備費負担金	5, 522, 718
(20) 令和元年度子どものための教育・保育給付交付金	783, 959
(21) 令和元年度子育てのための施設等利用給付交付金	3, 939, 766
(22) 令和元年度保育対策総合支援事業費補助金	1, 220, 000
(23) 令和元年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	278, 000
9 県負担金及び県補助金にかかる精算返還金	87, 908, 295
(1) 平成30年度・令和元年度介護基盤整備事業費補助金	1, 166, 290
(2) 令和元年度障害者自立支援給付費負担金	31, 064, 118
(3) 令和元年度障害者医療費負担金	10, 217, 932
(4) 令和元年度未熟児養育医療給付費負担金	785, 730
(5) 令和元年度重度障害者医療費助成事業補助金	5, 232, 000
(6) 令和元年度ひとり親家庭等医療費助成事業補助金	2, 996, 000
(7) 令和元年度老人医療費助成事業補助金	316, 000
(8) 令和元年度低所得者介護保険料軽減負担金	90, 300
(9) 令和元年度社会福祉法人等利用者負担軽減事業補助金	61, 000
(10) 令和元年度在宅福祉事業費補助金	202, 000
(11) 令和元年度健康増進事業費補助金返還金	1, 768, 000
(12) 平成24～令和元年度機構集積協力金等補助金	2, 962, 000
(13) 平成29～令和元年度多面的機能支払交付金	71, 325
(14) 令和元年度児童手当負担金	2, 853, 833
(15) 令和元年度予防接種事故対策費負担金	28, 875
(16) 令和元年度子ども・子育て支援交付金	20, 929, 000
(17) 平成15年度・16年度社会福祉施設等施設整備費負担金	2, 761, 299
(18) 令和元年度子どものための教育・保育給付交付金	568, 705
(19) 令和元年度子育てのための施設等利用給付交付金	1, 887, 888
(20) 令和元年度子ども・子育て支援事業費補助金	1, 946, 000
10 急患診療事業構成市町負担金精算返還金	1, 844, 702

(単位：円)

20	特別定額給付金給付事業費	26,950,894,000	-	26,811,421,243	=	139,472,757
	1 特別定額給付金					26,726,700,000
	2 時間外勤務手当					12,674,440
	3 会計年度任用職員報酬等 41人					1,307,355
	4 郵便料					25,176,970
	5 システム開発業務等委託料					31,857,978
	(1) システム対応業務委託料					5,808,660
	(2) 申請書等作成・データ入力等業務委託料					26,049,318
	6 口座振込手数料					12,012,990
	7 一般経費					1,691,510
	※ これに対して、国庫補助金26,811,421,243円の特定期間があった。					
2	徴税費	881,803,000	-	834,056,548	=	47,746,452
1	税務総務費	627,402,000	-	603,175,659	=	24,226,341
	1 職員人件費 92人					602,543,335
	※ これに対して、国庫補助金967,650円の特定期間があった。					
	2 市民税課一般経費					222,900
	3 資産税課一般経費					388,594
	4 収納課一般経費					20,830
2	賦課徴収費	253,928,000	-	230,880,889	=	23,047,111
	1 市民税課					44,042,288
	(1) 納税通知書・課税関係帳票等印刷費					9,549,157
	(2) 課税データ作成業務等委託料					8,352,535
	(3) 地方税共同機構負担金					6,311,715
	(4) 賦課一般経費					19,828,881
	2 資産税課					149,838,845
	(1) 納税通知書・課税関係帳票等印刷費					4,469,641
	(2) 固定資産評価基礎資料作成委託料					137,730,472
	(3) 固定資産管理システム借上料					1,479,384
	(4) 固定資産管理システム保守点検等委託料					3,288,784
	(5) 賦課一般経費					2,870,564
	3 収納課					36,999,756
	(1) 納税促進員報酬等 3人					5,823,206

(単位：円)

(2) 徴収対策員報酬等 2人	4,836,093
(3) 徴収対策指導・徴収事務研修講師謝金	1,530,000
(4) コンビニ収納委託料等	7,449,358
(5) キャッシュレス決済関係経費	404,525
(6) 電話催告等業務委託料等	6,226,330
(7) 納税貯蓄組合連合会奨励金	200,000
(8) 県地方税徴収機構負担金	10,967
(9) 地方税共同機構負担金	3,457
(10) 収納事務関係帳票等印刷費	3,613,874
(11) 徴収一般経費	6,901,946

**3 固定資産評価
審査委員会費** 473,000 - 0 = 473,000

3 戸籍住民基本台帳費 819,367,000 - 758,525,703 = 60,841,297

1 戸籍住民基本台帳費 819,367,000 - 758,525,703 = 60,841,297

1 職員人件費 73人 468,261,647

※ これに対して、国庫補助金5,887,332円の特定財源があった。

2 戸籍住民基本台帳費 101,054,624

○ 住民異動届出件数

件数	転 入	転 居	転 出	世帯変更	計
(件)	5,044	4,607	5,478	2,034	17,163

備考 令和3年3月31日現在

世帯数 108,951世帯 住民基本台帳人口 265,171人

男 129,626人
女 135,545人

○ 戸籍関係届出件数

件数	出 生	死 亡	婚 姻	離 婚	転 籍	訂正・更正	そ の 他	計
(件)	2,208	4,023	2,158	474	799	241	991	10,894

備考 令和3年3月31日現在

本籍数 120,282 本籍人口 291,362人

(1) 会計年度任用職員報酬等 17人	38,301,914
(2) 戸籍総合システム電算機器等借上料	30,667,560
(3) 戸籍総合システム保守等委託料	12,141,800
(4) 長岡地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	85,500
(5) 事務用消耗品費及び印刷費	5,101,579
(6) 住民基本台帳システム等改修委託料	10,814,006

(単位：円)

(7) 一般経費	3,942,265
※ これに対して、国庫補助金10,814,000円、国庫委託金842,479円、県委託金397,600円の特定財源があった。	
3 コンビニ交付関係事業費	9,925,566
(1) 戸籍総合システム保守委託料等	4,408,800
(2) 地方公共団体情報システム機構負担金	4,787,037
(3) 事業者委託料	729,729
4 西サービスセンター管理運営費	1,961,408
5 東サービスセンター管理運営費	3,417,017
6 一般旅券発給事業費	886,899
7 社会保障・税番号(マイナンバー)制度事業費	151,211,320
(1) 会計年度任用職員報酬等 11人	18,744,569
(2) 地方公共団体情報システム機構委任事務交付金	115,588,800
(3) 個人番号カード申請専用端末整備費等	16,573,150
(4) 一般経費	304,801
※ これに対して、国庫補助金150,861,959円の特定財源があった。	
8 マイキーID設定支援事業費	21,807,222
(1) 会計年度任用職員報酬等 10人	21,409,726
(2) 一般経費	397,496
※ これに対して、国庫補助金21,586,000円の特定財源があった。	

4 選挙費 149,561,000 - 129,750,386 = 19,810,614

1 選挙管理委員会費 54,814,000 - 50,443,927 = 4,370,073

- 選挙人名簿登録者数(令和3年3月1日)
男 109,858人 女 115,850人 計 225,708人
- 在外選挙人名簿登録者数(令和3年3月1日)
男 56人 女 68人 計 124人

1 職員人件費 6人	47,814,103
※ これに対して、国庫補助金8,462円の特定財源があった。	
2 選挙管理委員会運営費	2,629,824
(1) 選挙管理委員会委員報酬 4人	1,872,000
(2) 負担金	119,500
○ 全国市区選挙管理委員会連合会	65,400
○ 全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部	27,800
○ 県内市選挙管理委員会連合会	26,300
(3) 一般経費	638,324
※ これに対して、県委託金7,310円の特定財源があった。	

(単位：円)

2 選挙常時啓発費	917,000 - 731,810 = 185,190
------------------	------------------------------------

明るい選挙啓発事業費

1 新有権者への啓発経費	586,809
2 事務経費	145,001

3 市長選挙費	93,830,000 - 78,574,649 = 15,255,351
----------------	---

令和2年10月4日執行 長岡市長選挙執行経費

。 投票結果

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	棄権者数(人)	投票率(%)
男	109,310	51,469	57,841	47.09
女	115,600	54,218	61,382	46.90
計	224,910	105,687	119,223	46.99

投票総数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	持帰り
105,686	104,507	1,179	1.12%	1

1 人件費	32,781,652
(1) 投票立会人等報酬	7,690,900
(2) 時間外勤務手当	21,777,552
(3) 会計年度任用職員報酬等 52人	1,610,700
※ これに対して、国庫補助金40,360円の特定財源があった。	
(4) 投票管理者等謝金	1,702,500
2 ポスター掲示場経費	13,065,963
(1) ポスター掲示場設置撤去業務委託料	12,306,140
(2) その他掲示場経費	759,823
3 投票所入場券経費	8,080,770
4 看板等啓発経費	3,316,454
5 選挙公報配布経費	887,504
6 期日前投票管理システムサーバ購入費	2,728,000
7 選挙運動費用公費負担金	2,974,821
8 選挙事務一般経費	14,739,485
(1) 投票箱送致自動車等借上料	1,923,580
(2) 印刷費	845,977
(3) 投票システム用パソコン借上料	2,321,000
(4) 事務用品等	9,648,928
※ これに対して、国庫補助金1,375,767円の特定財源があった。	

(単位：円)

5 統計調査費	210,496,000 - 188,688,454 = 21,807,546									
1 統計調査総務費	88,189,000 - 83,294,905 = 4,894,095									
1 職員人件費 11人										82,754,249
2 統計行政運営費										540,656
(1) 統計年鑑印刷費										425,700
(2) 統計事務費										114,956
※ これに対して、県委託金15,956円の特定財源があった。										
2 基幹統計調査費	122,307,000 - 105,393,549 = 16,913,451									
1 学校基本調査経費										69,000
2 工業統計調査経費										664,546
3 国勢調査経費										104,240,591
4 農林業センサス経費										33,542
5 経済センサス調査区管理経費										9,700
6 経済センサス活動調査準備経費										376,170
※ これに対して、県委託金105,381,022円の特定財源があった。										
6 監査委員費	81,927,000 - 78,957,812 = 2,969,188									
1 監査委員費	81,927,000 - 78,957,812 = 2,969,188									
1 職員・代表監査委員人件費 9人										72,833,733
※ これに対して、国庫補助金5,441円の特定財源があった。										
2 監査委員運営費										6,124,079
(1) 監査委員報酬 3人										3,084,000
(2) 会計年度任用職員報酬等 1人										2,067,871
(3) 負担金										90,000
○ 全国都市監査委員会										56,000
○ 北陸地区都市監査委員会										34,000
(4) 一般経費										882,208
○ 令和2年度監査実施状況										
	監査種別	定期監査	財政援助団体監査	公の施設の指定管理者監査	公共工事の指名・入札事務監査	現金出納検査	決算審査	基金運用審査	健全化判断比率等審査	計
	実施数(件)	42	4	2	4	52	6	1	1	112

(単位：円)

3 民 生 費	41,765,765,000	-	39,432,749,617	=	2,333,015,383	(うち翌年度繰越分 12,947,000)
1 社 会 福 祉 費	18,556,312,000	-	17,771,919,178	=	784,392,822	(うち翌年度繰越分 12,947,000)
1 社 会 福 祉 総 務 費	3,332,816,000	-	3,202,293,466	=	130,522,534	
1 職員人件費 118人					766,656,380	
※ これに対して、国庫補助金2,168,955円、県補助金965,000円の特定期源があった。						
2 福祉窓口関係経費					18,073,798	
(1) 福祉窓口専門員報酬等 8人					17,868,438	
(2) 一般経費					205,360	
3 地域福祉推進事業費					281,355,367	
(1) 社会福祉協議会補助金					280,577,367	
○ 派遣職員人件費 3人					25,408,200	
○ 事務局運営費					235,510,065	
○ 老人福祉センター運営費					19,659,102	
(2) 長岡地区保護司会補助金					768,000	
(3) 矯正施設所在自治体会議負担金					10,000	
4 民生委員事業費					46,261,482	
(1) 委員活動手当 555人					43,427,850	
(2) 地区民生委員児童委員協議会補助金					2,386,616	
(3) 一般経費					447,016	
5 福祉有償運送関連経費					101,672	
(1) 運営協議会委員謝金					100,100	
(2) 一般経費					1,572	
6 援護業務関係経費					3,420,053	
(1) 長岡市連合遺族会補助金					2,888,100	
(2) 国債送付郵便料等					531,953	
※ これに対して、県委託金170,000円の特定期源があった。						
7 まちを明るくするための事業費					99,495,527	
(1) 市有防犯灯維持管理費					14,730,250	
(2) 市有防犯灯修繕工事費					2,784,457	
(3) 負担金					5,377,200	
○ 長岡地区防犯協会連合会					4,425,000	
○ 防犯組合見附地区連合会					230,000	
○ 与板地区防犯組合連合会					524,000	
○ 柏崎警察署地区防犯連合会					68,000	
○ 小千谷地区防犯協会連合会					130,200	
(4) 補助金					76,442,000	

(単位：円)

○ 公衆街路防犯灯電気料 881団体	23,786,100
○ 公衆街路防犯灯設置費等 2,334灯	49,710,900
○ 長岡地域防犯協会	2,465,000
○ 越路地域防犯協会	176,000
○ 山古志地域防犯協会	112,000
○ 小国地域防犯組合	192,000
(5) 特殊詐欺被害防止・暴力団排除啓発経費	159,900
(6) 一般経費	1,720
8 通学路公衆街路防犯灯設置支援事業費 6灯	1,027,400
9 栃尾地域福祉施設管理費	530,024
(1) 火災保険料	16,114
(2) 施設維持補修費等	513,910
10 小国地域福祉施設管理費	9,570
(1) 火災保険料	1,992
(2) 一般経費	7,578
11 中之島地域福祉施設管理費	268,522
(1) 火災保険料	30,170
(2) 光熱水費等	238,352
12 国民年金事業費	4,713,667
(1) 会計年度任用職員報酬等 2人	4,122,475
(2) 国民年金事務費	591,192
※ これに対して、国庫委託金2,041,802円の特定財源があった。	
13 年金生活者支援給付金支給事業費	831,600
電算業務委託料	
※ これに対して、国庫委託金480,974円の特定財源があった。	
14 社会福祉法人定款認可等事業費	11,595
15 多世代健康まちづくり事業費	22,831,626
(1) プログラム進捗管理等委託料	2,453,000
(2) 健康くらぶコンテンツ運用等業務委託料	20,328,626
(3) スマートウエルネスコミュニティ協議会負担金	50,000
16 生活困窮者自立相談支援事業費	38,148,022
(1) 生活困窮者自立支援事業等業務委託料	38,143,402
(2) 一般経費	4,620
※ これに対して、国庫負担金22,500,000円、国庫補助金5,948,000円の特定財源があった。	
17 生活困窮者自立相談支援事業費（緊急経済対策分）	15,439,088
(1) 自立相談支援事務員報酬等 1人	1,562,688
(2) 住居確保給付金	13,876,400
※ これに対して、国庫負担金13,876,400円、国庫補助金1,562,688円の特定財源があった。	
18 成年後見制度推進事業費	23,136,576
(1) 権利擁護体制整備事業補助金	23,126,182

(単位：円)

<ul style="list-style-type: none"> ◦ 長岡市社会福祉協議会 ※ これに対して、国庫補助金3,800,000円、県補助金1,900,000円の特定財源があった。 	
(2) 一般経費	10,394
19 旧社会福祉センター運営費	8,944,989
(1) 光熱水費	3,913,540
(2) 設備保守点検等委託料	4,700,608
(3) 施設維持補修費等	330,841
20 介護人材確保支援事業費	3,257,310
(1) 介護福祉士実務者研修受講料等補助金	3,255,000
(2) 一般経費	2,310
21 福祉総務課一般経費	163,900
22 福祉課一般経費	1,223,545
23 長寿はつらつ課一般経費	1,181,753
24 国民健康保険事業特別会計繰出金	1,865,210,000
※ これに対して、国庫負担金231,711,160円、県負担金749,963,637円の特定財源があった。	
2 障害者福祉費	6,667,130,000 - 6,499,071,415 = 168,058,585
1 障害児・者福祉事業費	630,000
軽・中等度難聴児補聴器購入費助成費	
※ これに対して、県補助金315,000円の特定財源があった。	
2 障害者医療費給付事業費	257,682,885
(1) 更生医療費 対象者数 696人	184,266,370
(2) 育成医療費 対象者数 66人	8,574,405
(3) 療養介護医療費 対象者数 900人	64,189,343
※ これに対して、国庫負担金143,000,000円、県負担金71,500,000円の特定財源があった。	
(4) 一般経費	652,767
3 在宅障害者生活支援事業費	95,337,722
(1) 障害者安心連絡システム事業委託料 利用者数 4人	103,488
(2) 障害者交通費助成費	59,952,439
◦ タクシー券 対象者数 2,725人	26,393,500
◦ 自動車燃料費 対象者数 2,511人	33,558,939
(3) 人工透析者通院費助成費 対象者数 338人	14,394,000
(4) 紙おむつ購入費助成費 対象者数 100人	1,369,473
(5) 精神障害者作業訓練施設通所費助成費	1,001,576
(6) 家族介護見舞金 対象者数 89人	5,055,000
(7) 障害者スポーツ振興報償費 対象者数 3人	30,000
(8) 障害者住宅改造費等補助金	385,777
※ これに対して、県補助金191,000円の特定財源があった。	
(9) 障害者福祉団体等補助金	1,252,840

(単位：円)

○ 長岡市身体障害者団体連合会	257,000
○ 長岡市肢体障害者協会	50,000
○ 長岡市ろうあ者福祉協会	50,000
○ 長岡視覚障害者福祉協会	50,000
○ 長岡市手をつなぐ育成会	331,000
○ 長岡市肢体不自由児者父母の会	70,000
○ 長岡音声訳の会	50,000
○ 長岡点訳の会	30,000
○ 長岡市手話サークル	40,000
○ 手話サークル虹	30,000
○ 長岡要約筆記サークル	30,000
○ 手話サークルあゆみ	30,000
○ 精神障害者家族会連合会	184,840
○ 「ひまわり号」を走らせる長岡実行委員会	50,000
(10) 人工透析デマンドタクシー事業補助金	11,000,000
(11) 一般経費	793,129
4 特別障害者手当等給付事業費	117,740,060
(1) 認定医報酬 2人	318,780
(2) 特別障害者手当等	117,421,280

手 当 名	月 額		延受給者数	給 付 額
	〔 上段:令和2年2・3月分 下段:令和2年4月分から 〕			
特 別 障 害 者 手 当	27,200円	3,454人	94,379,600円	
	27,350			
障 害 児 福 祉 手 当	14,790	1,508	22,417,260	
	14,880			
福 祉 手 当	14,790	42	624,420	
	14,880			
計		5,004	117,421,280	

※ これに対して、国庫負担金90,176,085円の特定期間があった。

5 障害福祉施設運営事業費	29,246,000
(1) かきのみ園運営費補助金	8,000,000
(2) 運営費負担金	21,246,000
○ まごころ学園	15,519,000
○ 魚沼学園	5,727,000
6 障害者支援一般経費	1,107,569
7 障害支援区分認定審査会費	2,606,408
(1) 認定審査会委員報酬 25人	2,094,000
(2) 障害支援区分判定システム運用経費	195,696

(単位：円)

(3) 一般経費	316,712
8 障害支援区分認定調査等費	8,759,701
(1) 障害支援区分認定調査員報酬等 2人	4,476,411
(2) 認定調査委託料 285件	1,203,926
(3) 医師意見書作成等手数料 681件	2,985,709
(4) 一般経費	93,655
9 障害者自立支援給付費支給事業費	5,097,511,140
(1) 介護給付費	2,882,265,880

区 分	延人数	給付額
居宅介護	2,862人	247,311,118円
重度訪問介護	20	2,920,338
同行援護	428	21,961,799
行動援護	61	6,041,360
短期入所	1,532	114,704,488
施設入所支援	3,671	577,098,413
生活介護	7,214	1,674,050,528
療養介護	900	238,177,836
計	16,688	2,882,265,880

(2) 訓練等給付費	2,007,225,376
------------	---------------

区 分	延人数	給付額
自立訓練（機能訓練）	27人	3,610,764円
自立訓練（生活訓練）	304	47,231,791
宿泊型自立訓練	195	30,116,270
就労移行支援	809	116,631,094
就労継続支援A型	1,172	156,589,912
就労継続支援B型	8,441	1,056,885,415
共同生活援助	3,610	580,970,555
就労定着支援	429	15,189,575
計	14,987	2,007,225,376

(3) 高額障害福祉サービス費	1,630,856
○ 委任分 延250人	1,586,298
○ 償還分 延29人	44,558
(4) 新高額障害福祉サービス費 延129人	1,364,521
(5) 計画相談支援給付費 延6,809人	116,117,073
(6) 地域移行・地域定着支援事業給付費 延25人	244,970
(7) 補装具購入費及び修理費助成費 購入 423件 修理 309件	73,860,027
※ これに対して、国庫負担金2,492,000,000円、県負担金1,246,000,000円の特定財源があった。	
(8) 介護給付費等支払手数料	4,779,000

(単位：円)

(9) 障害者自立支援給付審査支払等システム改修業務委託料	1, 273, 437
※ これに対して、国庫補助金636, 000円の特定財源があった。	
(10) 就労継続支援事業所支援金	8, 750, 000
※ これに対して、国庫補助金8, 750, 000円の特定財源があった。	
10 地域生活支援事業費（生活支援・訓練）	315, 430, 389
(1) 障害者自立支援協議会運営経費	354, 900
(2) 障害者相談支援事業実施委託料	70, 960, 940
(3) 精神障害者家族相談支援事業補助金	111, 000
(4) 日常生活用具給付費	61, 764, 957
(5) 移動支援経費	15, 436, 403
○ 個別支援給付費 延667人	8, 722, 702
○ 重度身体障害者移動支援事業経費	3, 679, 371
○ 福祉バス「ほほえみ号」運行経費	3, 034, 330
(6) 地域活動支援センター補助金	85, 774, 000
○ U N E H A U S	7, 425, 000
○ ふあーれ	10, 052, 000
○ ジャン・リカバリー	9, 775, 000
○ しぶみ工房	2, 861, 000
○ ほむハウス	7, 365, 000
○ オアシス	3, 131, 000
○ サンスマイル	10, 052, 000
○ 越路ハイム	9, 992, 000
○ ピュアはーと	7, 051, 000
○ a n y	6, 891, 000
○ 春よこい	7, 065, 000
○ キッズサポートつむぎ	4, 114, 000
(7) 地域活動支援センター通所支援事業委託料	176, 407
(8) 地域活動支援センター「かけはし」事業負担金等	2, 013, 380
(9) 身体障害者デイサービス経費	23, 708, 218
○ 身体障害者デイサービス業務委託料	21, 187, 018
○ 一般経費	2, 521, 200
(10) 更生訓練費支給費 延1, 058人	3, 141, 000
(11) 日常生活支援経費	45, 342, 980
○ 障害者移動入浴サービス業務委託料	9, 683, 760
○ 生活訓練業務委託料	1, 130, 285
○ 日中一時支援給付費 延1, 562人	14, 578, 935
○ 地域移行のための安心生活支援事業補助金	19, 950, 000
(12) ふれあいの広場業務委託料	1, 992, 401
(13) 精神障害者デイサービス業務委託料	3, 694, 554
(14) 障害者理解促進講座開催等経費	24, 000
(15) 避難行動要支援者名簿作成経費	189, 581

(単位：円)

(16) 高額地域生活支援サービス費	24,361
(17) 障害者差別解消対応経費	16,208
(18) アール・ブリュット作品展等経費	652,000
(19) 一般経費	53,099

※ (2)~(9)、(11)~(14)、(17)、(18)に対して、国庫補助金62,861,000円、県補助金31,678,000円の特定財源があった。

11 地域生活支援事業費（社会参加）	9,092,240
(1) 社会参加支援経費	5,369,154
○ スポーツ教室等開催経費	381,160
○ 点字・声の広報等業務委託料等	1,183,826
○ 自動車運転免許取得費助成費	100,000
○ 自動車改造費助成費	3,704,168
(2) 意思疎通支援事業経費	3,723,086
○ 手話通訳員報酬等 1人	1,196,660
○ 手話通訳者等派遣経費	2,488,398
○ 要約筆記者等派遣経費	38,028
※ これに対して、国庫補助金1,736,000円、県補助金875,000円の特定財源があった。	
12 重度障害者医療費助成事業費	485,731,796
(1) 医療費	475,778,855
(2) 一般経費	9,952,941

受給者数 (令和3年3月31日現在)	助成延件数
6,386人	124,190件

※ これに対して、県補助金239,883,000円の特定財源があった。

13 障害者計画推進事業費	531,964
(1) 障害者施策推進協議会委員報酬 16人	500,500
(2) 一般経費	31,464
14 ともしび運動推進事業費	814,611
(1) 福祉読本作成経費	608,828
(2) ともしび運動ポスター展開経費等	205,783
15 総合支援学校・高等総合支援学校放課後サポート事業費	11,050,219
16 障害者地域交流センターふれあいつきめきハウス運営費	1,443,657
(1) 光熱水費・燃料費	687,680
(2) 施設維持補修費等	755,977
17 障害福祉施設受託業務開拓・授産製品販路拡大事業費	1,260,000
18 障害者雇用促進職場体験実習等受入事業費	3,395,450
19 障害者企業実習支援事業費	5,850,000
20 障害者ワークステーション運営事業費	7,814,765
(1) ワークステーション室長報酬等 1人	2,689,234

(単位：円)

(2) ワークステーション支援員報酬等 1人	1,891,852
(3) 会計年度任用職員報酬等 3人	3,209,653
(4) 一般経費	24,026
21 カフェく・る～む運営費補助金 長岡市社会福祉協議会	4,860,000
22 障害者基幹相談支援センター運営事業費	17,783,308
(1) 障害者権利擁護支援員報酬等 3人	9,597,459
(2) 会計年度任用職員報酬等 1人	1,027,032
(3) 機能強化事業実施委託料	5,198,170
(4) 一般経費	1,960,647
※ (1)、(3)に対して、国庫補助金4,852,000円、県補助金2,445,000円の特定財源があった。	
23 障害者虐待防止対策事業費	37,472
※ これに対して、国庫補助金18,000円、県補助金9,000円の特定財源があった。	
24 成年後見制度利用支援事業費	5,204,499
※ これに対して、国庫補助金1,682,000円、県補助金848,000円の特定財源があった。	
25 感染症拡大防止対策支援事業費 障害福祉事業所衛生用品調達経費	18,149,560
※ これに対して、国庫補助金18,149,560円の特定財源があった。	

3 老人福祉費**7,971,034,000 - 7,548,292,374 = 422,741,626**

(うち翌年度繰越分 12,947,000)

1 老人医療対策事業費	1,147,988
(1) 医療費	1,059,392
(2) 一般経費	88,596

受給者数 (令和3年3月31日現在)	助成延件数
43人	1,053件

※ これに対して、県補助金913,000円の特定財源があった。

2 後期高齢者医療広域連合負担金	2,385,297,074
(1) 療養給付費負担分	2,275,148,000
(2) 共通経費負担分	110,149,074
3 在宅老人等生活支援事業費	229,337,949
(1) 老人対策関係経費	20,894,036
○ 短期入所事業委託料等 延4人 利用日数 延146日	584,620
○ 車いす貸与経費	39,435
○ 生活用具給付等経費	599,850
○ 生活支援ハウス運営経費	19,494,389
○ 一般経費	175,742
(2) 在宅高齢者安心連絡システム事業委託料等 利用者数 673人	17,962,771

(単位：円)

(3) 在宅介護者支援事業費 支給者数 5,616人	190,481,142
4 老人保護措置事業費	144,510,807
(1) 養護老人ホーム措置費	144,494,012

施 設 名	入 所 者 数		措 置 費
	延 人 数	実 人 数	
寺泊老人ホーム	711人	69人	114,379,491円
胎内やすらぎの家(胎内市)	19	2	3,266,301
御山荘 (柏崎市)	60	5	11,102,671
龍宮荘 (見附市)	76	7	14,891,299
県央寮 (三条市)	6	1	854,250
計	872	84	144,494,012

(2) 一般経費	16,795
5 老人クラブ活動費補助金	17,559,332
(1) 単位クラブ 207クラブ	9,029,252
(2) 老人クラブ連合会	8,530,080
※ これに対して、県補助金8,719,000円の特定財源があった。	
6 老人福祉施設運営事業費	162,587,374
(1) 寺泊老人ホーム運営費負担金	145,000,000
(2) 借入金元利償還金補助金	17,587,374
◦ 特別養護老人ホーム「桐原の郷」建設資金	9,125,361
◦ 特別養護老人ホーム「あおりの里」建設資金	6,855,000
◦ 特別養護老人ホーム「うおの園」建設資金	74,663
◦ 老人保健施設「てらどまり」建設資金	1,532,350
7 介護保険事業計画推進事業費	722,009
(1) 高齢者保健福祉推進会議委員謝金	700,700
(2) 一般経費	21,309
8 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費	24,500,000
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助金	
◦ 小規模多機能型居宅介護事業所 1か所	5,996,000
◦ 地域密着型特別養護老人ホーム 1か所	12,320,000
◦ 認知症高齢者グループホーム 1か所	6,184,000
※ これに対して、国庫補助金24,500,000円の特定財源があった。	
9 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費(繰越明許費分)	2,860,000
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助金	
◦ 認知症高齢者グループホーム 1か所	
※ これに対して、国庫補助金2,860,000円の特定財源があった。	
10 高齢者等住宅改造費補助金 39件	5,650,682
※ これに対して、県補助金2,697,000円の特定財源があった。	
11 社会福祉法人等利用者負担軽減事業費	710,000

(単位：円)

(1) 社会福祉法人に対する助成額 6件	504,000
※ これに対して、県補助金378,000円の特定財源があった。	
(2) 民間事業者に対する助成額 4件	206,000
12 介護支援専門員支援事業費	94,000
住宅改修理由書作成 47件	
13 高齢者住宅等生活援助員派遣事業費 派遣世帯数 60世帯	6,637,444
14 敬老会事業費	58,927,254
(1) 敬老会事業地区委託料等	58,144,101
(地区社協等委託分 37,300人、特養等委託分 1,137人、直営分 6,001人)	
(2) 記念品代等	783,153
15 はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業費 利用人数 386人	1,349,000
16 地域包括ケアシステム推進事業費	4,000,000
I C T情報連携システム運用経費	
※ これに対して、地方債1,800,000円の特定財源があった。	
17 シルバーささえ隊事業費	119,107
18 感染症拡大防止対策支援事業費	32,806,840
介護サービス事業所衛生用品調達経費	
※ これに対して、国庫補助金32,806,840円の特定財源があった。	
19 感染症拡大防止対策事業費	716,001
高齢者向け教室等衛生用品費	
※ これに対して、国庫補助金716,001円の特定財源があった。	
20 介護サービス事業所等災害対策事業費補助金	15,841,423
21 介護保険施設等職員P C R検査等費用補助金	21,090
※ これに対して、国庫補助金21,090円の特定財源があった。	
22 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	673,167,000
※ これに対して、県負担金488,038,908円の特定財源があった。	
23 介護保険事業特別会計繰出金	3,779,730,000
※ これに対して、国庫負担金57,889,850円、県負担金28,944,925円の特定財源があった。	

4 老人福祉施設費

404,343,000 - 358,263,921 = 46,079,079

1 長岡ロングライフセンター運営費	31,989,772
(1) 指定管理者委託料 (北栄)	31,971,446
※ これに対して、国庫補助金58,310円の特定財源があった。	
(2) 火災保険料	18,326
。 利用状況 開館日数276日	

専用利用	区分	和室	民芸和室	集会室	広間	プレイホール	計
	件数(件)	16	6	5		10	37
	人数(人)	214	25	70		252	561

備考 件数及び人数は午前、午後、夜間をそれぞれ1件とし、減免分を含む。

(単位：円)

広間利用	区 分	高 齢 者 (65歳以上)	一 般	高 校 生	小・中学生	障 害 者	介 助 者	計
	人数(人)		7,025	309	1	17	526	

2 高齢者センターけさじろ運営費 32,945,701

(1) 指定管理者委託料(長岡福祉協会) 32,925,015

※ これに対して、国庫補助金130,300円の特定財源があった。

(2) 火災保険料 20,686

。 利用状況 開館日数276日

専用利用	区 分	和 室	研 修 室	広 間	計
	件数(件)	259	30		289
	人数(人)	1,674	257		1,931

備考 件数及び人数は午前、午後、夜間をそれぞれ1件とし、減免分を含む。

広間利用	区 分	高 齢 者 (65歳以上)	一 般	高 校 生	小・中学生	障 害 者	介 助 者	計
	人数(人)		10,895	146		1		

3 高齢者センターまきやま運営費 28,168,962

(1) 指定管理者委託料(長岡三古老人福祉会) 28,128,314

※ これに対して、国庫補助金47,997円の特定財源があった。

(2) 火災保険料 40,648

。 利用状況 開館日数273日

専用利用	区 分	和 室	交 流 和 室	軽運動ホール	計
	件数(件)	59	1	4	64
	人数(人)	857	20	270	1,147

備考 件数及び人数は午前、午後、夜間をそれぞれ1件とし、減免分を含む。

広間利用	区 分	高 齢 者 (65歳以上)	一 般	高 校 生	小・中学生	障 害 者	介 助 者	計
	人数(人)		2,902	130	1			

4 高齢者センターふそき運営費 34,435,670

(1) 指定管理者委託料(長岡東山福祉会) 34,378,944

※ これに対して、国庫補助金361,771円の特定財源があった。

(2) 火災保険料 56,726

。 利用状況 開館日数285日

専用利用	区 分	和 室	研 修 室	広 間	交 流 和 室	軽運動ホール	計
	件数(件)	465	51			52	568
	人数(人)	5,621	657			947	7,225

備考 件数及び人数は午前、午後、夜間をそれぞれ1件とし、減免分を含む。

(単位：円)

広間利用	区 分	高 齢 者 (65歳以上)	一 般	高 校 生	小・中学生	障 害 者	介 助 者	計
	人数(人)		5,231	158			14	7

5 高齢者センターみやうち運営費 41,120,472

(1) 指定管理者委託料(長岡福寿会) 36,300,130

※ これに対して、国庫補助金388,920円の特定財源があった。

(2) 光熱水費等 4,820,342

○ 利用状況 開館日数274日

専用利用	区 分	和 室	広 間	交流和室	計
	件数(件)	112			112
	人数(人)	733			733

備考 件数及び人数は午前、午後、夜間をそれぞれ1件とし、減免分を含む。

広間利用	区 分	高 齢 者 (65歳以上)	一 般	高 校 生	小・中学生	障 害 者	介 助 者	計
	人数(人)		12,034	153		2	60	

6 高齢者センターとちお運営費 40,834,817

(1) 指定管理者委託料(共立メンテナンス) 40,604,108

※ これに対して、国庫補助金134,719円の特定財源があった。

(2) 火災保険料等 230,709

○ 利用状況 開館日数202日

専用利用	区 分	和 室	個室浴室	計
	件数(件)	44	117	161
	人数(人)	142	270	412

備考 件数及び人数は午前、午後、夜間をそれぞれ1件とし、減免分を含む。

広間利用	区 分	高 齢 者 (65歳以上)	一 般	高 校 生	小・中学生	未就学児	障 害 者 介 助 者	計
	人数(人)		14,947	3,341	25	138	115	955

7 高齢者センターしなの運営費 72,574,317

負担金

○ 施設整備費用 12,816,330

○ 施設運営・維持管理費用 59,757,987

○ 利用状況 開館日数276日

専用利用	区 分	和 室	研 修 室	交流和室	広 間	計
	件数(件)	205	177			382
	人数(人)	1,309	2,404			3,713

備考 件数及び人数は午前、午後、夜間をそれぞれ1件とし、減免分を含む。

(単位：円)

広間利用	区 分	高 齢 者 (65歳以上)	一 般	高 校 生	小・中学生	障 害 者 介 助 者	計
	人数(人)	10,646	408	1	14	1,006	12,075

8 老人憩いの家さくらの家運営費 6,279,968

(1) 指定管理者委託料(長岡市社会福祉協議会) 5,574,643

※ これに対して、国庫補助金19,350円の特定財源があった。

(2) 光熱水費等 705,325

○ 利用状況 開館日数272日

入館者数 (人)	60歳以上	60歳未満	市 外	計
	1,079	22	2	1,103

9 老人憩いの家日枝の里運営費 6,575,339

(1) 指定管理者委託料(長岡市社会福祉協議会) 6,571,645

※ これに対して、国庫補助金19,154円の特定財源があった。

(2) 火災保険料 3,694

○ 利用状況 開館日数271日

入館者数 (人)	60歳以上	60歳未満	市 外	計
	1,826	2	4	1,832

10 老人憩いの家はすはな荘運営費 7,195,647

(1) 指定管理者委託料(長岡市社会福祉協議会) 7,161,349

※ これに対して、国庫補助金79,833円の特定財源があった。

(2) 火災保険料 34,298

○ 利用状況 開館日数272日

入館者数 (人)	60歳以上	60歳未満	市 外	計
	3,377	2	12	3,391

11 老人憩いの家夕映荘運営費 7,231,758

(1) 指定管理者委託料(長岡市社会福祉協議会) 7,206,116

※ これに対して、国庫補助金3,850円の特定財源があった。

(2) 火災保険料 25,642

○ 利用状況 開館日数286日

入館者数 (人)	60歳以上	60歳未満	市 外	計
	1,800	10	10	1,820

12 越路ふれあいの家運営費 33,152

光熱水費等

○ 利用状況

入館者数 (人)	60歳以上	60歳未満	市 外	計
	141	4		145

(単位：円)

13 高齢者と子どもの家運営費

268,880

光熱水費等

○ 利用状況

入館者数 (人)	60歳以上	60歳未満	市 外	計
	56			56

14 高齢者コミュニティセンターゆきわり荘運営費

6,334,816

(1) 指定管理者委託料(長岡市社会福祉協議会)

6,289,227

※ これに対して、国庫補助金5,888円の特定期財源があった。

(2) 火災保険料

45,589

○ 利用状況 開館日数320日

入館者数 (人)	60歳以上	60歳未満	市 外	計
	2,671	183		2,854

15 老人福祉施設整備事業費

891,000

施 設 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳	
			地 方 債	一 般 財 源
長岡ロング ライフセンター	空調設備改修 工事設計委託	円 495,000	円 400,000	円 95,000
その他老人福祉施設整備等		396,000	300,000	96,000
計		891,000	700,000	191,000

16 デイサービスセンター運営費

3,407,860

(1) デイサービスセンターなごみ苑指定管理者委託料(長岡市社会福祉協議会)

3,258,000

(2) デイサービスセンターおおの苑借地料

126,218

(3) 一般経費

23,642

17 共通回数券相互利用事業費

92,340

18 デイサービスセンター整備事業費

37,883,450

施 設 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳	
			地 方 債	一 般 財 源
デイサービス センターサンパ ルコなかのしま	空調設備改修工事、 高圧キュービクル 改修工事等	円 19,049,250	円 18,900,000	円 149,250
デイサービス センターみしま	空調設備更新等工事	17,611,000	17,500,000	111,000
その他デイサービスセンター整備等		1,223,200		1,223,200
計		37,883,450	36,400,000	1,483,450

5 社会福祉センター費**180,989,000 - 163,998,002 = 16,990,998**

1 社会福祉センター管理運営事業費

72,545,506

(単位：円)

(1) 指定管理者委託料（長岡市社会福祉協議会） 72,536,399

※ これに対して、国庫補助金621,931円の特定財源があった。

(2) 火災保険料 9,107

○ 利用状況 開館日数320日

専用 利用	区 分	多目的ホール	研 修 室	会 議 室	和 室	計
	件数(件)	566	1,256	442	508	2,772
	人数(人)	10,083	10,165	2,487	2,073	24,808

2 越路総合福祉センター運営費 4,449,328

(1) 光熱水費・燃料費 1,414,892

(2) 設備保守点検等委託料 2,248,114

(3) 施設維持補修費等 786,322

○ 利用状況 開館日数261日

専用 利用	区 分	会 議 室	相 談 室	いこいの間	子供遊戯室	料理実習室	レクリエーション室	計
	件数(件)	171	182	26	159	59	192	789
	人数(人)	1,992	276	41	1,404	279	4,073	8,065

3 サンプルコなかのしま運営費 12,823,435

(1) 指定管理者委託料（長岡市社会福祉協議会） 12,809,638

※ これに対して、国庫補助金109,334円の特定財源があった。

(2) 火災保険料 13,797

○ 利用状況 開館日数279日

入館者数 (人)	60歳以上	60歳未満	市 外	計
	3,651			3,651

4 山古志地域福祉センターなごみ苑運営費 14,406,521

(1) 指定管理者委託料（長岡市社会福祉協議会） 14,393,440

(2) 火災保険料 13,081

○ 利用状況 開館日数274日

入館者数 (人)	65歳以上	市 外	そ の 他	計
	493	32	615	1,140

5 志保の里荘運営費 34,153,483

(1) 指定管理者委託料（長岡市社会福祉協議会） 33,128,600

※ これに対して、国庫補助金363,304円の特定財源があった。

(2) 火災保険料等 1,024,883

○ 利用状況 開館日数279日

入館者数 (人)	70歳以上	ゲートボール	そ の 他	計
	4,981	2,151	4,159	11,291

6 末広荘運営費 3,989,879

(単位：円)

(1) 指定管理者委託料（長岡市シルバー人材センター） 3,983,630

※ これに対して、国庫補助金10,544円の特定財源があった。

(2) 火災保険料 6,249

○ 利用状況 開館日数245日

入館者数 (人)	60歳以上	60歳未満	計
	3,039	550	3,589

7 社会福祉施設整備事業費 21,629,850

施設名	事業概要	事業費	財源内訳	
			地方債	一般財源
サンパルコ なかのしま	高圧キュービクル 改修工事等	円 9,528,750	円 9,500,000	円 28,750
末広荘	空調設備改修工事	10,742,600	10,700,000	42,600
その他社会福祉施設整備等		1,358,500	100,000	1,258,500
計		21,629,850	20,300,000	1,329,850

2 児童福祉費 21,108,520,000 - 19,681,901,446 = 1,426,618,554**1 児童福祉総務費 5,502,485,000 - 5,244,052,049 = 258,432,951**

1 職員人件費 344人 2,094,873,734

※ これに対して、国庫補助金15,475,584円、県補助金14,231,000円の特定財源があった。

2 会計年度任用職員報酬等 567人 980,652,110

※ これに対して、国庫補助金11,860,000円、県補助金10,165,000円の特定財源があった。

3 子ども・子育て課一般経費 1,190,468

4 児童福祉施設関係総務費 54,797,101

(1) 会計年度任用職員報酬等 6人 11,335,952

(2) 地域保育園運営費補助金 1か所 1,039,080

(3) 保育料通知書等帳票印刷費 472,780

(4) 保育料口座振替収納取扱手数料 147,431

(5) 負担金 1,067,865

○ 県保育連盟 340,000

○ 日本スポーツ振興センター 727,865

(6) 保育園送迎バス経費 38,846,487

(7) 一般経費 1,887,506

※ これに対して、国庫補助金214,000円の特定財源があった。

5 こども発達相談室関連事業費 21,585,469

(1) 会計年度任用職員報酬等 11人 20,502,298

(2) 一般経費 1,083,171

(単位：円)

6	放課後児童健全育成事業費	279,873,821
(1)	放課後発達支援コーディネーター報酬等 1人	1,737,309
(2)	放課後児童クラブ運営支援員報酬等 1人	1,801,197
(3)	会計年度任用職員報酬等 27人	34,678,016
(4)	児童クラブ運営業務等委託料 42クラブ	223,037,120
(5)	児童クラブ運営費補助金 1クラブ	7,663,000
(6)	施設維持補修費	440,880
(7)	感染拡大防止用品費	3,559,692
(8)	損害賠償金	374,994
(9)	一般経費	6,581,613
	※ これに対して、国庫補助金85,521,000円、県補助金86,578,000円、地方債14,400,000円の特定財源があった。	
7	子ども家庭支援事業費	4,346,417
(1)	ブックスタート事業関係経費	961,752
(2)	子育てガイド作成経費	940,220
(3)	子育てナビ運営管理委託料	2,444,445
8	ファミリー・サポート・センター運営事業費	7,084,359
(1)	会計年度任用職員報酬等 3人	5,288,755
(2)	会員養成講習会等開催経費	212,694
(3)	提供会員謝金	886,000
(4)	補償保険料	148,860
(5)	女性労働協会ファミリーサポートネットワーク事業負担金	55,000
(6)	幼児教育・保育の無償化に伴う負担金	27,475
(7)	一般経費	465,575
	※ これに対して、国庫負担金13,737円、国庫補助金2,347,000円、県負担金6,868円、県補助金2,347,000円の特定財源があった。	
9	子育ての駅ちびっこ広場運営事業費	34,513,526
(1)	会計年度任用職員報酬等 9人	22,209,451
(2)	まちなか保育園運営経費	78,114
(3)	利用者交流会等開催経費	87,295
(4)	光熱水費	2,898,829
(5)	施設管理業務委託料	2,032,786
(6)	フェニックス大手ウエスト管理組合負担金	5,184,600
(7)	幼児教育・保育の無償化に伴う負担金	53,750
(8)	一般経費	1,968,701
	※ これに対して、国庫負担金26,875円、国庫補助金9,950,000円、県負担金13,437円、県補助金9,950,000円の特定財源があった。	
	。 利用状況 開館日数305日 施設利用者数16,731人 一時保育利用者数1,400人	
10	子育ての駅千秋運営事業費	26,356,578
(1)	会計年度任用職員報酬等 7人	17,153,151
(2)	せんしゅう保育園運営経費	65,068
(3)	利用者交流会等開催経費	145,281
(4)	光熱水費	3,290,023

(単位：円)

- (5) 施設管理業務委託料 4,294,141
- (6) 幼児教育・保育の無償化に伴う負担金 24,000
- (7) 一般経費 1,384,914

※ これに対して、国庫負担金12,000円、国庫補助金9,055,000円、県負担金6,000円、県補助金9,055,000円の特定財源があった。

◦ 利用状況 開館日数262日 施設利用者数63,118人 一時保育利用者数1,362人

11 子育ての駅ながおか市民防災センター運営事業費 14,218,115

- (1) 運営委託料 12,265,840
- (2) 光熱水費 1,396,781
- (3) 一般経費 555,494

※ これに対して、国庫補助金4,739,000円、県補助金4,739,000円の特定財源があった。

◦ 利用状況 開館日数264日 施設利用者数28,547人

12 地域版子育ての駅運営事業費 34,759,101

- (1) 会計年度任用職員報酬等 5人 10,529,498
- (2) 利用者交流会等開催経費 212,700
- (3) 光熱水費 1,059,694
- (4) 運営委託料等 20,533,088
- (5) 一般経費 2,424,121

※ これに対して、国庫補助金10,531,000円、県補助金10,531,000円、地方債7,200,000円の特定財源があった。

◦ 利用状況

施設名	開館日数	施設利用者数
子育ての駅なかのしま	205日	1,465人
子育ての駅こしじ	205	2,570
子育ての駅みしま	212	2,365
子育ての駅やまこし	211	393
子育ての駅おぐに	211	1,625
子育ての駅わしま	210	1,991
子育ての駅てらどまり	209	1,098
子育ての駅とちお	175	4,709
子育ての駅よいた	212	3,469
子育ての駅かわぐち	251	2,416

13 子育てコンシェルジュ事業費 16,232,505

- (1) 会計年度任用職員報酬等 10人 16,063,445
- (2) 一般経費 169,060

※ これに対して、国庫補助金5,397,000円、県補助金5,397,000円の特定財源があった。

14 子ども・子育て支援事業計画等推進事業費 382,775

- (1) 子ども・子育て会議委員報酬 20人 291,200
- (2) 会議等開催経費 91,575

15 熱中！感動！夢づくり教育推進事業費 149,378

- (1) 幼児家庭教育講座開催経費 149,000

(単位：円)

(2) 公私立保育士等合同研修実施経費	378
16 児童手当等事務費	3,982,757
17 児童発達支援事業費	440,457,851
(1) 会計年度任用職員報酬等 2人	5,780,949
(2) 障害児通所給付費	432,488,572
※ これに対して、国庫負担金216,208,591円、国庫補助金8,842円、県負担金107,164,554円、県補助金24,000円の特定財源があった。	
(3) 感染症拡大防止用品配布事業	812,900
※ これに対して、国庫補助金812,900円の特定財源があった。	
(4) 一般経費	1,375,430
18 児童扶養手当給付事業費	770,353,599
(1) 児童扶養手当障害認定医報酬 2人	27,720
(2) 児童扶養手当 受給資格者数 1,645人	768,648,760
※ これに対して、国庫負担金235,412,676円、国庫補助金63,440,000円の特定財源があった。	
(3) 一般経費	1,677,119
※ これに対して、国庫補助金664,224円の特定財源があった。	
19 特別児童扶養手当事務費	80,238
※ これに対して、国庫委託金34,459円の特定財源があった。	
20 やまっ子クラブ運営事業費	2,497,071
(1) 居場所づくり事業運営委託料	2,429,297
(2) 一般経費	67,774
※ これに対して、地方債2,400,000円の特定財源があった。	
21 児童虐待防止啓発等事業費	24,349,974
(1) 会計年度任用職員報酬等 9人	22,216,255
(2) 要保護児童対策地域協議会開催経費	1,228,646
○ 委員謝金	72,800
○ 一般経費	1,155,846
(3) 虐待防止等啓発経費	660,634
(4) 負担金	16,000
○ 県家庭児童相談員連絡協議会	10,000
○ 中越地区家庭児童相談員連絡協議会	6,000
(5) 一般経費	228,439
※ これに対して、国庫補助金10,264,000円、県補助金3,039,000円の特定財源があった。	
22 子育て支援員育成事業費	2,695,000
育成研修委託料	
※ これに対して、国庫補助金1,400,000円の特定財源があった。	
23 子どもの貧困対策推進事業費	10,160,967
(1) 子どもナビゲーター報酬等 1人	2,339,786
(2) 学習支援事業補助金	7,774,506
(3) 一般経費	46,675

(単位：円)

24	子ども食堂応援事業費 子ども食堂運営費補助金	400,000
25	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費（緊急経済対策分）	332,758,347
(1)	子育て世帯臨時特別給付金給付費	327,240,000
(2)	一般経費	5,518,347
	※ これに対して、国庫補助金332,758,347円の特定財源があった。	
26	なごおか赤ちゃん応援臨時支援金給付事業費	77,388,488
(1)	なごおか赤ちゃん応援臨時支援金	77,050,000
(2)	一般経費	338,488
	※ これに対して、国庫補助金77,388,488円の特定財源があった。	
27	子育ての駅感染症対策事業費 感染症拡大防止関係経費	6,219,400
	※ これに対して、国庫補助金6,219,400円の特定財源があった。	
28	感染症対策支援事業費 保育実習生PCR検査実施業務委託料	1,692,900
	※ これに対して、国庫補助金1,692,900円の特定財源があった。	

2 児 童 措 置 費	13,467,511,000 - 12,544,138,908 = 923,372,092
--------------------	--

1	公立認可保育所運営費（34か所 年間延23,728人）	439,969,585														
(1)	嘱託医報酬 延68人	7,692,940														
(2)	保育材料消耗品費等	31,017,754														
(3)	光熱水費・燃料費	101,749,801														
(4)	給食費等	212,361,580														
(5)	修繕料	2,088,381														
(6)	健康診断等手数料	10,163,382														
(7)	備品購入費	39,268,982														
(8)	一般経費	35,626,765														
	※ (2)、(3)、(6)~(8)に対して、国庫補助金27,580,358円、(2)に対して、県補助金220,500円の特定財源があった。															
2	公立認可保育所運営費（緊急経済対策分） 感染症拡大防止関係経費	31,245,119														
	※ これに対して、国庫補助金8,200,000円、県補助金22,991,000円の特定財源があった。															
3	私立認可保育所等運営費	1,416,976,871														
(1)	法定委託料（15か所 年間延15,447人）	1,372,669,100														
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">運 営 費</th> <th colspan="4">財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th>国庫負担金</th> <th>県負担金</th> <th>保 育 料</th> <th>一 般 財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,372,669,100円</td> <td>639,161,405円</td> <td>300,298,652円</td> <td>123,787,700円</td> <td>309,421,343円</td> </tr> </tbody> </table>	運 営 費	財 源 内 訳				国庫負担金	県負担金	保 育 料	一 般 財 源	1,372,669,100円	639,161,405円	300,298,652円	123,787,700円	309,421,343円	
運 営 費	財 源 内 訳															
	国庫負担金	県負担金	保 育 料	一 般 財 源												
1,372,669,100円	639,161,405円	300,298,652円	123,787,700円	309,421,343円												
(2)	私立保育・教育施設運営費補助金	13,169,771														
(3)	保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金	7,556,000														

(単位：円)

(4) 年度途中入園対策事業費補助金	4,914,000
(5) 保育補助者雇上強化事業費補助金	8,295,000
(6) 私立保育所等におけるICT化推進事業費補助金	750,000
(7) 安全対策事業補助金	1,070,000
(8) 保育体制強化事業費補助金	8,553,000
※ (3)、(6)～(8)に対して、国庫補助金11,545,000円、(5)に対して、県補助金7,707,000円の特定財源があった。	
4 私立認可保育所等運営費（緊急経済対策分）	100,180,107
(1) 保育環境改善事業費補助金	17,871,107
(2) 感染症拡大防止対策事業補助金	82,309,000
※ (1)、(2)に対して、国庫補助金46,127,000円、(2)に対して、県補助金54,030,000円の特定財源があった。	
5 私立認可保育所等運営費（繰越明許費分）	2,846,813
※ これに対して、国庫補助金2,843,000円の特定財源があった。	
6 特別保育推進事業費	689,833,073
(1) 未満児保育事業	464,130,240
(2) 延長保育促進事業	51,866,325
(3) 障害児保育事業	19,017,530
(4) 一時保育促進事業	23,925,511
(5) 一時預かり事業（幼稚園型）	20,072,223
(6) 地域子育て支援センター事業	99,343,206
(7) 障害児保育環境改善事業	3,246,318
※ (2)、(4)～(6)に対して、国庫補助金86,003,000円、(1)～(7)に対して、県補助金323,993,000円の特定財源があった。	
(8) 幼児教育・保育の無償化に伴う負担金	8,231,720
○ 一時保育促進事業分	255,320
○ 一時預かり事業（幼稚園型）分	7,976,400
※ これに対して、国庫負担金4,504,000円、県負担金2,252,000円の特定財源があった。	
7 保育所広域入所委託費	7,190,740
※ これに対して、国庫負担金3,032,587円、県負担金4,113,845円の特定財源があった。	
8 病児・病後児保育事業費（7か所 年間延690人）	39,069,000
病児・病後児保育事業委託料	
※ これに対して、国庫補助金12,939,000円、県補助金12,939,000円の特定財源があった。	
9 給食用食材放射性物質検査事業費	6,411
10 双葉寮運営費（年間延9,755人）	44,229,173

双葉寮運営費	財 源 内 訳		
	県委託金	そ の 他	一般財源
44,229,173円	24,087,242円	4,345,248円	15,796,683円

備考 職員人件費を除く

(1) 嘱託医報酬 1人	180,000
(2) 心理療法担当職員報酬等 1人	3,133,048

(単位：円)

(3) 運営経費	40,787,125
◦ 扶助費	29,523,519
◦ 消耗器材費等	3,380,957
◦ 施設等修繕費	238,370
◦ 手数料等	1,111,079
◦ 一般経費	6,533,200
(4) 負担金	129,000
◦ 全国児童養護施設協議会	62,000
◦ 関東ブロック児童養護施設協議会	10,000
◦ 県児童養護施設協議会	39,000
◦ 県社会福祉協議会	18,000
11 柿が丘学園運営費 (年間延10,978人)	20,393,064
(1) 嘱託医報酬 2人	176,900
(2) 会計年度任用職員報酬等 4人	10,648,807
(3) 運営経費	9,503,357
◦ 扶助費	4,215,463
◦ 消耗器材費等	2,361,174
◦ 施設等修繕費	813,857
◦ 手数料等	1,060,969
◦ 一般経費	1,051,894
(4) 負担金	64,000
◦ 日本知的障害者福祉協会	33,000
◦ 北陸地区知的障害者福祉協会	5,000
◦ 県知的障害者福祉協会	26,000
12 児童手当給付費	3,907,985,000

区 分	月 額	算定児童数	支 給 額
被用者3歳未満児童手当	15,000円	50,875人	763,125,000円
非被用者3歳未満児童手当	15,000	4,955	74,325,000
被用者3歳以上小学校修了前児童手当(第1子・第2子)	10,000	168,927	1,689,270,000
被用者3歳以上小学校修了前児童手当(第3子以降)	15,000	22,088	331,320,000
非被用者3歳以上小学校修了前児童手当(第1子・第2子)	10,000	18,912	189,120,000
非被用者3歳以上小学校修了前児童手当(第3子以降)	15,000	3,218	48,270,000
小学校修了後中学校修了前児童手当	10,000	72,859	728,590,000
特例給付児童手当	5,000	16,793	83,965,000
計		358,627	3,907,985,000

※ これに対して、国庫負担金2,737,766,332円、県負担金594,479,332円の特定財源があった。

(単位：円)

13 施設型給付費等事業費	5,844,213,952
(1) 施設型幼稚園給付費 1園 年間延1,320人	76,804,684
(2) 認定こども園給付費 50園 年間延63,225人	5,278,662,093
(3) 地域型保育事業給付費 12園 年間延2,445人	411,196,030
※ これに対して、国庫負担金2,725,587,290円、県負担金1,244,409,370円、県補助金255,922,187円の特定財源があった。	
(4) 認可外保育施設給付費（無償化分）3園 年間延409人	10,400,000
※ これに対して、国庫負担金5,796,000円、県負担金2,898,000円の特定財源があった。	
(5) 広域入所公立委託分給付費 15園 年間延92人	11,457,380
(6) 私立保育・教育施設運営費補助金	53,160,615
(7) 副食費実費徴収に係る補足給付事業助成金	600,175
※ これに対して、国庫補助金200,000円、県補助金200,000円の特定財源があった。	
(8) 副食費助成金	1,932,975

3 母子父子福祉費	490,600,000 - 370,412,665 = 120,187,335
------------------	--

1 母子父子福祉対策費	3,629,630
(1) 母子生活支援施設等入所措置費	3,536,041
※ これに対して、国庫負担金1,829,568円、県負担金914,784円の特定財源があった。	
(2) 補助金	87,000
○ 長岡市母子寡婦福祉会	60,500
○ 中之島母子寡婦福祉会	26,500
(3) 一般経費	6,589
2 ひとり親家庭等医療費助成事業費	83,962,119
(1) 医療費	81,312,046
(2) 一般経費	2,650,073

受給者数 (令和3年3月31日現在)	助成延件数
3,898人	37,713件

※ これに対して、県補助金50,989,000円の特定財源があった。

3 母子家庭等就業・自立支援事業費	12,922,846
(1) 母子・父子自立支援員報酬等 1人	2,238,209
(2) 自立支援教育訓練給付金	101,637
(3) 高等職業訓練促進給付金	10,583,000
※ (2)、(3)に対して、国庫補助金10,423,000円の特定財源があった。	
4 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費（緊急経済対策分）	269,898,070
(1) ひとり親世帯臨時特別給付金	259,000,000
(2) 時間外勤務手当	2,453,717
(3) システム改修委託料等	7,180,174
(4) 一般経費	1,264,179
※ これに対して、国庫補助金269,898,070円の特定財源があった。	

4 児童福祉施設費 1,647,924,000 - 1,523,297,824 = 124,626,176

- 1 公立認可保育所施設管理費 38,012,216
- (1) 小破修繕費 11,710,677
- (2) 維持管理用消耗品・資材費 939,691
- (3) 施設設備等点検手数料 8,155,633
- (4) 火災保険料 275,597
- (5) 警備等委託料 13,641,070
- (6) 借地料等 3,289,548
- 2 保育所施設整備費 22,997,810

保育園名	事業概要	事業費	財源内訳		
			国庫補助金	地方債	一般財源
		円	円	円	円
北部保育園	屋上防水改修工事	5,849,800		5,800,000	49,800
岩塚保育園	給水設備改修工事	891,000			891,000
その他各保育園の施設・設備整備等		16,257,010	1,620,190		14,636,820
計		22,997,810	1,620,190	5,800,000	15,577,620

- 3 双葉寮施設整備事業費 4,090,545
- (1) 双葉寮施設整備費 3,554,100

施設名	事業概要	事業費
双葉寮	エアコン取替工事、照明器具改修工事、居室改修工事	2,767,600
	冷温水発生機等部品取替修繕	786,500
計		3,554,100

- (2) 臨時休校等対応オンライン学習環境整備費 536,445

※ これに対して、国庫補助金536,445円の特定期間があった。

- 4 柿が丘学園施設整備事業費 279,400
- 砂場枠入替工事

- 5 私立認可保育所等施設整備費補助金 1,063,754,000

- (1) 施設整備事業費補助金 1,049,771,000

- くらじょうこども園施設整備事業 272,883,000
- 明幸幼稚園すまいる保育園施設整備事業 138,542,000
- 帝京長岡幼稚園施設整備事業 372,120,000
- 長生幼稚園まんまる施設整備事業 14,436,000
- 太陽ゆうゆう保育園施設整備事業 14,144,000
- みやうち保育園マンマ施設整備事業 235,356,000

※ これに対して、国庫補助金755,791,000円、県補助金4,200,000円、地方債272,200,000円の特定期間があった。

- こどもけやき苑施設整備事業 1,410,000
- 善昌寺保育園施設整備事業 880,000

(単位：円)

- (2) 施設整備費貸付金利子補給金 502,000
- 東部川崎保育園増改築資金 452,000
 - ひごし中央こども園増改築資金 50,000
- (3) 施設整備貸付金元利償還金補助金 13,481,000
- 寺泊保育園増改築資金

6 保育所空調設備等改修事業費 12,837,220

保育園名	事業概要	事業費	財源内訳		
			国庫補助金	地方債	一般財源
南部、こしじ保育園	冷暖房設備改修工事	円 2,436,500	円	円	円 2,436,500
南部、けさじろ、中沢、栖吉、昭和、中貫、十日町、下川西、石坂保育園、和島こども園	冷房設備整備工事	9,310,400	9,310,400		
その他各保育園の空調設備改修関連経費		1,090,320			1,090,320
計		12,837,220	9,310,400		3,526,820

7 児童館管理運営費 39館 116,984,098

- (1) 会計年度任用職員報酬等 12人 10,009,931
- (2) 児童館運営業務等委託料 96,575,690
- (3) 施設維持補修費 2,509,550
- (4) 感染拡大防止用品費 170,544
- (5) 一般経費 7,718,383

※ これに対して、国庫補助金1,360,914円、県補助金646,000円の特定財源があった。

8 放課後児童クラブ等施設整備事業費 184,976,552

施設名	事業概要	事業費	財源内訳				
			国庫補助金	県補助金	地方債	その他	
豊田第二児童クラブ	建設工事、監理委託等 軽量鉄骨造り 平家建て282㎡	円 128,880,802	円 59,113,000	円 15,364,000	円 42,800,000	円 10,823,000	円 780,802
上川西児童館・児童クラブ	改修工事实施 設計委託等	2,886,400	151,000	151,000	2,400,000		184,400
青葉台児童館・児童クラブ	建設工事实施 設計委託等	4,250,000			4,000,000		250,000
千手、阪之上、中島、豊田、新町、表町、神田、四郎丸、四郎丸(分室)、川崎中央、川崎東、富曾亀、富曾亀第二、山本、新組、黒条、黒条第二、栖吉、山通、上組、上組第二、宮内、宮内第二、	温水設備整備 工事	43,179,950	43,179,950				

(単位：円)

施設名	事業概要	事業費	財源内訳				
			国庫補助金	県補助金	地方債	その他	一般財源
上川西、福戸、大島、大島第二、希望が丘、才津、日越、関原、青葉台、上通、中之島中央、信条、越路ひだまり、越路ひだまり(分室)、越路るんるん、脇野町、日吉、おひさま、和島、大河津、寺泊、栃尾南、栃尾東、東谷、上塩、下塩、たちばな児童クラブ		円	円	円	円	円	円
川崎、桂、十日町、六日市、山谷沢、石坂、太田、下川西、深沢、大積、宮本、みずほ、中条児童館							
上組、上川西、表町、新組、希望が丘児童クラブ	冷暖房設備整備工事	5,779,400	5,009,400				770,000
計		184,976,552	107,453,350	15,515,000	49,200,000	10,823,000	1,985,202

- 9 子育ての駅施設整備事業費 1,435,107
 空調設備整備委託料等
 ※ これに対して、国庫補助金478,000円、県補助金478,000円の特定財源があった。
- 10 児童遊園等維持管理費 5,903,976
- 11 児童遊園等施設安全・安心対策事業費 292,600
 越路地域神谷遊園地遊具撤去工事費
- 12 保育所温水設備整備事業費 71,734,300

保育園名	事業概要	事業費
南部、北部、けさじろ、中沢、山本、栖吉、昭和、上除、山通、三和、富曾亀、中貫、宮本、十日町、新組、下川西、石坂、中之島、上通、みずほ、信条、来迎寺、塚山、こしじ、岩塚、白山、みしま南、みしま北、ひまわり、おおこうづ、東川口保育園、和島こども園	温水設備整備工事	円 71,734,300

※ これに対して、国庫補助金71,734,300円の特定財源があった。

3 生活保護費 2,082,469,000 - 1,962,521,118 = 119,947,882

1 生活保護総務費 190,081,000 - 182,155,306 = 7,925,694

- 1 職員人件費 21人 138,474,123
 ※ これに対して、国庫補助金30,400円の特定財源があった。
- 2 法外援護等事業費 43,681,183
 (1) 法外援護費 20,480

(単位：円)

(2) 応急援護費	41,810
(3) 要援護世帯除雪費補助金等	42,856,063
(4) 行旅死亡人等関係経費	762,830

2 扶 助 費	1,892,388,000 - 1,780,365,812 = 112,022,188
----------------	--

1 扶助費	1,750,730,628
(1) 生活扶助 1,121人	568,986,752
(2) 住宅扶助 832世帯	281,860,912
(3) 教育扶助 64人	7,955,277
(4) 医療扶助 993人 (入院44人、外来949人)	706,724,684
(5) 介護扶助 202人	51,876,162
(6) 出産扶助 1人	497,880
(7) 生業扶助 20人	2,977,241
(8) 葬祭扶助 19件	3,015,769
(9) 保護施設事務費	125,825,421
(10) 就労自立給付金 16件	510,530
(11) 進学準備給付金 3件	500,000

※ これに対して、国庫負担金1,325,344,107円、県負担金24,166,281円の特定財源があった。

2 生活保護嘱託医報酬 2人	720,000
3 生活保護面接相談員報酬等 3人	6,565,557
4 生活保護面接相談員報酬等 (緊急経済対策分) 1人	870,018
5 就労支援相談員報酬等 2人	4,275,991
6 生活保護調査補助員報酬等 (緊急経済対策分) 1人	655,959
7 生活保護訪問現業員報酬等 2人	4,954,655
8 診療報酬審査支払事務等委託料	1,006,359
9 介護認定調査委託料	80,656
10 被保護者就労準備支援事業業務委託料	1,092,636
11 生活保護等レセプト点検業務委託料	444,048
12 生活保護システム用機器賃借料	4,169,594
13 生活保護システム改修業務委託料	799,700
14 レセプト管理システム用機器賃借料	465,468
15 レセプト管理システム健康管理支援オプション使用料	132,000
16 一般経費	3,402,543

※ 3～6、10、11、13、15、16に対して、国庫負担金3,459,000円、国庫補助金9,132,521円の特定財源があった。

4 災 害 救 助 費	18,464,000 - 16,407,875 = 2,056,125
--------------------	--

1 災 害 救 助 費	18,464,000 - 16,407,875 = 2,056,125
--------------------	--

令和3年豪雪災害救助費

災害救助法適用地域要援護世帯等除雪経費

※ これに対して、県負担金16,407,875円の特定財源があった。

(単位：円)

- 保健師謝金等 2,926,885
- 一般健診（休日健康診査受診者52人を含む）

対象者数	受診者数(率)	継続健康管理者数(率)
1,787人	1,786人(99.9%)	243人(13.6%)

- 歯科健診（休日健康診査受診者52人を含む）

対象者数	受診者数(率)	う歯罹患者数(率)
1,787人	1,790人(100.2%)	4人(0.2%)

- 精密健康診査 61件

- (3) 休日健康診査費 361,800

- 医師報酬等 延6人 166,800
- 保健師謝金等 195,000
- 一般健診及び歯科健診

区 分	受診者数	継続健康管理者数(率)
1歳6か月児	52人	6人(11.5%)

- (4) 1歳6か月児・3歳児健康診査心理相談経費 861,320

- 医師報酬等 延6人 120,000
- 心理相談員謝金 741,320

区 分	相談者数(率)
1歳6か月児	97人(5.4%)
3歳児	96(5.1)

- (5) 感染症拡大防止関係経費 668,998

※ これに対して、国庫補助金668,998円の特典財源があった。

- 7 母子保健事業推進費 222,079,973

- (1) 新生児・妊産婦訪問指導費 8,629,792

- 助産師報酬等 1人 2,636,136
- 助産師訪問指導料等 5,993,656

新生児	妊産婦	計
1,232人	1,282人	2,514人

※ これに対して、国庫補助金2,199,000円、県補助金2,199,000円の特典財源があった。

- (2) 乳児健康診査費 21,044,518

区 分	対象者数	受診者数(率)	継続健康管理者数(率)
4か月児	1,633人	1,617人(99.0%)	58人(3.6%)
10か月児	1,648	1,618(98.2)	75(4.6)

備考 受診者数は前年度対象者を含む。

(単位：円)

(3) フッ素塗布事業費

7,345,048

区 分	対 象 者 数	受 診 者 数 (率)
1歳6か月児	1,787人	1,207人 (67.5%)
2 歳 児	1,851	1,329 (71.8)
3 歳 児	1,910	1,135 (59.4)

※ これに対して、県補助金476,000円の特定財源があった。

(4) パパママサークル開催費

410,307

実施回数 19回 参加者延人員 530人

(5) 乳児健康相談費

2,152,404

対 象 者 数	受 診 者 数 (率)	継続健康管理者数(率)
1,615人	1,512人 (93.6%)	459人 (30.4%)

(6) 母子保健推進員活動費

2,991,860

母 子 保 健 推 進 員 数	訪 問 活 動	子 育 て 支 援 地 区 活 動	研 修 会 ・ そ の 他
251人	3,146件	880人 (123回)	873人 (128回)

(7) 母子健康手帳購入費等

503,849

(8) こんにちは赤ちゃん訪問事業費

3,885,570

- 養育支援訪問員報酬等 1人
- 訪問指導料等

3,165,042

720,528

対 象 者 数	実 施 者 数	う ち 要 継 続 支 援
1,625人	1,595人	372人

※ これに対して、国庫補助金1,942,000円、県補助金1,942,000円の特定財源があった。

(9) 妊婦歯科健診事業費

2,573,000

歯科健診委託料

受診票発行者数	受 診 者 数	受 診 率
1,640人	831人	50.7%

備考 妊婦一人当たり1回分の受診票を交付。

(10) 未熟児訪問事業費

108,000

未熟児延訪問件数 48件 (実人数27人)

※ これに対して、国庫補助金54,000円、県補助金54,000円の特定財源があった。

(11) 妊婦健康診査事業費

171,989,377

妊婦健康診査委託料等

受診票発行者数	受診票発行枚数	延受診者数
1,715人	23,465枚	18,908人

備考 妊婦一人当たり14回分の受診票を交付。延受診者数は前年度発行分を含む。

(単位：円)

15	食生活改善推進事業費	1,967,749
	食生活改善推進委員研修	
	地区別研修等 出席者数 延458人	
16	食育推進事業費	623,643
	(1) 食育推進会議委員報酬 延11人	100,100
	(2) 一般経費	523,543
17	子ども食育推進事業費	637,839
18	自殺対策事業費	1,407,983
	(1) 啓発事業経費	413,803
	(2) 相談支援事業経費	507,220
	◦ 臨床心理士報酬 延40人	457,720
	◦ 一般経費	49,500
	(3) ゲートキーパー等人材養成事業経費	362,960
	(4) 自殺対策協議会関係経費	85,000
	(5) 新潟いのちの電話事業補助金	39,000
	※ これに対して、県補助金863,000円の特定期間があった。	
19	地域保健活動強化事業費	273,465
	(1) 保健師活動経費	220,241
	(2) 一般経費	53,224
20	血液対策事業費	418,000
	献血者数 14,890人	
21	休日診療事業費	37,611,951
	(1) 在宅当番医制事業運営業務委託料	1,752,240
	(2) 休日在宅当番医制事業費負担金	1,353,000
	(3) 補助金	34,506,711
	◦ 休日急患診療所運営費	22,000,000
	※ これに対して、国庫補助金22,000,000円の特定期間があった。	
	◦ 休日急患歯科診療所運営費	9,540,630
	◦ 休日急患診療所調剤薬局運営費	2,966,081
	• 病院群輪番制病院	

診療区分	診療時間帯	診療科目	診療日数	受診者数			1日平均受診者数
				総数	入院	外来	
休日昼間	9時 ～ 18時	内科・小児科	70日	(318) 1,377人	(65) 359人	(253) 1,018人	(4.5) 19.7人
		外科	70	1,696	279	1,417	24.2
		産婦人科	70	45	13	32	0.6
		救急科	23	50	36	14	2.2
休日夜間	18時 ～ 9時	内科・小児科	70	(240) 1,135	(50) 302	(190) 833	(3.4) 16.2

(単位：円)

		外 科	70	1,070	186	884	15.3
		産 婦 人 科	70	42	26	16	0.6
		救 急 科	23	43	32	11	1.9
平日夜間	18時～9時	外 科	295	4,327	763	3,564	14.7
計			761	9,785	1,996	7,789	12.9

備考 () は小児科分でうち書きである。

・ 休日急患診療所

区 分	診療科目	開設日数	受 診 者 数			居 住 地 別		転送数 (二次病院)	1日平均 受診者数
			総 数	大 人	小 人	市 内	市 外		
休日急患 診療所	内 科 小児科	70日	1,100人	662人	438人	959人	141人	26人	15.7人
	外 科	70	573	382	191	515	58	20	8.2
休日在宅 当番医制	産婦人科	70	29	29		26	3	1	0.4

・ 休日急患歯科診療所

開設日数	受 診 者 数			居 住 地 別		1日平均 受診者数
	総 数	大 人	小 人	市 内	市 外	
70日	383人	319人	64人	321人	62人	5.5人

22 平日夜間診療事業費

19,073,059

補助金

- 平日夜間急患診療所運営費 16,675,900
- 平日夜間急患診療所調剤薬局運営費 2,397,159

診療科目	開設日数	受診者数	居 住 地 別		転 送 数 (二次病院)	1日平均 受診者数
			市 内	市 外		
内 科	243日	340人	313人	27人	22人	1.4人

23 小児救急医療事業費

55,809,864

- (1) 中越こども急患センター運営委託料 45,992,660
- (2) 調剤薬局運営費補助金 9,817,204

診療科目	開設日数	受診者数	居 住 地 別		転 送 数 (二次病院)	1日平均 受診者数
			市 内	市 外		
小 児 科	293日	964人	811人	153人	18人	3.3人

24 小児救急医療事業費（緊急経済対策分）

785,411

感染症拡大防止関係経費

※ これに対して、県補助金785,000円の特定財源があった。

25 基幹病院運営費補助金

120,000,000

- 長岡赤十字病院 60,000,000

(単位：円)

○ 長岡中央総合病院	40,000,000
○ 立川総合病院	20,000,000
26 栃尾郷クリニック運営費補助金	50,000,000
27 骨髄等移植ドナー支援事業費	280,000
28 診療所事業特別会計繰出金	59,461,000
29 見附市浄水場更新事業負担金	767,708

2 健康増進費 **396,898,000 - 304,279,399 = 92,618,601**

1 健康相談事業費	677,944
(1) 保健師等謝金	616,830
(2) 一般経費	61,114

区 分	重点健康 相 談	総合健康 相 談	計
実施回数(回)		73	73
相談者数(人)		537	537

※ これに対して、県補助金322,000円の特定財源があった。

2 健康診査事業費	14,502,154
(1) 健康診査等委託料	7,565,213
(2) 会計年度任用職員報酬等 2人	1,784,875
(3) 個人記録票等印刷費	975,682
(4) 健康診査通知書等郵送料	1,133,479
(5) 一般経費	3,042,905

区 分	対象者数	受診者数	受診率
19～39歳	16,080人	962人	6.0%
生活保護(40歳以上)	1,016	101	9.9

※ これに対して、県補助金6,065,488円の特定財源があった。

3 訪問指導事業費	6,654,771
(1) 訪問指導員報酬等 2人	6,386,183
(2) 一般経費	268,588

訪問指導実人数 1,652人 延人数 2,734人

※ これに対して、県補助金139,000円の特定財源があった。

4 骨粗しょう症予防事業費	585,614
(1) 骨密度測定器借上料	177,552
(2) 一般経費	408,062

参加者数 883人

5 歯周疾患検診事業費	9,528,628
(1) 検診等委託料	7,918,600

(単位：円)

- (2) 一般経費 1,610,028
 受診者数 2,368人 (対象者は30歳、40歳、50歳、60歳及び70歳の人)

※ これに対して、県補助金3,987,104円の特定期間があった。

6 肝炎ウイルス検診事業費 1,331,884

- (1) 検診等委託料 1,299,670
 (2) 一般経費 32,214

受診者数 504人 (対象者は40歳から74歳で今までに受診歴のない人)

※ これに対して、県補助金551,408円の特定期間があった。

7 がん検診事業費 147,580,164

- (1) 検診等委託料 132,789,037
 (2) 会計年度任用職員報酬等 2人 4,234,005
 (3) 保健師等謝金 853,815
 (4) 検診通知書等郵送料 7,602,718
 (5) クーポン券等印刷費 1,519,127
 (6) 県健康づくり財団がん征圧維持会費 100,000
 (7) 一般経費 481,462

区 分	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	
胃 が ん 検 診	171,095人	6,140人	3.6%	
大 腸 が ん 検 診	171,095	15,303	8.9	
子 宮 頸 が ん 検 診	115,085	3,712	3.2	
乳 が ん 検 診	90,262	4,333	4.8	
前 立 腺 が ん 検 診	80,833	3,847	4.8	
肺 が ん 検 診	胸部X線間接撮影	171,095	14,327	8.4
	喀痰細胞診検査	2,096	362	17.3

備考 喀痰細胞診検査は、胸部X線間接撮影の内数である。

※ これに対して、国庫補助金765,000円の特定期間があった。

8 胃がんリスク検診事業費 15,073,137

- (1) 検診委託料 11,947,840
 (2) 受診券等印刷費 751,922
 (3) 検診通知書等郵送料 2,302,967
 (4) 一般経費 70,408

対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率
27,730人	2,484人	9.0%

9 後期高齢者健康診査事業費 102,042,451

- (1) 健康診査等委託料 97,699,762
 (2) 個人記録票等印刷費 1,426,404
 (3) 健康診査通知書等郵送料 2,828,481

(単位：円)

(4) 一般経費 87,804

対象者数	受診者数	受診率
41,905人	11,235人	26.8%

10 生活習慣病予防対策事業費 503,081

(1) 生活習慣病予防指導経費 412,991

(2) 啓発普及経費 90,090

11 後期高齢者歯科健診事業費 5,799,571

(1) 健診等委託料 5,199,100

(2) 一般経費 600,471

受診者数 1,062人 (対象者は75歳及び80歳の人)

3 予 防 費 **2,338,012,000 - 1,006,335,108 = 1,331,676,892**
(うち翌年度繰越分 1,238,631,000)

1 感染症予防事業費 251,222,434

(1) エックス線検査委託料 8,287,127

区分	対象者数	受診者数	受診率
間接撮影	83,148人	11,295人	13.6%

(2) 防疫対策費 94,627

(3) 補助金 193,193,833

- 医療体制強化支援 137,787,833
- 感染症拡大防止対策支援 34,806,000
- 発熱診療体制整備支援 20,600,000

(4) PCR検査センター設置支援経費 9,660,497

(5) PCR検査センター運営報奨金 6,144,000

(6) AI体温検知カメラ設置経費 21,381,250

(7) 手指消毒用エタノール購入費 10,998,100

(8) 感染症対策関係備品購入費 1,463,000

※ (3)~(8)に対して、国庫補助金237,483,718円の特定期間があった。

2 予防接種事業費 703,568,859

(1) 百日咳・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎 74,972,756

(2) ジフテリア・破傷風 8,966,856

(3) 急性灰白髄炎 9,158

(4) 麻しん・風しん混合 41,733,946

(5) 日本脳炎 56,854,487

(6) BCG 14,723,492

(7) 子宮頸がん予防 4,779,920

(8) ヒブ感染症 58,043,782

(9) 小児肺炎球菌感染症 84,713,586

(単位：円)

(10) 水痘	36,578,951
(11) B型肝炎	27,370,425
(12) ロタウイルス	20,291,033
(13) インフルエンザ	207,899,656
(14) 高齢者肺炎球菌感染症	10,474,678
(15) 成人等風しん	49,840,851
◦ 風しん追加的対策	49,062,851
※ これに対して、国庫補助金41,266,000円の特定財源があった。	
◦ 風しん予防接種費用助成 145件	778,000
※ これに対して、県補助金389,000円の特定財源があった。	
(16) 一般経費	6,315,282

区 分	対象者数	接種者数	接種率	接種方法
百日咳、ジフテリア、破傷風、急性灰白髄炎	6,896人	6,799人	98.6%	個別接種
ジフテリア、破傷風（小学6年）	2,263	1,848	81.7	
急性灰白髄炎（不活化ワクチン）	1	1	100.0	
麻しん風しん1期（12月～24月未満）	1,769	1,701	96.2	
麻しん風しん2期（5歳～7歳未満）	2,033	1,973	97.0	
日本脳炎1期（幼児）	7,744	5,764	79.0	
日本脳炎1期（児童緩和措置）		350		
日本脳炎2期（児童）	3,485	1,662	55.2	
日本脳炎2期（児童緩和措置）		263		
B C G	1,618	1,647	101.8	
子宮頸がん	3,645	298	8.2	
ヒブ感染症	6,719	6,886	102.5	
小児肺炎球菌	6,694	6,641	99.2	
水痘	3,807	3,433	90.2	
B型肝炎	4,845	4,906	101.3	
ロタウイルス感染症	1,593	1,452	91.1	
インフルエンザ（高齢者）	83,200	54,842	65.9	
高齢者肺炎球菌感染症	11,000	2,938	26.7	
風しん追加的対策（予防接種）		1,488		
風しん追加的対策（抗体検査）	28,000	6,246	22.3	

3 狂犬病予防対策費	2,897,090
4 新型コロナウイルスワクチン接種事業費（総合経済対策分）	48,646,725
(1) 集団接種予約・相談体制確保関係経費	33,127,866
(2) 集団接種運営関係経費	776,104
(3) システム改修等業務委託料	1,501,500
(4) 時間外勤務手当	2,732,116
(5) 会計年度任用職員報酬等 1人	415,991

(単位：円)

- (6) クーポン券作成等経費 9,073,966
 (7) 一般経費 1,019,182
 ※ これに対して、国庫補助金48,645,970円の特定財源があった。

4 環 境 衛 生 費**203,753,000 - 198,287,571 = 5,465,429**

- 1 斎場管理費 148,851,608
 (1) 施設維持補修費 287,009
 (2) 指定管理者委託料(富士建設工業) 148,488,446
 ※ これに対して、国庫補助金1,900,000円の特定財源があった。
 (3) 一般経費 76,153
 2 斎場整備費 6,484,500
 再燃焼室耐火物修繕等工事費
 3 墓園管理費 4,679,754
 (1) 管理等委託料 4,056,088
 (2) 施設等維持補修費 171,600
 (3) 一般経費 452,066
 4 墓園整備費 4,089,604
 (1) 施設維持補修費 544,500
 (2) 園路修繕等工事費 1,683,000
 (3) 墓園管理システム関連経費 1,782,000
 (4) 一般経費 80,104
 5 新斎場整備費 27,464,400
 (1) 施設整備費 27,317,400

施 設 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
			地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
北 部 地 域 斎 場 (仮 称)	土木基本設計委託、 平面測量委託、現況 測量委託	円 27,317,400	円 16,800,000	円 380,000	円 10,137,400

- (2) 一般経費 147,000
 6 衛生害虫等駆除対策費 291,805
 7 食品衛生事業費 300,000
 県中越食品衛生協会補助金
 8 旧市営食肉センター管理費 6,125,900
 工事費

施 行 場 所	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳	
			そ の 他	一 般 財 源
新 開 町	処理工場棟屋上防水 シート復旧工事	円 6,125,900	円 2,670,773	円 3,455,127

(単位：円)

5 健康センター費	17,921,000	-	15,075,090	=	2,845,910
------------------	-------------------	----------	-------------------	----------	------------------

健康センター管理運営費

1 管理用消耗品費等	752,429
2 光熱水費・燃料費	2,906,422
3 電話料等	206,167
4 清掃・警備等委託料	2,556,548
5 施設等維持補修費	416,680
6 工事費	6,985,000

施設名	事業概要	事業費	財源内訳	
			地方債	一般財源
越路保健センター	屋上防水シート改修工事	円 6,985,000	円 6,900,000	円 85,000

7 一般経費	1,251,844
--------	-----------

2 清 掃 費	4,957,104,000	-	4,798,920,394	=	158,183,606
					(うち翌年度繰越分 22,800,000)

1 清掃総務費	480,481,000	-	468,365,765	=	12,115,235
----------------	--------------------	----------	--------------------	----------	-------------------

1 職員人件費 50人	360,929,821
※ これに対して、国庫補助金14,849円の特定財源があった。	
2 環境施設課一般経費	1,626,140
(1) 負担金	162,500
○ 全国都市清掃会議	150,000
○ 県清掃事業協議会	12,500
(2) 一般経費	1,463,640
3 環境業務課一般経費	624,943
4 環境衛生センター等管理費	11,694,736
(1) 光熱水費・燃料費	2,244,511
(2) 清掃等委託料	4,871,898
(3) 施設等維持補修費	1,652,277
(4) 一般経費	2,926,050
5 エコトピア寿管理運営費	46,690,421
(1) 指定管理者委託料(新生ビルテクノ小千谷支店)	44,806,115
※ これに対して、国庫補助金1,108,470円の特定財源があった。	
(2) 施設等維持補修費	1,771,000
(3) 一般経費	113,306
6 環境美化推進事業費	46,799,704
(1) パトロール活動経費	1,013,279

(単位：円)

(2) 不法投棄防止活動経費	2,119,774
(3) 環境美化推進活動経費	43,666,651

※ これに対して、県補助金25,174,000円の特定期源があった。

2 塵芥処理費	4,195,742,000 - 4,090,158,056 = 105,583,944 (うち翌年度繰越分 22,800,000)
----------------	---

1 ごみ処理基本計画等策定事業費	507,735
(1) 循環型社会形成推進地域計画(第三期)変更業務委託料	499,510
(2) 一般経費	8,225
2 ごみ収集事業費	808,894,922
(1) 収集業務委託料	766,443,388
(2) 会計年度任用職員報酬等 12人	25,489,509
(3) ごみの出し方広報費	3,230,622
(4) 車両管理費	11,296,278
(5) 一般廃棄物収集業者衛生用品調達経費	1,716,792
※ これに対して、国庫補助金1,716,792円の特定期源があった。	
(6) 一般経費	718,333
3 ごみの減量と資源のリサイクル事業費	449,612,366
(1) 廃棄物減量等推進審議会委員報酬 19人	345,800
(2) 資源回収奨励金	8,773,980
○ 団体	4,836,620
・ 実施団体数	
・ 回収量及び金額(1kgあたり4・5月5円、6月から3円)	

区分	団体数
子供会	102団体
老人会	5
町内会	10
学校	21
保育園	9
その他	25
計	172

区分	回収量	奨励金
古紙類	1,326,070kg	4,751,350円
金属類	11,789	39,535
空きびん	12,039	43,435
古繊維	460	2,300
計	1,350,358	4,836,620

○ 業者 13業者	3,937,360
-----------	-----------

区	分	回収量	奨励金
雑誌・チラシ	巡回回収 (4・5月5円/kg, 6月から4円/kg)	500,620kg	2,175,730円
新聞	巡回回収(3円/kg)	343,770	1,031,310
段ボール	巡回回収 (4・5月4円/kg, 6月から3円/kg)	225,970	730,320
計		1,070,360	3,937,360

(単位：円)

(3) 家庭ごみの分別市民説明会等広報費	6,511,164
(4) 家庭ごみの有料収集経費	101,290,783
(5) 粗大ごみの戸別収集経費	49,250,974
(6) 枝葉・草の分別収集経費	148,080,290
(7) 古紙類、古着・古布分別収集経費	100,662,716
(8) 資源物拠点回収経費	33,244,332
(9) 家電リサイクル関係経費	112,346
(10) 生ごみ処理器設置補助金 139台	343,500
(11) 一般経費	996,481

○ 収集状況

● 収集車両

区分	直 営 車	委 託 車	計
台数	13台	125台	138台
内訳	計画収集 6台 計画収集以外 1 パトロール車等 6	計画収集 125台	計画収集 131台 計画収集以外 1 パトロール車等 6

● 収集方法

ごみの区分	収 集 回 数
生 ご み	週 2 回
燃 や す ご み	週 1 回
燃 や さ な い ご み	月 2 回
粗 大 ご み	戸 別 収 集
びん・缶・ペットボトル	週 1 回
古 紙 類	月 2 回
古 着 ・ 古 布	月2回(4月～12月)
スプレー缶類・発火物・有害物	月 2 回
プラスチック容器包装材	週 1 回
枝 葉 ・ 草	週1回・月2回・随時
そ の 他 不 適 物	随 時

● ごみの量

区 分	直営・委託収集量	外来搬入収集量	合計収集量
生 ご み	6,747 t	2,359 t	9,106 t
燃 や す ご み	24,865	25,487	50,352
燃 や さ な い ご み	4,454	180	4,634
粗 大 ご み	1,158	157	1,315
びん・缶・ペットボトル	3,703		3,703
古 紙 類	5,693		5,693

(単位：円)

区 分	直営・委託収集量	外来搬入収集量	合計収集量
古 着 ・ 古 布	274 t	t	274 t
プラスチック容器包装材	3,784		3,784
枝 葉 ・ 草	4,444		4,444
計	55,122	28,183	83,305

4	ごみステーション整備事業費	11,927,100
	補助金	
	○ ごみステーション設置費 385件	11,250,700
	○ ごみステーション修繕費 36件	676,400
5	リサイクルセンター管理費	78,194
6	容器包装材再資源化事業費	166,295,307
	(1) 再資源化業務委託料	163,493,351
	(2) 分別基準適合物再商品化業務委託料	2,801,956
7	使用済乾電池等廃棄物処理事業費	8,941,415
	(1) 使用済乾電池等処理業務委託料	8,930,075
	(2) 一般経費	11,340
8	産業廃棄物対策事業費	1,206,467
	(1) 水質検査手数料	1,012,000
	(2) 負担金	191,098
	○ 宮本産業廃棄物最終処分場監視委員会	181,098
	○ 中越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会	10,000
	(3) 一般経費	3,369
9	放射性物質検査経費	1,905,200
	ごみ焼却施設等放射性物質検査手数料	
10	寿ごみ焼却施設管理運営費	371,375,140
	(1) 光熱水費・燃料費	78,102,270
	(2) 施設管理等委託料	247,324,056
	(3) 管理用消耗品費	34,278,119
	(4) 施設・設備点検等手数料	3,916,650
	(5) 施設管理用原材料費	686,381
	(6) 施設等維持補修費	3,810,378
	(7) 産業廃棄物税・汚染負荷量賦課金等	2,064,149
	(8) 一般経費	1,193,137
11	鳥越ごみ焼却施設管理運営費	385,833,381
	(1) 光熱水費・燃料費	95,144,189
	(2) 施設管理等委託料	257,923,569
	(3) 管理用消耗品費	24,937,880
	(4) 施設・設備点検等手数料	4,184,120

(単位：円)

(5) 施設管理用原材料費	68,160
(6) 施設等維持補修費	2,012,043
(7) 産業廃棄物税・汚染負荷量賦課金等	972,074
(8) 一般経費	591,346
12 鳥越粗大不燃ごみ処理施設管理運営費	109,687,074
(1) 光熱水費・燃料費	6,043,297
(2) 施設管理等委託料	101,023,368
(3) 管理用消耗品費	1,306,193
(4) 施設・設備点検等手数料	170,225
(5) 施設等維持補修費	999,295
(6) 一般経費	144,696
13 鳥越粗大不燃ごみ処理施設管理運営費（繰越明許費分）	139,920,000
火災事故復旧工事費	
14 柿最終処分場等管理運営費	23,819,807
(1) 光熱水費・燃料費	4,174,801
(2) 施設管理等委託料	7,967,036
(3) 管理用消耗品費	850,691
(4) 施設点検等手数料	4,348,340
(5) 重機等借上料	2,033,424
(6) 施設管理用原材料費	1,216,171
(7) 施設等維持補修費	2,986,358
(8) 一般経費	242,986
15 鳥越最終処分場管理運営費	14,681,021
(1) 光熱水費・燃料費	888,126
(2) 施設管理等委託料	6,902,200
(3) 管理用消耗品費	830,435
(4) 施設点検等手数料	1,768,800
(5) 重機等借上料	2,689,500
(6) 施設管理用原材料費	392,040
(7) 施設等維持補修費	1,178,100
(8) 一般経費	31,820
16 小国最終処分場管理運営費	7,515,417
(1) 光熱水費・燃料費	1,562,678
(2) 施設管理等委託料	3,558,930
(3) 管理用消耗品費	256,348
(4) 施設点検等手数料	734,800
(5) 施設管理用原材料費	133,980
(6) 施設等維持補修費	1,199,946
(7) 一般経費	68,735

(単位：円)

17	寺泊最終処分場管理運営費	5,832,576
(1)	光熱水費・燃料費	536,128
(2)	施設管理等委託料	2,579,690
(3)	施設点検等手数料	682,000
(4)	排水管敷設工事費	2,002,000
(5)	一般経費	32,758
18	栃尾最終処分場管理運営費	22,420,480
(1)	光熱水費・燃料費	3,308,752
(2)	施設管理等委託料	10,444,662
(3)	管理用消耗品費	2,209,757
(4)	施設点検等手数料	2,089,110
(5)	施設等維持補修費	4,047,494
(6)	一般経費	320,705
19	リサイクルプラザ管理運営費	116,745,460
(1)	光熱水費・燃料費	5,617,014
(2)	施設管理等委託料	103,728,843
(3)	管理用消耗品費	5,261,333
(4)	施設・設備点検等手数料	247,170
(5)	施設等維持補修費	1,632,917
(6)	一般経費	258,183
20	長岡ニュータウン廃棄物運搬用パイプライン施設管理運営費	34,581,539
(1)	集塵センター管理等委託料	21,726,199
(2)	光熱水費	10,579,820
(3)	長岡ニュータウン共同溝維持管理負担金	240,766
(4)	施設等維持補修費	1,296,460
(5)	一般経費	738,294
21	川口地域ごみ処理事務委託経費	38,628,800
22	生ごみバイオガス発電センター管理運営費	140,472,805
(1)	施設運営・維持管理業務サービス購入料等	100,877,451
(2)	施設運営・維持管理モニタリング業務委託料	7,590,000
(3)	光熱水費	16,823,608
(4)	汚水処理手数料等	14,792,472
(5)	一般経費	389,274
23	寿ごみ焼却施設基幹的設備整備事業費	51,480,000

施行場所	事業概要	事業費	財源内訳	
			地方債	一般財源
寿3丁目	灰出しコンベア更新工事 白煙防止用空気加熱器更新工事	円 51,480,000	円 51,400,000	円 80,000

(単位：円)

24 一般廃棄物最終処分場整備事業費

1,140,443,740

施行場所	事業概要	事業費	財 源 内 訳			
			国庫補助金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
柿 町	(平成28～令和2年度事業) 一般廃棄物最終処分場 建設工事	円	円	円	円	円
	(平成29～令和2年度事業) 一般廃棄物最終処分場 施工監理委託 貯留構造物 鉄筋コンクリート造り 埋立容量109,870m ³ 被覆施設 鉄骨造り平家建て その他附属施設	1,140,443,740	341,239,000	797,800,000	1,265,064	139,676

25 一般廃棄物処理施設整備事業費

33,362,410

(1) 施設設計・建設モニタリング業務委託料

24,750,000

(2) 公有財産購入費

8,600,000

施設設計費用相当額

※ これに対して、地方債8,600,000円の特定財源があった。

(3) 一般経費

12,410

26 リサイクルプラザ基幹的設備整備事業費

3,989,700

施行場所	事業概要	事業費
寿 3 丁 目	全熱交換器設置工事	3,989,700円

※ これに対して、国庫補助金3,989,700円の特定財源があった。

3 し 尿 処 理 費**280,881,000 - 240,396,573 = 40,484,427**

1 し尿収集事業費

40,813,024

し尿くみ取り収集委託料

収集状況 し尿くみ取り量(年間) 4,079kl

2 寿し尿前処理施設管理運営費

104,995,778

(1) 光熱水費・燃料費

12,733,926

(2) 施設管理等委託料

42,542,733

(3) し尿処理手数料

46,134,717

(4) 管理用消耗品費

2,384,746

(5) 施設・設備点検等手数料

272,250

(6) 施設等維持補修費

793,760

(7) 一般経費

133,646

3 川口地域し尿処理事務委託経費

9,310,000

4 公衆便所管理費

6,127,764

(単位：円)

5 浄化槽対策費

50,575,007

(1) 合併処理浄化槽維持管理助成金

42,430,665

維持管理助成金交付状況

人槽区分	基 数	助 成 金 額
5 人 槽	398基	11,736,416円
6 人 槽	22	615,395
7 人 槽	883	26,791,530
8 人 槽	46	1,393,763
10 人 槽	60	1,893,561
計	1,409	42,430,665

(2) 合併処理浄化槽設置整備事業補助金

8,090,000

。 合併処理浄化槽設置分

8,000,000

人槽区分	基 数	1基の補助金額	合計補助金額
5 人 槽	6基	600,000円	3,600,000円
7 人 槽	4	800,000	3,200,000
10 人 槽	1	1,200,000	1,200,000
計	11		8,000,000

。 単独処理浄化槽撤去分

90,000

人槽区分	基 数	1基の補助金額	合計補助金額
7 人 槽	1基	90,000円	90,000円
計	1		90,000

※ これに対して、国庫補助金1,057,000円の特定期間があった。

(3) 県浄化槽推進協議会負担金

54,342

6 浄化槽整備事業特別会計繰出金

28,575,000

3 上 水 道 費**363,301,000 - 344,569,545 = 18,731,455****1 上 水 道 費****84,301,000 - 83,349,379 = 951,621**

1 水道事業会計企業債利子補助金

10,959,265

(1) 西部丘陵水道建設事業に伴う企業債利子補助

4,004,468

(2) 大積地区水道建設事業に伴う企業債利子補助

1,628,258

(3) 太田地区水道建設事業に伴う企業債利子補助

5,088,658

(4) 西部丘陵東地区配水管整備事業に伴う企業債利子補助

207,870

(5) 西部丘陵東地区産業ゾーン（第2期）配水管布設事業に伴う企業債利子補助

30,011

2 水道事業会計の児童手当に対する負担金

5,058,000

3 水道事業会計出資金

67,332,114

(単位：円)

(1) 西部丘陵水道建設事業に伴う企業債元金分出資	26,644,646
(2) 大積地区水道建設事業に伴う企業債元金分出資	9,444,262
(3) 太田地区水道建設事業に伴う企業債元金分出資	29,632,302
(4) 西部丘陵東地区配水管整備事業に伴う企業債元金分出資	1,285,114
(5) 西部丘陵東地区産業ゾーン（第2期）配水管布設事業に伴う企業債元金分出資	325,790

2 簡 易 水 道 費	279,000,000 - 261,220,166 = 17,779,834
--------------------	---

1 簡易水道事業会計補助金	260,740,166
2 簡易水道事業会計の児童手当に対する負担金	480,000

5 労 働 費	580,182,000 - 454,969,329 = 125,212,671
----------------	--

1 労 働 諸 費	580,182,000 - 454,969,329 = 125,212,671
------------------	--

1 労 働 諸 費	580,182,000 - 454,969,329 = 125,212,671
------------------	--

1 職員人件費 6人	38,529,135
※ これに対して、国庫補助金1,406,099円の特定財源があった。	
2 勤労者住宅建設資金融資事業費	229,640,000

資金区分	融資件数	融資額（融資残高）	預 託 額
過 年 度 分	121件	465,789,440円	229,640,000円

3 地元就職推進事業費	15,600,953
(1) 地元就職・U・Iターン支援事業経費	14,518,780
(2) 雇用対策協議会関係事業経費	261,801
(3) 高等学校等連携事業経費	820,372
※ これに対して、国庫補助金6,507,876円の特定財源があった。	
4 インターンシップ推進事業費	1,857,900
企業ガイダンス等開催経費	
※ これに対して、国庫補助金748,950円の特定財源があった。	
5 働き方改革推進事業費	3,135,172
(1) 働き方改革相談員報酬等 1人	2,074,950
(2) 勉強会等開催経費	60,222
(3) 中小企業魅力発信事業経費	1,000,000
※ これに対して、国庫補助金1,534,000円の特定財源があった。	
6 外国人人材活躍支援事業費	1,618,182
(1) 外国人材活用相談員報酬等 1人	1,154,182
(2) 企業見学交流会等開催経費	462,000
(3) 一般経費	2,000
※ これに対して、国庫補助金796,220円の特定財源があった。	

(単位：円)

7 障害者雇用促進事業費	2,300,375
(1) 障害者就労支援推進員報酬等 1人	2,232,440
(2) 一般経費	67,935
※ これに対して、国庫補助金1,283,000円、県補助金573,000円の特定財源があった。	
8 就労困難者支援事業費	13,214,821
(1) 長岡地域若者サポートステーション事業経費	11,007,184
※ これに対して、県補助金1,103,412円の特定財源があった。	
(2) 一般経費	2,207,637
9 雇用促進事業費	4,780,434
(1) 補助金	4,755,000
○ 連合新潟中越地域協議会長岡支部	1,885,000
○ 中越地区労働組合総連合長岡支部	140,000
○ 長岡市職業訓練協会	2,280,000
• 訓練生の状況	

長期訓練		短期訓練	
• 普通課程（2年制）		• 短期訓練課程	
木造建築科	7人	建築科（5日間）	8人
塑性加工科	3	板金科（4日間）	19
• 技能照査合格者		電子計算科（2日間）	
木造建築科	3		3
塑性加工科	1		

○ 長岡電気工事職業訓練協会	450,000
(2) 小千谷・川口・魚沼雇用安定協議会負担金	5,400
(3) 一般経費	20,034
10 移住支援事業費	600,000
※ これに対して、県補助金450,000円の特定財源があった。	
11 中小企業勤労者総合福祉サービス事業費	15,400,000
長岡市勤労者福祉サービスセンター補助金	
12 サンライフ長岡管理運営費	14,851,280
(1) 指定管理者委託料（新潟ビルサービス）	14,307,281
※ これに対して、国庫補助金93,548円の特定財源があった。	
(2) 一般経費	543,999
○ 利用状況	
• 趣味創作教室	

教室名	実施回数	延利用者数
焼物	32回	620人
絵手紙	18	459
計	50	1,079

(単位：円)

- 健康づくり教室

教 室 名	実施回数	延利用者数
ダ ン ベ ル	33回	175人
バ レ ト ン	25	252
ヒップホップ(小~高校生)	32	132
体幹トレーニング	33	151
シェイプアップ	31	57
ベビーマッサージ	24	142
計	178	909

- 一般利用

貸 室	トレーニング室	計
12,953人	15,552人	28,505人

(運営日数 284日)

13 旧勤労会館管理運営費	1,848,869
(1) 建物等調査関係費	1,016,814
(2) 備品・看板等撤去費	832,055
14 新型コロナウイルス緊急経済対策事業費	42,199,753
(1) 雇用調整助成金活用促進補助金 460件	41,744,000
(2) 申請相談会関係経費 13回	260,000
(3) 一般経費	195,753
※ これに対して、国庫補助金42,149,753円の特定期源があった。	
15 オンライン就活マッチング支援事業費	11,839,871
(1) オンライン就活支援員報酬等 2人	2,929,271
(2) 求人求職支援活動経費	1,512,000
(3) オンライン就活実施業務委託料等	7,398,600
※ これに対して、国庫補助金7,398,600円の特定期源があった。	
16 緊急雇用等対策事業費	10,852,584
(1) インターンシップ・職場実習受入支援金 103件	2,778,000
(2) 再就職合同企業説明会開催委託料 16回	7,770,180
(3) 一般経費	304,404
※ これに対して、国庫補助金10,691,496円の特定期源があった。	
17 高齢者就業機会確保事業費	46,700,000
(1) 高齢者就業機会確保事業補助金	46,500,000
(2) 負担金	200,000
◦ 全国シルバー人材センター事業協会	50,000
◦ 県シルバー人材センター連合会	150,000

(単位：円)

2 農業者年金受託事業費	3,035,467
※ これに対して、農業者年金基金業務受託事業収入2,419,400円の特定財源があった。	
3 県農林公社受託事業費	51,334
※ これに対して、県農林公社業務受託事業収入51,334円の特定財源があった。	
4 農地集積・集約化対策事業費	3,418,727
※ これに対して、県補助金2,466,469円の特定財源があった。	

2 農 業 総 務 費	995,065,000 - 961,342,206 = 33,722,794
--------------------	---

1 職員人件費 67人	473,078,037
(1) 農業委員会事務局職員 10人	67,178,929
※ これに対して、県負担金14,676,000円の特定財源があった。	
(2) 農業関係職員 57人	405,899,108
※ これに対して、国庫補助金57,123円、県補助金215,167円の特定財源があった。	
2 農地基本台帳管理事業費	1,027,595
3 農水産政策課一般経費	1,233,063
(1) 負担金	294,000
○ 長岡地域農業振興協議会	283,000
○ 中越植物防疫協議会	11,000
(2) 事務費	939,063
4 農林整備課一般経費	1,368,429
(1) 県市町村農業農村振興対策協議会負担金	8,000
(2) 事務費	1,360,429
5 体験交流施設等運営事業費	27,109,385
(1) 指定管理者委託料	21,805,150
○ ふるさと体験農業センター（小海工房）	19,729,000
○ 川口体験交流センター（フレンドシップ木沢）	2,076,150
(2) 川口農産物加工所施設管理等委託料	114,472
(3) 施設整備等	2,890,690

施設名	事業概要	事業費
ふるさと体験農業センター	研修棟蛍光灯入替工事	1,287,000円
	研修棟女子トイレ改修工事	301,400
その他体験交流施設修繕		1,302,290
計		2,890,690

(単位：円)

(4) 一般経費

2,299,073

利 用 状 況	ふるさと体験農業センター		川口体験交流センター		川口農産物加工所	
	農畜産物加工体験棟	4,719人	宿 泊	19人	研 修 室	280人
	農業実習研修棟	3,431	日 帰 り	247	実 習 室	134
	農業体験温室棟	2,965	体 験			
	計	11,115	計	266	計	414

6 旧市営牧場管理費

19,805,697

(1) 委託料

16,718,482

○ 境界確定測量業務

13,827,000

○ 除草等管理

2,891,482

(2) 電気設備撤去等工事費

2,007,500

(3) 自動車・重機借上料

404,818

(4) 一般経費

674,897

7 下水道事業会計繰出金

290,720,000

8 下水道事業会計出資金

147,000,000

3 農業振興費**873,892,000 - 672,144,276 = 201,747,724**

1 担い手育成総合支援事業費

87,265,303

(1) 会計年度任用職員報酬等 1人

2,418,142

(2) 担い手育成総合支援協議会負担金

1,000,000

(3) 補助金

80,737,000

○ 農地所有適格法人育成促進事業

14,891,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
プラントハーブまきはら	乾燥調整施設 1棟 乾燥調整設備 1式	29,480,000円	14,891,000円

※ これに対して、県補助金12,851,000円の特定財源があった。

○ 経営体発展総合支援事業

20,608,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
わきのまち	乾燥調整施設 1棟 乾燥調整設備 1式	41,217,000円	20,608,000円

※ これに対して、県補助金18,735,000円の特定財源があった。

○ がんばる担い手農家の資本装備等支援事業

11,798,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
認定農業者 9人	高性能機械の導入等	52,639,430円	11,798,000円

(単位：円)

- 意欲ある若者への新規就農支援 29,829,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
認定農業者 10人 法人経営体 14組織	新規就農者の雇用者への賃金補助	47,316,580円	23,605,000円
農業次世代人材投資資金交付対象者 16人	就農初期段階運転資金支援	42,730,680	6,224,000
計		90,047,260	29,829,000

※ これに対して、国庫補助金12,334,000円の特定財源があった。

- インターンシップ受入支援 420,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
認定農業者 3人 法人経営体等 1組織	短期就農体験受入（園芸）	420,000円	420,000円

- 新規就農者の技術習得支援 3,075,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
新規就農に向けた研修生 5人	独立・自営をめざす就農前研修生への生活費支援	3,075,000円	3,075,000円

- 耕作放棄地予防解消事業 116,000

事業主体	事業概要	対象面積	補助金額
法人経営体 1組織	耕作放棄地等を借り受けて再生作業を行う経費の助成	29 a	116,000円

- (4) 新・農業人リクルート支援事業経費 58,630

- (5) 短期就農体験マッチングシステム作成業務委託料 2,970,000

※ これに対して、国庫補助金2,970,000円の特定財源があった。

- (6) 一般経費 81,531

※ これに対して、県補助金65,780円の特定財源があった。

- 2 担い手育成総合支援事業費（繰越明許費分） 8,460,000

担い手確保・経営強化支援事業補助金

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
ナカムラ農産	オート田植機（8条） 1台 ロボットトラクター（88ps） 1台	18,613,100円	8,460,000円

※ これに対して、県補助金8,460,000円の特定財源があった。

(単位：円)

3 環境保全型農業推進事業費

10,630,885

(1) 河川カメムシ類防除事業委託料

872,152

委 託 先	事 業 概 要	委 託 料
島 崎 生 産 組 合	県が管理する河川の堤防及び河川敷等の雑草除去によるカメムシの発生抑制	392,152円
法 崎 集 落 ほか 4 集 落		480,000
計		872,152

※ これに対して、県委託金872,152円の特定財源があった。

(2) 病害虫防除協議会負担金

9,639,000

※ これに対して、国庫補助金8,239,000円の特定財源があった。

(3) 一般経費

119,733

4 地消地産推進事業費

543,223

(1) 6次産業化・農商工連携取組支援補助金

496,000

事 業 主 体	事 業 概 要	事 業 費	補 助 金 額
丸 山 畜 産	地元企業との連携による、新たな地域ブランド豚「こしじポーク」の開発	993,300円	496,000円

(2) 一般経費

47,223

5 地域農業経営安定推進事業費

30,608,017

(1) 農地情報システム保守等委託料

3,861,000

(2) 機構集積協力金交付事業補助金

26,483,200

区 分	対 象 数	補 助 金 額
地 域 集 積 協 力 金	7地域	3,885,200円
経 営 転 換 協 力 金	156戸	22,598,000
計		26,483,200

※ これに対して、県補助金26,483,200円の特定財源があった。

(3) 一般経費

263,817

※ これに対して、県補助金245,220円の特定財源があった。

農地利用集積活動結果

○ 利用権設定

設定期間	地 目	件 数	面 積	合 計 面 積
3 年以下	田	262件	978,856㎡	1,009,488㎡
	畑		30,632	
4～6 年	田	331	1,014,423	1,043,794
	畑		29,371	

(単位：円)

7～10年	田	765	2,805,134	2,992,717
	畑		187,583	
計	田	1,358	4,798,413	5,045,999
	畑		247,586	

○ 中間管理権設定（農地中間管理事業）

設定期間	地目	件数	面積	合計面積
3年以下	田	1件	102,596㎡	102,596㎡
4～6年	田	149	684,161	700,851
	畑		16,690	
7～10年	田	835	6,815,558	6,940,635
	畑		125,077	
11年以上	田	1,074	121,812	121,812
計	田	2,059	7,724,127	7,865,894
	畑		141,767	

○ 所有権移転

地目	売買	
	件数	面積
田	48件	259,663㎡
畑		2,345

6 農業制度資金推進事業費 1,065,874

農業関係制度資金利子補給金

※ これに対して、県補助金716,643円の特定財源があった。

7 新規就農者確保支援対策事業費 7,500,000

農業次世代人材投資資金

交付者数	交付額
7人	7,500,000円

※ これに対して、県補助金7,500,000円の特定財源があった。

8 新たな米政策改革対策事業費 241,773,871

(1) 自給力向上対策等補助金 182,197,684

○ 経営所得安定対策推進事業 37,454,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
長岡市農業再生協議会	経営所得安定対策の推進活動	37,457,670円	37,454,000円

※ これに対して、県補助金37,454,000円の特定財源があった。

(単位：円)

- 新たな米政策対応・新潟米総合生産対策事業 940,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
長岡市農業再生協議会	農業者への生産目安の提示に係る事務経費等を支援	1,449,638円	940,000円

※ これに対して、県補助金940,000円の特定財源があった。

- 農地利活用自給力向上事業 139,881,684

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
越後ながおか水田農業推進協議会	自給力の向上を図るため、農地を有効活用して地域の特色ある作物の生産を支援	62,874,665円	62,874,665円
越後さんとう地域水田農業推進協議会		42,836,618	42,836,618
中之島地域水田農業推進協議会		23,406,405	23,406,405
小国地域水田農業推進協議会		7,379,997	7,379,997
川口地域水田農業推進協議会		3,383,999	3,383,999
計		139,881,684	139,881,684

- 長岡市地域協議会支援事業 3,647,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
長岡市農業再生協議会	水田データ管理、電算委託料等	7,312,360円	3,647,000円

- 長岡うまい米コンテスト事業 275,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
長岡うまい米コンテスト実行委員会	長岡うまい米コンテスト2020の開催	551,226円	275,000円

- (2) 農業生産振興事業補助金 59,467,000

- 「新潟米」体質強化促進 3,652,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
大沼生産組合	籾摺機(8インチ) 1台	9,130,000円	3,652,000円

※ これに対して、県補助金2,739,000円の特定財源があった。

(単位：円)

- 大豆・そば・麦生産促進 2,518,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
J A 三井リース (借受者：中村農園)	大豆コンバイン (39ps) 1台	6,927,800円	2,518,000円

※ これに対して、県補助金1,889,000円の特定財源があった。

- 強い農業・担い手づくり総合支援事業 53,297,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
高橋農産	乾燥調製施設 1棟	140,173,000円	53,297,000円

※ これに対して、県補助金44,109,000円の特定財源があった。

- (3) 負担金 47,500

- 新潟なんかん米改良協会 35,900
 - 魚沼米改良協会 11,600

- (4) 一般経費 61,687

- 9 中山間地域活性化推進事業費 215,855,142

- (1) 会計年度任用職員報酬等 1人 1,316,494

- (2) 補助金 206,626,181

- 直接支払制度 196,615,181

協定数	参加者数	協定農用地面積	交付金額
89	2,910人	14,531,895㎡	196,615,181円

※これに対して、県補助金144,653,774円の特定財源があった。

- 継続的農林業生産体制整備促進事業 3,388,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
オク	農業用マルチローター (吐出量0.525ℓ/分、タンク容量10ℓ) 1台	1,713,800円	674,000円
下富岡営農組合	トラクター (45ps) 1台 ロータリー (1.9m) 1台 ハロー (3.4m) 1台	6,891,500	2,714,000
計		8,605,300	3,388,000

※ これに対して、県補助金2,607,000円の特定財源があった。

- 養鯉池保全支援事業 6,623,000

※ これに対して、国庫補助金3,311,500円の特定財源があった。

(単位：円)

(3) 集落協定農用地等データ取得・保守管理委託料 7,722,000

※ これに対して、国庫補助金137,500円、県補助金728,000円の特定財源があった。

(4) 負担金 20,000

○ 全国中山間地域振興対策協議会 10,000

○ 中山間地域振興対策協議会北陸支部 10,000

(5) 一般経費 170,467

10 複合部門導入支援事業費 12,764,798

(1) 補助金 11,780,193

○ 野菜価格安定対策事業 1,597,193

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
越後ながおか 農業協同組合	共撰野菜の市場価格下落時に 補填金を交付	2,281,723円	1,597,193円

○ 園芸生産促進 1,443,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
J A 三井リース (借受者：認定農業者)	パイプハウス 1棟	2,887,764円	1,443,000円

※ これに対して、県補助金1,181,000円の特定財源があった。

○ きのか王国支援事業 8,740,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
J A 三井リース (借受者：認定農業者)	自動角袋用袋装着機 1台	2,475,000円	1,237,000円
J A 三井リース (借受者：認定農業者)	ミキサー 1台 蒸気ボイラー 1台 断熱設備 一式	5,632,000	2,816,000
J A 三井リース (借受者：農業者)	栽培ハウス 1棟 電気設備、棚設備、空調設備 一式	9,374,200	4,687,000
計		17,481,200	8,740,000

※ これに対して、県補助金7,946,000円の特定財源があった。

(2) 負担金 57,000

○ 県果樹振興協会 27,000

○ 県花き振興協議会 30,000

(3) 一般経費 927,605

11 長岡版スマートアグリ推進事業費 1,917,134

(1) 実証事業補助金 1,904,000

(単位：円)

- 生産管理の先端技術の導入 444,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
法人経営体(2組織)	生産管理に必要なシステムの導入 現場改善の基礎等の習得	629,138円	444,000円

- 新たな営農体制の導入 1,460,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
越後ながおか農業協同組合	ドローン(3台)の導入及びドローンを活用した生育診断	2,921,030円	1,460,000円

- (2) 一般経費 13,134

- 12 都市と農村の交流推進事業費 1,295,815

- (1) 負担金 1,200,000

- ながおかグリーン・ツーリズム推進協議会 800,000

- チーム・おぐに 400,000

- (2) 一般経費 95,815

- 13 山通ふれあい農園管理運営費 1,761,304

- (1) 草刈・除草業務等委託料 492,800

- (2) 一般経費 1,268,504

区分	区画数(1区画33㎡)	利用区画数
第1農園	69区画	47区画
第2農園	71	36
第3農園	89	45

- 14 環境保全型農業直接支払事業費 14,790,593

- (1) 会計年度任用職員報酬等 1人 989,140

※ これに対して、県補助金451,000円の特定財源があった。

- (2) 環境保全型農業直接支払事業補助金 13,710,940

事業主体	事業概要	事業費	補助金額	
長岡環境保全型農業推進協議会	堆肥の施用	15,207 a	13,710,940円	13,710,940円
	長期中干し	16,495 a		
	秋耕	4,554 a		
	有機農業	3,663 a		
	カバークropp	29 a		
	冬期湛水	3,045 a		
	炭の投入	1,512 a		

※ これに対して、県補助金10,283,205円の特定財源があった。

- (3) 一般経費 90,513

※ これに対して、県補助金9,000円の特定財源があった。

(単位：円)

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
中越農業共済組合	防疫衛生事業補助	621,181円	188,000円

2 魚沼家畜診療所負担金	397,000
3 一般経費	92,282

5 農 地 費 **1,342,234,000** - **1,028,161,830** = **314,072,170**
(うち翌年度繰越分 113,585,000)

1 市単土地改良事業費	36,800,000
(1) 負担金	1,037,000
○ 県土地改良事業団体連合会	665,000
○ 長岡郷耕地協議会	352,000
○ 南蒲原土地改良協議会	20,000
(2) 補助金	35,763,000
○ かんがい排水事業	13,921,000

事業主体	施行場所	事業概要	事業費	補助金額
福島江土地改良区	富島町	用排水路改修 L = 95.0m	1,056,000円	528,000円
東片貝町農家組合	東片貝町	排水路新設 L = 15.8m	524,700	262,000
グリーンファーム・ナカムラ	稲葉町	用水路改修 L = 147.9m	2,043,800	1,021,000
宮本町土木水利組合	宮本町1丁目	用水路改修 L = 56.7m	951,500	475,000
宮本東方町水利組合	宮本東方町	用水路改修 L = 93.0m	1,331,000	665,000
不動沢農家組合	不動沢	用排水路改修 L = 50.0m	1,001,000	500,000
三島上条農家組合	三島上条	用排水路改修 L = 28.1m	253,000	139,000
山古志地域認定農業者会	山古志虫亀	ため池改修 1か所	261,662	143,000
小国町土地改良区	小国町小栗山	排水路改修 L = 44.0m	775,500	426,000
	小国町法坂	用水路改修 L = 4.0m	477,400	262,000
	小国町七日町	測量調査設計 調査設計 1式	880,000	484,000
千谷沢集落	小国町千谷沢	用水路改修 L = 4.0m	454,300	249,000

(単位：円)

事業主体	施行場所	事業概要	事業費	補助金額
下富岡農家組合	下富岡	用水路新設 L = 454.0m	1,985,555円	1,092,000円
阿弥陀瀬区	阿弥陀瀬	用水路改修 L = 40.0m	1,353,000	744,000
和島中沢	和島中沢	排水路改修 L = 70.0m	1,169,300	643,000
島崎生産組合	島崎	用水路改修 L = 56.6m	751,300	413,000
吉農家組合	寺泊吉	用水路改修 L = 106.0m	968,000	484,000
		用水路改修 L = 96.0m	951,500	475,000
下塩区	下塩	用水路新設 L = 22.0m	588,436	323,000
葎谷区	葎谷	用水路改修 L = 40.0m	1,188,000	653,000
西野俣区	西野俣	用水路改修 1か所	225,500	124,000
中区	中	用水路改修 L = 21.5m	918,500	505,000
新中島農地管理組合	与板町与板	用水路改修 L = 56.0m	1,155,000	577,000
馬越農家組合	与板町馬越	用排水路改修 L = 50.0m	1,469,600	734,000
川口土地改良区	川口中山	用排水路改修 L = 98.0m	996,600	548,000
西倉前島水利組合	西川口	排水路改修 L = 101.0m	1,212,200	666,000
相川地区	川口相川	排水路改修 L = 47.0m	462,000	254,000
		ため池改修 1か所	968,000	532,000
計			26,372,353	13,921,000

○ ほ場整備事業

8,587,000

事業主体	施行場所	事業概要	事業費	補助金額
栖吉町圃場整備協議会	栖吉町	農地改良 基盤入替 A = 3.0a	1,500,000円	750,000円
ひがし	乙吉町	区画整理 A = 0.5ha	280,500	140,000

(単位：円)

天神町農家組合	天神町	農地改良 均平整地	A = 0.75ha	132,000	66,000
山古志地域 認定農業者会	山古志虫亀	農地改良 畦畔改修	L = 15.0m	174,350	95,000
小国町土地改良区	千谷沢	農地改良 基盤入替	A = 48.0m ²	476,300	238,000
		農地改良 基盤入替	A = 81.0m ²	686,400	343,000
	小国町森光	暗渠排水	L = 160.0m	750,200	412,000
	小国町檜沢	農地改良 畦畔改修	L = 5.0m	331,100	182,000
シマダファーム	和島中沢	暗渠排水	L = 160.0m	1,325,500	729,000
田頭農家組合	寺泊田頭	農地改良 客土	A = 492.0m ²	492,800	246,000
		農地改良 畦畔改修	L = 110.0m	990,000	495,000
オーク	山口	区画整理	A = 0.69ha	2,297,900	1,263,000
北荷頃区	北荷頃	区画整理	A = 0.92ha	2,152,700	1,183,000
西野俣区	西野俣	農地改良 畦畔改修	L = 29.0m	121,000	66,000
川口土地改良区	川口相川	農地改良 畦畔改修	L = 10.0m	120,450	66,000
片木沢水利組合	川口和南津	農地改良 均平整地	A = 0.25ha	971,300	534,000
深田用水	川口和南津	農地改良 均平整地	A = 0.2ha	1,065,900	586,000
桑巻地区水利組合	西川口	農地改良 畦畔改修	L = 5.0m	166,100	91,000
		農地改良 均平整地	A = 3.5ha	2,005,300	1,102,000
計				16,039,800	8,587,000

○ 農道整備事業 1,447,000

事業主体	施行場所	事業概要	事業費	補助金額
小向区	小向	農道拡幅 L = 116.0m	506,000円	278,000円
西野俣区	西野俣	農道拡幅 L = 43.0m	1,210,000	665,000

(単位：円)

事業主体	施行場所	事業概要	事業費	補助金額
新中島農地 管理組合	与板町与板	農道拡幅 L = 70.0m	451,000円	225,000円
相川地区	川口相川	農道改修 L = 14.0m	508,200	279,000
計			2,675,200	1,447,000

○ 土地改良施設補修事業

11,808,000

事業主体	施行場所	事業概要	事業費	補助金額
信濃川左岸 土地改良区	李崎町	揚水機補修 2基	1,100,000円	550,000円
	大荒戸町	水門補修 1基	704,000	352,000
	西野	水門補修 1基	525,800	262,000
	上岩井	水門補修 1基	440,000	220,000
	与板町広野	揚水機補修 1か所	583,000	291,000
福島江土地改良区	北富島	用水路補修 L = 5.0m	528,000	264,000
	麻生田町	排水機補修 1基	404,800	202,000
	桂町	用水路補修 目地補修 25か所	182,600	91,000
	亀崎町	揚水機補修 1基	110,000	55,000
	新組町	排水機補修 2基	672,573	336,000
		排水機補修 1基	880,000	215,000
百束町	用水路補修 L = 4.0m	407,000	193,000	
豊詰農家組合	村松町	揚水機補修 1基	924,000	462,000
蓬平町農家組合	蓬平町	農道補修 L = 17.0m	1,700,600	935,000
宮本堀之内町 町内会	宮本堀之内町	水門補修 1基	181,500	90,000
大積町3丁目 農家組合	大積町3丁目	用水路補修 L = 10.0m	308,000	169,000

(単位：円)

島田前川原 開田組合	島田	揚水機補修	1基	715,000	357,000
蓮花寺農家組合	蓮花寺	水門補修	1基	456,500	251,000
小国町土地改良区	小国町小栗山	揚水機場補修	1基	998,800	549,000
	小国町横沢	揚水機補修	1基	987,800	543,000
	小国町千谷沢	揚水機補修	1基	1,397,000	768,000
檜沢集落	小国町檜沢	用水路補修	L = 77.0m	1,177,000	647,000
上小島谷地区農用 地施設管理組合	小島谷	揚水機補修	1か所	726,000	399,000
田頭農家組合	寺泊田頭	排水路補修	4か所	145,200	72,000
		用水路補修	6か所	271,700	135,000
裕田農家組合	寺泊裕田	排水路補修	L = 79.0m	462,000	231,000
大野原区	上塩	用水路補修	L = 18.0m	206,132	113,000
松尾区	松尾	用水路補修	L = 6.0m	495,937	272,000
一之貝区	一之貝	用排水路補修	L = 16.0m	1,060,081	583,000
繁窪区	東中野俣	ため池補修	1か所	566,500	311,000
与板町東新連合会	与板町与板	揚水機補修	1基	442,200	221,000
岩方土地改良組合	与板町岩方	揚水機場補修	1基	221,760	110,000
川口土地改良区	川口中山	用排水路改修	L = 100.0m	992,200	545,000
	西川口	用排水路補修	L = 44.0m	988,900	543,000
桑巻地区水利組合	西川口	用水路補修	L = 48.0m	856,900	471,000
計				22,819,483	11,808,000

2 団体営土地改良事業費
補助金

47,392,000

(単位：円)

- 農業経営高度化促進事業 10,112,000

※ これに対して県補助金10,112,000円の特定財源があった。

- 農業経営高度化支援事業 911,000

事業主体	施行地区	事業概要	事業費	補助金額
中之島 土地改良区	中之島南部地区 (横山ほか)	農地集積高度土地利用 調査・調整	280,000円	70,000円
	中之島中部地区 (中野西ほか)		530,000	132,000
小国町 土地改良区	上岩田地区 (小国町上岩田ほか)		1,500,000	371,000
三島郡北部 土地改良区	年友地区 (寺泊年友)		500,000	125,000
	平野新地区 (寺泊高内ほか)		800,000	155,000
	潟地区 (寺泊北曾根ほか)		250,000	58,000
計			3,860,000	911,000

- 農地耕作条件改善事業 8,633,000

事業主体	施行地区	事業概要	事業費	補助金額
信濃川左岸 土地改良区	蓮潟地区 (蓮潟町)	排水路改修	3,400,000円	765,000円
	県営2号地区 (巻島町ほか)	ゲート改修ほか	3,000,000	675,000
	広野支線地区 (与板町広野)	ゲート改修ほか	5,500,000	1,375,000
福島江 土地改良区	福島江第9地区 (大宮町)	用水路改修	17,000,000	3,825,000
宮本農地・水・環境 保全広域協定	河久保川堰地区 (宮本町3丁目)	ゲート改修	8,860,000	1,993,000
計			37,760,000	8,633,000

※ これに対して、地方債4,900,000円の特定財源があった。

- 基幹水利施設ストックマネジメント事業 2,225,000

事業主体	施行地区	事業概要	事業費	補助金額
信濃川左岸 土地改良区	新保・北潟地区 (下河根川ほか)	排水路補修	17,800,000円	2,225,000円

※ これに対して、地方債2,000,000円の特定財源があった。

(単位：円)

- 水利施設等保全高度化事業（簡易整備型） 8,956,000

事業主体	施行地区	事業概要	事業費	補助金額
信濃川左岸 土地改良区	三ツ郷屋地区 (三ツ郷屋2丁目ほか)	安全施設	6,000,000円	1,350,000円
小国町 土地改良区	中里北地区 (小国町法坂)	揚水機補修	8,795,000	2,176,000
小国町 土地改良区	千谷沢第2 (小国町千谷沢)	揚水機補修	4,206,000	1,041,000
中之島 土地改良区	長呂地区 (長呂)	取水ゲート補修	3,663,000	916,000
中之島 土地改良区	中之島第3期地区 (中野南ほか)	揚水機補修	2,893,000	723,000
三島郡北部 土地改良区	田頭揚水機場地区 (寺泊田頭)	揚水機補修	11,000,000	2,750,000
計			36,557,000	8,956,000

※ これに対して、地方債4,200,000円の特定財源があった。

- 水利施設等保全高度化事業（地域農業水利施設保全型） 224,000

事業主体	施行地区	事業概要	事業費	補助金額
刈谷田川 土地改良区	五百刈江樋管地区 (中之島)	用水路補修	1,120,000円	224,000円

※ これに対して、地方債100,000円の特定財源があった。

- 土地改良施設維持管理適正化事業 16,331,000

事業主体	施設名	事業概要	事業費	補助金額
信濃川左岸 土地改良区	北野揚水機場 ほか16施設	送水バルブ取替ほか	70,258,000円	11,058,000円
福島江 土地改良区	島江揚水機場 ほか10施設	ポンプ補修ほか	10,526,000	1,742,000
福島江刈谷田川大堰 土地改良区連合	犬茂江揚水機場 ほか5施設	ポンプ補修ほか	11,280,000	1,560,000
刈谷田川 土地改良区	中央管理所	県土地改良事業団体連 合会拠出金	564,000	36,000
三島郡北部 土地改良区	鰐口揚水機場 ほか6施設	ポンプ分解整備ほか	1,746,000	888,000
野積土地改良区	野積揚水機場	県土地改良事業団体連 合会拠出金	522,000	261,000
川口土地改良区	上川揚水機場 ほか1施設	ポンプ分解整備ほか	4,492,000	786,000
計			99,388,000	16,331,000

(単位：円)

3 県営土地改良事業費

163,920,045

(1) 会計年度任用職員報酬等 1人

3,105,553

(2) 県営事業負担金

153,145,101

○ かんがい排水事業

50,312,258

事業主体	地区(受益団体)	事業概要	事業費	負担金
新潟県	信濃川右岸1期 (福島江刈谷田川大堰土地改良区連合)	水路トンネル工 L = 7.9m	57,320,000円	3,298,754円
	大江 (福島江土地改良区)	護岸工 L = 263.4m	64,760,000	2,656,704
	大江中流部 (福島江土地改良区)	護岸工 L = 463.0m	206,000,000	8,446,000
	富曾亀 (福島江土地改良区)	排水機場工 一式	36,000,000	3,600,000
	令和大江 (福島江土地改良区)	測量試験費 一式	40,000,000	1,664,800
	大河津 (三島郡北部土地改良区)	排水路工 L = 710.1m	300,000,000	28,896,000
	栃尾水沢 (水沢区)	排水機場工 一式	10,000,000	農家負担分を含む 1,750,000
計			714,080,000	50,312,258

※ これに対して、地方債47,700,000円の特定期間があった。

○ ほ場整備事業

34,053,265

事業主体	地区(受益団体)	事業概要	事業費	負担金
新潟県	川東中央 (福島江土地改良区)	完了整備 一式	5,000,000円	550,000円
	潟 (三島郡北部土地改良区)	完了整備 一式	3,000,000	282,210
	潟2期 (三島郡北部土地改良区)	完了整備 一式	3,000,000	282,210
	潟3期 (三島郡北部土地改良区)	完了整備 一式	2,000,000	188,140
	潟4期 (三島郡北部土地改良区)	暗渠排水工 一式ほか	60,000,000	5,644,200
	潟5期 (三島郡北部土地改良区)	暗渠排水工 一式ほか	93,500,000	8,795,545
	年友 (三島郡北部土地改良区)	測量試験費 一式ほか	102,000,000	10,200,000
	平野新 (三島郡北部土地改良区)	測量試験費 一式ほか	104,000,000	8,110,960
計			372,500,000	34,053,265

※ これに対して、地方債20,200,000円の特定期間があった。

(単位：円)

- 基幹水利施設ストックマネジメント事業 4,921,808

事業主体	地区（受益団体）	事業概要	事業費	負担金
新潟県	山北揚水機場 (福島江土地改良区)	揚水機場工 一式	27,200,000円	1,941,808円
	新開 (信濃川左岸土地改良区)	用水路工 L = 15.0m	29,800,000	2,980,000
計			57,000,000	4,921,808

※ これに対して、地方債4,300,000円の特定財源があった。

- 湛水防除事業 25,623,360

事業主体	地区（受益団体）	事業概要	事業費	負担金
新潟県	八丁湯 (福島江土地改良区)	排水路工 L = 544.7m	369,000,000円	25,623,360円

※ これに対して、地方債25,600,000円の特定財源があった。

- ため池等整備事業 23,703,760

事業主体	地区（受益団体）	事業概要	事業費	負担金
新潟県	百間堤	測量試験費 一式	14,000,000円	1,540,000円
	栃尾吉水江 (吉水区)	用水路工 一式ほか	11,000,000	農家負担分を含む 1,760,000
	栃尾水沢頭首工	頭首工 一式	92,297,000	7,383,760
	栃尾直太堰	頭首工 一式	108,000,000	8,640,000
	栃尾明戸堰	測量試験費 一式	30,000,000	2,400,000
	栃尾大池	測量試験費 一式	18,000,000	1,980,000
計			273,297,000	23,703,760

※ これに対して、地方債23,200,000円の特定財源があった。

- 特定農業用管水路等特別対策事業 1,945,800

事業主体	地区（受益団体）	事業概要	事業費	負担金
新潟県	大貝原 (越路原土地改良区)	測量試験費 一式	23,000,000円	1,945,800円

※ これに対して、地方債1,800,000円の特定財源があった。

- 管理体制整備事業 4,995,446

事業主体	地区（受益団体）	事業概要	事業費	負担金
新潟県	信濃川左岸四期 (信濃川左岸土地改良区)	管理体制強化支援ほか	22,994,000円	4,995,446円

- 換地清算金 7,589,404

(単位：円)

(3) 一般経費

7,669,391

※ これに対して、県委託金7,589,404円の特定財源があった。

4 県営土地改良事業費（経済対策分）（繰越明許費分）

28,158,688

県営事業負担金

○ ほ場整備事業

4,703,500

事業主体	地区（受益団体）	事業概要	事業費	負担金
新潟県	潟 (三島郡北部土地改良区)	換地費 一式	10,200,000円	959,514円
	潟 2 期 (三島郡北部土地改良区)	換地費 一式	12,200,000	1,147,654
	潟 3 期 (三島郡北部土地改良区)	換地費 一式	6,400,000	602,048
	潟 4 期 (三島郡北部土地改良区)	換地費 一式	6,400,000	602,048
	潟 5 期 (三島郡北部土地改良区)	換地費 一式	14,800,000	1,392,236
計			50,000,000	4,703,500

※ これに対して、地方債4,500,000円の特定財源があった。

○ 湛水防除事業

12,255,188

事業主体	地区（受益団体）	事業概要	事業費	負担金
新潟県	八 丁 潟 (福島江土地改良区)	排水路工 L = 350.0m	176,486,000円	12,255,188円

※ これに対して、地方債12,200,000円の特定財源があった。

○ ため池等整備事業

11,200,000

事業主体	地区（受益団体）	事業概要	事業費	負担金
新潟県	栃 尾 吉 水 江 (吉 水 区)	用水路工 一式	30,000,000円	農家負担分を含む 4,800,000円
	栃 尾 水 沢 頭 首 工	頭首工 一式	40,000,000	3,200,000
	栃 尾 直 太 堰	頭首工 一式	40,000,000	3,200,000
計			110,000,000	11,200,000

※ これに対して、地方債10,600,000円の特定財源があった。

5 土地改良施設維持管理事業費

24,973,925

(1) 維持補修用資材費

12,958,817

(2) 維持管理用機械借上料

4,372,412

(3) 調査点検委託料

4,401,300

(4) 農道等修繕料

2,810,500

(単位：円)

(5) 道路賠償責任保険料	348,660
(6) 一般経費	82,236
6 土地改良施設整備事業費	26,855,162
(1) 委託料	26,510,000
◦ 農道橋りょう点検業務	13,002,000
◦ ため池ハザードマップ作成業務	13,508,000
※ これに対して、県補助金20,000,000円の特定財源があった。	
(2) 積算システム維持管理負担金	286,000
(3) 一般経費	59,162
7 土地改良施設整備事業費（繰越明許費分）	4,587,000

整備事業費

施行場所	事業概要	事業費	財源内訳			
			県補助金	地方債	分担金	一般財源
栃尾明戸地 区	揚水機場整備工事 一式	円 4,587,000	円 3,294,000	円 600,000	円 581,850	円 111,150

8 農業用排水機場維持管理事業費	35,127,000
------------------	------------

都市排水に係る農業用排水機場維持管理費負担金

事業主体	施設名	事業概要	事業費	負担金
信濃川左岸 土地改良区	鎌研排水機場 ほか3施設	排水機場電気料等維持 管理	11,631,687円	9,244,000円
福島江土地改良区	黒条排水機場 ほか4施設		19,885,238	14,464,000
中之島土地改良区	大沼排水機場		10,080,698	2,596,000
三島郡北部 土地改良区	新長排水機場		12,860,408	8,823,000
計			54,458,031	35,127,000

9 基幹農道維持管理事業費	6,838,383
---------------	-----------

広域農道舗装工事費等

10 農業農村整備事業推進事業費	6,980,355
------------------	-----------

(1) 委託料	6,963,000
◦ 農業振興地域情報システム更新等業務	1,969,000
◦ 農業振興地域整備計画に関する基礎調査等業務	4,994,000
(2) 一般経費	17,355

11 地籍調査事業費	7,000
------------	-------

負担金

◦ 県国土調査推進協議会	5,000
--------------	-------

(単位：円)

。 県上・中越地区国土調査研究協議会

2,000

12 多面的機能支払交付金事業費

646,522,272

(1) 会計年度任用職員報酬等 4人

5,734,650

(2) 補助金

633,889,326

区 分	活動組織数	対象農用地面積	交 付 金 額
農地維持支払交付金事業	58組織	11,514.3ha	342,137,800円
資源向上支払交付金事業（共同）	58	11,514.3	210,809,016
資源向上支払交付金事業（長寿命化）	20	2,035.8	80,942,510
計			633,889,326

(3) 負担金

1,514,498

。 燕市

505,440

。 小千谷市

1,009,058

(4) 田んぼダム推進事業

968,000

実施個所検討業務委託料

(5) 一般経費

4,415,798

※ これに対して、県補助金486,519,828円の特定期間があった。

6 牧 場 費**13,108,000 - 12,248,262 = 859,738**

東山ふれあい農業公園管理運営費

1 維持管理等委託料

11,085,030

2 自動車借上料 1台

828,792

3 修繕料

276,265

4 一般経費

58,175

2 林 業 費**190,898,000 - 180,239,006 = 10,658,994****1 林 業 総 務 費****28,187,000 - 25,737,534 = 2,449,466**

1 職員人件費 4人

24,832,237

2 負担金

681,000

(1) 中越地域治山林道協会

161,000

(2) 県治山林道協会

338,000

(3) 中越地区林業振興会

57,000

(4) 県市町村林政振興協議会

12,000

(5) にいがた緑の百年物語緑化推進委員会

110,000

(6) 県水源林造林協議会

3,000

(単位：円)

3 長岡市緑の少年団育成活動費補助金	60,000
4 一般経費	164,297

2 林業振興費	162,711,000 - 154,501,472 = 8,209,528
----------------	--

1 林業施設維持管理費	30,023,107
(1) 林道修繕費等	7,825,400
(2) 除草作業等委託料	9,484,200
(3) 林道等維持管理用機械借上料	8,138,130
(4) 林道等維持管理用資材費	3,861,763
(5) 一般経費	713,614
2 森林整備林業振興事業費	85,744,498
(1) 整備事業費	23,130,800

施行場所	事業概要	事業費
日野浦 (林道三島林道1号線)	舗装工事 L = 220m	9,860,400円
	測量設計等業務委託 一式	2,597,100
蓮花寺ほか	林道橋調査設計業務委託 一式	10,673,300
計		23,130,800

※ これに対して、県補助金10,600,000円、地方債11,700,000円の特定財源があった。

(2) 委託料	50,165,500
◦ 森林整備指針策定業務	46,630,100
◦ 林道用地登記	3,535,400
(3) 補助金	12,396,416
◦ 森林整備地域活動支援交付金事業	540,000

※ これに対して、県補助金405,000円の特定財源があった。

◦ 造林事業	1,757,000
--------	-----------

施行場所	事業主体	事業概要	事業費	補助金額
与板町与板 ほか	中越よつば森林組合	人工造林 A = 2.98ha	5,859,910円	1,757,000円

◦ 保育事業	10,043,000
--------	------------

施行場所	事業主体	事業概要	事業費	補助金額
浦瀬町ほか	中越よつば森林組合	保育 A = 35.33ha	37,697,660	10,043,000円

◦ 農林水産業振興資金利子補給	56,416
(4) 一般経費	51,782

(単位：円)

3 基幹林道維持管理事業費	3,681,210
除草委託料等	
4 松くい虫防除対策事業費	1,023,226
防除等委託料	
※ これに対して、県補助金595,100円の特定財源があった。	
5 自然観察林維持管理費	9,138,538
(1) 施設修繕費等	662,808
(2) 維持管理委託料	8,163,880
(3) 維持管理用資材費	311,850
6 保存林維持管理費	1,655,802
(1) 維持管理委託料	1,525,700
(2) 維持管理用資材費等	130,102
7 公的分収林整備推進事業費	2,641,100
分収林整備委託料	
※ これに対して、県補助金1,581,545円の特定財源があった。	
8 治山事業費	19,023,180
(1) 整備事業費	18,081,800

施 行 場 所	事 業 概 要	事 業 費
乙 吉 町	測量設計業務委託 一式	7,029,000円
寺 泊 明 ケ 谷	治山工事 L=16.0m	5,104,000
	測量設計業務委託 一式	2,178,000
栃 堀	排水施設修繕工事 一式	990,000
与 板 町 本 与 板	測量設計業務委託 一式	2,780,800
計		18,081,800

※ これに対して、県補助金3,000,000円、地方債13,500,000円の特定財源があった。

(2) 維持管理用機械借上料	642,400
(3) 維持管理用資材費	298,980
9 市民の森づくり事業費	621,511
(1) 大平山ふれあいの森づくり事業費	521,511
(2) 市民の森づくり補助金	100,000
10 林地台帳等整備事業費	949,300
電算業務委託料	

3 水 産 業 費**34,535,000 - 30,848,611 = 3,686,389**

(単位：円)

1 水産業振興費 **34,535,000** - **30,848,611** = **3,686,389**

1 水産業振興事業費 13,868,196

(1) 補助金 13,008,000

○ 育てる漁業推進事業 1,800,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
寺泊漁業協同組合	稚貝稚魚養殖事業補助	4,007,268円	1,800,000円

○ 水産振興促進 9,315,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
新太郎養鯉場	錦鯉飼育隔離施設一式	18,953,000円	9,315,000円

※ これに対して、県補助金8,385,000円の特定財源があった。

○ 新規漁業者長期研修支援事業 1,893,000

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
沿岸漁業経営者 (2人)	新規漁業就業者の雇用者への賃金補助	3,805,000円	1,893,000円

(2) 県水産振興協会負担金 105,000

(3) 一般経費 755,196

2 錦鯉振興事業費 4,145,200

(1) KHV (コイヘルペスウイルス) 対策事業補助金 2,248,737

事業主体	事業概要	事業費	補助金額
長岡市錦鯉養殖組合	ガイドライン検査 一般検査	106件 180件	8,270,810円
			2,248,737円

(2) 負担金 608,000

○ 県錦鯉協議会 553,000

○ 全日本錦鯉振興会 55,000

(3) 一般経費 1,288,463

3 市の魚「錦鯉」オリジナルブランド推進事業費 12,835,215

(1) 錦鯉PR用消耗品費等 203,298

(2) 錦鯉展示水槽維持管理等委託料 3,888,500

(3) 負担金 3,235,000

○ 長岡・小千谷「錦鯉発祥の地」活性化推進協議会 2,000,000

○ 県錦鯉品評会 235,000

○ 錦鯉品評会 1,000,000

(4) 錦鯉夏季緊急出荷支援事業補助金 5,250,000

※ これに対して、国庫補助金5,250,000円の特定財源があった。

(5) 一般経費 258,417

(単位：円)

7 商 工 費	10,085,830,000	-	5,509,839,691	=	4,575,990,309
1 商 工 費	10,085,830,000	-	5,509,839,691	=	4,575,990,309
1 商 工 総 務 費	546,364,000	-	524,773,236	=	21,590,764
1 職員人件費 69人					523,408,371
※ これに対して、国庫補助金10,812,265円の特定財源があった。					
2 産業イノベーション課一般経費					730,835
3 産業支援課一般経費					186,110
4 工業振興課一般経費					15,380
5 産業立地課一般経費					432,540
2 商 工 業 振 興 費	7,483,179,000	-	3,217,711,871	=	4,265,467,129
1 中小企業融資資金貸付金					1,888,100,000
(1) 中小企業振興資金					88,900,000
(2) 中小企業高度化資金					6,200,000
(3) 小口零細企業保証制度資金					449,900,000
(4) 地方創生特別融資資金					671,300,000
(5) 中小企業経営支援借換対応特別融資資金					312,400,000
(6) 中小企業資金繰り円滑化借換対応特別融資資金					344,200,000
(7) 中小企業消費税対策特別融資資金					10,700,000
(8) 中小企業連鎖倒産防止対策資金					4,500,000
2 中小企業金融対策費					16,077,997
(1) 県信用保証協会保証料					3,776,431
(2) 制度融資に係る損失補償金					10,721,603
(3) 一般経費					1,579,963
3 経営力強化支援事業費					1,048,848
(1) 見本市等出展・海外販路開拓支援補助金 5件					1,047,000
(2) 一般経費					1,848
4 がんばる地域企業応援事業補助金					62,710,000
(1) 長岡商工会議所					6,750,000
(2) 長岡中小企業相談所					6,750,000
(3) 関原地区商工会					1,360,000
(4) 二和地区商工会					1,200,000
(5) 長岡市商店街連合会					360,000
(6) 長岡たばこ販売協同組合					2,480,000
(7) 中之島町商工会					3,200,000
(8) 越路町商工会					6,227,000

(単位：円)

(9) 三島町商工会	4,647,000
(10) 山古志商工会	1,200,000
(11) 小国町商工会	4,285,000
(12) 和島村商工会	3,200,000
(13) 寺泊町商工会	6,433,000
(14) 枋尾商工会	6,150,000
(15) 与板町商工会	6,228,000
(16) 川口町商工会	2,240,000
5 事業承継支援事業費	314,000
6 商店街活動活性化支援事業費	5,788,553
補助金	
◦ まちなか商店街にぎわい創出事業	1,250,553
◦ 商店街誘客・販売促進イベント等推進事業	1,938,000
◦ 商店街ライトアップ促進事業	1,700,000
◦ 枋尾地域街なか魅力向上・発信事業	900,000
※ これに対して、地方債900,000円の特定財源があった。	
7 中心市街地商業活性化推進事業費	2,442,389
中心市街地商業・商店街魅力発信事業補助金	
8 商業振興事業費	16,970,586
(1) アーケード・がん木等整備事業補助金 6件	16,508,000
※ これに対して、県補助金2,101,000円の特定財源があった。	
(2) 負担金	462,586
◦ アオーレ長岡前アーケード維持管理費	280,759
◦ 大手口南アーケード維持管理費	181,827
9 露店市場管理運営費	3,653,733
(1) 清掃業務謝金	852,000
(2) ごみ処理等手数料	629,808
(3) 関係町内迷惑料	384,000
(4) 清掃・巡視等委託料	1,369,977
(5) 一般経費	417,948
10 小国商工物産館管理運営費	3,837,672
(1) 指定管理者委託料(小国町商工会)	3,610,000
(2) 施設修繕料	199,100
(3) 一般経費	28,572
◦ 利用状況	

区 分		利 用 人 数
1 階	展 示 室	440人
2 階	会 議 室	152
	研 修 室	1,666
計		2,258

(単位：円)

11 栃尾産業交流センター管理運営費	30,874,463																																							
(1) 指定管理者委託料（栃尾施設管理合同会社）	30,662,000																																							
※ これに対して、国庫補助金14,036円の特定財源があった。																																								
(2) 施設修繕料	156,090																																							
(3) 一般経費	56,373																																							
○ 利用状況																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>件数</th> <th>利用人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1 階</td> <td>ホー ル</td> <td>48件</td> <td>4,419人</td> </tr> <tr> <td>ア ト リ エ</td> <td>222</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">2 階</td> <td>会 議 室 1</td> <td>69</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>会 議 室 2</td> <td>37</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>会 議 室 3</td> <td>45</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>会 議 室 6</td> <td>179</td> <td>8,765</td> </tr> <tr> <td>3 階</td> <td>会 議 室 5</td> <td>7</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">屋 外</td> <td>広 場 (大)</td> <td>12</td> <td>799</td> </tr> <tr> <td>広 場 (小)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>619</td> <td>16,542</td> </tr> </tbody> </table>	区	分	件数	利用人数	1 階	ホー ル	48件	4,419人	ア ト リ エ	222	344	2 階	会 議 室 1	69	1,150	会 議 室 2	37	620	会 議 室 3	45	380	会 議 室 6	179	8,765	3 階	会 議 室 5	7	65	屋 外	広 場 (大)	12	799	広 場 (小)			計		619	16,542	
区	分	件数	利用人数																																					
1 階	ホー ル	48件	4,419人																																					
	ア ト リ エ	222	344																																					
2 階	会 議 室 1	69	1,150																																					
	会 議 室 2	37	620																																					
	会 議 室 3	45	380																																					
	会 議 室 6	179	8,765																																					
3 階	会 議 室 5	7	65																																					
屋 外	広 場 (大)	12	799																																					
	広 場 (小)																																							
計		619	16,542																																					
12 地場産業振興一般事業費	16,976,763																																							
補助金																																								
○ 長岡技術者協会	50,275																																							
○ 長岡工業高等専門学校技術協力会	200,000																																							
○ にいがた産業創造機構派遣職員人件費 2人	16,726,488																																							
13 地域技術高度化促進事業費	34,696,242																																							
(1) 設備資金貸付金	6,682,000																																							
(2) 補助金	27,820,000																																							
○ ものづくり未来支援 9件	12,820,000																																							
○ I T ・ I o T 設備投資支援 1件	1,000,000																																							
○ I T ・ I o T 設備投資支援（アフターコロナ社会対応枠）10件	13,000,000																																							
○ ブランド化支援 2件	1,000,000																																							
※ これに対して、国庫補助金20,410,000円の特定財源があった。																																								
(3) ものづくり未来支援審査会等経費	194,242																																							
14 I o T 導入支援事業費	5,035,771																																							
(1) 企業連携コーディネーター報酬等 1人	1,635,771																																							
(2) 長岡市 I o T 推進ラボ負担金	3,400,000																																							
※ これに対して、国庫補助金2,014,080円の特定財源があった。																																								
15 産業展示室運営事業費	8,595,018																																							
(1) 展示室賃借料	5,100,187																																							
(2) 運營業務委託料等	3,494,831																																							
16 長岡産業交流会館支援事業費	101,814,423																																							
補助金																																								

(単位：円)

○ 管理運営支援	8,820,000
○ 大規模改修支援	30,689,423
○ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	62,305,000
※ これに対して、国庫補助金62,305,000円の特定財源があった。	
17 国際経済・技術交流促進事業費	3,078,619
負担金	
○ 日本貿易振興機構	728,000
○ 県大連経済事務所	303,000
○ 国際ビジネス研究会	2,047,619
※ これに対して、国庫補助金1,023,809円の特定財源があった。	
18 産業活性化推進事業費	61,059,956
(1) 補助金	60,915,420
○ ものづくり現場力向上支援事業	1,129,267
○ N P O 法人長岡産業活性化協会 N A Z E	12,550,000
○ 栃尾織物工業協同組合	1,510,000
※ これに対して、地方債1,500,000円の特定財源があった。	
○ 越後与板打刃物匠会	348,153
○ 4 大学 1 高専ワンポイント活用事業 4 件	3,660,000
○ 工場増設等支援事業 18 件	38,890,000
○ ものづくり W e b 見本市等出展支援事業 8 件	2,828,000
※ これに対して、国庫補助金11,151,055円の特定財源があった。	
(2) 一般経費	144,536
19 受注促進事業費	1,544,860
(1) 長岡ものづくりネットワーク補助金	1,210,000
※ これに対して、国庫補助金605,000円の特定財源があった。	
(2) 企業情報ホームページ関係経費	332,860
(3) 一般経費	2,000
20 栃尾工業用水道管理費	9,595,386
※ これに対して、県委託金9,595,386円の特定財源があった。	
21 計量検査事業費	3,735,391
22 地域産業人づくり支援事業費	2,700,000
伝統工芸後継者育成支援事業補助金	
※ これに対して、地方債300,000円の特定財源があった。	
23 ものづくり未来人材育成支援事業費	10,210,375
(1) ものづくりフェア開催負担金	8,500,000
(2) ロボットイノベーション事業補助金	1,500,000
(3) 一般経費	210,375
※ これに対して、国庫補助金5,049,747円の特定財源があった。	
24 工場等立地促進資金貸付金	3,220,000
25 企業誘致促進事業費	30,199,624

(単位：円)

(1) 企業誘致費	17,528,624
○ 企業誘致活動費	5,876,443
○ 産業団地除草業務委託料	4,488,758
○ サテライトオフィス誘致支援業務委託料等	5,200,375
※ これに対して、国庫補助金5,200,375円の特定財源があった。	
○ リモートワークお試し支援金	480,000
※ これに対して、国庫補助金480,000円の特定財源があった。	
○ サテライトオフィス開設意向調査委託料	1,483,048
※ これに対して、国庫補助金1,483,048円の特定財源があった。	
(2) サテライトオフィス開設促進事業補助金	5,550,000
※ これに対して、国庫補助金5,550,000円の特定財源があった。	
(3) 企業立地促進補助金	6,400,000
○ 中之島地内 1件	
(4) 負担金	721,000
○ 日本立地センター	126,000
○ 新潟港振興協会	30,000
○ 新潟港利用・地域経済活性化実行委員会	500,000
○ 新潟県天然ガス協会	65,000
26 産業イノベーション推進事業費	33,080,727
(1) 産業イノベーションアドバイザー報酬等 2人	6,624,016
(2) N a D e Cオープンイノベーション・コーディネーター報酬等 2人	5,446,911
(3) N a D e Cオープンイノベーション・コーディネーター活動支援業務等委託料	2,593,668
(4) イノベーションモデルプロジェクト負担金	2,199,815
(5) 人材育成・普及啓発経費	885,134
(6) デジタルビジネスイノベーション補助金	14,860,000
(7) 一般経費	471,183
※ これに対して、国庫補助金19,091,423円の特定財源があった。	
27 バイオエコノミー推進事業費	14,025,930
(1) イノベーションモデルプロジェクト負担金	1,000,000
(2) イノベーションモデルプロジェクト負担金（アフターコロナ社会対応型）	3,999,999
(3) スマートバイオ産業・農業基盤技術委託試験研究経費	1,028,931
(4) バイオベンチャー連携・誘致調査業務委託料	7,997,000
※ これに対して、国庫補助金10,182,110円の特定財源があった。	
28 N a D e C構想先行実施関連事業費	16,337,682
(1) N a D e C B A S E管理経費	8,168,375
○ 修繕費	272,530
○ 光熱水費等	496,871
○ 維持管理等委託料	4,524,355

(単位：円)

- 改修工事費 2,482,986
- 一般経費 391,633
- (2) N a D e C 構想推進コンソーシアム負担金 2,500,000
- (3) N a D e C B A S E 環境整備事業経費 5,669,307
 - 高速通信ネットワーク整備費 404,305
 - 備品購入費等 2,071,702
 - 工事費 3,193,300

施 設 名	事 業 概 要	事 業 費
N a D e C B A S E	換気設備増設工事	3,193,300円

※ これに対して、国庫補助金9,143,589円の特定財源があった。

- 29 起業・創業支援事業費 27,007,196
- (1) 会計年度任用職員報酬等 1人 1,234,727
 - (2) 一般起業支援事業費 21,179,920
 - 起業・創業支援事業実施業務委託料 13,200,000
 - リーンローンチパッドプログラム委託料 3,300,000
 - スタートアップ創出補助金 535,000
 - 起業セミナー講師謝金等 394,920
 - アフターコロナ社会対応型有望スタートアップ創出補助金 3,750,000
 - (3) 学生起業家育成事業費 4,555,031
 - 学生起業家育成事業負担金 2,181,450
 - N a D e C 課題解決型プログラム補助金 2,373,581
 - (4) 一般経費 37,518

※ これに対して、国庫補助金15,309,963円の特定財源があった。

- 30 ながおか新産業創造センター管理費 19,780,073
- (1) 会計年度任用職員報酬等 1人 1,779,555
 - (2) 施設維持管理費 5,532,620
 - (3) 光熱水費・燃料費 9,348,135
 - (4) 屋上換気扇取替工事費 1,248,500
 - (5) オンライン会議環境整備費 488,400
 - (6) 一般経費 1,382,863

※ これに対して、国庫補助金1,400,856円の特定財源があった。

- 31 新産業創出支援事業費 5,927,755
- (1) 会計年度任用職員報酬等 1人 2,074,755
 - (2) ものづくり起業者事業所賃料等補助金 6件 3,838,000
 - (3) 一般経費 15,000

※ これに対して、国庫補助金1,042,094円の特定財源があった。

- 32 新型コロナウイルス緊急経済対策事業費 777,271,839
- (1) 補助金 716,354,018

(単位：円)

○ 事業継続緊急支援事業 2,988件	338,801,000
○ ビジネスサポート事業	25,000,000
○ 事業者経営支援商工団体等	23,580,000
○ 市内循環消費促進事業	40,927,526
○ 事業継続計画策定推進事業 74件	7,907,000
○ 設備導入サポート事業 689件	273,061,000
○ クラウドファンディング事業	7,077,492
(2) 負担金	59,564,068
○ 市内宿泊・日帰り旅行応援キャンペーン事業	39,051,114
○ 市内会食応援キャンペーン事業	20,512,954
(3) 一般経費	1,353,753

※ これに対して、国庫補助金771,672,443円の特定財源があった。

[制度融資の状況]

区 分	2 年 度 預 託 金	元 年 度 末		2 年 度 増 減 額				2 年 度 末	
		件数	貸付残高	貸付 件数	貸付額	返済 件数	返済額	件数	貸付残高
中 小 企 業 振 興 資 金	千円 88,900	件 159	千円 403,316	件 1	千円 20,000	件 78	千円 249,146	件 82	千円 174,170
中 小 企 業 高 度 化 資 金	6,200	9	27,444			4	7,644	5	19,800
小 口 零 細 企 業 保 証 制 度 資 金	449,900	844	1,381,706	49	147,200	442	888,971	451	639,935
地 方 創 生 特 別 融 資 資 金	671,300	293	1,491,755	47	357,949	127	873,708	213	975,996
中 小 企 業 経 営 支 援 借 換 対 応 特 別 融 資 資 金	312,400	71	774,174	9	84,575	41	430,122	39	428,627
中 小 企 業 資 金 繰 り 円 滑 化 借 換 対 応 特 別 融 資 資 金	344,200	281	1,058,868			177	751,948	104	306,920
中 小 企 業 消 費 税 対 策 特 別 融 資 資 金	10,700	5	34,091			2	19,804	3	14,287
中 小 企 業 連 鎖 倒 産 防 止 対 策 資 金	4,500	2	7,845				1,740	2	6,105
設 備 資 金	6,682	2	17,377			1	14,913	1	2,464
工 場 等 立 地 促 進 資 金	3,220	1	7,727				5,124	1	2,603
計	1,898,002	1,667	5,204,303	106	609,724	872	3,243,120	901	2,570,907

備考 2年度増減額欄中の斜線は、新規受付を終了した融資である。

3 観 光 費 **2,056,287,000** - **1,767,354,584** = **288,932,416**

(単位：円)

1 一般観光事業費	161,250,705
(1) 委員報酬	31,500
魚野川水辺プラザ川口利用調整協議会 7人	
(2) 観光パンフレット等作成費	2,561,195
(3) 観光案内宣伝費等	556,400
(4) 観光宣伝等謝金	190,000
(5) 観光イベント写真撮影等委託料	75,500
(6) 補助金	156,640,006
○ 長岡観光コンベンション協会	71,206,190
・ 運営費	53,388,539
・ 派遣職員人件費 2人	17,817,651
○ 長岡花火財団	49,047,405
・ 派遣職員人件費 7人	
○ 中之島観光協会	384,522
○ 越路観光協会	2,658,199
○ みしま観光協会	201,845
○ 山古志観光協会	750,000
○ 小国観光協会よっていがんかい	2,236,802
○ 和島観光協会	670,000
○ 寺泊観光協会	13,087,319
○ 栃尾観光協会	11,990,000
○ 与板観光協会	1,320,076
※ これに対して、国庫補助金180,038円の特定財源があった。	
○ 川口観光協会	1,000,000
○ 良寛の里活性化研究会	82,000
○ ホタル保護活動費	32,110
○ 栃尾観光物産会	700,000
○ 歩く旅のまちづくり事業	180,075
○ フィルムコミッション推進事業	629,514
○ 楽山苑ライトアップ事業	463,949
(7) 負担金	658,000
○ 越後雪割草街道連絡会	20,000
○ 県ホテルの会	10,000
○ 四季の写真コンテスト	340,000
○ 全国「道の駅」連絡会	80,000
○ 北陸「道の駅」連絡会	108,000
○ 関東観光広域連携事業推進協議会	100,000
(8) 一般経費	538,104
2 長岡まつり事業費	14,684,036

(単位：円)

3	桜まつり事業費	105,625
4	米百俵まつり事業費	3,500,000
	※ これに対して、国庫補助金1,570,000円の特定財源があった。	
5	長岡雪しか祭り事業費	3,910,819
	※ これに対して、国庫補助金1,955,409円の特定財源があった。	
6	中之島地域まつり事業費	450,000
7	三島地域まつり事業費	1,322,000
8	古志の火まつり事業費	534,964
	※ これに対して、国庫補助金192,482円の特定財源があった。	
9	山古志産業まつり事業費	629,000
10	とちお遊雪まつり事業費	515,154
	※ これに対して、国庫補助金257,577円の特定財源があった。	
11	川口地域まつり事業費	1,440,000
12	八方台管理費	1,521,433
	(1) 管理運営委託料	1,441,337
	(2) 一般経費	80,096
13	戊辰史跡等管理費	288,267
	(1) 管理等謝金	220,300
	(2) 光熱水費	67,559
	(3) 一般経費	408
14	河井継之助記念館管理運営費	18,294,489
	(1) 会計年度任用職員報酬等 7人	10,174,192
	(2) 展示及び啓発事業費	216,530
	(3) 施設・設備等修繕料	541,212
	(4) 設備維持管理費	2,703,879
	(5) 光熱水費	1,178,555
	(6) パンフレット等印刷経費	254,540
	(7) 耐震診断業務委託料等	2,376,000
	※ これに対して、国庫補助金647,000円の特定財源があった。	
	(8) 一般経費	849,581
15	撰田屋地区情報発信・交流拠点施設管理運営費	17,758,597
	(1) 管理運営委託料	17,518,335
	※ これに対して、国庫補助金8,718,333円の特定財源があった。	
	(2) 一般経費	240,262
16	ながおか花火館管理運営費	39,067,256
	(1) 指定管理者委託料 (トライデントながおか)	36,824,000
	※ これに対して、国庫補助金2,284,000円の特定財源があった。	
	(2) 運行バス路線延長補助金	2,145,000
	(3) 一般経費	98,256

(単位：円)

17 もみじ園管理運営費	9,276,638
(1) 指定管理者委託料(山崎・小川共同企業体)	8,302,000
※ これに対して、国庫補助金102,000円の特定財源があった。	
(2) 施設維持管理費	941,600
(3) 一般経費	33,038
18 塚山活性化センター管理運営費	5,443,071
(1) 会計年度任用職員報酬等 3人	3,230,176
(2) 施設・設備等修繕料	474,320
(3) 施設維持管理費	555,890
(4) 光熱水費	1,018,666
(5) 一般経費	164,019
19 三波春夫顕彰碑管理費	399,430
(1) 施設・設備等修繕料	37,400
(2) 施設維持管理費	350,900
(3) 一般経費	11,130
20 四季の里古志管理運営費	16,885,123
(1) 指定管理者委託料(山古志観光開発公社)	13,907,579
※ これに対して、国庫補助金175,000円、地方債10,500,000円の特定財源があった。	
(2) 施設・設備等修繕料	1,547,100
(3) 送迎用バス等リース料	1,368,840
(4) 一般経費	61,604
21 山古志闘牛場管理費	1,193,479
(1) 施設・設備等修繕料	29,700
(2) 施設維持管理費	947,998
(3) 光熱水費	123,759
(4) 一般経費	92,022
22 中山隧道管理費	256,837
(1) 施設・設備等修繕料	29,700
(2) 光熱水費	42,851
(3) 一般経費	184,286
23 おぐに森林公園管理運営費	32,794,025
(1) 指定管理者委託料(おぐに森林公園運営グループ)	31,426,240
※ これに対して、国庫補助金909,000円、地方債23,800,000円の特定財源があった。	
(2) 一般経費	1,367,785
24 和島オートキャンプ場管理運営費	1,208,165
(1) 指定管理者委託料(グリーン産業)	257,264
※ これに対して、国庫補助金250,000円の特定財源があった。	
(2) 施設・設備等修繕料	858,000
(3) 一般経費	92,901

(単位：円)

25	道の駅良寛の里わしま管理運営費	27,713,130
	(1) 指定管理者委託料(和島夢来考房)	25,143,000
	※ これに対して、国庫補助金239,000円、地方債19,000,000円の特定財源があった。	
	(2) 展示物品等管理経費	2,439,346
	(3) 一般経費	130,784
26	海水浴場管理費	4,949,089
	(1) 監視員等報酬 2人	311,520
	(2) 施設等維持管理費	4,225,273
	(3) 光熱水費	7,031
	(4) 一般経費	405,265
27	寺泊総合観光案内所管理運営費	845,644
	(1) 施設維持管理費	224,400
	(2) 光熱水費等	405,024
	(3) 一般経費	216,220
28	杜々の森名水公園管理運営費	14,062,495
	(1) 指定管理者委託料(杜々の森名水公園管理運営組合)	13,692,000
	※ これに対して、国庫補助金34,000円、地方債10,400,000円の特定財源があった。	
	(2) 水質検査委託料	308,000
	(3) 一般経費	62,495
29	道の駅ルート290とちお管理運営費	2,548,588
	(1) 指定管理者委託料(栃尾施設管理合同会社)	2,215,000
	※ これに対して、国庫補助金55,000円、地方債1,700,000円の特定財源があった。	
	(2) 一般経費	333,588
30	道院自然ふれあいの森・とちおふるさと交流広場管理運営費	42,908,753
	(1) 指定管理者委託料(栃尾施設管理合同会社)	35,602,000
	※ これに対して、国庫補助金32,000円、地方債26,900,000円の特定財源があった。	
	(2) 施設・設備等修繕料	733,469
	(3) 遊歩道刈払等委託料	99,550
	(4) ゲレンデ整備車等リース料	5,909,496
	(5) 一般経費	564,238
31	うまみち森林公園管理運営費	5,745,564
	(1) 指定管理者委託料(グリーン産業)	5,434,478
	※ これに対して、国庫補助金151,000円の特定財源があった。	
	(2) 施設・設備等修繕料	100,100
	(3) 一般経費	210,986
32	川口総合交流拠点施設管理運営費	71,650,938
	(1) 指定管理者委託料(えちご川口農業振興公社)	70,527,220
	※ これに対して、国庫補助金494,000円、地方債53,300,000円の特定財源があった。	

(単位：円)

(2) 一般経費	1,123,718
33 道の駅越後川口管理運営費	1,933,676
(1) 指定管理者委託料（ファーム越後川口）	1,081,000
※ これに対して、国庫補助金1,081,000円の特定財源があった。	
(2) 一般経費	852,676
34 その他の観光施設管理費	9,564,371
(1) 施設管理等謝金	290,320
(2) 施設・設備等修繕料	2,089,219
(3) 施設維持管理費	5,789,444
(4) 光熱水費	1,100,907
(5) 蓬平温泉トイレ浄化槽管理費等補助金	70,000
(6) 一般経費	224,481
35 ながおか花火館整備事業費	720,837,783
(1) 施設整備費	718,556,341

施設名	事業概要	事業費	財 源 内 訳			
			国庫補助金	地方債	その他	一般財源
ながおか 花火館	建設工事、農道整備工事、設計委託、展示施設製作設置業務委託、備品購入費等	円 718,556,341	円 1,147,300	円 559,100,000	円 147,625,241	円 10,683,800

(2) 一般経費	2,281,442
----------	-----------

36 ながおか花火館整備事業費（繰越明許費分）	142,181,500
-------------------------	-------------

施設名	事業概要	事業費	財 源 内 訳	
			地方債	一般財源
ながおか 花火館	外構整備工事、消雪施設工事	円 142,181,500	円 118,000,000	円 24,181,500

37 観光施設解体事業費	14,570,600
--------------	------------

施設名	事業概要	事業費	財 源 内 訳	
			地方債	一般財源
虫亀闘牛場	観覧席等解体工事	円 9,075,000	円 8,800,000	円 275,000
おぐに 森林公園	延命山荘、管理棟解体工事実施設計委託、アスベスト含有調査等	5,495,600	3,700,000	1,795,600
計		14,570,600	12,500,000	2,070,600

(単位：円)

38 観光施設整備事業費

73,207,200

施設名	事業概要	事業費	財源内訳		
			国庫補助金	地方債	一般財源
		円	円	円	円
もみじ園	もみじの茶屋外構工事	11,812,900	5,640,800	5,000,000	1,172,100
おぐに 森林公園	受水槽、給水ポンプ改修 工事実施設計委託等	2,453,000		1,400,000	1,053,000
道の駅 良寛の里 わしま	和らぎ家空調設備改修工 事	23,383,800		23,300,000	83,800
道院自然 ふれあいの 森	キャンプ場ろ過装置自動 塩素注入器入替工事	1,298,000			1,298,000
道の駅 ルート290 とちお	空調設備改修工事	9,699,800		9,600,000	99,800
川口総合 交流拠点 施設	空調設備改修工事実施設 計委託、温水ヒーター改 修工事、温泉揚湯ポンプ 等入替工事、空調設備関 係改修工事等	23,828,200		21,900,000	1,928,200
道の駅 越後川口	交流スペース改修工事実 施設計委託	731,500		700,000	31,500
計		73,207,200	5,640,800	61,900,000	5,666,400

39 観光を活用したまちづくり推進事業費

17,218,740

「越後長岡」観光振興委員会負担金

※ これに対して、国庫補助金1,909,525円の特定財源があった。

40 地方創生広域観光連携事業費

2,371,284

中越文化・観光産業支援機構負担金

※ これに対して、国庫補助金1,185,642円の特定財源があった。

41 中越地域広域観光推進事業費

578,545

42 北前船寄港地フォーラム事業費

500,000

北前船日本遺産推進協議会負担金

43 うまさぎっしり新潟観光推進事業費

937,000

「うまさぎっしり新潟」観光推進協議会負担金

44 インバウンド推進事業費

3,320,112

(1) 「越後長岡」観光振興委員会負担金

1,496,826

※ これに対して、国庫補助金748,413円の特定財源があった。

(2) W i - F i 用インターネット回線使用料

1,059,886

(単位：円)

(3) 観光情報多言語化業務委託料 763,400

※ これに対して、国庫補助金381,700円の特定期間があった。

45 闘牛振興事業費 6,020,000

補助金

- 闘牛素牛導入事業 3,000,000
- 闘牛飼育奨励事業 2,520,000
- 闘牛飼育用物品支援事業 500,000

46 海水浴場水難防止対策事業費 5,045,040

47 山岳遭難対策事業費 204,000

48 観光企画課一般経費 108,693

49 観光事業課一般経費 815,755

50 新型コロナウイルス緊急経済対策事業費 233,042,971

(1) イベント感染防止体制強化事業 86,526,047

事業名	対象イベント	事業費	財源内訳	
			国庫補助金	一般財源
イベント感染防止対策事業補助金	長岡まつり、花火打上実証事業、道の駅ながおか花火館オープニングイベント、長岡雪しか祭り、長岡米百俵フェス、HAKKOtrip、長岡クラフトフェア、広域観光資源の継続化支援事業、みしま産業まつり、山古志産業まつり、山古志闘牛大会、闘牛飼育持続化支援、川口秋まつり	円 80,025,807	円 78,283,317	円 1,742,490
イベント感染防止強化・PR対策	道の駅ながおか花火館竣工式、道の駅めぐり等	6,500,240	6,500,240	
計		86,526,047	84,783,557	1,742,490

(2) 観光施設感染防止対策強化事業 52,987,694

事業名	対象施設	事業費	財源内訳	
			国庫補助金	一般財源
観光施設自動水栓化工事	おぐに森林公園養楽館、和島オートキャンプ場、道院自然ふれあいの森・ふるさと交流広場ほか12施設	円 12,636,910	円 12,636,910	円
感染防止対策用物品購入等	道の駅ながおか花火館、道の駅良寛の里わしま、道の駅ルート290とちお、道の駅越後川口、河井継之助記念館、撰田屋地区情報発信・交流拠点施設ほか9施設	13,065,324	13,065,324	

(単位：円)

事業名	対象施設	事業費	財源内訳	
			国庫補助金	一般財源
観光施設 感染防止対策 強化整備	道の駅ながおか花火館、おぐに森林 公園、にとこみえ〜る館	円 27,285,460	円 27,285,460	円
計		52,987,694	52,987,694	

(3) 観光協会感染症対策支援事業補助金 26,894,000

※ これに対して、国庫補助金26,894,000円の特定財源があった。

(4) 観光施設誘客促進事業 29,542,488

事業名	対象施設	事業費	財源内訳	
			国庫補助金	一般財源
道の駅 トイレ 改修工事	道の駅ルート290とちお、道の駅越後 川口	円 2,825,460	円 2,825,460	円
観光施設 魅力向上整備	道の駅ながおか花火館、道の駅良寛 の里わしま、道の駅ルート290とちお、 道の駅越後川口	22,834,600	22,834,600	
観光施設 催事用備品 購入	道の駅良寛の里わしま、道の駅ルー ト290とちお、道の駅越後川口	3,882,428	3,882,428	
計		29,542,488	29,542,488	

(5) 負担金 37,092,742

○ 観光広告宣伝事業 9,899,286

○ 長岡名産品付き宿泊プラン造成支援事業 27,193,456

※ これに対して、国庫補助金37,092,742円の特定財源があった。

51 観光・交流施設管理運営業務継続支援金 31,744,000

施設名	指定管理者名	事業費	財源内訳	
			国庫補助金	一般財源
自然休養地 四季の里 古志	山古志観光開発公社	円 1,099,000	円 1,099,000	円
おぐに 森林公園	おぐに森林公園運営グループ	6,779,000	6,779,000	
和島 オートキャンプ場	グリーン産業	2,065,000	2,065,000	
川口総合 交流拠点施設	えちご川口農業振興公社	13,420,000	13,420,000	
道の駅 越後川口	ファーム越後川口	8,381,000	8,381,000	
計		31,744,000	31,744,000	

(単位：円)

8 土 木 費	23,722,049,681	-	19,992,675,314	=	3,729,374,367
					(うち翌年度繰越分 2,375,309,400)
1 土 木 管 理 費	743,331,000	-	706,440,296	=	36,890,704
1 土 木 総 務 費	716,934,000	-	689,957,245	=	26,976,755
1 職員人件費 87人					628,438,101
※ これに対して、国庫補助金21,438円の特定財源があった。					
2 土木政策調整課一般経費					5,552,496
(1) 負担金					825,800
◦ 日本道路協会					90,000
◦ 県道路整備協会					354,000
◦ 中越地区国道事業促進協議会					162,000
◦ 国道116号改良整備促進期成同盟会					27,800
◦ 全国街路事業促進協議会					25,000
◦ 国道289号線建設期成同盟会					167,000
(2) 事務費					4,726,696
3 住宅施設課一般経費					1,166,658
(1) 委託料					666,600
◦ 受託工事調査・設計委託					248,600
◦ 建築設計書作成システム保守委託					418,000
(2) 事務費					500,058
4 建設機械管理費					274,109
(1) 自動車修繕費					212,905
(2) 自動車損害保険料					61,204
5 用地取得等事務費					10,493,565
(1) 会計年度任用職員報酬 2人					542,904
(2) 登記等委託料					8,605,256
(3) 土地鑑定等手数料					44,000
(4) 一般経費					1,301,405
6 法定外公共物管理費					1,192,136
7 建設発生土対策事業費					35,632,740
(1) 処理場整備費					8,963,900
	施 行 場 所	工 事 概 要	工 事 費		
	柿 町	工事用道路工事 L = 142.1m 暗渠排水工事 一式	8,963,900円		
(2) 処理場管理委託料等					26,668,840
8 積算業務経費					5,337,440

(単位：円)

9 土木遺産PR事業費	1,870,000
旧浦村鉄橋現地案内看板設置業務委託料	
※ これに対して、県補助金935,000円の特定財源があった。	

2 建築指導費	26,397,000	－	16,483,051	=	9,913,949
----------------	-------------------	----------	-------------------	----------	------------------

1 建築審査会委員報酬 7人	127,400
2 建築確認事務等経費	4,411,073
(1) 建築物等定期報告制度業務委託料	2,408,824
(2) 負担金	148,000
○ 全国建築審査会協議会	48,000
○ 日本建築行政会議	100,000
(3) 事務費	1,854,249
3 すまいの耐震改修促進事業費	6,674,988
(1) 耐震診断費助成金 32件	2,557,000
※ これに対して、国庫補助金959,000円、県補助金621,000円の特定財源があった。	
(2) 耐震改修設計・監理費助成金 3件	465,000
※ これに対して、国庫補助金180,000円、県補助金105,000円の特定財源があった。	
(3) 耐震改修費助成金 3件	3,150,000
※ これに対して、国庫補助金1,350,000円、県補助金450,000円の特定財源があった。	
(4) ブロック塀等安全対策事業補助金 3件	383,000
※ これに対して、国庫補助金128,000円、県補助金127,000円、地方債100,000円の特定財源があった。	
(5) 事務費	119,988
4 アスベスト改修促進事業費	5,269,590
(1) アスベスト改修工事費補助金 2件	5,266,000
※ これに対して、国庫補助金2,633,000円の特定財源があった。	
(2) 事務費	3,590

2 道路橋りょう費	8,593,756,881	－	5,705,616,445	=	2,888,140,436
					(うち翌年度繰越分 2,208,535,000)

1 道路橋りょう総務費	722,680,000	－	670,811,632	=	51,868,368
					(うち翌年度繰越分 6,000,000)

1 職員人件費 79人	554,881,401
※ これに対して、国庫補助金9,456円の特定財源があった。	
2 道路管理課一般経費	72,333,523
(1) 道路台帳整備及び測量等委託料	70,023,800
(2) 道路賠償責任保険料	954,500
(3) 事務費	1,355,223
3 道路建設課一般経費	5,000
4 地域建設課一般経費	5,772,254

(単位：円)

(1) 道路賠償責任保険料	804,500
(2) 事務費	4,967,754
5 幹線道路整備計画事業費	14,106,150
(1) 調査検討業務委託料	14,100,900
◦ 市内交通実態分析調査業務委託	2,244,000
◦ 市内一円調査検討等業務委託	11,856,900
(2) 事務費	5,250
6 IC利用推進事業費	222,540
7 道路台帳統合整備事業費	19,941,824
(1) 道路台帳統合整備業務委託料	18,524,000
(2) 土木管理システムサーバー等賃借料	1,417,824
8 大積スマートIC(仮称)等調査検討事業費	3,548,940
(1) 地区協議会資料作成業務等委託料	3,546,400
(2) 事務費	2,540

2 道路維持費

1,573,163,000 - 1,403,492,794 = 169,670,206
(うち翌年度繰越分 66,200,000)

1 道路維持経費	385,390,581
(1) 会計年度任用職員報酬等 14人	25,499,854
(2) 道路除草作業報酬等 2人	4,977,089
(3) 防じん処理業務委託料	14,583,800
◦ 処理総延長 6,349m 総面積 21,406㎡	
(4) 路面清掃委託料	20,128,000
(5) 道路境界確定等測量委託料	1,166,000
(6) 建設機械・道路維持作業車等借上料	21,500,932
(7) 道路補修用碎石・砂等資材費	26,272,093
(8) 道路維持修繕料	68,648,148
(9) 道路(車道・歩道)補修工事費	140,112,500

単独事業

施行場所	工 事 概 要	工 事 費
南 町 1 丁 目 (市道513号線)	側溝補修 L = 47.3m	2,586,100円
中 島 4 丁 目 (市道420号線)	側溝補修 L = 48.2m	2,512,400
日 赤 町 2 丁 目 (市道451号線)	側溝補修 L = 71.9m	3,264,800
福 住 3 丁 目 (市道東幹線45号線)	側溝補修 L = 91.8m	3,539,800
宮 内 2 丁 目 ほか (県道滝谷三和線)	側溝補修 L = 90.7m	6,561,500

(単位：円)

施行場所	工事概要	工事費
撰田屋5丁目 (市道宮内290号線)	側溝補修 L = 105.2m	4,777,300円
市内一円		116,870,600
計		140,112,500

※ これに対して、地方債23,200,000円の特定財源があった。

- | | |
|-------------------------|------------|
| (10) 道路除草・浚渫等委託料 | 45,247,272 |
| (11) 道路維持消耗器材等 | 3,613,326 |
| (12) 自動車及び舗装機械維持管理費等 | 9,080,160 |
| (13) 私道整備事業補助金 | 52,000 |
| ○ 村松町 (舗装面積 10.0㎡) | |
| (14) 電柱等移転補償料 | 177,000 |
| (15) 長岡南越路スマートIC維持管理委託料 | 4,332,407 |
| 2 道路維持経費 (繰越明許費分) | 5,204,100 |
| 単独事業 | |
| ○ 工事費 | |

施行場所	工事概要	工事費
渡里町 (市道405号線)	歩道補修 L = 37.0m	5,204,100円

- | | |
|---------------------------|-----------|
| 3 道路維持経費 (経済対策分) (繰越明許費分) | 8,985,900 |
| 社会資本整備総合交付金事業 | |
| ○ 工事費 | |

施行場所	工事概要	工事費
西千手3丁目 (市道533号線)	側溝補修 L = 121.8m	8,985,900円

※ これに対して、国庫補助金4,253,000円、地方債4,200,000円の特定財源があった。

- | | |
|-------------------|------------|
| 4 地域生活道路整備事業費 | 82,424,470 |
| (1) 社会資本整備総合交付金事業 | 34,814,432 |
| ○ 工事費 | 32,612,800 |
| ○ 補償費 | 2,201,632 |

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
六所 (市道中之島692号線)	側溝補修 L = 56.0m	円 4,798,200	円	円 4,798,200
藤川 (市道三島257号線)	側溝補修 L = 67.0m	3,218,600		3,218,600
下河根川 (市道三島208号線)	側溝補修 L = 69.2m 物件移転補償	3,846,700	補償費 40,000	3,886,700
脇野町 (市道三島144号線)	側溝補修 L = 77.0m	4,876,300		4,876,300

(単位：円)

与板町与板 (市道与板150号線)	側溝補修 L = 49.7m 物件移転補償	3,547,500	補償費 1,218,000	4,765,500
与板町東与板 (市道与板126号線)	側溝補修 L = 51.2m 物件移転補償	3,265,900	補償費 127,000	3,392,900
与板町蔦都 (市道与板301号線)	側溝補修 L = 29.0m 物件移転補償	1,747,900	補償費 775,632	2,523,532
与板町広野 (市道与板284号線)	側溝補修 L = 20.0m	1,265,000		1,265,000
与板町本与板 (市道与板212号線)	側溝補修 L = 33.0m 物件移転補償	1,684,100	補償費 41,000	1,725,100
与板町南中 (市道与板259号線)	側溝補修 L = 35.0m	1,920,600		1,920,600
与板町中田 (市道与板238号線ほか)	側溝補修 L = 40.9m	2,442,000		2,442,000
計		32,612,800	2,201,632	34,814,432

※ これに対して、国庫補助金17,400,000円、地方債17,300,000円の特定財源があった。

(2) 単独事業	47,610,038
◦ 工事費	46,751,100
◦ 補償費	858,938

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
猫興野 (市道中之島241号線ほか)	側溝補修 L = 72.2m	円 5,688,100	円	円 5,688,100
中之島 (市道中之島795号線)	側溝補修 L = 49.0m	2,786,300		2,786,300
岩田 (市道越路578号線)	側溝補修 L = 72.0m	3,738,900		3,738,900
脇野町 (市道三島274号線)	側溝補修 L = 60.0m	2,989,800		2,989,800
山古志竹沢 (市道山古志402号線)	側溝補修 L = 42.0m 物件移転補償	4,013,900	補償費 797,000	4,810,900
小国町横沢 (市道小国381号線)	側溝補修 L = 50.0m	2,256,100		2,256,100
小国町武石 (市道小国450号線)	側溝補修 L = 120.0m	2,162,600		2,162,600
小国町太郎丸 (市道小国147号線)	側溝補修 L = 16.0m 物件移転補償	2,114,200	補償費 61,938	2,176,138
与板町榎原 (市道与板10号線)	側溝補修 L = 42.6m	2,398,000		2,398,000

(単位：円)

施 行 場 所	工 事 概 要	事 業 費		
		工 事 費	そ の 他	計
川 口 相 川 (市道川口51号線)	側溝補修 L = 129.7m	円 6,410,800	円	円 6,410,800
川 口 田 麦 山 (市道川口12号線)	側溝補修 L = 58.8m	4,529,800		4,529,800
川 口 中 山 (市道川口8号線)	側溝補修 L = 85.1m	4,098,600		4,098,600
川 口 武 道 窪 (市道川口3号線)	側溝補修 L = 36.0m	1,386,000		1,386,000
市 内 一 円		2,178,000		2,178,000
	計	46,751,100	858,938	47,610,038

※ これに対して、地方債47,500,000円の特定期源があった。

5 地下道維持管理費	12,763,740
(1) 電気料	4,180,690
(2) 清掃等委託料	2,416,480
(3) 喜多市道ボックス設計業務委託料	3,300,000
※ これに対して、国庫補助金1,650,000円、地方債1,600,000円の特定期源があった。	
(4) 維持補修費等	2,866,570
6 長岡駅前広場・街路樹等維持管理費	108,881,818
(1) 光熱水費	5,772,976
(2) 清掃等委託料	16,309,007
(3) 長岡駅前広場歩行者専用道植栽管理委託料	11,220,000
(4) 街路樹植栽管理等委託料	52,227,021
(5) 街路樹浮根処理等経費	992,200
(6) 維持補修費等	22,360,614
7 長岡ニュータウン交通広場・歩行者専用道維持管理費 管理委託料等	5,971,900
8 交通安全施設維持管理費	67,214,870
(1) 光熱水費	34,649,560
(2) 保守点検等委託料	1,217,260
(3) 維持補修費	27,259,278
(4) 維持補修用原材料費等	4,088,772
9 消雪施設等維持管理費	182,449,036
(1) 消雪施設等改修工事費	8,595,400
(2) 消雪パイプ等点検・調整委託料	90,360,199
(3) 消雪施設維持補修費	80,535,400
(4) 消雪施設維持補修用原材料費等	1,836,001

(単位：円)

(5) 管理用自動車等維持経費	893,006
(6) 事務費	229,030
10 放置自転車等対策費	422,560
放置自転車撤去・保管等経費	
11 アーケード維持管理費	520,731
東口アーケードほか光熱水費等	
12 ほたるロード維持管理費	808,452
13 ペDESTリアンデッキ維持管理費	18,409,040
(1) 光熱水費	5,088,747
(2) 保守点検等委託料	10,605,848
(3) 施設維持補修費等	2,714,445
14 街路樹植替事業費	31,770,500
社会資本整備総合交付金事業	
◦ 工事費	30,290,700
◦ 委託料	1,430,000
◦ 事務費	49,800

施 行 場 所	事 業 概 要	事 業 費		
		工 事 費	そ の 他	計
関原南2丁目ほか (市道西幹線44号線)	街路樹植替等工事 L=120m	円 7,532,800	円	円 7,532,800
中島5丁目ほか (市道東幹線65号線)	街路樹植替等工事 L=170m	6,143,500		6,143,500
堤町ほか (市道西幹線1号線)	街路樹植替等工事 L=190m	9,093,700		9,093,700
日赤町3丁目ほか (市道東幹線66号線)	街路樹植替等工事 L=180m	7,520,700		7,520,700
市内一円	測量調査業務委託 一式		委託料 1,430,000 事務費 49,800	1,479,800
計		30,290,700	1,479,800	31,770,500

※ これに対して、国庫補助金15,859,000円、地方債14,200,000円の特定財源があった。

15 道路ストック修繕事業費	343,604,800
(1) 社会資本整備総合交付金事業	153,679,900
◦ 工事費	

施 行 場 所	工 事 概 要	工 事 費
百束町ほか (市道東幹線87号線)	舗装補修 L=575.0m W=9.5m	34,745,700円
中沢4丁目 (主要地方道長岡栃尾巻線)	舗装補修 L=146.5m W=9.5~9.8m	16,588,000

(単位：円)

施行場所	工事概要	工事費
大手通1丁目ほか (主要地方道長岡栃尾巻線ほか)	舗装補修 L = 125.0m W = 6.7~11.6m	16,491,200円
中之島 (市道中之島784号線)	舗装補修 L = 160.0m W = 3.8~3.9m	8,750,500
信条東 (市道中之島760号線)	舗装補修 L = 155.0m W = 3.8m	9,009,000
赤沼 (市道中之島706号線)	舗装補修 L = 182.0m W = 3.5m	9,332,400
西高山新田 (市道中之島706号線)	舗装補修 L = 350.0m W = 3.5m	18,128,000
不動沢 (市道越路701号線)	舗装補修 L = 140.0m W = 7.5~8.7m	9,678,900
千谷沢 (市道越路800号線)	舗装補修 L = 273.0m W = 3.8~4.1m	9,247,700
与板町与板 (市道与板171号線)	舗装補修 L = 330.0m W = 7.4~7.5m	21,708,500
計		153,679,900

※ これに対して、国庫補助金76,631,000円、地方債76,600,000円の特定財源があった。

(2) 社会資本整備総合交付金事業（繰越明許費分） 25,624,500

○ 工事費

施行場所	工事概要	工事費
千谷沢 (市道越路800号線)	舗装補修 L = 120.0m W = 4.0m	3,968,800円
谷内2丁目 (秋葉トンネル) (市道栃尾金沢大野町線)	トンネル補修 L = 237.0m W = 10.3~13.3m	21,655,700
計		25,624,500

※ これに対して、国庫補助金13,690,000円、地方債10,300,000円の特定財源があった。

(3) 道路メンテナンス補助事業 6,336,000

インフラ長寿命化修繕計画策定業務委託料

※ これに対して、国庫補助金3,300,000円の特定財源があった。

(4) 単独事業 157,964,400

○ 工事費

155,505,900

○ 委託料

2,458,500

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
前島町 (市道宮内627号線)	舗装補修 L = 120.0m W = 7.0m	円 5,056,700	円	円 5,056,700

(単位：円)

十二潟町ほか (市道黒条59号線)	舗装補修	L = 65.0m W = 5.9~7.2m	2,447,500	2,447,500
寿1丁目ほか (市道281号線)	舗装補修	L = 115.0m W = 6.0m	4,409,900	4,409,900
関原町1丁目 (市道西幹線42号線)	舗装補修	L = 60.0m W = 8.6~8.8m	2,269,300	2,269,300
喜多町ほか (市道日越357号線)	舗装補修	L = 120.0m W = 6.2~7.4m	4,313,100	4,313,100
上除町西1丁目 (市道関原150号線)	舗装補修	L = 115.0m W = 6.8m	4,246,000	4,246,000
西宮内1丁目ほか (市道東幹線7号線)	舗装補修	L = 115.0m W = 3.0~14.9m	7,161,000	7,161,000
寺宝町ほか (市道王寺川14号線)	舗装補修	L = 100.0m W = 6.6m	3,727,900	3,727,900
寿3丁目 (市道276号線)	舗装補修	L = 55.0m W = 8.1~9.9m	3,914,900	3,914,900
中之島 (市道中之島139号線)	舗装補修	L = 151.0m W = 3.7~19.0m	7,265,500	7,265,500
来迎寺 (市道越路366号線)	舗装補修	L = 105.0m W = 4.5m	3,561,800	3,561,800
三島新保 (市道三島191号線)	舗装補修	L = 152.0m W = 7.5m	10,462,100	10,462,100
吉崎 (市道三島398号線)	舗装補修	L = 60.4m W = 8.9~9.0m	2,376,000	2,376,000
山古志竹沢 (市道山古志448号線)	舗装補修	L = 90.0m W = 3.5m	3,300,000	3,300,000
山古志種苧原 (市道山古志105号線)	舗装補修	L = 91.0m W = 5.0m	3,713,600	3,713,600
山古志虫亀 (市道山古志309号線)	舗装補修	L = 68.0m W = 4.5~5.0m	1,949,200	1,949,200

(単位：円)

施 行 場 所	工 事 概 要	事 業 費		
		工 事 費	そ の 他	計
小国町法坂ほか (市道小国294号線)	舗装補修 L = 300.0m W = 4.5~5.0m	円 7,414,000	円	円 7,414,000
東 保 内 (市道和島192号線)	舗装補修 L = 13.2m W = 5.3m	1,144,000		1,144,000
小 島 谷 (市道和島2号線)	舗装補修 L = 240.0m W = 7.5m	9,226,800		9,226,800
寺 泊 中 曾 根 (市道寺泊174号線)	舗装補修 L = 140.0m W = 7.4m	6,978,400		6,978,400
寺 泊 田 尻 (市道寺泊381号線)	舗装補修 L = 157.0m W = 4.5~13.4m	6,673,700		6,673,700
寺 泊 大 和 田 (市道寺泊136号線)	舗装補修 L = 105.0m W = 5.9~11.1m	4,507,800		4,507,800
山 屋 (市道栃尾下塩下櫓出山屋線)	舗装補修 L = 200.0m W = 6.5m	7,429,400		7,429,400
金 沢 6 丁 目 ほか (市道栃尾巻測栃倉線)	舗装補修 L = 230.0m W = 4.4~9.3m	8,534,900		8,534,900
菅 畑 (市道栃尾吉水菅畑堀線)	舗装補修 L = 305.0m W = 4.6~6.5m	9,099,200		9,099,200
赤 谷 (市道栃尾栃堀赤谷線)	舗装補修 L = 140.0m W = 3.8~10.3m	4,363,700		4,363,700
金 沢 6 丁 目 ほか (市道栃尾東が丘6号線)	舗装補修 L = 200.0m W = 6.9m	6,957,500		6,957,500
小 貫 (市道栃尾小貫神保線)	舗装補修 L = 100.0m W = 5.5~6.6m	3,807,100		3,807,100
川 口 木 沢 (市道川口121号線)	舗装補修 L = 177.2m W = 4.0~7.2m	4,039,200		4,039,200
西 川 口 (市道川口58号線)	舗装補修 L = 90.2m W = 4.2~14.0m	2,341,900		2,341,900
川 口 相 川 (市道川口124号線)	舗装補修 L = 100.0m W = 4.6~11.8m	2,813,800		2,813,800

(単位：円)

市 内 一 円		委託料 2,458,500	2,458,500
計		155,505,900	2,458,500
			157,964,400

※ これに対して、地方債156,500,000円の特定期間があった。

16 土木遺産等有効活用事業費	399,300
パンフレット作成業務委託料	
17 地域の安全・安心確保事業費	44,780,571
生活道路等維持補修工事費	
18 包括的市道管理業務事業費	103,490,425
(1) 包括的市道管理業務委託料	98,599,600
(2) 維持補修用原材料費	4,890,825

3 道路新設改良費

5,759,762,881 - 3,396,544,155 = 2,363,218,726

(うち翌年度繰越分 1,909,435,000)

1 交通安全施設等整備事業費	52,134,610
(1) 単独事業	47,277,010
。 工事費	

施 行 場 所	工 事 概 要	工 事 費
与板町本与板 (市道与板202号線)	防護柵設置 L = 60.5m	2,825,900円
市 内 一 円		44,451,110
計		47,277,010

(2) 単独事業 (繰越明許費分)	4,857,600
。 工事費	

施 行 場 所	工 事 概 要	工 事 費
三ッ郷屋町ほか (市道下川西275号線ほか)	区画線 L = 13.3km	4,857,600円

2 道路新設改良事業費	2,737,236,785
(1) 社会資本整備総合交付金事業	1,100,585,339
。 工事費	706,697,000
。 用地費	14,640,268
。 補償費	142,199,057
。 負担金	59,276,948
。 委託料	169,016,700
。 賃借料	8,201,887
。 事務費	553,479

(単位：円)

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
蓮 潟 町 ほ か (左岸バイパス 南北延伸) (市道西幹線 81号線ほか)	(南延伸) 道路改良 L = 118.4m W = 12.5~48.8m 道路新設 L = 80.0m W = 12.5~15.5m 用地取得 A = 1,611.00㎡ 物件移転補償 測量調査設計委託	円 107,500,000	円 用地費 5,155,200 補償費 6,326,078 委託料 5,075,400 事務費 44,000	円
	(北延伸) 道路新設 L = 789.6m W = 4.3~21.5m 舗装新設 L = 35.8m W = 32.3m 橋りょう下部工事 視覚障害者誘導表示設置等 物件移転補償 国道8号工事負担金 測量調査設計委託 積算施工管理委託 建設機械借上料	円 134,809,000	補償費 5,164,000 負担金 53,820,548 委託料 2,732,000 賃借料 2,140,600 事務費 183,535	322,950,361
悠 久 町 4 丁 目 (悠久山自転車 歩行者専用道) (市道869号線)	舗装新設 L = 171.1m W = 3.7m 道路照明設置等	円 17,348,100	負担金 140,800 事務費 3,000	17,491,900
高 畑 町 (市道東幹線21号線)	物件移転補償 測量調査設計委託		補償費 10,208,000 委託料 3,351,700	13,559,700
川 崎 町 ほ か (市道東幹線 78号線ほか)	消雪施設設置等 物件移転補償 建設機械借上料	円 5,474,700	補償費 11,888,560 賃借料 857,340 事務費 32,010	18,252,610
上 野 町 ほ か (道の駅なおか花火館) (市道上川西 144号線ほか)	案内誘導標識設置 N = 21基	円 5,324,000		5,324,000
十 日 町 (ボトルネック踏切 改良(高山踏切))	信号通信設備実施設計負担金		負担金 5,315,600 事務費 9,884	5,325,484
蓮 潟 町 (長岡北スマート流通 産業団地関連道路) (市道上川西405号線)	道路新設 L = 17.7m W = 16.0m 建設機械借上料	円 3,500,000	賃借料 1,739,100 事務費 281,050	5,520,150

(単位：円)

高 頭 町 ほ か 〔西部丘陵東地区 関 連 道 路〕 〔市 道 関 原 282 号 線 ほ か〕	道路新設 L = 55.8m W = 12.5m 舗装新設 L = 98.4m W = 31.0~41.5m 建設機械借上料	12,825,000	賃借料 365,200	13,190,200
大 積 町 1 丁 目 ほ か 〔長岡ニュータウン 連 絡 道 路〕 (市道西幹線84号線)	測量調査設計委託		委託料 2,564,000	2,564,000
東 谷 ほ か (市道越路817号線)	道路改良 L = 411.0m W = 2.5m 舗装新設 L = 711.0m W = 9.5m 測量調査設計委託	35,975,500	委託料 451,000	36,426,500
来 迎 寺 ほ か 〔市 道 越 路 445 号 線 ほ か〕	測量調査設計委託		委託料 6,986,100	6,986,100
寺 泊 夏 戸 (市道寺泊303号線)	用地取得 A = 327.01m ² 測量調査設計委託		用地費 386,850 委託料 3,532,100	3,918,950
寺 泊 夏 戸 ほ か (市道寺泊136号線)	歩道新設 L = 256.0m W = 2.5m 物件移転補償	8,300,000	補償費 6,032,000	14,332,000
寺 泊 山 田 (山波海道) (市道寺泊134号線)	道路改良 L = 96.1m W = 6.0m 用地取得 A = 106.48m ² 物件移転補償 測量調査設計委託	40,944,100	用地費 21,296 補償費 15,177 委託料 8,188,400	49,168,973
寺 泊 烏 帽 子 平 ほ か (市道寺泊61号線)	測量調査設計委託		委託料 15,877,400	15,877,400
土 ヶ 谷 ほ か 〔市道栃尾山田 土ヶ谷本津川線〕	道路改良 L = 60.0m W = 8.0m 舗装新設 L = 144.0m W = 8.0m 安全施設設置 測量調査設計委託 残土処分地借地 建設機械借上料	29,565,800	委託料 15,900,500 賃借料 2,998,997	48,465,297
西 川 口 〔市 道 川 口 338 号 線 ほ か〕	測量調査設計委託		委託料 2,148,300	2,148,300

(単位：円)

施 行 場 所		工 事 概 要		事 業 費		
				工 事 費	そ の 他	計
他 1 路 線				円	円	円
					用地費 2,567,341 補償費 2,916,317	5,483,658
計				401,566,200	185,419,383	586,985,583
学 路 交 通 安 全 策 業	栖 吉 町 〔市道東幹線 39号線〕	歩道改良	L = 15.9m W = 2.1m	5,500,000		5,500,000
	学校町1丁目ほか (市道656号線)	歩道新設 測量調査設計委託 作業ヤード借地	L = 18.6m W = 2.5m	5,800,000	委託料 2,849,000 賃借料 100,650	8,749,650
	柿 町 〔市道東幹線 36号線〕	歩道新設	L = 10.2m W = 2.5m	4,100,000		4,100,000
	平島1丁目ほか 〔市道宮内 21号線〕	道路改良 橋りょう改修工事 測量調査設計委託	L = 41.4m W = 5.0m	21,500,000	委託料 1,122,000	22,622,000
	上除町ほか 〔市道西幹線 31号線〕	測量調査設計委託			委託料 6,171,000	6,171,000
	大島新町2丁目 〔市道西幹線 20号線〕	歩道拡幅	L = 13.0m W = 2.0m	1,299,100		1,299,100
	真弓ほか 〔市道中之島 706号線〕	歩道新設 舗装新設 物件移転補償	L = 96.1m W = 2.5m L = 248.9m W = 2.0~30.2m	14,122,700	補償費 7,576,407	21,699,107
	鶴ヶ曾根 〔市道中之島 745号線〕	路肩整備 舗装新設 用地取得	L = 50.0m L = 50.0m W = 1.5m A = 302.63㎡	1,258,400	用地費 484,208	1,742,608
	赤沼ほか 〔市道中之島 879号線〕	用地取得 測量調査設計委託	A = 114.60㎡		用地費 136,988 委託料 3,383,600	3,520,588
大沼新田 〔市道中之島 706号線〕	路肩整備 舗装新設	L = 150.5m L = 151.4m W = 1.7~2.6m	10,060,600		10,060,600	

(単位：円)

通 学 路 交 通 安 全 対 策 事 業	瓜 生 ほ か 〔市道三島 248号線〕	路肩整備 L = 440.0m 舗装新設 L = 440.0m W = 2.0m	9,100,000		9,100,000
	他 1 路 線			委託料 1,931,600	1,931,600
	計		72,740,800	23,755,453	96,496,253
狭 あ い 道 路 整 備 等 促 進 事 業	福 島 町 〔市道新組 96号線〕	測量調査設計委託		委託料 1,933,800	1,933,800
	黒 津 町 〔市道黒条 107号線ほか〕	用地取得 A = 37.16㎡ 物件移転補償 測量調査設計委託		用地費 312,144 補償費 4,757,253 委託料 2,662,000	7,731,397
	小 曾 根 町 〔市道富曾亀 11号線ほか〕	測量調査設計委託		委託料 5,214,000	5,214,000
	浦 瀬 町 〔市道山本 14号線〕	用地取得 A = 6.09㎡ 物件移転補償 測量調査設計委託		用地費 37,758 補償費 13,783,000 委託料 5,627,600	19,448,358
	桂 町 〔市道山本 53号線〕	道路改良 L = 13.3m W = 6.0m 物件移転補償 測量調査設計委託	4,800,000	補償費 1,965,000 委託料 169,400	6,934,400
	西 片 貝 町 〔市道栖吉 202号線〕	舗装新設 L = 162.0m W = 5.0m 測量調査設計委託	2,645,500	委託料 1,903,000	4,548,500
	栖 吉 町 〔市道栖吉 115号線〕	用地取得 A = 83.19㎡ 物件移転補償 測量調査設計委託		用地費 489,195 補償費 9,914,021 委託料 3,256,000	13,659,216
	片 田 町 〔市道十日町 43号線〕	道路改良 L = 43.7m W = 8.0m 舗装新設 L = 44.8m W = 6.0m	5,736,500		5,736,500
	大 川 原 町 〔市道十日町 103号線ほか〕	測量調査設計委託		委託料 7,466,800	7,466,800

(単位：円)

施行場所		工事概要	事業費		
			工事費	その他	計
狭 あ い 道 路 整 備 等 促 進 事 業	上除町 〔市道日越 191号線〕	測量調査設計委託	円	委託料 円 4,545,200	円 4,545,200
	関原町1丁目 〔市道関原 33号線〕	測量調査設計委託		委託料 5,168,900	5,168,900
	雲出町 〔市道関原 99号線〕	測量調査設計委託		委託料 3,305,500	3,305,500
	芹川町 〔市道上川西 156号線〕	道路改良 L = 97.8m W = 6.0m 舗装新設 L = 97.8m W = 5.0m 物件移転補償	14,956,700	補償費 2,537,000	17,493,700
	芹川町 〔市道下川西 108号線〕	測量調査設計委託		委託料 4,334,000	4,334,000
	成沢町 〔市道下川西 157号線〕	用地取得 A = 163.08m ² 物件移転補償		用地費 636,012 補償費 1,636,590	2,272,602
	上野町 〔市道上川西 170号線〕	用地取得 A = 308.74m ² 物件移転補償		用地費 3,265,350 補償費 22,584,037	25,849,387
	上野町 〔市道西幹線 4号線〕	測量調査設計委託		委託料 2,387,000	2,387,000
	檜山町	測量調査設計委託		委託料 1,078,000	1,078,000
	檜下町 〔市道上川西 121号線〕	舗装新設 L = 41.4m W = 5.0m 物件移転補償	1,504,800	補償費 2,333,000	3,837,800
	福道町 〔市道福戸 56号線〕	測量調査設計委託		委託料 3,901,700	3,901,700
	深沢町 〔市道深才 118号線〕	測量調査設計委託		委託料 2,321,000	2,321,000
	稲島 〔市道中之島 399号線ほか〕	道路改良 L = 72.0m W = 6.0m 舗装新設 L = 72.0m W = 5.0m 物件移転補償	10,943,900	補償費 273,305	11,217,205

(単位：円)

狭 あ い 道 路 整 備 等 促 進 事 業	大 沼 新 田 〔市道中之島 608 号 線〕	道路改良 舗装新設	L = 51.5m W = 6.0m L = 51.5m W = 5.0~11.9m	10,793,200		10,793,200
	中 之 島 中 条 〔市道中之島 317 号 線〕	道路改良 用地取得 測量調査設計委託	L = 103.1m W = 6.0m A = 29.10m ²	10,272,900	用地費 168,780 委託料 194,700	10,636,380
	中 野 西 〔市道中之島 910 号 線〕	用地取得 物件移転補償 測量調査設計委託	A = 155.42m ²		用地費 979,146 補償費 25,594,441 委託料 3,465,000	30,038,587
	中 西 〔市道中之島 905 号 線〕	道路改良 舗装新設 物件移転補償	L = 100.0m W = 6.0m L = 97.2m W = 5.0m	13,471,700	補償費 638,000	14,109,700
	瓜 生 〔市道三島 213 号 線〕	道路改良 舗装新設 物件移転補償	L = 87.6m W = 6.0m L = 87.6m W = 5.0m	12,695,100	補償費 229,433	12,924,533
	小 国 町 法 末 〔市道小国 222号線ほか〕	道路改良 舗装新設 物件移転補償	L = 195.8m W = 5.0m L = 188.3m W = 3.8~6.1m	26,324,100	補償費 2,238,731	28,562,831
	兩 高 〔市道和島 7 号 線〕	道路改良 舗装新設 物件移転補償	L = 102.7m W = 6.0m L = 102.7m W = 4.8~5.5m	11,110,000	補償費 791,000	11,901,000
	和 島 中 沢 〔市道和島 113 号 線〕	道路改良 物件移転補償	L = 127.5m W = 6.5~7.0m	14,832,400	補償費 821,684	15,654,084
	城 之 丘 〔市道和島 165 号 線〕	道路改良 舗装新設 物件移転補償	L = 67.8m W = 6.0m L = 67.8m W = 5.0m	12,760,000	補償費 1,757,428	14,517,428
	小 島 谷 〔市道和島 21 号 線〕	道路改良 舗装新設	L = 130.0m W = 6.0m L = 130.0m W = 5.0m	16,835,500		16,835,500
寺 泊 年 友 〔市道寺泊 357 号 線〕	道路改良 舗装新設	L = 90.0m W = 6.5m L = 90.0m W = 5.5m	8,646,000		8,646,000	

(単位：円)

施行場所	工事概要	事業費			
		工事費	その他	計	
狭 あ い 道 路 整 備 等 促 進 事 業	寺泊明ヶ谷 (市道寺泊 171号線ほか)	道路改良 L = 168.9m W = 6.0m 物件移転補償	円 11,390,500	円 補償費 218,595	円 11,609,095
	寺泊赤坂 (市道寺泊 133号線)	道路改良 L = 30.0m W = 4.0m 舗装新設 L = 30.0m W = 3.5m	9,879,100		9,879,100
	寺泊小豆曾根 (市道寺泊 465号線)	測量調査設計委託		委託料 3,982,000	3,982,000
	滝の下町 (市道栃尾滝の 下町天下島線)	測量調査設計委託		委託料 1,771,000	1,771,000
	栃尾原町3丁目 (市道栃尾原町 30号線)	測量調査設計委託		委託料 6,358,000	6,358,000
	二日町ほか (市道栃尾二日町 17号線ほか)	測量調査設計委託		委託料 6,142,400	6,142,400
	栃尾宮沢ほか (市道栃尾宮沢 25号線)	道路改良 L = 139.5m W = 6.0m 測量調査設計委託	18,643,900	委託料 495,000	19,138,900
	栃堀 (市道栃尾高德寺 3号線)	道路改良 L = 74.0m W = 6.0m 舗装新設 L = 66.4m W = 6.0m	13,433,200		13,433,200
	与板町本与板 (市道与板 211号線)	測量調査設計委託		委託料 968,000	968,000
	他6路線		715,000	委託料 8,102,600	8,817,600
計		232,390,000	184,713,503	417,103,503	
合 計		706,697,000	393,888,339	1,100,585,339	

※ これに対して、国庫補助金548,797,000円、地方債534,400,000円の特定財源があった。

(2) 社会資本整備総合交付金事業（繰越明許費分）	851,076,874
○ 工事費	467,237,200
○ 用地費	98,157,216
○ 補償費	90,525,658

(単位：円)

○ 委託料

195, 156, 800

施 行 場 所	工 事 概 要	事 業 費		
		工 事 費	そ の 他	計
古 正 寺 町 ほ か 〔左岸バイパス 南北延伸〕 〔市道西幹線 81号線ほか〕	(南延伸) 道路新設 L = 170.6m W = 12.5m 安全施設設置 物件移転補償 測量調査設計委託	円 18,518,500	円 補償費 17,714,970 委託料 21,958,200	円 299,179,050
	(北延伸) 道路改良 L = 217.7m W = 15.0m 道路新設 L = 327.2m W = 4.3~28.1m 舗装新設 L = 362.7m W = 12.8~13.5m 道路標識設置等 用地取得 A = 9,736.33㎡ 物件移転補償	135,815,600	用地費 80,755,906 補償費 24,415,874	
川 崎 町 ほ か 〔市道東幹線 78号線ほか〕	道路新設 L = 260.4m W = 16.0m 舗装新設 L = 260.4m W = 16.0m	35,361,700		35,361,700
大 宮 町 ほ か 〔長岡東西道路 アクセス道路〕 〔市道東幹線 9号線ほか〕	測量調査設計委託		委託料 17,499,100	17,499,100
上 野 町 ほ か 〔市道西幹線 10号線ほか〕	測量調査設計委託		委託料 12,680,800	12,680,800
蓮 潟 町 ほ か 〔長岡北スマート流通 産業団地関連道路〕 〔市道西幹線 26号線ほか〕	道路新設 L = 89.8m W = 16.0m 舗装新設 L = 89.8m W = 16.0m	25,749,900		25,749,900
高 頭 町 ほ か 〔西部丘陵東地区 関連道路〕 (市道関原282号線)	道路新設 L = 437.0m W = 12.5m 舗装新設 L = 491.0m W = 2.1~11.1m	50,688,200		50,688,200
宮 本 東 方 町 ほ か 〔長岡ニュータウン 連絡道路〕 〔市道西幹線 84号線ほか〕	測量調査設計委託		委託料 39,410,800	39,410,800

(単位：円)

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
東谷ほか (市道越路817号線)	道路改良 L = 190.0m W = 11.5m 測量調査設計委託	円 88,017,600	円 委託料 484,000	円 88,501,600
来迎寺ほか (市道越路 445号線ほか)	測量調査設計委託		委託料 101,561,900	101,561,900
寺泊夏戸ほか (市道寺泊136号線)	歩道新設 L = 142.8m	7,303,000		7,303,000
土ヶ谷ほか (市道栃尾山田 土ヶ谷本津川線)	道路改良 L = 25.0m W = 8.0m	7,650,500		7,650,500
計		369,105,000	316,481,550	685,586,550
通学 路交 通安 全対 策事 業	学校町1丁目 (市道656号線)	歩道橋下部工事	18,500,800	18,500,800
	柿町 (市道東幹線 36号線)	歩道新設 L = 30.3m W = 2.5m	14,241,700	14,241,700
	真弓ほか (市道中之島 706号線)	歩道新設 L = 107.3m W = 2.5m	14,802,700	14,802,700
	瓜生ほか (市道三島 248号線)	用地取得 A = 1,172.37㎡ 物件移転補償		用地費 1,918,650 補償費 3,290,333 5,208,983
	計		47,545,200	5,208,983
狭あい 道路 整備 等促 進事 業	桂町 (市道山本 53号線)	道路改良 L = 59.5m W = 6.0m 舗装新設 L = 59.0m W = 5.0m 物件移転補償	10,390,600	補償費 939,243 11,329,843
	西片貝町 (市道栖吉 202号線)	道路改良 L = 160.0m W = 6.0m	13,007,500	13,007,500
	片田町 (市道十日町 43号線)	用地取得 A = 175.47㎡ 物件移転補償		用地費 1,789,794 補償費 4,256,275 6,046,069
	芹川町 (市道下川西 156号線)	用地取得 A = 229.93㎡ 物件移転補償		用地費 793,110 補償費 11,756,337 12,549,447

(単位：円)

狭 あ い 道 路 整 備 等 促 進 事 業	檜 下 町 (市道上川西 121号線ほか)	道路改良 物件移転補償	L = 66.2m W = 6.0~7.0m	12,412,600	補償費 2,047,000	14,459,600
	大 曲 戸 ほか (市道中之島 24号線)	道路改良 舗装新設	L = 38.9m W = 6.5m L = 73.1m W = 4.4~6.0m A = 424.0m ²	11,063,800		11,063,800
	中 西 (市道中之島 905号線)	用地取得 物件移転補償	A = 411.24m ²		用地費 2,372,664 補償費 5,205,793	7,578,457
	和 島 中 沢 (市道和島 113号線ほか)	道路改良	L = 40.0m W = 7.0m	3,712,500		3,712,500
	城 之 丘 (市道和島 165号線)	用地取得 物件移転補償	A = 317.08m ²		用地費 359,100 補償費 698,504	1,057,604
	寺 泊 明 ヶ 谷 (市道寺泊 171号線ほか)	用地取得 物件移転補償	A = 1,901.16m ²		用地費 1,598,273 補償費 666,049	2,264,322
	他 2 路 線				用地費 8,569,719 補償費 19,535,280 委託料 1,562,000	29,666,999
	計			50,587,000	62,149,141	112,736,141
	合 計			467,237,200	383,839,674	851,076,874

※ これに対して、国庫補助金417,630,000円、地方債371,600,000円の特定財源があった。

- (3) 社会資本整備総合交付金事業（経済対策分）（繰越明許費分） 497,935,900
- 工事費 464,256,100
 - 委託料 33,679,800

施 行 場 所	工 事 概 要	事 業 費		
		工 事 費	そ の 他	計
蓮 潟 町 ほか (左岸バイパス 南北延伸) (市道西幹線 81号線ほか)	(南延伸) 安全施設設置	円 13,728,000	円	円
	(北延伸) 道路新設 舗装新設	L = 367.7m W = 18.5m L = 370.0m W = 9.0~25.4m	55,806,300	

(単位：円)

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
悠久町4丁目 (悠久山自転車 歩行者専用道 (市道869号線))	道路新設 L = 178.4m W = 4.0m 道路標識設置	円 24,388,100	円	円 24,388,100
川崎町ほか (市道東幹線 78号線ほか)	道路新設 L = 91.0m W = 16.0m 舗装新設 L = 91.0m W = 16.0m	42,090,400		42,090,400
蓮潟町ほか (長岡北スマート流通 産業団地関連道路 (市道上川西405号線))	道路新設 L = 217.3m W = 16.0m 舗装新設 L = 220.8m W = 16.0m	58,294,500		58,294,500
高頭町ほか (西部丘陵東地区 関連道路 市道関原 282号線ほか)	道路改良 L = 98.4m W = 31.0~41.5m 道路新設 L = 260.0m W = 12.5m	41,120,200		41,120,200
大積町1丁目ほか (長岡ニュータウン 連絡道路 (市道西幹線84号線))	測量調査設計委託		委託料 32,425,800	32,425,800
上野町ほか (道の駅ながおか花火館 市道上川西 144号線ほか)	案内誘導標識実施設計業務委託		委託料 935,000	935,000
七日町 (市道西幹線 33号線ほか)	道路改良 L = 110.5m W = 12.0m	27,392,200		27,392,200
東谷 (市道越路817号線)	道路改良 L = 595.0m W = 11.5m	103,789,400		103,789,400
計		366,609,100	33,360,800	399,969,900
人 に や さ し い 道 路 づ く り 事 業	深沢町 (市道深才 261号線)	蓋掛側溝整備 L = 156.0m		9,080,500
	希望が丘4丁目 (市道日越 32号線)	蓋掛側溝整備 L = 133.0m		8,349,000
	百束町 (市道新組 161号線)	蓋掛側溝整備 L = 363.8m		16,826,700

(単位：円)

人にやさしい道路づくり事業	要町1丁目ほか (市道東幹線 7号線)	歩道改良	L = 531.0m W = 2.5m	8,437,000		8,437,000
	悠久町ほか (市道栖吉 100号線)	歩道改良	L = 209.8m W = 1.5m	2,363,900		2,363,900
	計			45,057,100		45,057,100
通学路交通安全対策事業	柿町 (市道東幹線 36号線)	歩道橋上部工事 測量調査設計委託		26,381,300	委託料 319,000	26,700,300
	大島新町3丁目 (市道西幹線 20号線)	歩道拡幅	L = 83.3m W = 2.0m	7,230,300		7,230,300
	真弓ほか (市道中之島 706号線)	歩道新設	L = 163.1m W = 2.5m	18,978,300		18,978,300
	計			52,589,900	319,000	52,908,900
合 計			464,256,100	33,679,800	497,935,900	

※ これに対して、国庫補助金248,524,000円、地方債239,000,000円の特定財源があった。

- (4) 単独事業 268,619,368
- 新設改良事業費 255,931,703
 - ・ 工事費 151,507,600
 - ・ 用地費 1,108,722
 - ・ 補償費 26,941,483
 - ・ 委託料 70,074,323
 - ・ 事務費 6,299,575

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
百束町 (市道東幹線85号線)	道路改良 L = 52.2m W = 8.0m	円 4,700,000	円	円 4,700,000
宮路町ほか (市道山本138号線)	測量調査設計委託		委託料 7,465,700	7,465,700
川崎町 (市道172号線)	路肩整備 L = 104.6m	6,551,600		6,551,600
千代栄町 (市道栖吉26号線ほか)	用地取得 A = 20.33㎡		用地費 97,584	97,584
天神町 (市道788号線)	測量調査設計委託		委託料 473,000	473,000

(単位：円)

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
上条町ほか (市道619号線ほか)	歩道新設 L = 173.4m W = 2.5m	円 12,687,400	円 補償費 716,000	円 13,403,400
	舗装新設 L = 173.4m W = 2.6m			
	物件移転補償			
要町1丁目 (市道宮内311号線)	測量調査設計委託		委託料 2,164,800	2,164,800
土合町ほか (市道山通35号線)	測量調査設計委託		委託料 3,287,900	3,287,900
柿町 (市道宮内248号線)	用地取得 A = 8.71m ²		用地費 14,371	14,371
滝谷町 (市道六日市105号線)	道路改良 L = 72.6m W = 6.0m	9,024,700		9,024,700
	舗装新設 L = 90.9m W = 5.0m			
高島町 (市道十日町90号線)	舗装新設 L = 145.0m W = 5.0m	2,629,000		2,629,000
下条町 (市道宮内113号線)	舗装新設 L = 114.0m W = 6.0m	2,726,900		2,726,900
寺宝町 (市道王寺川25号線)	道路改良 L = 132.4m W = 6.0m	17,559,300	補償費 108,211	17,667,511
	舗装新設 L = 132.4m W = 4.8~5.0m			
	物件移転補償			
七日町ほか (市道西幹線81号線)	視覚障害者誘導表示設置 道路植栽工事 道路法面等工事	14,609,100		14,609,100
上除町 (市道日越264号線)	測量調査設計委託		委託料 3,680,600	3,680,600
高瀬町 (市道日越407号線)	測量調査設計委託		委託料 13,420,000	13,420,000
宮本町4丁目 (市道西幹線49号線)	道路排水施設整備 物件移転補償	5,480,200	補償費 49,000	5,529,200
三之宮町	測量調査設計委託		委託料 1,448,700	1,448,700
李崎町 (市道西幹線16号線)	測量調査設計委託		委託料 3,488,100	3,488,100

(単位：円)

中 野 中 (市道中之島373号線)	用地取得 測量調査設計委託	A = 1.53m ²		用地費 11,628 委託料 2,720,300	2,731,928
鶴 ヶ 曾 根 (市道中之島745号線)	道路改良	L = 50.0m W = 6.0m	4,171,200		4,171,200
寺 泊 夏 戸 ほ か (市道寺泊136号線)	道路改良 物件移転補償	L = 256.0m W = 7.5m	20,700,000	補償費 4,261,357	24,961,357
寺 泊 下 曾 根 (市道寺泊174号線)	道路改良 舗装新設	L = 57.0m W = 6.5m L = 57.0m W = 6.5m	7,210,500		7,210,500
西 野 俣 (市道栃尾西野俣 南 中 線)	用地取得 物件移転補償 測量調査設計委託	A = 1,350.88m ²		用地費 704,692 補償費 21,505,586 委託料 6,765,000	28,975,278
栃 堀 (市道栃尾平 菅畑1号線ほか)	道路改良 舗装新設	L = 196.0m W = 8.0m L = 201.0m W = 7.0m	40,923,300		40,923,300
一 之 貝 (市道栃尾一之貝 比 礼 線)	用地取得 物件移転補償 測量調査設計委託	A = 1,662.21m ²		用地費 205,870 補償費 301,329 委託料 1,628,000	2,135,199
市 内 一 円			2,534,400	用地費 74,577 委託料 23,532,223 事務費 6,299,575	32,440,775
計			151,507,600	104,424,103	255,931,703

※ これに対して、地方債241,100,000円の特定財源があった。

- 直営市道改良事業費 12,237,665
 - ・ 建設機材借上料 6,776,550
 - ・ 原材料費 5,461,115
- 市道舗装及び側溝工事補助金 450,000
 - ・ 堀金3丁目ほか1町内(舗装面積 51.0m²、側溝延長 33.0m)
- (5) 単独事業(繰越明許費分) 19,019,304
 - 新設改良事業費
 - ・ 工事費 16,856,700
 - ・ 用地費 430,154
 - ・ 補償費 1,732,450

(単位：円)

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
中野中 (市道中之島373号線)	用地取得 A = 68.00㎡ 物件移転補償	円	円 用地費 430,154 補償費 1,732,450	円 2,162,604
寺泊夏戸ほか (市道寺泊136号線)	道路改良 L = 142.8m W = 7.0~8.9m 舗装新設 L = 134.1m W = 8.3~10.4m	16,856,700		16,856,700
計		16,856,700	2,162,604	19,019,304

※ これに対して、地方債17,000,000円の特定期間があった。

3 消雪施設等整備事業費 602,606,490

(1) 社会資本整備総合交付金事業 287,125,190

○ 工事費 273,359,900

○ 負担金 13,765,290

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
殿町3丁目ほか (市道495号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 340.4m	円 15,474,800	円	円 15,474,800
摂田屋3丁目ほか (市道東幹線25号線)	メインパイプ布設替工事 L = 256.5m	11,113,300		11,113,300
中之島中条 (市道中之島754号線)	メインパイプ布設替工事 L = 274.8m	11,297,000		11,297,000
飯塚 (市道越路521号線)	メインパイプ布設替工事 L = 156.9m	7,144,500		7,144,500
越路中沢 (市道越路280号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 172.4m	8,167,500		8,167,500
岩田 (市道越路578号線)	メインパイプ布設替工事 L = 110.0m	4,708,000		4,708,000
不動沢 (市道越路600号線)	メインパイプ布設替工事 L = 154.5m	6,648,400		6,648,400
来迎寺 (市道越路324号線)	メインパイプ布設替工事 L = 189.8m	8,650,400		8,650,400
鳥越 (市道三島3号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 349.5m	14,976,500		14,976,500
鳥越 (市道三島8号線)	メインパイプ布設替工事 L = 133.3m	6,334,900		6,334,900
小国町榎沢 (市道小国155号線ほか)	井戸掘替工事負担金 井戸掘替 φ250mm×70m 取水施設		負担金 13,765,290	13,765,290

(単位：円)

小 国 町 武 石 (市道小国419号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 456.8m	22,314,600		22,314,600
荒 卷 (市道和島231号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 251.1m	10,896,600		10,896,600
与板町江西2・3丁目 (市道与板173号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 188.7m	8,732,900		8,732,900
与板町東与板 (市道与板112号線)	メインパイプ布設替工事 L = 246.5m	11,253,000		11,253,000
与板町本与板 (市道与板191号線)	メインパイプ布設替工事 L = 169.0m 送水管布設替工事 L = 195.6m	17,708,900		17,708,900
与板町本与板 (市道与板186号線)	メインパイプ布設替工事 L = 175.6m	11,123,200		11,123,200
与板町与板 (市道与板50号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 97.7m	4,679,400		4,679,400
東 川 口 (市道川口53号線)	防雪小段工	51,890,300		51,890,300
計		233,114,200	13,765,290	246,879,490
通 学 路 歩 道 等 消 雪 施 設 整 備 事 業	川崎5丁目ほか (市道東幹線 78号線ほか)	消雪施設新設工事 メインパイプ布設工事 L = 379.4m	13,363,900	13,363,900
	水道町5丁目 (市道東幹線 66号線)	消雪施設新設工事 井戸 φ250mm×84m 取水施設 メインパイプ布設工事 L = 291.4m	26,881,800	26,881,800
	計		40,245,700	40,245,700
合 計		273,359,900	13,765,290	287,125,190

※ これに対して、国庫補助金167,712,000円、地方債111,600,000円の特定財源があった。

(2) 社会資本整備総合交付金事業（繰越明許費分） 21,567,900

。 工事費

施 行 場 所	工 事 概 要	工 事 費
竹 之 高 地 町 (市道東幹線28号線)	雪崩予防柵設置工事 N = 2基	21,567,900円

※ これに対して、国庫補助金11,049,000円、地方債6,600,000円の特定財源があった。

(3) 社会資本整備総合交付金事業（経済対策分）（繰越明許費分） 290,976,400

。 工事費

(単位：円)

施行場所	工事概要	工事費
長町1丁目 (市道91号線)	井戸掘替 $\phi 250\text{mm} \times 60\text{m}$ 取水施設	19,032,200円
左近2丁目 (市道宮内554号線)	井戸掘替 $\phi 250\text{mm} \times 60\text{m}$ 取水施設	16,210,700
新町3丁目 (市道東幹線86号線)	井戸掘替 $\phi 250\text{mm} \times 60\text{m}$ 取水施設	17,267,800
左近町ほか (市道宮内554号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 457.8m	19,331,400
中沢町ほか (主要地方道長岡栃尾巻線)	メインパイプ布設替工事 L = 423.3m	21,491,800
中之島中条 (市道中之島754号線ほか)	井戸掘替 $\phi 250\text{mm} \times 120\text{m}$ 取水施設	19,391,900
浦 (市道越路436号線)	井戸掘替 $\phi 250\text{mm} \times 80\text{m}$ 取水施設	17,072,000
浦 (市道越路114号線)	メインパイプ布設替工事 L = 82.7m	3,666,300
飯島 (市道越路230号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 130.2m	6,636,300
来迎寺 (市道越路330号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 92.2m	4,165,700
沢下条 (市道越路510号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 255.7m	11,478,500
神谷 (市道越路187号線)	メインパイプ布設替工事 L = 79.0m	3,364,900
宮沢ほか (市道三島288号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 358.7m	18,606,500
鳥越 (市道三島2号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 355.9m	15,897,200
小国町武石 (市道小国417号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 242.2m	12,992,100
小国町三桶 (市道小国3号線)	メインパイプ布設替工事 L = 292.5m	14,042,600
小国町新町 (市道小国259号線)	メインパイプ布設替工事 L = 46.7m	2,333,100
小国町原 (市道小国122号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L = 144.0m	6,727,600
与板町与板 (市道与板47号線)	井戸掘替 $\phi 250\text{mm} \times 100\text{m}$ 取水施設	18,053,200

(単位：円)

与板町江西3丁目 (市道与板161号線)	井戸掘替 φ250mm×100m 取水施設	20,430,300
与板町与板 (市道与板171号線)	メインパイプ布設替工事 L=342.0m	14,535,400
与板町江西2丁目ほか (市道与板173号線ほか)	メインパイプ布設替工事 L=178.3m	8,248,900
計		290,976,400

※ これに対して、国庫補助金170,817,000円、地方債111,900,000円の特定財源があった。

(4) 単独事業 2,937,000

○ 節水型自動降雪検知器設置工事等

※ これに対して、地方債500,000円の特定財源があった。

4 広域基幹道路整備事業費 4,566,270

(1) 国道289号連絡道路等効果分析業務委託料 4,565,000

(2) 事務費 1,270

4 橋りょう維持費 **294,573,000 - 171,357,882 = 123,215,118**
(うち翌年度繰越分 81,200,000)

1 橋りょう維持費 16,490,250

橋りょう修繕工事費等

2 橋りょう修繕・整備事業費 64,198,700

(1) 社会資本整備総合交付金事業（繰越明許費分） 31,909,300

○ 工事費 29,819,300

○ 委託料 2,090,000

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
台町1丁目ほか (昌福寺橋)	橋りょう修繕工事	円 9,090,400	円	円 9,090,400
中 潟 町 (三四郎橋)	橋りょう修繕工事	7,511,900		7,511,900
十 日 町 (高山橋)	橋りょう修繕工事	13,217,000		13,217,000
他 1 路 線			委託料 2,090,000	2,090,000
計		29,819,300	2,090,000	31,909,300

※ これに対して、国庫補助金17,523,000円、地方債12,900,000円の特定財源があった。

(2) 社会資本整備総合交付金事業（経済対策分）（繰越明許費分） 15,972,000

○ 工事費 1,199,000

○ 委託料 14,773,000

(単位：円)

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
山田1丁目ほか (無名橋)	橋りょう修繕工事	円 1,199,000	円	円 1,199,000
飯塚 (八幡橋)	測量調査設計委託		委託料 484,000	484,000
飯塚 (岩打谷1号橋)	測量調査設計委託		委託料 4,015,000	4,015,000
東谷 (東谷橋)	測量調査設計委託		委託料 4,565,000	4,565,000
山古志虫亀 (村下橋)	測量調査設計委託		委託料 3,520,000	3,520,000
山古志種苧原 (中野川橋)	測量調査設計委託		委託料 2,189,000	2,189,000
計		1,199,000	14,773,000	15,972,000

※ これに対して、国庫補助金7,821,000円、地方債6,300,000円の特定期源があった。

- (3) 道路メンテナンス補助事業 16,317,400
- 工事費 12,478,400
 - 委託料 3,839,000

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
寺泊竹森 (竹森6号橋)	橋りょう修繕工事	円 1,034,000	円	円 1,034,000
寺泊夏戸 (夏戸6号橋)	橋りょう修繕工事	4,269,100		4,269,100
寺泊磯町 (隧道橋)	測量調査設計委託		委託料 2,090,000	2,090,000
与板町岩方 (無名橋)	橋りょう修繕工事	6,130,300		6,130,300
市内一円		1,045,000	委託料 1,749,000	2,794,000
計		12,478,400	3,839,000	16,317,400

※ これに対して、国庫補助金8,943,000円、地方債7,300,000円の特定期源があった。

- 3 橋りょう長寿命化修繕計画更新事業費 59,764,432
- (1) 点検調査及び計画更新業務委託料 59,082,432
- ※ これに対して、国庫補助金32,351,000円の特定期源があった。
- (2) システム維持管理経費 682,000

(単位：円)

- 4 橋りょう長寿命化修繕計画更新事業費（繰越明許費分） 30,904,500
 点検調査及び計画更新業務委託料
 ※ これに対して、国庫補助金14,717,000円の特定財源があった。

5 橋りょう新設改良費 **243,578,000 - 63,409,982 = 180,168,018**
 (うち翌年度繰越分 145,700,000)

橋りょう新設改良事業費

- 1 社会資本整備総合交付金事業（繰越明許費分） 7,063,590
 ○ 工事費

施行場所	工事概要	工事費
宮本町2丁目ほか (河久保川 鳥居橋)	橋りょう下部工事(歩道) 護岸工事(歩道)	7,063,590円

※ これに対して、国庫補助金3,520,000円、地方債2,500,000円の特定財源があった。

- 2 社会資本整備総合交付金事業（経済対策分）（繰越明許費分） 1,999,800
 ○ 委託料

施行場所	委託概要	委託料
松葉1丁目ほか (柿川 宝田橋)	測量調査設計委託	1,999,800円

※ これに対して、国庫補助金1,089,000円、地方債800,000円の特定財源があった。

- 3 道路メンテナンス補助事業 660,000
 ○ 委託料

施行場所	委託概要	委託料
松葉1丁目ほか (柿川 宝田橋)	測量調査設計委託	660,000円

※ これに対して、国庫補助金363,000円、地方債200,000円の特定財源があった。

- 4 単独事業 23,806,783
 ○ 工事費 19,300,000
 ○ 補償費 2,759,066
 ○ 委託料 330,000
 ○ 賃借料 1,417,717

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
渡 沢 町 (浄土川 天神橋)	橋りょう架替工事 物件移転補償 測量調査設計委託	円 19,300,000	円 補償費 1,415,723 委託料 330,000	円 21,045,723

(単位：円)

施 行 場 所	工 事 概 要	事 業 費		
		工 事 費	そ の 他	計
宮本町2丁目ほか (河久保川 鳥居橋)	物件移転補償 仮設橋りょう等借上料	円	円 補償費 1,343,343 賃借料 1,417,717	円 2,761,060
計		19,300,000	4,506,783	23,806,783

※ これに対して、地方債22,300,000円の特定財源があった。

5 単独事業（繰越明許費分）	29,879,809
○ 工事費	26,670,710
○ 補償費	3,209,099

施 行 場 所	工 事 概 要	事 業 費		
		工 事 費	そ の 他	計
宮本町2丁目ほか (河久保川 鳥居橋)	橋りょう下部工事（歩道以外） 護岸工事（歩道以外） 旧橋撤去工事 物件移転補償	円 26,670,710	円 補償費 3,209,099	円 29,879,809

※ これに対して、地方債27,400,000円の特定財源があった。

3 河 川 費 **398,625,000 - 314,781,804 = 83,843,196**
(うち翌年度繰越分 51,400,000)

1 河 川 総 務 費 **339,401,000 - 264,574,382 = 74,826,618**
(うち翌年度繰越分 48,700,000)

1 職員人件費 8人	59,090,856
2 河川管理費	22,820,811
(1) 河川浚渫・草刈作業等手数料	140,000
(2) 河川施設等修繕費	1,081,300
(3) 地すべり感知施設経費	301,000
(4) 水辺公園・堤防清掃等業務委託料	1,215,200
(5) 水門・排水機場等操作業務委託料	3,854,073
※ これに対して、国庫委託金799,723円、県委託金2,404,100円の特定財源があった。	
(6) 河川維持補修用機械借上料等	9,992,730
(7) 承水路ゲート改修工事費	2,398,000
(8) 河川管理一般経費	2,514,008
※ これに対して、県委託金859,382円の特定財源があった。	
(9) 負担金	1,324,500
○ 日本河川協会	30,000
○ 県治水砂防協会	468,000

(単位：円)

◦ 県河川協会	447,000
◦ 信濃川改修期成同盟会	110,500
◦ 大河津分水改修促進期成同盟会	157,000
◦ 信濃川・中ノ口川治水事業促進期成同盟会	80,000
◦ 砂防事業振興協議会	27,000
◦ 雪崩・地すべり研究推進協議会	5,000
3 消流雪施設等操作業務経費	1,186,042
(1) 点検管理・操作業務等委託料	1,167,317
(2) 消耗品費等	18,725
※ これに対して、国庫委託金953,705円の特定財源があった。	
4 長岡ニュータウン内防災調節池維持管理費	1,166,000
(1) 宮本川防災調節池維持管理費	209,000
(2) 黒川第1防災調節池維持管理負担金	880,000
(3) 黒川第4防災調節池維持管理負担金	77,000
5 準用河川整備事業費	33,335,500
◦ 工事費	32,895,500
◦ 委託料	440,000

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
高見町ほか (黒津川)	河川改修 L=67.7m	円 18,018,000	円	円 18,018,000
下富岡 (下富岡川)	河川改修 L=90.0m	9,548,000		9,548,000
寺泊川崎 (須走川)	河川改修 L=51.0m 測量調査設計委託	4,136,000	委託料 440,000	4,576,000
市内一円		1,193,500		1,193,500
計		32,895,500	440,000	33,335,500

※ これに対して、地方債32,000,000円の特定財源があった。

6 河川整備事業費	84,384,300
◦ 工事費	81,468,200
◦ 委託料	1,430,000
◦ 賃借料	1,486,100

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
大積三島谷町 (峠之入川)	河川整備 L=24.4m ブロック積工	円 4,918,100	円	円 4,918,100

(単位：円)

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
大積熊上町 (熊上川)	河川整備 L = 73.0m 排水フリユーム	円 4,007,300	円	円 4,007,300
麻生田町 (麻生田川)	河川整備 L = 147.9m 底打ちコンクリート工 ブロック積工	8,001,400		8,001,400
鉄工町2丁目 (新道満川)	河川整備 L = 60.0m 底打ちコンクリート工	2,929,300		2,929,300
永田4丁目ほか (菱川)	河川整備 L = 30.0m 底打ちコンクリート工 管理用通路補修工	5,113,900		5,113,900
悠久町1丁目 (石川)	河川整備 L = 24.2m 排水管設置工	4,572,700		4,572,700
渡沢町 (浄土川)	河川整備 L = 9.9m ブロック積工	5,233,800		5,233,800
麻生田町 (南田川)	河川整備 L = 18.0m ブロック積工	3,388,000		3,388,000
金沢6丁目ほか (輪吾田川)	河川整備 L = 68.7m 排水フリユーム	20,584,300		20,584,300
軽井沢 (稚児清水川)	河川整備 L = 105.0m 大型排水フリユーム	18,905,700		18,905,700
寺泊矢田ほか (矢田川)	河川整備 L = 52.5m	3,274,700		3,274,700
市内一円		539,000	委託料 1,430,000 賃借料 1,486,100	3,455,100
計		81,468,200	2,916,100	84,384,300

※ これに対して、地方債81,600,000円の特定財源があった。

- 7 河川整備事業費（繰越明許費分） 2,266,000
 ○ 工事費

施行場所	工事概要	工事費
福島町 (永田川)	防護柵設置工事 L = 52.6m	2,266,000円

- 8 猿橋川水系普通河川整備事業費 29,570,500

(単位：円)

。 工事費

施行場所	工事概要	工事費
加津保町 (三ヶ字川)	河川改修 ブロック積工 L = 240.0m 底打ちコンクリート工 L = 60.0m	29,570,500円

※ これに対して、地方債29,500,000円の特定期源があった。

9 県営工事負担金 30,724,625

急傾斜地崩壊対策事業

※ これに対して、地方債30,700,000円の特定期源があった。

10 大河津分水路改修促進事業費 29,748

2 用悪水路維持費**58,628,000 - 49,659,713 = 8,968,287**

(うち翌年度繰越分 2,700,000)

1 用悪水路維持管理費	3,660,153
(1) 光熱水費等	435,638
(2) 清掃委託料	959,340
(3) 排水施設管理等委託料	493,900
(4) 維持補修用重機借上料	1,078,275
(5) 修繕料	693,000
2 用悪水路整備事業費	34,575,600
。 工事費	30,218,400
。 委託料	1,881,000
。 賃借料	1,476,200

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
百東町	排水路整備 L = 50.0m	1,542,200		1,542,200
柿町	排水路整備 L = 49.0m	2,846,800		2,846,800
栖吉町	排水路整備 L = 20.9m	3,221,900		3,221,900
親沢町	排水路整備 L = 60.0m	4,385,700		4,385,700
蓮潟町	ゲート施設改修	2,721,400		2,721,400
村松町	排水路整備 L = 10.0m	3,006,300		3,006,300
新栄町3丁目	排水路整備 L = 64.0m	5,992,800		5,992,800

(単位：円)

施行場所	工事概要	事業費		
		工事費	その他	計
市内一円		円 6,501,300	円 委託料 1,881,000 賃借料 1,476,200	円 9,858,500
計		30,218,400	3,357,200	33,575,600

※ これに対して、地方債27,800,000円の特定期源があった。

○ 私設排水路整備事業補助金	1,000,000
3 排水路整備事業費	4,681,380
排水路整備工事費等	

※ これに対して、地方債1,100,000円の特定期源があった。

4 市街地浸水対策事業費	6,742,580
○ 委託料	6,740,100
○ 事務費	2,480

施行場所	事業概要	事業費
与板町与板	測量調査設計委託	委託料 2,740,100円
市内一円		委託料 4,000,000 事務費 2,480
計		6,742,580

※ これに対して、地方債2,700,000円の特定期源があった。

3 海岸費 **596,000 - 547,709 = 48,291**

1 山田海岸トイレ維持管理経費等	501,709
2 負担金	46,000
(1) 全国海岸協会	30,000
(2) 県海岸協会	16,000

4 港湾費 **4,398,000 - 2,862,462 = 1,535,538**

1 港湾総務費 **4,398,000 - 2,862,462 = 1,535,538**

1 港湾管理費	965,512
(1) 港湾統計調査経費等	84,200

(単位：円)

※ これに対して、県委託金55,000円の特定財源があった。

(2) 西埠頭仮設トイレ維持管理経費	692,312
(3) 負担金	189,000
◦ 日本港湾協会	50,000
◦ 港湾都市協議会	18,000
◦ 日本海にぎわい・交流海道ネットワーク	30,000
◦ 県港湾協会	58,000
◦ 柏崎港整備・利用促進協議会	33,000
2 寺泊港活性化事業費 駐車場整備等経費	1,896,950

5 都市計画費	7,978,691,800	-	7,597,212,636	=	381,479,164	(うち翌年度繰越分 115,374,400)
----------------	----------------------	----------	----------------------	----------	--------------------	------------------------

1 都市計画総務費	2,233,713,900	-	2,019,665,535	=	214,048,365	(うち翌年度繰越分 105,174,400)
------------------	----------------------	----------	----------------------	----------	--------------------	------------------------

1 職員人件費 54人	392,826,988
※ これに対して、国庫補助金476,468円の特定財源があった。	
2 都市計画課一般経費	3,419,522
(1) 都市計画審議会委員報酬 17人	300,300
(2) 都市計画総括図等作成経費	798,000
(3) 負担金	343,000
◦ 県都市計画協会	70,000
◦ 都市計画協会	228,000
◦ 全国地区計画推進協議会	45,000
(4) 事務費	1,978,222
3 交通政策課一般経費	856,939
(1) 負担金	552,000
◦ 上越新幹線活性化同盟会	369,000
◦ 上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会	153,000
◦ 新潟空港整備推進協議会	30,000
(2) 事務費	304,939
4 公園緑地課一般経費	132,000
(1) 負担金	127,000
◦ 日本公園緑地協会	85,000
◦ 全国都市公園整備促進協議会	42,000
(2) 事務費	5,000
5 都市計画道路関連経費 協議用資料作成業務委託料	495,000

(単位：円)

6	まち並み都市景観形成推進事業費	4,302,912
(1)	景観アクションプラン関係経費	4,121,357
(2)	景観啓発事業関係経費	153,120
(3)	事務費	28,435
7	街なみ環境整備事業費	374,063,252
(1)	街なみ環境整備費	365,346,324

施行場所	事業概要	事業費			
		工事費	その他	計	
撰田屋4丁目 (撰田屋地区)	情報発信拠点 主屋・離れ座敷実施設計業務委託	122,767,000	円	円	
	一式				
	米蔵改修2期工事				需用費
	米蔵周辺外構工事				297,000
	トイレ新設2期工事				委託料
	園路整備工事 L = 157m				8,200,000
	消雪施設(さく井)工事				用地費
	目隠し塀設置工事 L = 75m				155,577,099
	キュービクル設置工事				補償費
	樹木伐採・植栽工事				4,221,956
	庭園雨水排水工事				
	建物・庭園応急修繕				
用地取得 A = 6,067㎡					
物件移転補償					
寺泊二ノ関ほか (寺泊旧北国街道 周辺地区)	汐見台	60,257,300	円	円	
	遊歩道等整備工事				委託料
	トイレ新築工事				2,321,000
	物件移転補償				補償費
	旧北国街道				11,704,969
道路美装化測量調査設計業務委託					
一式					
道路美装化工事 L = 102.2m					
物件移転補償					
計		183,024,300	182,322,024	365,346,324	

(2) 街なみ整備助成事業補助金 7,063,000

○ 撰田屋地区

(3) まちづくり協議会助成金 300,000

○ 寺泊旧北国街道周辺地区

※ これに対して、国庫補助金172,357,000円、県補助金2,610,000円、地方債181,500,000円の特定財源があった。

(4) 事務費 1,353,928

8	街なみ環境整備事業費(繰越明許費分)	84,823,700
	街なみ環境整備費	

(単位：円)

施行場所	事業概要	事業費		
		工事費	その他	計
摂田屋4丁目 (摂田屋地区)	情報発信拠点 米蔵改修工事 一式 駐車場整備工事 A = 1,798㎡	円 80,262,000	円 委託料 4,561,700	円 84,823,700

※ これに対して、国庫補助金35,842,000円、地方債43,000,000円の特定財源があった。

9 市街化区域及び市街化調整区域変更業務費	12,411,179
(1) 都市計画マスタープラン策定委員会委員報酬 12人	447,390
(2) 委託料	11,517,000
○ 都市計画情報閲覧システムデータ更新業務委託	462,000
○ 都市計画マスタープラン改定業務委託	7,920,000
○ 新たな産業団地の整備に係る調査・検討業務委託	3,135,000
(3) 事務費	446,789
10 駐車場案内システム維持管理費	3,504,407
(1) 電光表示案内板電気料	345,002
(2) 駐車場案内システム総合損害共済保険料	14,725
(3) 駐車場情報配信システム保守点検委託料	959,200
(4) 駐車場情報配信システム使用料	2,185,480
11 駅周辺整備事業費	17,556,750
(1) 整備費	17,474,991

施行場所	事業概要	事業費		
		工事費	その他	計
寺泊竹森 (寺泊駅前広場)	広場造成工事 一式 物件移転補償 一式 設計業務委託 一式	円 5,800,000	円 補償費 284,491 委託料 473,000	円 6,557,491
来迎寺 (来迎寺駅周辺)	駐車場整備工事 一式 設計業務委託 一式	9,927,500	委託料 990,000	10,917,500
計		15,727,500	1,747,491	17,474,991

※ これに対して、国庫補助金2,184,000円、県補助金5,458,000円、地方債9,400,000円の特定財源があった。

(2) 事務費	81,759
12 公共交通関連施設等維持管理費	9,581,576
(1) バス待合所等維持管理費	1,747,328
(2) 公共交通情報提供システム運用経費	7,596,338
(3) 負担金	237,910
○ 小国バス待合所管理費	232,980
○ 寺泊駅舎管理費	4,930

(単位：円)

13	公共交通等確保維持事業費	245,362,741
(1)	バス等運行関連経費	170,299,591
○	路線バス運行補助金	114,969,591
※	これに対して、国庫補助金7,537,000円、県補助金8,652,000円の特定財源があった。	
○	山古志地域・太田地区生活交通運行補助金	31,359,000
○	小国地域生活交通運行補助金	11,434,000
○	川口地域生活交通運行補助金	11,530,000
○	和島地域乗合タクシー運行協力金	1,007,000
(2)	負担金	13,386,558
○	長岡市地域公共交通協議会	3,540,108
○	見附市地域公共交通活性化協議会	326,450
○	和島地域生活交通検討委員会	400,000
○	県内高速バス支援負担金	9,120,000
※	これに対して、国庫補助金9,120,000円の特定財源があった。	
(3)	公共交通確保実証実験業務委託料	9,253,959
○	和島地域	2,401,976
○	栃尾地域	6,851,983
※	これに対して、県補助金2,239,000円の特定財源があった。	
(4)	公共交通利用回復応援事業補助金	34,531,769
※	これに対して、国庫補助金34,531,769円の特定財源があった。	
(5)	公共交通感染防止対策支援補助金	4,769,739
※	これに対して、国庫補助金4,769,739円の特定財源があった。	
(6)	公共交通等事業継続支援金	12,820,000
※	これに対して、国庫補助金12,820,000円の特定財源があった。	
(7)	事務費	301,125
14	公共交通利用環境整備事業費	5,223,000
(1)	公共交通移動円滑化設備整備費補助金	4,919,000
(2)	バス待合所設置事業補助金	304,000
15	交通円滑化事業費	11,118,789
	路線バスキャッシュレス導入実証実験事業補助金	
※	これに対して、国庫補助金11,118,789円の特定財源があった。	
16	開発許可申請事務等経費	258,475
(1)	開発審査会委員報酬 5人	136,500
(2)	街づくり区画整理協会負担金	38,000
(3)	事務費	83,975
17	緑化推進事業費	32,326,296
(1)	緑化の推進、普及啓発費	30,128,296
※	これに対して、県補助金1,287,000円の特定財源があった。	
(2)	負担金	2,198,000
○	長岡市花いっぱいフェア開催協議会	2,190,000

(単位：円)

- 全日本花いっぱい連盟 8,000
- 18 国営越後丘陵公園建設促進事業費 9,457,034
- 国営公園整備事業費負担金

※ これに対して、地方債9,400,000円の特定財源があった。

- 19 中心市街地整備推進事業費 54,156,233
- (1) 委託料 16,730,120

- 中心市街地活性化基本計画フォローアップ調査業務委託 7,307,300
- 歩行者通行量AⅠ解析業務委託 1,430,000
- 市政情報上映管理業務委託 3,999,820
- 情報化基盤施設整備設計委託 3,993,000

※ これに対して、国庫補助金1,990,000円、地方債1,800,000円の特定財源があった。

- (2) 補助金 11,960,821

- 中心市街地活力再生事業 2,491,246
- まちなか賑わい創出事業 8,500,000
- まちなか公共空間有効活用事業 969,575

※ これに対して、国庫補助金969,575円の特定財源があった。

- (3) 負担金 80,000

- コンパクトなまちづくり推進協議会 30,000
- 中心市街地活性化推進協議会 50,000

- (4) 市民センター敷地借地権等取得費 20,311,435

施 設 名	事 業 概 要	事 業 費
市 民 セ ン タ ー	賃借権購入費、名義変更承諾料、固定資産税・都市計画税精算負担金	20,311,435円

- (5) フェニックス大手イーストスクエア環境整備費 4,312,000

※ これに対して、国庫補助金4,312,000円の特定財源があった。

- (6) 事務費 761,857

- 20 中心市街地整備推進事業費（経済対策分）（繰越明許費分） 9,999,000

若者まちなか居場所づくり推進事業業務委託料

※ これに対して、国庫補助金9,999,000円の特定財源があった。

- 21 人づくり・学び・交流施設整備推進事業費 705,019,087

- (1) 整備費 704,514,700

施 設 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳			
			国庫補助金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
米百俵プレイス (仮称) 人づくり・学び・ 交流施設	耐震改修工事等実 施設業務委託、 市街地駐車場誘導 検討業務委託、空 間高質化検討業務 委託、特定事業参 加者負担金	円 704,514,700	円 130,048,000	円 508,300,000	円 57,153,000	円 9,013,700

(単位：円)

(2) 事務費

504,387

22 人づくり・学び・交流施設整備推進事業費（繰越明許費分）

26,619,800

整備費

施設名	事業概要	事業費	財源内訳			
			国庫補助金	地方債	その他	一般財源
米百俵プレイス (仮称) 人づくり・学び・ 交流施設	内装工事実施設計 業務委託	円 26,619,800	円	円 23,200,000	円	円 3,419,800

23 国土基本図改訂事業費

13,420,000

24 自転車利用環境整備事業費

1,925,000

中心市街地駐輪対策検討業務委託料

※ これに対して、国庫補助金962,000円の特定財源があった。

25 都市計画法開発登録簿等電子化事業費

805,855

2 市街地再開発事業費**1,224,043,900 - 1,217,485,334 = 6,558,566**

1 大手通坂之上町地区市街地再開発事業費

1,191,045,384

(1) 整備費

10,585,000

施設名	事業概要	事業費	財源内訳			
			国庫補助金	地方債	その他	一般財源
米百俵プレイス (仮称)	B街区 耐震改修 工事等実施設計業 務委託	円 10,585,000	円	円 2,900,000	円 7,685,000	円

(2) 市街地再開発事業支援業務委託料

5,578,870

○ 再開発事業に係る特別目的会社等設立準備業務委託

3,381,400

※ これに対して、県補助金1,000,000円の特定財源があった。

○ VRデータ作成業務委託

1,199,000

○ 情報発信サイン製作業務委託

998,470

(3) 市街地再開発事業補助金

1,174,404,000

※ これに対して、国庫補助金1,132,735,000円、地方債37,500,000円の特定財源があった。

(4) 事務費

477,514

2 大手通坂之上町地区市街地再開発事業費（繰越明許費分）

24,032,250

動産等移転関係経費

3 市街地再開発事業関係経費

2,407,700

(1) まちなか建物更新等支援事業補助金

2,080,000

※ これに対して、国庫補助金1,040,000円の特定財源があった。

(2) 全国市街地再開発協会負担金

80,000

(3) 事務費

247,700

(単位：円)

公園名	事業概要	事業費		
		工事費	その他	計
市内一円	防犯対策工事	円 276,100	円	円 276,100
計		28,249,100		28,249,100

※ これに対して、国庫補助金13,975,000円、地方債13,900,000円の特定財源があった。

- (2) 公園施設改修工事費 8,563,500
長岡市民文化公園ほか7か所
- (3) 事務費 8,481,901

5 公園建設費 104,427,000 - 79,404,371 = 25,022,629
(うち翌年度繰越分 10,200,000)

公園整備事業費

- 1 社会資本整備総合交付金事業 46,427,471
- 工事費 1,265,000
 - 委託費 42,050,800
 - 事務費 3,111,671

公園名	事業概要	事業費		
		工事費	その他	計
悠久山公園 (37.31ha)	測量調査設計委託	円 1,265,000	円 委託料 22,649,000 事務費 935,663	円 24,849,663
千秋が原ふるさとの森 (5.77ha)	測量調査設計委託		円 委託料 5,093,000	円 5,093,000
市内一円	公園長寿命化計画策定委託		円 委託料 14,308,800 事務費 2,176,008	円 16,484,808
計		1,265,000	45,162,471	46,427,471

※ これに対して、国庫補助金21,025,000円、地方債13,800,000円の特定財源があった。

- 2 都市構造再編集集中支援事業 11,786,500
- 委託費

公園名	事業概要	事業費		
		工事費	その他	計
中央公園 (0.78ha)	測量調査設計委託	円	円 委託料 11,786,500	円 11,786,500

※ これに対して、国庫補助金9,000,000円、地方債2,700,000円の特定財源があった。

(単位：円)

1 職員人件費 11人 85,303,033
※ これに対して、国庫補助金37,854円の特定財源があった。

2 住宅建設等融資事業費 5,191,430,000
預託金

資金区分	融資件数	融資額（融資残高）	預託額
過年度分	1,877件	9,319,539,837円	5,191,430,000円

3 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費 26,304,000
高齢者向け優良賃貸住宅家賃減額補助金
※ これに対して、国庫補助金12,000,000円の特定財源があった。

4 公営住宅維持管理費 78,268,700

(1) 住宅対策委員会委員報酬 6人 54,600

(2) 住宅管理嘱託員報酬等 2人 3,452,425

(3) 営繕費 小破修繕料 541件 46,032,330

(4) 消防設備点検等手数料 8,929,450

(5) 火災保険料 2,431,699

(6) 貯水槽清掃等委託料 13,128,060

(7) 公営住宅管理システムサーバ等賃借料 1,831,848

(8) 管理事務費 2,390,288

(9) 日本住宅協会負担金 18,000

※ これに対して、国庫補助金9,424,000円の特定財源があった。

○ 市営住宅管理戸数（令和3年3月31日現在）

住宅の区分	木造	簡易耐火	中高層耐火	計
公営住宅	133戸	25戸	1,321戸	1,479戸
市費単独住宅	62		31	93
特定公共賃貸住宅			18	18
計	195	25	1,370	1,590

5 改良住宅維持管理費 7,608,849

(1) 営繕費 小破修繕料 88件 4,318,837

(2) 消防設備点検等手数料 668,180

(3) 火災保険料 230,865

(4) 貯水槽清掃等委託料 2,129,600

(5) 管理事務費 261,367

○ 改良住宅管理戸数（令和3年3月31日現在）

住宅の区分	木造	中層耐火	計
改良住宅	20戸	237戸	257戸

(単位：円)

6 県営住宅維持管理費	17,885,934
(1) 営繕費 小破修繕料 138件	11,351,373
(2) 消防設備点検等手数料	2,646,800
(3) 火災保険料	616,964
(4) 貯水槽清掃等委託料	2,902,680
(5) 管理事務費	368,117

※ これに対して、県負担金2,006,000円、県委託金15,879,934円の特定財源があった。

○ 県営住宅管理戸数（令和3年3月31日現在）

住宅の区分	簡易耐火	中高層耐火	計
県 営 住 宅	36戸	382戸	418戸

7 住宅団地敷地等整備費	2,018,986
(1) 営繕費	265,100
(2) 樹木伐採等手数料	1,753,886
8 公営住宅住環境整備事業費	158,758,676
(1) 公営住宅整備費	155,059,300

住宅名	事業概要	事業費	財 源 内 訳		
			国庫補助金	地 方 債	一 般 財 源
昭和団地 3号棟	屋上防水・外壁・ベランダ 手摺改修工事	円 82,453,800	円 40,221,000	円 40,200,000	円 2,032,800
昭和団地 4号棟	屋上防水・外壁・ベランダ 手摺改修工事設計委託、外 壁アスベスト含有調査	2,956,800	1,386,000	1,300,000	270,800
宮栄団地 1号棟	屋上防水・外壁・ベランダ 手摺改修工事	61,662,700	30,831,000	30,800,000	31,700
松葉団地 2号棟	給水設備改修工事設計委託	605,000		600,000	5,000
希望が丘団地 1号棟	洋便化改修工事設計委託	495,000	247,000	200,000	48,000
上の原団地 1号棟	給水設備改修工事設計委託	3,036,000		3,000,000	36,000
宮栄団地 2号棟 上除団地 M-2号棟	集中検針用水道メーター取 替工事	3,850,000			3,850,000
計		155,059,300	72,685,000	76,100,000	6,274,300

(2) 公営住宅休日緊急対応委託料	3,679,500
(3) 事務費	19,876

(単位：円)

9 改良住宅住環境整備事業費

39,341,500

住宅名	事業概要	事業費	財源内訳		
			国庫補助金	地方債	一般財源
松葉団地 1号棟	給水設備・屋上防水・ 洋便化改修工事設計委 託、外壁アスベスト含 有調査	円 2,106,500	円 637,000	円 1,300,000	円 169,500
緑が丘団地	給水設備改修工事	37,235,000	18,617,000	18,600,000	18,000
計		39,341,500	19,254,000	19,900,000	187,500

10 県営住宅住環境整備事業費

1,144,798

風呂設備整備事業費

※ これに対して、県負担金1,144,798円の特定財源があった。

11 克雪住宅整備事業費

770,000

克雪すまいづくり支援事業補助金

※ これに対して、県補助金385,000円、地方債300,000円の特定財源があった。

12 中山間地型復興住宅普及促進事業費

153,727

復興住宅試作棟営繕費等

13 住宅リフォーム支援事業費

49,345,406

(1) 住宅リフォーム支援事業補助金

49,200,000

○ 一般住宅リフォーム 819件

38,799,000

※ これに対して、国庫補助金6,214,000円の特定財源があった。

○ 空き家活用リフォーム 23件

10,401,000

(2) 事務費

145,406

14 空家等対策関連事業費

7,428,062

(1) 空家等対策協議会委員謝金

127,400

(2) 委託料

5,939,450

○ 空き家バンク推進業務委託

3,300,000

※ これに対して、国庫補助金1,375,000円の特定財源があった。

○ 住まいの情報ポータルサイト業務委託

198,000

○ 緊急安全措置等委託

516,450

○ 空家実態調査委託

1,925,000

※ これに対して、国庫補助金962,000円の特定財源があった。

(3) 空き家バンク登録促進モデル事業補助金

593,000

○ 空き家の家財片づけ事業

569,000

※ これに対して、県補助金235,000円の特定財源があった。

○ 空き家利用者応援事業

24,000

(4) 空家等解体補助金

712,000

※ これに対して、国庫補助金356,000円の特定財源があった。

(5) 事務費

56,212

(単位：円)

9 消 防 費	7,991,824,000	－	7,387,297,765	=	604,526,235	(うち翌年度繰越分 78,382,500)
1 消 防 費	7,991,824,000	－	7,387,297,765	=	604,526,235	(うち翌年度繰越分 78,382,500)
1 常 備 消 防 費	2,897,535,000	－	2,819,039,651	=	78,495,349	
1 職員人件費 335人					2,602,800,517	
2 常備一般管理費					192,546,828	
(1) 会計年度任用職員報酬等 7人					15,143,149	
(2) 職員研修費					3,973,291	
(3) 職員被服購入費					22,519,315	
(4) 燃料費					15,161,580	
(5) 寝具等賃借料					3,980,167	
(6) 負担金					3,545,300	
○ 全国消防長会					332,000	
○ 全国消防協会					133,200	
○ 県消防長会					99,600	
○ 県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会					2,980,500	
(7) 川口地域消防事務委託料					120,471,695	
(8) 一般経費					7,752,331	
3 常備予防・広報事業費					2,169,642	
○ 火災状況(令和2年1月1日～令和2年12月31日)						
	火災件数	損害額	死者数			
	75件	121,740千円	1人			
4 常備災害警備業務経費					4,264,130	
5 救急業務経費					17,258,534	
(1) 救急救命士養成関係経費					4,469,559	
(2) 病院内研修委託料					1,576,080	
(3) 一般経費					11,212,895	
※ これに対して、国庫補助金726,516円の特定財源があった。						
○ 救急状況(令和2年1月1日～令和2年12月31日)						
	出動件数	搬送人員	1日平均の出動件数			
	9,788件	9,005人	26.7件			
2 非 常 備 消 防 費	304,907,000	－	272,561,117	=	32,345,883	
1 非常備一般管理費					261,338,089	
(1) 消防団員年報酬 3,774人(令和2年4月1日現在)					101,890,844	

(単位：円)

(2) 県市町村総合事務組合納付金等共済費	107,616,271
(3) 消防団員研修等費用弁償	32,292,080
(4) 消防団員被服購入費	11,638,220
(5) 燃料費	1,085,260
(6) 分団運営報償費	3,840,000
(7) 県消防協会負担金	1,750,700
(8) 一般経費	1,224,714
2 非常備予防・広報事業費	6,189,447
3 非常備災害警備業務経費	4,795,981
4 ポンプ操法関係経費	237,600

3 消防施設費

906,812,000 - 836,512,849 = 70,299,151

(うち翌年度繰越分 4,114,000)

1 常備機械器具施設整備事業費 185,691,677

(1) 車両購入費 156,387,000

車種	台数	事業費	財源内訳		
			国庫補助金	地方債	一般財源
水槽付消防ポンプ自動車	1	67,650,000		61,600,000	6,050,000
消防ポンプ自動車	1	53,900,000		48,400,000	5,500,000
高規格救急自動車	1	34,837,000	1,324,510	33,300,000	212,490
計	3	156,387,000	1,324,510	143,300,000	11,762,490

(2) 消防ホース・空気ボンベ等器材購入費 2,216,500

(3) 機械器具維持補修費等 27,088,177

2 非常備機械器具施設整備事業費 60,748,738

(1) 車両等購入費 43,284,890

車種	台数	事業費	財源内訳	
			地方債	一般財源
小型動力ポンプ付軽積載車	5	27,225,000	26,400,000	825,000
軽積載車	1	4,565,000	4,400,000	165,000
小型動力ポンプ	7	11,494,890	11,100,000	394,890
計	13	43,284,890	41,900,000	1,384,890

(2) 消防ホース等器材購入費 704,550

(3) 機械器具維持補修費等 16,759,298

3 水利施設整備事業費 91,181,884

(単位：円)

事業内容		事業費	財源内訳	
			地方債	一般財源
防火水槽	寺泊野積ほか1か所 新設工事	円 29,136,800	円 29,000,000	円 136,800
	小国町大貝ほか1か所 解体撤去工事	1,930,500	1,800,000	130,500
消火栓	浦ほか3か所 新設工事等負担金	6,034,600	5,300,000	734,600
水利施設維持補修費等		54,079,984		54,079,984
計		91,181,884	36,100,000	55,081,884

4 通信施設管理事業費	84,350,875
5 消防団施設管理事業費	14,659,945
(1) 光熱水費	2,170,745
(2) 施設整備費	7,014,684

施行場所	事業概要	事業費	財源内訳	
			地方債	一般財源
関原南3丁目 ほか2か所	車庫・機械器具置場リース	円 2,153,784	円	円 2,153,784
岩野ほか8か所	警鐘台解体撤去工事	4,860,900	4,700,000	160,900
計		7,014,684	4,700,000	2,314,684

(3) 一般経費	5,474,516
6 消防庁舎管理事業費	66,083,547
(1) 光熱水費・燃料費	36,624,121
(2) 庁舎清掃等委託料	16,297,159
(3) 一般経費	13,162,267
7 水難救助資機材整備事業費	1,246,535
8 山岳救助資機材整備事業費	467,060
9 消防救急無線管理事業費	37,413,980
デジタル無線基地局設備保守業務委託料等	
10 栃尾地域防災拠点整備事業費	41,251,100

施行場所	工事概要	事業費	財源内訳	
			地方債	一般財源
栄町2丁目	ヘリポート建設工事 A=3,792㎡	円 41,251,100	円 41,200,000	円 51,100

11 関原出張所整備事業費	232,058,393
---------------	-------------

(単位：円)

施設名	事業概要	事業費	財 源 内 訳		
			地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
関原出張所	耐震・大規模改修工事、管理委託等 鉄筋コンクリート造り 2階建て 575㎡	円 232,058,393	円 179,500,000	円 48,859,000	円 3,699,393

12 災害対応ドローン整備事業費 350,624

13 重機車両維持管理費 941,026

14 新型コロナウイルス感染症対策事業費 20,067,465

消防施設・災害出動時感染防止対策資器材購入費

※ これに対して、国庫補助金20,067,465円の特定財源があった。

4 水 防 費	2,995,000	-	1,292,007	=	1,702,993
----------------	------------------	----------	------------------	----------	------------------

1 水防出動等費用弁償 282,800

2 消耗品費等 527,044

3 水防倉庫維持管理費 482,163

5 災 害 対 策 費	691,613,000	-	528,577,069	=	163,035,931
					(うち翌年度繰越分 20,894,500)

1 地域防災計画関係経費 22,027,330

(1) 洪水ハザードマップ作成経費 16,940,000

※ これに対して、国庫補助金8,470,000円の特定財源があった。

(2) 津波ハザードマップ作成経費 5,074,300

※ これに対して、県補助金1,585,000円の特定財源があった。

(3) 一般経費 13,030

2 地域防災計画関係経費（繰越明許費分） 24,992,000

洪水ハザードマップ作成経費

※ これに対して、国庫補助金12,496,000円の特定財源があった。

3 防災行政無線経費 15,440,391

(1) 無線機器維持管理経費 7,600,960

(2) M C A無線局再免許申請経費 130,400

(3) M C A無線・衛星携帯電話経費 7,264,346

(4) 負担金 371,455

○ 県防災行政無線 190,830

○ 電波利用料 180,625

(5) 一般経費 73,230

4 災害時次期情報伝達方式構築関係経費 211,643,475

(1) 災害時情報伝達方式移行工事費等 211,581,077

※ これに対して、地方債205,700,000円の特定財源があった。

(単位：円)

(2) 情報伝達手段拡充経費	62,398
5 避難対策事業費	136,599,991
(1) 備蓄物資整備等経費	136,566,295
※ これに対して、国庫補助金132,510,948円の特定財源があった。	
(2) 自動体外式除細動器借上料	33,696
6 市民防災推進事業費	26,408,458
(1) 自主防災活動報償金等	8,792,000
(2) 地域防災訓練等経費	2,572,473
※ これに対して、県補助金109,000円の特定財源があった。	
(3) 地域防災力強化支援経費	2,560,000
※ これに対して、国庫補助金1,280,000円の特定財源があった。	
(4) 地域防災活動支援経費	3,133,841
(5) 中越市民防災安全大学負担金	2,500,000
※ これに対して、県補助金500,000円の特定財源があった。	
(6) 地域防災教育経費	5,400,000
(7) 自動体外式除細動器借上料	342,144
(8) 自主防災会育成補助金	1,108,000
※ これに対して、県補助金500,000円の特定財源があった。	
7 災害対応体制整備事業費	466,885
8 災害対策本部管理運営費	41,942,596
(1) 災害対策本部維持管理経費	10,900,432
※ これに対して、国庫委託金9,810円の特定財源があった。	
(2) 気象情報収集等経費	5,280,000
(3) 防災本部情報システム関係経費	11,560,560
(4) 県総合防災情報システム管理経費	426,800
(5) 緊急地震速報システム管理経費	1,246,746
(6) 全国瞬時警報システム管理経費	522,500
(7) 携帯電話メール情報配信委託料等	2,013,000
(8) 現地災害対策本部代替施設維持管理経費	182,322
(9) 災害対策本部整備経費	9,810,236
○ 扉改修工事費	3,850,000
○ 備品購入費等	5,960,236
※ これに対して、国庫補助金9,810,236円の特定財源があった。	
9 災害援護資金貸付金利子補給事業費	12,000
災害援護資金貸付金利子補助金	
10 防災情報システム管理運営費	19,554,504
(1) 緊急告知FMラジオ維持管理経費	5,009,695
(2) FM屋外拡声器維持管理経費	1,813,687
(3) FM屋外拡声器移設工事費等	2,684,000

(単位：円)

(4) FM割込み設備維持管理経費	1,736,900
(5) 緊急告知FMラジオ購入費補助金	90,000
(6) 気象情報観測装置等維持管理経費	6,730,822
(7) ながおか土砂災害Dメール運用経費	990,000
(8) 局地気象予報業務委託料	499,400
11 市民防災センター管理運営費	1,842,721
(1) 地震体験車維持管理費	1,287,708
(2) 一般経費	555,013
12 子育てあんしんの避難所事業費	844,083
(1) 支援者養成講座等開催経費	126,000
(2) 一般経費	718,083
13 原子力安全対策事業費	8,923,077
(1) 会計年度任用職員報酬等 1人	2,686,160
(2) 原子力防災訓練・出前講座推進経費	1,231,100
※ これに対して、県補助金819,100円の特定財源があった。	
(3) 地域防災計画(原子力災害対策編)推進経費	405,350
※ これに対して、県補助金405,350円の特定財源があった。	
(4) 環境放射線測定・安全対策調査研究経費	3,652,013
(5) 一般経費	948,454
14 災害対策一般経費	6,329,358
(1) 会計年度任用職員報酬等 2人	5,131,738
(2) 中越大震災ネットワークおぢや負担金	10,000
(3) 一般経費	1,187,620
15 災害応急復旧対策事業費(「地域の救急箱」)19件	5,201,628
16 山古志地域防災情報設備管理・運用経費	6,348,572
(1) 防災情報設備運用経費等	4,528,624
(2) 光伝送路保守業務等委託料	1,819,948

6 除雪対策費**3,187,962,000 - 2,929,315,072 = 258,646,928**

(うち翌年度繰越分 53,374,000)

1 道路除雪費	2,787,198,877
道路除雪延長 延51,136km	
(1) 除雪業務等委託料	2,087,601,419
※ これに対して、国庫補助金818,640,867円の特定財源があった。	
(2) 除雪車両等借上料	180,527,723
※ これに対して、国庫補助金89,625,133円の特定財源があった。	
(3) 除雪車両等燃料費	7,366,237
(4) 除雪車両等修繕料	137,336,893
(5) 除雪車両用消耗器材費等	23,104,628
(6) 除雪機械等購入費	94,430,600

(単位：円)

○ 除雪ドーザ	1台	
○ ロータリ除雪車	1台	
○ 凍結防止剤散布車	1台	
○ ハンドガイド	4台	
※ これに対して、国庫補助金61,806,000円、地方債30,800,000円の特定財源があった。		
(7) 消雪施設電気料等		120,070,292
(8) 町内会排雪補助事業	1件	175,000
(9) 消雪施設整備補助事業	82件	75,248,000
※ これに対して、国庫補助金22,233,000円、地方債14,800,000円の特定財源があった。		
(10) 時間外勤務手当等		9,000,660
(11) 除雪オペレータ報酬等	14人	14,286,964
(12) 除雪管理システム運営費		22,333,367
(13) 除雪機械格納庫テレビ組合負担金		3,000
(14) 除雪イノベーション研究会関連経費		2,312,280
(15) 一般経費		13,401,814
2 道路除雪費（経済対策分）（繰越明許費分）		68,820,000
消雪施設整備補助事業	16件	
※ これに対して、国庫補助金35,676,000円、地方債23,700,000円の特定財源があった。		
3 建物除雪費等		51,769,140
(1) 社会福祉施設等		311,740
(2) 一般廃棄物処理施設		1,062,754
(3) 社会教育施設		3,580,060
(4) 小・中・総合支援学校等		11,917,193
(5) その他施設		30,752,593
※ これに対して、県委託金567,050円の特定財源があった。		
(6) 小型除雪機購入費		4,144,800
○ 小学校	3台	
○ 中学校	2台	
4 消防水利施設等除雪費		8,210,962
(1) 消防水利施設等除雪費用弁償		5,602,800
(2) 時間外勤務手当等		1,769,623
(3) 消防水利標識等器材費		838,539
5 冬期集落安全・安心確保対策事業費		7,911,610
(1) 冬期集落保安要員業務委託料		2,603,010
※ これに対して、地方債1,900,000円の特定財源があった。		
(2) 町内会貸与用小型除雪機械購入費	3台	5,308,600
※ これに対して、県補助金1,061,000円、地方債4,100,000円の特定財源があった。		
6 冬期施設維持管理費		2,848,483
7 除雪作業等支援事業費		2,556,000
除雪機燃料費補助金		

(単位：円)

10 教 育 費	15,336,864,000	-	11,007,424,228	=	4,329,439,772 (うち翌年度繰越分 2,667,487,635)
1 教 育 総 務 費	2,072,697,000	-	1,873,434,416	=	199,262,584
1 教 育 委 員 会 費	5,636,000	-	4,774,440	=	861,560
1 教育委員報酬 4人					4,680,000
2 交際費					10,000
3 県市町村教育委員会連合会負担金					61,500
4 教育委員会一般経費					22,940
2 事 務 局 費	648,971,000	-	622,867,130	=	26,103,870
1 職員・教育長人件費 71人					548,686,952
※ これに対して、国庫補助金1,757,303円の特定財源があった。					
2 事務局管理費					73,987,498
(1) 会計年度任用職員報酬等 32人					55,171,715
(2) 文書連絡業務経費					2,787,840
(3) 負担金					216,000
○ 全国都市教育長協議会					23,000
○ 関東地区都市教育長協議会					5,000
○ 県都市教育長協議会					17,000
○ 県社会保険協会					56,000
○ 県公立学校施設整備促進期成会					115,000
(4) 教育委員会事務評価委員謝金					27,300
(5) 一般経費					15,784,643
3 公立学校通学区域審議会経費 委員報酬等 23人					192,680
3 教 育 セ ン タ ー 費	60,901,000	-	58,141,408	=	2,759,592
1 教育センター管理運営費					29,771,163
(1) 会計年度任用職員報酬等 5人					11,246,130
(2) 光熱水費					3,985,869
(3) 設備点検等手数料					411,686
(4) 警備・清掃等委託料					5,920,178
(5) パソコン等賃借料					5,891,844
(6) 施設修繕等					807,730
(7) 一般経費					1,507,726

(単位：円)

2	理科教育費	2,920,097						
(1)	会計年度任用職員報酬等 1人	1,841,380						
(2)	研修会経費	210,000						
(3)	長岡地域理科教育センター運営協議会負担金	546,900						
(4)	一般経費	321,817						
3	教育研究費	1,820,722						
(1)	研究協力員謝金 20人	140,000						
(2)	研修会経費	802,962						
	◦ 研修会等の実施状況							
	・ 講座研修 106講座 受講者数 延2,583人							
(3)	教育研究論文経費	135,673						
(4)	一般経費	742,087						
4	視聴覚センター費	2,420,002						
(1)	視聴覚教材整備費等	1,982,602						
	◦ 教材利用状況							
	<table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>ビデオテープ</td> <td>D V D</td> <td>情 報 機 器</td> </tr> <tr> <td>26件</td> <td>1,561件</td> <td>1,032件</td> </tr> </table>	ビデオテープ	D V D	情 報 機 器	26件	1,561件	1,032件	
ビデオテープ	D V D	情 報 機 器						
26件	1,561件	1,032件						
(2)	長岡地域視聴覚ライブラリー負担金	437,400						
5	教員サポート錬成塾事業費	21,209,424						
(1)	会計年度任用職員報酬等 9人	21,073,030						
(2)	研修会等経費	136,394						

4 教 育 諸 費 **1,357,189,000 - 1,187,651,438 = 169,537,562**

1	教職員住宅管理費	7,413,496
2	子どもふれあいサポート事業費	17,181,906
(1)	適応指導教室指導員報酬等 6人	8,734,452
(2)	不登校児童生徒訪問相談員報酬等 2人	1,980,202
(3)	心ふれあい相談員報酬等 延29人	5,822,174
(4)	一般経費	645,078
3	長岡フレンドリールーム施設管理費	638,262
4	就学支援委員会運営等事業費	72,120
5	特別支援学校就学奨励費助成事業費	7,616,000
	◦ 28,000円 272人	
6	校務支援推進事業費	184,894,112
(1)	会計年度任用職員報酬等 2人	5,871,830
(2)	管理用消耗品費等	1,470,229
(3)	校務支援システム等保守運用業務委託料	64,994,820
(4)	パソコン等賃借料	105,957,233

(単位：円)

(5) 端末用セキュリティキー購入費	6,600,000
※ これに対して、国庫補助金6,600,000円の特定財源があった。	
7 幼児教育補助事業費	45,120,003
(1) 私立幼稚園運営費等補助金	514,000
◦ 運営費補助金 1園	448,800
◦ 健康管理費補助金	65,200
• 園児 33人	
• 教員 5人	
(2) 私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金 13園	1,888,000
(3) 保育体制強化事業費補助金 1園	600,000
(4) 幼児教育・保育の無償化に伴う負担金	42,118,003
◦ 私立幼稚園分	9,558,000
◦ 国立幼稚園分	5,426,660
◦ 預かり保育分	27,133,343
※ これに対して、国庫負担金25,814,500円、県負担金10,070,250円の特定財源があった。	
8 学校同和教育推進事業費	140,420
(1) 研修会等参加関係経費	17,420
(2) 県同和教育研究協議会負担金	123,000
9 英語力向上推進事業費	87,151,573
(1) 外国語指導助手(A L T)報酬等 10人	40,291,191
(2) 英語指導員報酬等 14人	42,567,491
(3) テディベアプロジェクト関係経費	42,146
(4) 自治体国際化協会負担金	276,000
(5) 一般経費	3,974,745
10 開かれた学校づくり推進事業費	106,598
※ これに対して、県補助金70,000円の特定財源があった。	
11 ようこそ「まちの先生」事業費	2,998,760
12 教育振興事業費	24,559,000
(1) 県高等学校定時制通信制教育振興会長岡地区支部負担金	333,000
(2) 私立高等学校学費助成金	3,289,000
◦ 第1種 30,000円 46人	1,380,000
◦ 第2種 23,000円 86人(内6人 11,500円)	1,909,000
(3) 私立高等学校運営費補助金	20,937,000
◦ 中越高等学校	7,783,000
◦ 帝京長岡高等学校	9,903,000
◦ 長岡英智高等学校	3,251,000
13 アシスタントティーチャー配置事業費	119,440,410
教育補助員(アシスタントティーチャー)報酬等 50人	
14 セーフティーパトロール事業費	2,970,000
15 熱中!感動!夢づくり教育推進事業費	6,173,653

(単位：円)

(1) 小・中学生ロボコン教室経費	5,299,000
(2) 未来を描く書道体験教室経費	410,545
(3) 一般経費	464,108
16 家庭教育支援推進事業費	86,376
17 遠距離通学児童生徒支援事業費	243,274,286
(1) スクールバス運行経費	228,205,497
※ これに対して、国庫補助金5,066,000円、県補助金4,400,000円の特定財源があった。	
(2) 通学費補助金等	11,947,179
(3) 高等総合支援学校通学支援車両運行経費	3,121,610
18 児童生徒の心のケア推進事業費	453,600
19 特別支援教育推進事業費	244,880,238
(1) 心理士報酬等 1人	3,351,721
(2) 合理的配慮アドバイザー報酬 1人	916,812
※ これに対して、国庫補助金315,000円の特定財源があった。	
(3) 介助員・特別支援介助員報酬等 156人	238,962,949
(4) 一般経費	1,648,756
20 部活動遠征費補助金	550,000
21 ジョイフル里山木工塾事業費	3,351,500
木工体験教室実施委託料等	
22 ふれあいスポーツアシスタント派遣事業費	714,000
23 小中連携推進事業費	663,474
24 こどもすこやか応援事業費	8,722,277
(1) 会計年度任用職員報酬等 3人	8,113,922
(2) 一般経費	608,355
※ これに対して、国庫補助金85,000円の特定財源があった。	
25 給食用食材放射性物質検査事業費	54,496
26 学校司書配置事業費	15,925,641
学校司書報酬等 9人	
27 学校・子どもかがやき塾事業費	31,186,451
学校・子どもかがやき塾推進協議会委託料	
28 部活動指導員配置事業費	4,279,107
部活動指導員報酬等 17人	
※ これに対して、県補助金2,836,000円の特定財源があった。	
29 プログラミング教育推進事業費	7,108,714
ロボット型端末出前授業実施経費	
30 子ども・青少年相談センター運営事業費	16,556,011
(1) 相談員報酬等 4人	8,102,840
(2) サポートチームコーディネーター報酬等 1人	2,348,144
(3) カウンセラー報酬等 2人	5,968,017
(4) 一般経費	137,010

(単位：円)

○ 相談の状況

区 分		実 件 数	延 回 数
面 接 相 談	不 登 校	138件	1,595回
	問 題 行 動	75	509
	学 業 不 振	11	62
	就 学 相 談	2	10
	そ の 他	33	291
合 計		259	2,467
電 話 相 談			871

31 学校臨時休業対策費補助金 20,100,641

※ これに対して、国庫補助金5,038,641円の特定財源があった。

32 遠隔教育推進事業費（緊急経済対策分） 18,549,597

(1) 通信費、適応指導教室ネットワーク回線整備費等 840,675

(2) I C T活用支援業務 8,570,100

(3) 教育センター研修室等ネットワーク整備費 1,235,300

(4) モバイルルーター購入費 7,903,522

※ これに対して、国庫補助金18,547,075円の特定財源があった。

33 学校給食関連事業者支援金 18,315,795

※ これに対して、国庫補助金18,315,795円の特定財源があった。

34 感染症対策事業費 45,546,881

(1) 消毒・清掃員報酬等 83人 41,695,352

(2) 消毒・清掃業務委託料等 3,346,629

(3) 教育実習生P C R検査実施業務委託料 504,900

※ これに対して、国庫補助金45,546,881円の特定財源があった。

35 学習指導員配置事業費（緊急経済対策分） 856,040

学習指導員報酬等 5人

※ これに対して、国庫補助金428,040円、県補助金428,000円の特定財源があった。

2 小 学 校 費**6,065,091,000 - 4,122,062,362 = 1,943,028,638**

(うち翌年度繰越分 1,277,859,000)

1 学 校 管 理 費**1,551,316,000 - 1,423,768,729 = 127,547,271**

(うち翌年度繰越分 54,000,000)

○ 小学校の状況

学 校 数	学 級 数	児 童 数
55校	663学級	13,031人

1 職員人件費 69人

439,789,757

※ これに対して、県補助金47,224,000円の特定財源があった。

(単位：円)

2 学校一般管理費 55校	558, 833, 501
(1) 会計年度任用職員報酬等 56人	86, 991, 731
(2) 光熱水費・燃料費	369, 592, 050
(3) 校具・教材修繕料	5, 256, 510
(4) 電話料・郵便料等	16, 585, 295
(5) 手数料・委託料	38, 404, 273
(6) 備品購入費	3, 165, 388
(7) テレビ共聴組合負担金	6, 000
(8) 焼却炉解体・撤去工事費	693, 000
(9) 一般経費	38, 139, 254

※ これに対して、国庫補助金1, 180, 041円の特定財源があった。

3 学校施設管理費	125, 039, 325
(1) 小破修繕費	18, 867, 195
(2) 維持管理用消耗品・資材費	3, 791, 241
(3) 施設設備等点検手数料	41, 176, 440
(4) 火災保険料	3, 592, 291
(5) 警備・校舎外窓清掃等委託料	55, 060, 670
(6) 借地料等	2, 551, 488
4 学校施設・設備整備等事業費	99, 879, 445

学 校 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
			国庫補助金	地 方 債	一 般 財 源
宮内小学校	屋内運動場床改修工事	7, 018, 000 円	円	円	7, 018, 000 円
豊田小学校	プールろ過装置改修工事、設計委託	10, 978, 000			10, 978, 000
信条小学校	消雪散水設備整備工事	5, 743, 100		5, 700, 000	43, 100
その他各小学校の施設・設備整備等		76, 140, 345			76, 140, 345
計		99, 879, 445		5, 700, 000	94, 179, 445

5 学校空調設備等改修事業費	13, 446, 400
普通教室冷房設備設置工事費	

※ これに対して、地方債13, 100, 000円の特定財源があった。

6 学校施設開放推進事業費	395, 821
7 校具等整備事業費	19, 853, 950
8 校具等整備事業費（緊急経済対策分）	6, 732, 000
給食室等冷房機器購入費	

※ これに対して、国庫補助金6, 732, 000円の特定財源があった。

(単位：円)

9	学校保健管理費	33,473,777
(1)	学校保健アドバイザー報酬等 1人	2,405,426
(2)	医薬材料購入費等	5,014,005
	※ これに対して、県補助金1,026,000円の特定財源があった。	
(3)	貯水槽清掃手数料等	9,448,284
(4)	学校賠償責任保険料	984,622
(5)	保健室備品購入費	975,865
(6)	負担金	12,235,635
	○ 日本スポーツ振興センター	12,177,660
	○ 県学校保健会	57,975
(7)	県学校保健会長岡支部補助金	100,000
(8)	自動体外式除細動器賃借料	2,309,940
10	児童・教職員健康管理費	66,417,804
(1)	学校医等報酬 延310人	46,292,416
(2)	児童教職員検診手数料・委託料	19,980,528
	※ これに対して、国庫補助金283,000円の特定財源があった。	
(3)	印刷製本費等	144,860
11	感染症対策事業費（緊急経済対策分）	59,906,949
(1)	保健衛生用品購入費	43,094,345
(2)	感染症対策関係物品購入費	16,812,604
	※ これに対して、国庫補助金59,906,949円の特定財源があった。	

2 教育振興費

1,108,020,000 - 911,113,534 = 196,906,466

(うち翌年度繰越分 51,845,000)

1	教材整備事業費	77,036,097
2	理科教育等設備整備事業費	1,634,459
	※ これに対して、国庫補助金817,000円の特定財源があった。	
3	図書購入費	21,375,318
4	就学援助・奨励費補助事業費	175,006,215
(1)	要保護・準要保護児童就学援助費	157,702,072
	○ 学用品費等	68,442,177

区 分	支給児童数	金 額	財 源 内 訳	
			国庫補助金	一般財源
学用品費・通学用品費等	1,555人	19,915,560円	431,010円	19,484,550円
体育実技用具費	362	9,498,880	183,680	9,315,200
校外活動費（泊あり）	13	192,820		192,820
校外活動費（泊なし）	1,015	2,140,527	72,301	2,068,226
新入学学用品費	201	9,614,000	343,600	9,270,400

(単位：円)

新入学学用品費（新小1）	231	4,236,400	961,400	3,275,000
新入学学用品費（小6）	274	15,727,600	229,600	15,498,000
生徒会・PTA会費	1,550	2,232,000	48,750	2,183,250
修学旅行費	267	4,539,390	105,710	4,433,680
通学費	22	345,000	14,800	330,200
計		68,442,177	2,390,851	66,051,326

○ 医療費 688,810

支給児童数	金額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
124人	688,810円	90,091円	598,719円

○ 給食費 88,571,085

支給児童数	金額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
1,527人	88,571,085円	8,442,940円	80,128,145円

(2) 特別支援教育就学奨励費 16,968,217

○ 学用品費等 6,339,368

区分	支給児童数	金額	財源内訳	
			国庫補助金	一般財源
学用品費・通学用品費等	372人	2,087,040円	1,043,520円	1,043,520円
体育実技用具費	89	1,167,680	583,840	583,840
校外活動費（泊あり）	1	1,825	912	913
校外活動費（泊なし）	234	161,403	80,702	80,701
新入学学用品費	55	1,391,500	695,750	695,750
修学旅行費	55	421,760	210,880	210,880
通学費	45	758,720	379,360	379,360
通学費（通級）	118	349,440		349,440
計		6,339,368	2,994,964	3,344,404

○ 給食費 10,628,849

支給児童数	金額	財源内訳	
		国庫補助金	一般財源
372人	10,628,849円	5,314,036円	5,314,813円

(単位：円)

(3) 申請書印刷費等	335,926
5 教職員研修活動費	149,623
6 学習指導推進費	69,241,132
(1) 修学旅行付添看護師派遣費	81,016
※ これに対して、国庫補助金27,000円の特定財源があった。	
(2) 教師用教科書・指導書購入費	59,586,905
(3) 日本P C A学校支援者補償保険料	742,500
(4) 校外学習等経費	7,103,837
※ これに対して、国庫補助金1,471,800円の特定財源があった。	
(5) 学習用資料印刷費	575,300
(6) 「ながおか学」改訂等経費	463,320
(7) 修学旅行のキャンセル料等支援事業補助金	688,254
※ これに対して、国庫補助金688,254円の特定財源があった。	
7 教育研究推進費	1,594,773
負担金	
◦ 県小学校長会	253,646
◦ 県小学校教育研究会	665,000
◦ 県特別支援教育研究会	68,900
◦ 県へき地複式教育研究会	53,400
◦ 県小学校体育連盟	53,460
◦ 県小学校図書館協議会	46,450
◦ 長岡市・出雲崎町教科用図書採択地区協議会	453,917
8 生徒指導推進費	458,530
(1) 生徒指導研究業務委託料	171,530
(2) 全国大会等出場者報奨金	287,000
9 児童の冬期通学費補助事業費	745,900
10 学習情報化推進事業費	195,524,179
(1) タブレット導入関係経費	38,334,544
※ これに対して、国庫補助金38,334,544円の特定財源があった。	
(2) 学習情報ネットワーク接続経費等	5,449,532
(3) パソコン等賃借料	151,740,103
11 学習情報化推進事業費（緊急経済対策分）	361,417,308
(1) タブレット導入関係経費	357,012,908
(2) 情報通信機器購入費	1,681,900
(3) G I G Aスクールヘルプデスク運用業務委託料	2,722,500
※ これに対して、国庫補助金361,417,308円の特定財源があった。	
12 教科書改訂に伴う教材充実事業費	6,930,000
3 学 校 建 設 費	2,793,174,000 - 1,186,891,118 = 1,606,282,882 (うち翌年度繰越分 1,172,014,000)

(単位：円)

1 小学校大規模改造事業費

98,414,800

学 校 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
			国庫補助金	地 方 債	一 般 財 源
四郎丸小学校	校内LAN配線整備	円 319,000	円	円	円 319,000
黒条小学校	校舎等大規模改造工 事実施設計委託	11,880,000		11,800,000	80,000
柿、豊田 小 学 校	給食ストックヤード 整備工事設計委託	4,136,000		4,100,000	36,000
前川、太田 小 学 校	トイレ改修工事設計 委託	4,587,000		4,500,000	87,000
上通小学校	暖房設備改修工事設 計委託	1,606,000		1,600,000	6,000
桂、浦瀬、 寺泊、大河津、 栃尾南小学校	給食室冷房設備整備 工事	32,140,900	32,140,900		
中島、表町、 川崎東小学校	給食室冷房設備整備 工事、設計委託	43,745,900	43,745,900		
計		98,414,800	75,886,800	22,000,000	528,000

2 小学校大規模改造事業費（継続費分）

192,786,000

学 校 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
			国庫補助金	地 方 債	一 般 財 源
四郎丸小学校	(令和元～4年度継 続事業)校舎等大規 模改造工事、監理委 託	円 192,786,000	円 41,291,000	円 120,200,000	円 31,295,000

3 小学校大規模改造事業費（繰越明許費分）

265,923,900

学 校 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
			国庫補助金	地 方 債	一 般 財 源
日越小学校	トイレ等改修工事、 監理委託	円 65,054,000	円 15,472,000	円 27,600,000	円 21,982,000
新組、十日町、 宮本、大河津 小 学 校	トイレ改修工事、監 理委託	200,869,900	60,519,000	122,000,000	18,350,900
計		265,923,900	75,991,000	149,600,000	40,332,900

○ 中学校の状況

学 校 数	学 級 数	生 徒 数
27校	281学級	6,747人

1 職員人件費 19人 112,935,447

※ これに対して、県補助金7,324,000円の特定財源があった。

2 学校一般管理費 27校 286,633,626

(1) 会計年度任用職員報酬等 18人 36,703,975

(2) 光熱水費・燃料費 186,471,415

(3) 校具・教材修繕料 4,788,539

(4) 電話料・郵便料等 9,178,022

(5) 手数料・委託料 23,418,502

(6) 備品購入費 1,706,200

(7) 負担金 4,400

○ 無線機電波利用料 800

○ テレビ共聴組合 3,600

(8) 焼却炉解体・撤去工事費 693,000

(9) 一般経費 23,669,573

※ これに対して、国庫補助金618,604円の特定財源があった。

3 学校施設管理費 68,009,745

(1) 小破修繕費 10,696,245

(2) 維持管理用消耗品・資材費 2,222,297

(3) 施設設備等点検手数料 24,788,254

(4) 火災保険料等 1,842,846

(5) 警備・校舎外窓清掃等委託料 28,033,725

(6) 借地料等 378,378

(7) 消雪組合施設維持費負担金 48,000

4 学校施設・設備整備等事業費 84,925,089

学 校 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
			国庫補助金	地 方 債	一 般 財 源
南 中 学 校	樹木整備工事	円 3,976,500	円	円	円 3,976,500
北 中 学 校	プールフェンス改修工事	1,298,000			1,298,000
栖吉中学校	排水設備等改修工事	4,983,000			4,983,000
東 北 中 学 校	プール内面改修工事	8,800,000			8,800,000
	屋上防水改修工事	3,487,000		3,400,000	87,000
青葉台中学校	屋上防水改修工事	20,176,200		15,600,000	4,576,200

(単位：円)

その他各中学校の施設・設備整備等	42,204,389		42,204,389
計	84,925,089	19,000,000	65,925,089

5	学校空調設備等改修事業費 普通教室冷房設備設置工事費	7,318,300
	※ これに対して、地方債7,100,000円の特定財源があった。	
6	学校施設開放推進事業費	199,868
7	校具等整備事業費	11,180,495
8	校具等整備事業費（緊急経済対策分） 給食室等冷房機器購入費	2,393,600
	※ これに対して、国庫補助金2,393,600円の特定財源があった。	
9	学校保健管理費	16,326,820
(1)	医薬材料購入費等	2,293,689
	※ これに対して、県補助金435,000円の特定財源があった。	
(2)	貯水槽清掃手数料等	5,444,871
(3)	学校賠償責任保険料	505,510
(4)	保健室備品購入費	755,678
(5)	負担金	6,316,300
	○ 日本スポーツ振興センター	6,291,175
	○ 県学校保健会	25,125
(6)	自動体外式除細動器賃借料	1,010,772
10	生徒・教職員健康管理費	40,222,748
(1)	学校医等報酬 延149人	22,787,982
(2)	生徒教職員検診手数料・委託料	17,401,000
	※ これに対して、国庫補助金246,000円の特定財源があった。	
(3)	印刷製本費等	33,766
11	感染症対策事業費（緊急経済対策分）	29,662,983
(1)	保健衛生用品購入費	27,162,401
(2)	感染症対策関係物品購入費	2,500,582
	※ これに対して、国庫補助金29,662,983円の特定財源があった。	

2 教育 振 興 費

654,641,000 - 528,089,146 = 126,551,854
(うち翌年度繰越分 23,526,000)

1	教材整備事業費	46,538,056
2	理科教育等設備整備事業費	1,649,758
	※ これに対して、国庫補助金825,000円の特定財源があった。	
3	図書購入費	12,995,989
4	就学援助・奨励費補助事業費	103,695,549
(1)	要保護・準要保護生徒就学援助費	94,656,951
	○ 学用品費等	38,135,350

(単位：円)

区 分	支給生徒数	金 額	財 源 内 訳	
			国庫補助金	一 般 財 源
学用品費・通学用品費等	881人	20,523,510円	369,800円	20,153,710円
体育実技用具費	152	1,722,160	22,710	1,699,450
校外活動費（泊あり）	6	52,760		52,760
校外活動費（泊なし）	482	536,871	13,839	523,032
新入学学用品費	29	3,864,600	127,400	3,737,200
生徒会・PTA会費	883	2,557,500	46,500	2,511,000
修学旅行費	331	8,634,069	212,600	8,421,469
通 学 費	10	243,880		243,880
計		38,135,350	792,849	37,342,501

○ 医療費 143,560

支 給 生 徒 数	金 額	財 源 内 訳	
		国庫補助金	一 般 財 源
25人	143,560円	16,270円	127,290円

○ 給食費 56,378,041

支 給 生 徒 数	金 額	財 源 内 訳	
		国庫補助金	一 般 財 源
868人	56,378,041円	5,447,690円	50,930,351円

(2) 特別支援教育就学奨励費 8,928,583

○ 学用品費等 4,112,026

区 分	支給生徒数	金 額	財 源 内 訳	
			国庫補助金	一 般 財 源
学用品費・通学用品費等	149人	1,627,250円	813,625円	813,625円
体育実技用具費	23	87,055	43,527	43,528
校外活動費（泊なし）	71	44,716	22,358	22,358
新入学学用品費	49	1,406,300	703,150	703,150
修学旅行費	36	460,875	230,438	230,437
通 学 費	23	411,830	205,915	205,915
通学費（通級）	14	74,000		74,000
計		4,112,026	2,019,013	2,093,013

(単位：円)

○ 給食費 4,816,557

支 給 生 徒 数	金 額	財 源 内 訳	
		国庫補助金	一 般 財 源
147人	4,816,557円	2,401,987円	2,414,570円

(3) 申請書印刷費等	110,015
5 教職員研修活動費	47,927
6 学習指導推進費	31,824,552
(1) 修学旅行付添看護師派遣費	77,539
※ これに対して、国庫補助金26,000円の特定財源があった。	
(2) 教師用教科書・指導書購入費	95,426
(3) 日本P C A学校支援者補償保険料	364,500
(4) 校外学習等経費	63,702
(5) 各種大会バス借上料	3,752,000
※ これに対して、国庫補助金296,000円の特定財源があった。	
(6) 2020メモリアル大会等開催関係経費	7,017,772
※ これに対して、国庫補助金7,017,772円の特定財源があった。	
(7) 修学旅行のキャンセル料等支援事業補助金	20,453,613
※ これに対して、国庫補助金20,453,613円の特定財源があった。	
7 教育研究推進費	847,550
(1) 学校教育研究業務委託料	84,000
(2) 負担金	763,550
○ 県中学校長会	407,060
○ 県特別支援教育研究会	32,500
○ 県へき地複式教育研究会	23,100
○ 学校警察等連絡協議会	1,500
○ 県中学校体育連盟	195,940
○ 中越地区中学校体育連盟	67,450
○ 県中学校図書館協議会	36,000
8 生徒指導推進費	684,530
(1) 生徒指導研究業務委託料	236,530
(2) 全国大会等出場者報奨金	448,000
9 学習情報化推進事業費	120,718,296
(1) タブレット導入関係経費	6,256,080
※ これに対して、国庫補助金6,256,080円の特定財源があった。	
(2) 学習情報ネットワーク接続経費等	2,747,596
(3) パソコン等賃借料	111,714,620
10 学習情報化推進事業費（緊急経済対策分）	206,471,419
(1) タブレット導入関係経費	204,309,259
(2) 情報通信機器購入費	825,660

(単位：円)

(3) G I G Aスクールヘルプデスク運用業務委託料 1,336,500

※ これに対して、国庫補助金206,471,419円の特定財源があった。

11 教科書改訂に伴う教材充実事業費 2,615,520

3 学 校 建 設 費 **2,406,580,000 - 849,630,522 = 1,556,949,478**
 (うち翌年度繰越分 1,306,351,000)

1 中学校大規模改造事業費 122,581,000

学 校 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳			
			国庫補助金	地 方 債	その他	一 般 財 源
西 中 学 校	校内LAN配線整備	円 561,000	円	円	円	円 561,000
岡 南 中 学 校	校舎大規模改造工事 実施設計委託、適合 性判定手数料	23,940,000		23,900,000		40,000
南 中 学 校	校舎等大規模改造工 事基本設計委託	2,282,500				2,282,500
旭 岡 中 学 校	共同調理場整備工事 設計委託、適合性判 定手数料	11,070,000		11,000,000		70,000
川 口 中 学 校	屋内運動場外壁等改 修工事設計委託	2,420,000		2,400,000		20,000
北、越路、 三島、北辰 中 学 校	トイレ改修工事設計 委託	8,751,600		8,100,000	560,200	91,400
山本、山古志、 寺泊、秋葉 中 学 校	給食室冷房設備整備 工事	34,709,400	34,709,400			
中之島中学校、 与板共同 調 理 場	給食室冷房設備整備 工事、設計委託	38,846,500	38,846,500			
計		122,581,000	73,555,900	45,400,000	560,200	3,064,900

2 中学校大規模改造事業費（継続費分） 498,614,640

学 校 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳			
			国庫補助金	地 方 債	一 般 財 源	
西 中 学 校	(平成29～令和2年 度継続事業)校舎増 築・大規模改造工 事、監理委託	全 体	円 1,662,047,640	円 221,563,000	円 1,113,600,000	円 326,884,640
		29 年 度				
		30 年 度	332,409,000	46,200,000	211,100,000	75,109,000

(単位：円)

	元年度	831,024,000	96,479,000	667,100,000	67,445,000
	2年度	498,614,640	78,884,000	235,400,000	184,330,640

3 中学校大規模改造事業費（経済対策分）（繰越明許費分）

228,434,882

学 校 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
			国庫補助金	地 方 債	一 般 財 源
東、南、北、 栖吉、宮内、 西、江陽、 堤岡、山本、 岡南、太田、 関原、大島、 青葉台、旭岡、 中之島、越路、 三島、山古志、 小国、北辰、 寺泊、秋葉、 刈谷田、与板、 川口中学校	校内通信ネットワーク 整備工事	円 209,294,882	円 104,647,000	円 102,200,000	円 2,447,882
東北中学校	校内通信ネットワーク 整備工事、設計委託	19,140,000	9,570,000	9,400,000	170,000
計		228,434,882	114,217,000	111,600,000	2,617,882

4 学 校 給 食 費

415,268,000 - 408,549,092 = 6,718,908

学校給食管理費

1 給食調理業務委託料	366,752,562
委託校：東、南、北、栖吉、宮内、東北、西、江陽、堤岡、関原、大島、 青葉台、旭岡、越路、小国、北辰、寺泊、秋葉、刈谷田中学校、 中之島、川口共同調理場	
2 洗剤等消耗品費等	2,339,079
3 光熱水費・燃料費	25,970,915
4 給食設備修繕料・手数料等	5,797,784
5 備品購入費	6,770,588
6 食器購入費	918,164

4 幼 稚 園 費

53,072,000 - 42,946,070 = 10,125,930

1 幼 稚 園 費

53,072,000 - 42,946,070 = 10,125,930

(単位：円)

1	職員人件費 4人	24,934,903															
	※ これに対して、国庫補助金1,743,000円の特定財源があった。																
2	学校一般管理費	40,601,090															
3	学校施設管理費	23,659,154															
	(1) 小破修繕費	1,074,590															
	(2) 維持管理用消耗品・資材費	116,164															
	(3) 施設設備等点検手数料	3,036,981															
	(4) 火災保険料	235,652															
	(5) 警備・校舎清掃等委託料	18,504,024															
	(6) 借地料等	691,743															
4	学校施設整備費	6,498,800															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>学 校 名</th> <th>事 業 概 要</th> <th>事 業 費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合支援学校</td> <td>普通教室冷房設備設置工事</td> <td>1,299,100円</td> </tr> <tr> <td>高等総合支援学校</td> <td>外壁改修工事</td> <td>3,608,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他総合・高等総合支援学校の施設・設備整備等</td> <td>1,591,700</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>6,498,800</td> </tr> </tbody> </table>	学 校 名	事 業 概 要	事 業 費	総合支援学校	普通教室冷房設備設置工事	1,299,100円	高等総合支援学校	外壁改修工事	3,608,000	その他総合・高等総合支援学校の施設・設備整備等		1,591,700	計		6,498,800	
学 校 名	事 業 概 要	事 業 費															
総合支援学校	普通教室冷房設備設置工事	1,299,100円															
高等総合支援学校	外壁改修工事	3,608,000															
その他総合・高等総合支援学校の施設・設備整備等		1,591,700															
計		6,498,800															
5	学校施設開放推進事業費	10,650															
6	学校保健管理費	3,388,818															
	(1) 学校医等報酬 延18人	1,445,750															
	(2) 貯水槽清掃手数料等	1,531,393															
	(3) 負担金	411,675															
	○ 日本スポーツ振興センター	406,800															
	○ 県学校保健会	4,875															
7	看護師配置事業費	5,548,028															
	看護師報酬等 2人																
	※ これに対して、国庫補助金1,563,000円の特定財源があった。																
8	教材整備事業費	3,993,684															
9	学校活動費	78,443															
	(1) 修学旅行付添看護師派遣費等	27,443															
	※ これに対して、国庫補助金7,000円の特定財源があった。																
	(2) 教師用教科書・指導書購入費等	9,900															
	(3) 日本P C A学校支援者補償保険料	13,500															
	(4) 学校教育研究業務等委託料	13,600															
	(5) 負担金	14,000															
	○ 県特別支援学校長会	10,000															
	○ 県特別支援教育研究会	4,000															
10	学校給食管理費	4,736,234															
11	学習情報化推進事業費	5,869,519															
	(1) 学習情報ネットワーク接続経費等	110,375															

(単位：円)

(2) パソコン等賃借料	5,759,144
12 学習情報化推進事業費（緊急経済対策分）	4,771,954
(1) タブレット導入関係経費	4,231,744
(2) 情報通信機器購入費	490,710
(3) G I G A スクールヘルプデスク運用業務委託料	49,500

※ これに対して、国庫補助金4,771,404円の特定財源があった。

13 総合支援学校建設事業費	31,128,900
----------------	------------

学 校 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
			国庫補助金	地 方 債	一 般 財 源
総合支援学校	駐車場・雨水貯留施設 整備工事、設計委託 雨水貯留施設完了手続 き業務委託	円 25,925,900	円	円 25,400,000	円 525,900
	既存トイレ洋式化 工事、設計委託	5,203,000			5,203,000
計		31,128,900		25,400,000	5,728,900

14 総合支援学校建設事業費（経済対策分）（繰越明許費分）	18,747,300
-------------------------------	------------

学 校 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
			国庫補助金	地 方 債	一 般 財 源
総合支援学校、 高等総合支援 学 校	校 内 通 信 ネット ワーク整備工事、 設計委託	円 18,747,300	円 8,881,000	円 8,700,000	円 1,166,300

15 高等総合支援学校運営事業費	17,668,507
------------------	------------

(1) 総合支援室支援員報酬等 2人	3,685,816
(2) 総合支援室就労支援コーディネーター報酬等 1人	2,329,337

※ これに対して、国庫補助金786,000円の特定財源があった。

(3) 作業学習支援員報酬等 7人	10,162,618
(4) 作業療法士等謝金	54,000
(5) 負担金	24,000

○ 県特別支援学校長会	10,000
○ 県特別支援教育研究会	4,000
○ 県食品衛生協会	10,000

(6) 一般経費	1,412,736
----------	-----------

※ これに対して、国庫補助金23,000円の特定財源があった。

16 感染症対策事業費（緊急経済対策分）	6,526,873
----------------------	-----------

(1) 保健衛生用品購入費	2,648,902
(2) 感染症対策関係物品購入費	3,877,971

※ これに対して、国庫補助金6,430,513円の特定財源があった。

17 温水設備整備事業費	5,038,000
--------------	-----------

(単位：円)

学 校 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
			国庫補助金	地 方 債	一 般 財 源
総合支援学校	温水設備整備工事、 設計委託	円 5,038,000	円 5,038,000	円	円

6 社会教育費 1,283,336,000 - 1,090,000,486 = 193,335,514
(うち翌年度繰越分 25,431,685)

1 社会教育総務費 563,094,000 - 436,610,101 = 126,483,899
(うち翌年度繰越分 25,431,685)

1 職員人件費 42人 291,712,578

※ これに対して、国庫補助金356,544円の特定期間があった。

2 子ども・子育て課一般経費 166,233

3 社会教育振興費 12,448,868

(1) 社会教育委員報酬 19人 445,900

(2) 社会教育指導員報酬等 10人 10,237,830

(3) 青少年育成員報酬等 39人 538,482

(4) 県社会教育委員連絡協議会負担金 86,000

(5) 小中学校PTA連合会補助金 340,000

(6) 一般経費 800,656

○ 令和2年度街頭育成活動実施状況

実施回数(回)			従事した育成員数(人)			補導した 少年数 (人)
午後	夜間	計	午後	夜間	計	
58	47	105	150	127	277	2

○ 補導した少年等の学職・行為別数の内訳

行 為	対象者	学 職 別							計
		未就 学児	小学生	中学生	高校生	その他 の学生	有職 少年	無職 少年	
要 注 意 行 為	ゲーム機遊び	人	人	人	人	人	人	人	人
	遊 行 行 為								
	交 通 マ ナ ー				2				2
	不健全な男女交際								
	服 装 の 乱 れ								
	危 険 な 遊 び								
	子どもづれパチンコ								
地 べ た 座 り									
合 計					2				2
称賛・その他の声掛け		3	23	33	75	9	17	1	161

(単位：円)

4	社会同和教育推進事業費	41,224
5	成人式開催費	814,314
6	放課後子ども教室推進事業費	5,250,482
	(1) コーディネーター報酬等 1人	1,753,875
	(2) 放課後子ども教室運営委託料	3,468,832
	(3) 一般経費	27,775
	※ これに対して、県補助金3,212,000円の特定財源があった。	
7	越路児童交流会館管理運営費	7,838,819
	(1) 会計年度任用職員報酬等 4人	4,927,294
	(2) 施設設備等営繕費	545,050
	(3) 管理用消耗品費等	76,751
	(4) 光熱水費・燃料費	1,193,744
	(5) 設備保守委託料等	501,622
	(6) 建物等保険料	39,615
	(7) 空調設備更新工事費	489,500
	(8) 一般経費	65,243
8	法末自然の家管理運営費	3,953,587
	(1) 指定管理者委託料(法末自然の家運営グループ)	3,574,469
	(2) 借地料等	168,481
	(3) 建物等保険料	18,137
	(4) アスベスト調査手数料	192,500
9	与板ふれあい交流センター管理運営費	6,688,923
	(1) 会計年度任用職員報酬等 2人	2,306,377
	(2) 施設設備等営繕費	113,400
	(3) 管理用消耗品費等	121,967
	(4) 光熱水費・燃料費	700,709
	(5) 設備保守委託料等	1,826,976
	(6) 建物等保険料	25,957
	(7) 南側塀解体・復旧工事費	1,518,000
	(8) 一般経費	75,537
10	青少年研修センター管理運営費	1,059,367
	(1) 施設設備等営繕費	396,000
	(2) 管理用消耗品費	17,366
	(3) 光熱水費・燃料費	155,388
	(4) 設備保守委託料等	407,359
	(5) 建物等保険料	20,230
	(6) 一般経費	63,024
11	文化財保護費	3,955,199
	(1) 文化財保護審議会委員報酬 10人	182,000
	(2) 史跡管理等委託料	1,229,903

(単位：円)

(3) 文化財等保存管理費	2,127,296
(4) 負担金	50,000
○ 全国史跡整備市町村協議会	40,000
○ 全国史跡整備市町村協議会北信越地区協議会	10,000
(5) 地域文化遺産保存整備補助金	366,000
12 遺跡発掘調査費	723,794
※ これに対して、国庫補助金307,000円、県補助金65,100円の特定財源があった。	
13 藤橋歴史の広場管理運営費	6,105,391
(1) 会計年度任用職員報酬等 4人	2,749,396
(2) 警備・清掃等委託料	2,186,908
(3) 一般経費	1,169,087
14 馬高・三十稲場遺跡管理運営費	19,177,669
(1) 会計年度任用職員報酬等 5人	10,588,599
(2) 遺跡整備活用委員会関連経費	63,700
(3) 光熱水費・燃料費	3,257,181
(4) 警備・清掃等委託料	3,880,712
(5) 一般経費	1,387,477
15 馬高・三十稲場遺跡公開活用事業費	1,486,234
(1) 出土品等公開活用経費	298,082
(2) 特別展開催経費	893,852
(3) 出土品修復経費	294,300
※ これに対して、国庫補助金387,000円の特定財源があった。	
16 史跡等環境整備事業費	710,560
藤橋歴史の広場環境整備経費	
17 縄文文化・火焰土器活用発信事業費	6,590,713
(1) 縄文遺跡・展示等整備経費	6,387,293
○ 馬高・三十稲場遺跡再整理事業等経費	3,399,660
○ 縄文図書等整理関係経費	2,520,133
○ 展示用土器修復関係経費	467,500
(2) 縄文文化発信経費	203,420
※ これに対して、国庫補助金1,717,500円、県補助金7,900円の特定財源があった。	
18 旧長谷川家住宅管理運営費	13,203,649
(1) 会計年度任用職員報酬等 6人	7,251,789
(2) 光熱水費・燃料費	981,427
(3) 警備・清掃等委託料	2,507,120
(4) トイレ水栓改修工事費	833,800
※ これに対して、国庫補助金833,800円の特定財源があった。	
(5) 一般経費	1,629,513
19 旧長谷川家住宅保存活用・技術伝承事業費	1,683,000
(1) 収蔵資料燻蒸業務委託料	759,000

(単位：円)

(2) 消火栓用非常電源蓄電池取替等工事費	924,000
20 寺泊地区遺跡試掘確認調査事業費	4,734,906
※ これに対して、国庫補助金2,365,000円、県補助金425,700円の特定財源があった。	
21 八幡林官衙遺跡等活用発信事業費	1,345,116
八幡林官衙遺跡再整理事業等経費	
※ これに対して、国庫補助金672,500円の特定財源があった。	
22 県指定文化財等保存整備事業費	1,059,960
(1) 指定文化財標柱等整備関係委託料	396,000
(2) 八幡林官衙遺跡側溝土砂浚渫等工事費	663,960
23 北越戊辰戦争伝承館管理運営費	5,946,969
(1) 会計年度任用職員報酬等 3人	2,596,279
(2) 光熱水費	638,129
(3) 体験学習関係経費	6,380
(4) 警備・清掃等委託料	1,613,920
(5) 一般経費	1,092,261
24 川口文化会館管理運営費	1,890,218
(1) 施設設備等営繕費	167,915
(2) 管理用消耗品費	33,405
(3) 光熱水費・燃料費	595,322
(4) 設備保守等委託料	1,052,084
(5) 建物等保険料	3,003
(6) 一般経費	38,489
25 金山収蔵庫管理運営事業費	1,132,760
(1) 光熱水費	40,147
(2) 警備・清掃等委託料	224,909
(3) 収蔵品運搬委託料	655,600
(4) 一般経費	212,104
26 埋蔵文化財収蔵センター管理運営費	2,939,514
(1) 光熱水費・燃料費	566,721
(2) 警備・清掃等委託料	696,432
(3) 備品購入費	971,300
(4) 一般経費	705,061
27 長岡西地区遺跡発掘調査事業費	3,960,000
※ これに対して、国庫補助金1,980,000円、県補助金356,000円の特定財源があった。	
28 長岡城跡発掘調査費	29,990,054
※ これに対して、国庫補助金535,000円、県補助金96,300円の特定財源があった。	
2 公 民 館 費	65,273,000 - 47,464,156 = 17,808,844
1 中央公民館管理運営費	8,944,565

(単位：円)

(1) 会計年度任用職員報酬等 2人	4,264,416
(2) 自動車維持管理費等	137,556
(3) 管理委託料	2,041,746
(4) 一般経費	2,500,847

※ これに対して、国庫補助金883,019円の特定財源があった。

○ 利用状況

利用区分	一 般 利 用						市			計
	少 年	青 年	成 人	高 齢 者	そ の 他	小 計	公 民 館 主 催	そ の 他	小 計	
件数(件)	88	385	2,474	1,512	4	4,463	18	466	484	4,947
人数(人)	1,214	3,209	23,897	15,795	55	44,170	398	8,646	9,044	53,214

2 中之島地区館管理運営費 6,975,747

(1) 分館長謝金	240,000
(2) 地区館等営繕費	1,006,698
(3) 光熱水費・燃料費	1,133,536
(4) 建物等保険料	217,019
(5) 設備保守委託料等	528,670
(6) 分館活動補助金 8分館	2,366,647
(7) 一般経費	1,483,177

○ 利用状況

利用区分	一 般 利 用						市			計
	少 年	青 年	成 人	高 齢 者	そ の 他	小 計	公 民 館 主 催	そ の 他	小 計	
件数(件)			86			86				86
人数(人)			832			832				832

3 越路地区館管理運営費 4,533,426

(1) 分館長謝金	720,000
(2) 地区館等営繕費	743,490
(3) 光熱水費・燃料費	477,049
(4) 建物等保険料	24,857
(5) 設備保守委託料等	180,400
(6) 分館活動補助金 24分館	1,812,500
(7) 一般経費	575,130

4 山古志地区館管理運営費 3,187,370

(1) 分館長等謝金	1,686,000
(2) 地区館等営繕費	132,800
(3) 光熱水費	322,722
(4) 建物保険料	56,367

(単位：円)

(5) 設備保守委託料等	447,700
(6) 分館活動補助金 5分館	500,000
(7) 一般経費	41,781
5 和島地区館管理運営費	180,387
6 寺泊地区館管理運営費	255,688
(1) 分館長謝金	154,200
(2) 一般経費	101,488
7 栢尾地区館管理運営費	2,643,403
(1) 分館長謝金	400,000
(2) 分館活動補助金 8分館	2,170,193
(3) 一般経費	73,210
8 川口地区館管理運営費	12,151,448
(1) 分館長謝金	270,000
(2) 会計年度任用職員報酬等 2人	2,178,194
(3) 地区館等営繕費	1,696,200
(4) 光熱水費・燃料費	3,015,569
(5) 建物保険料	56,553
(6) 設備保守委託料等	4,158,282
(7) 分館活動補助金 9分館	218,162
(8) 一般経費	558,488

○ 利用状況

利用区分	一 般 利 用						市			計
	少 年	青 年	成 人	高齢者	その他	小 計	公民館 主催	その他	小 計	
件数(件)	170	45	60	425	1	701	47	21	68	769
人数(人)	2,463	218	763	3,325	8	6,777	1,500	775	2,275	9,052

9 少年教育活動費	3,396,265
(1) 会計年度任用職員報酬等 1人	1,749,390
(2) 子ども会等リーダー養成・地域活動推進事業委託料	466,000
(3) 交流体験学習事業費	712,875

地 域 名	事 業 名	事業数	実施回数	参加者数
中 之 島	ジュニア絵画教室	1	2回	延8人
山 古 志	青空ぼうけん塾	1	4	延64
小 国	小国はーとふるクラブ	3	10	延58
和 島	少年教室	1	4	延56
川 口	かわぐちっ子クラブ	1	1	30
	川口あおり太鼓	1	38	延730

(単位：円)

(4) 子どもふるさとふれあい広場活動報奨金 68,000

(5) 長岡市子ども会連絡協議会補助金 400,000

10 成人・青年教育活動費 1,212,941

公民館名	講座名	実施回数	参加者数	事業費
中之島公民館	女性セミナー	9回	延95人	175,865円
	コーラスセミナー	8	延47	
	小菊教室	9	延70	
越路公民館	地学講座	3	延117	76,000
山古志公民館	趣味講座	7	延100	340,193
	健康教室	35	延187	
和島公民館	和島歴史講座	3	延94	57,545
寺泊公民館	歴史ウォーキング	1	10	67,860
	円上寺隧道フォーラム	1	130	
栃尾公民館	古文書解読講座	9	延135	357,774
	生花講座	9	延53	
	茶道講座	18	延99	
	料理講座	4	延16	
	筆で文字を楽しむ教室	9	延45	
	短歌教室	9	延100	
川口公民館	かわぐち学びの里大学	6	延94	137,704

11 家庭教育活動費 503,019

地域名	講座名	実施回数	参加者数	事業費
長岡	親も育つ子育てセミナー	6回	延176人	267,024円
越路	るんるん親子教室	3	延60	38,645
小国	家庭教育事業	2	延46	22,350
和島	親子教室	1	14	27,500
栃尾	家庭教育学級	8	延1,109	147,500

12 高齢者教育活動費 330,047

公民館名	講座名	実施回数	参加者数	事業費
中之島公民館	中之島大学	75回	延1,068人	182,975円
和島公民館	いきいき大学	3	延56	32,930
栃尾公民館	寿大	19	延328	
一般経費				114,142

13 公民館整備事業費 3,149,850

(単位：円)

公民館名	事業概要	事業費	財源内訳		
			国庫補助金	地方債	一般財源
越路公民館	十楽寺分館空調設備 入替工事	円 990,000	円 990,000	円	円
川口公民館	2階防火シャッター 改修工事	649,000		600,000	49,000
山古志公民館	種芋原分館体育館屋 上補修工事	1,078,000			1,078,000
その他公民館整備事業		432,850			432,850
計		3,149,850	990,000	600,000	1,559,850

3 図 書 館 費

421,713,000 - 401,468,806 = 20,244,194

- | | |
|---------------------|-------------|
| 1 中央図書館管理運営費 | 141,239,785 |
| (1) 図書館協議会委員報酬 7人 | 118,300 |
| (2) 会計年度任用職員報酬等 33人 | 62,842,449 |
| (3) 施設設備等営繕費 | 1,145,100 |
| (4) 管理用消耗品費等 | 12,278,235 |
| (5) 光熱水費・燃料費 | 14,671,582 |
| (6) 建物等保険料 | 76,556 |
| (7) 設備保守管理費 | 21,133,917 |
| (8) 電算機器等賃借料 | 28,920,746 |
| (9) 負担金 | 52,900 |
| ◦ 県図書館協会 | 15,900 |
| ◦ 日本図書館協会 | 37,000 |
| 2 中央図書館改修事業費 | 1,980,000 |

施設名	事業概要	事業費	財源内訳	
			地方債	一般財源
中央図書館	天吊水銀灯等照明器具改 修事業	429,000円	300,000円	129,000円
	その他の改修事業	1,551,000		1,551,000
計		1,980,000	300,000	1,680,000

- | | |
|----------------------------------|------------|
| 3 互尊文庫管理運営費 | 30,861,221 |
| (1) 指定管理者委託料（図書館流通センター） | 30,719,000 |
| ※ これに対して、国庫補助金463,278円の特定財源があった。 | |
| (2) 建物保険料 | 10,221 |
| (3) 低圧コンデンサPCB検査手数料 | 132,000 |
| 4 西地域図書館管理運営費 | 24,241,111 |
| (1) 指定管理者委託料（図書館流通センター） | 24,232,000 |
| ※ これに対して、国庫補助金336,736円の特定財源があった。 | |

(単位：円)

(2) 建物保険料	9,111
5 南地域図書館管理運営費	22,636,887
(1) 指定管理者委託料(図書館流通センター)	22,627,000
※ これに対して、国庫補助金210,035円の特定財源があった。	
(2) 建物保険料	9,887
6 北地域図書館管理運営費	22,053,118
(1) 指定管理者委託料(図書館流通センター)	22,039,892
※ これに対して、国庫補助金214,228円の特定財源があった。	
(2) 建物保険料	13,226
7 地域図書館管理運営費	28,379,000
指定管理者委託料	
○ 中之島地域図書館(NKS・TRC共同事業体)	9,632,000
○ 寺泊地域図書館(NKS・TRC共同事業体)	9,186,000
○ 栢尾地域図書館(NKS・TRC共同事業体)	9,561,000
※ これに対して、国庫補助金213,636円の特定財源があった。	
8 地域図書館改修事業費	36,038,200

施設名	事業概要	事業費	財源内訳	
			地方債	一般財源
北地域図書館	空調設備改修工事	35,420,000円	35,400,000円	20,000円
その他の地域図書館改修事業		618,200		618,200
計		36,038,200	35,400,000	638,200

9 まちなか絵本館運営事業費	2,272,402
会計年度任用職員報酬等 1人	
10 館内奉仕活動費	1,995,484
(1) 文化講座等開催経費	33,866
(2) 館報作成費	292,600
(3) 一般経費	1,669,018
11 館外奉仕活動費	9,519,142
(1) 自動車文庫運行経費	6,514,210
(2) 図書配本車運行経費	2,674,932
(3) 学校配本業務委託料	330,000
○ 主な催物実施状況	

図書館名	事業名	回数	延参加者数
中央図書館	講演会	1回	95人
	文化講座	3	93
	読み聞かせボランティア養成講座	1	65
	映画会	3	51
	美術センター自主企画展	1	452

(単位：円)

図書館名	事業名	回数	延参加者数
	団体リサイクル	1回	62団体
	おはなし会【木曜日】チビッコタイム	28	191人
互尊文庫	読者のつどい	7	39
	おはなしきかせて	52	109
	出張読み聞かせ・ブックトーク	12	372
西地域図書館	おはなしぼんっ！	29	106
	おはなし世界&日本一周	7	52
	出張読み聞かせ・ブックトーク	18	436
南地域図書館	えほんのとびら	7	52
	おはなし☆おはなし	48	128
	出張読み聞かせ・ブックトーク	6	226
北地域図書館	きたかん春のホンまつり	1	63
	おはなし“ピッピ”	34	74
	出張読み聞かせ・ブックトーク	2	32
中之島地域図書館	ミニエコボックス(常設)	-	2,575冊
	おはなしひろば	7	88
	出張読み聞かせ・ブックトーク	62	1,794
寺泊地域図書館	えほんであそぼ&おやこタイム	7	27
	いきがぼ〜んと	7	24
	出張読み聞かせ・ブックトーク	13	74
栃尾地域図書館	えほんのへや	7	26
	おたのしみ「ぷち」上映会	6	23
	出張読み聞かせ・ブックトーク	11	344
地域館	図書館を使った調べる学習地域コンクール	-	109作品
	読書週間企画 ささぼんへ手紙をかこう	-	143枚
	としょかん福袋	-	202セット
全館	ブックスタート	60	1,524
	サマーチャレンジ(チャレンジコース)	-	501
	サマーチャレンジ(マラソンコース)	-	710
	子ども一日図書館員	1	10
	エクスチェンジ展示	1	944冊

12 図書館資料保存整備費

55,195,693

(1) 図書等購入整備費

51,631,693

(2) 図書館流通センター新刊全件マーク等使用料

3,564,000

(単位：円)

○ 図書館利用状況

区 分	開館日数等	館外貸出冊数	登録者数
中央図書館	292日	721,077冊	28,491人
互尊文庫	289	80,427	
西地域図書館	289	245,773	
南地域図書館	289	152,972	
北地域図書館	288	160,354	
中之島地域図書館	287	45,953	
寺泊地域図書館	284	19,105	
大河津地区図書室	285	2,039	
栃尾地域図書館	287	43,783	
自動車文庫等	米百俵号一般巡回	57,149	
	米百俵号ブックカーニバル	595	
	ブックスタート	312	
	子育ての駅 ミニ図書館	415	
	取次所	6,911	
計		1,536,865	28,491

団 体 貸 出	375団体 125,406冊
---------	----------------

○ 所蔵資料数（令和3年3月31日現在）

(単位：冊)

雑 誌	総 記	哲 学	歴 史	社会科学	自然科学	工 学	産 業	芸 術	文 学
27,220	58,458	18,104	51,213	63,781	44,181	48,821	22,258	40,565	261,424

言 語	紙 芝 居	漫 画	絵 本	美術資料	郷土資料	A V 資料	未 整 理	計	うち児童書
10,800	9,628	950	94,809	35,343	102,669	14,892		905,116	249,280

13 文書公開経費 8,117,579

- (1) 会計年度任用職員報酬等 3人 6,690,049
- (2) 刊行物印刷・売払経費 416,880
- (3) 資料収集及び整理経費 698,800
- (4) 県歴史資料保存活用連絡協議会負担金 15,000
- (5) 一般経費 296,850

14 美術センター自主企画事業費 1,146,812

「新収蔵資料展～長岡市立図書館の父 互尊翁が遺した著作を中心に～」等開催経費

- 会 期 令和2年12月5日～12月16日
- 入場者数 452人

(単位：円)

○ 特別展実施状況

特 別 展 名	会 期	会 場	入 館 者 数
ツノ虫×キバ虫ーカブト・クワガタ・だけじゃない!ー	7月10日～9月6日(58日)	科学博物館	10,977人

4 寺泊水族博物館管理運営費 75,839,369

- | | |
|---------------------|------------|
| (1) 水族博物館協議会委員報酬 8人 | 118,300 |
| (2) 会計年度任用職員報酬等 8人 | 19,051,130 |
| (3) 飼料費 | 6,170,103 |
| (4) 光熱水費・燃料費 | 32,415,434 |
| (5) 警備・清掃等委託料 | 6,308,315 |
| (6) 施設維持補修費 | 3,558,804 |
| (7) 魚類等購入費 | 2,753,776 |
| (8) 日本動物園水族館協会負担金 | 250,000 |
| (9) 一般経費 | 5,213,507 |

※ これに対して、国庫補助金119,504円の特定財源があった。

5 寺泊水族博物館整備事業費 19,284,100

- | | |
|--------------------------|------------|
| (1) 施設・設備等修繕料 | 2,794,000 |
| (2) 大回遊水槽循環ポンプ更新工事設計委託料等 | 3,334,100 |
| (3) 工事費 | 13,156,000 |

施 設 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
			国庫補助金	地 方 債	一 般 財 源
寺泊水族博物館	海水寒帯展示水槽ろ過設備改修工事	円 10,670,000	円	円 9,600,000	円 1,070,000
	トイレ水栓等改修工事	1,188,000	1,188,000		
	券売窓口移設工事	1,298,000	1,298,000		
計		13,156,000	2,486,000	9,600,000	1,070,000

6 調査研究資料収集保管費 575,541

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 調査・資料収集活動費 | 421,801 |
| (2) 資料同定料等 | 153,740 |

7 展示及び普及活動費 904,329

- | | |
|-------------------|---------|
| (1) 生物標本等展示会開催経費 | 168,469 |
| (2) ネイチャーセミナー開催経費 | 140,333 |
| (3) 展示・普及活動費 | 126,659 |

※ これに対して、国庫補助金10,010円の特定財源があった。

- | | |
|----------------|---------|
| (4) 館報・研究報告書経費 | 468,868 |
|----------------|---------|

○ 普及活動実施状況

(単位：円)

行事内容	回数	会場又は場所	延参加者数
市民探鳥会	3回	東山ファミリーランド自然観察林	50人
かはく夏のミニクラフト	2	さいわいプラザ市民ホール	25
かはくミニクラフト	6	さいわいプラザ市民ホール	47
長岡の歴史を探る会	7	中央公民館講座室	159
ネイチャーセミナー	6	東山ファミリーランド自然観察林ほか	147
キノコを調べる会	1	東山ファミリーランド自然観察林	33
キノコの展示会	1	さいわいプラザ市民ホール	200
冬鳥さよなら探鳥会	1	信濃川	26
児童・生徒「昆虫標本展」「岩石・化石標本展」「自然科学写真展」	1	中央公民館講座室	376

8 熱中！感動！夢づくり教育推進事業費

316,683

※ これに対して、国庫補助金3,080円の特典財源があった。

。事業実施状況

行事内容	回数	会場又は場所	延参加者数
博物館の先生がやってきた	54回	市内小・中学校、保育園、幼稚園	1,783人
バスで行く科博見学・体験学習	9	科学博物館	445
昆虫道場	1	東山ファミリーランド	33
みんなで作ろう 縄文の森の昆虫図鑑	5	馬高縄文館・藤橋歴史の広場	69
けんぴ鏡写真さつえい体験・顕微鏡写真撮影実習	9	科学博物館	18
縄文体験教室	2	馬高縄文館	18
発見の部屋－ミュージアム・ラボ－	3	中央公民館大ホールほか	50
移動水族博物館	1	市内小中学校	27
バスで水族館ドキドキ体験	20	寺泊水族博物館	399
縄文出前授業・体験学習	39	市内小・中学校	1,099

9 「海生哺乳類化石」活用事業費

552,228

保存処理、調査経費等

10 長岡藩主牧野家資料活用事業費

826,680

(1) 「長岡藩主牧野家の至宝展」等開催経費

382,635

(2) 牧野家資料整備費

387,540

(3) 一般経費

56,505

※ これに対して、国庫補助金11,440円の特典財源があった。

。特別展・企画展実施状況

特別展・企画展名	会期	会場	入館者数
第10回 長岡藩主牧野家の至宝展	5月12日～5月31日(20日)	科学博物館	580人
長岡藩主牧野家ゆかりのおひなさま展	2月22日～3月14日(20日)	科学博物館	2,542

(単位：円)

- (2) 美術館企画展覧会経費 1,038,149
- (3) 普及事業経費 156,356
- 主な催物実施状況

区 分	名 称	日(回)数	人 数
展覧会事業	館 所 蔵 品 展 (年 2 回)	31日	173人
	日 本 刀 の 美 IV	58日	6,034
	開 館 25 年 の あ ゆ み 展	38日	1,859
	第 14 回 な が お か こ ど も の 作 品 展	38日	1,812
	ふるさとのこどもたち展(アートクラブグランプリ長岡巡回展併催)	20日	829
普 及 事 業	展 覧 会 関 連 行 事 (ワークショップ・トークイベント等)	4回	306
	造 形 講 座 ・ ワ ー ク シ ョ ッ プ (陶 芸 、 木 工 講 座 等)	5回	37

3 栃尾美術館改修事業費 1,650,000

7 保 健 体 育 費 1,393,516,000 - 1,229,702,556 = 163,813,444
(うち翌年度繰越分 2,684,950)

1 保 健 体 育 総 務 費 279,390,000 - 227,971,751 = 51,418,249

- 1 職員人件費 15人 97,219,531
- ※ これに対して、国庫補助金168,847円の特定財源があった。
- 2 スポーツ振興一般経費 13,813,834
- (1) スポーツ推進委員報酬 163人 6,357,000
- (2) 全国大会等出場選手報奨金 1,177,000
- (3) 市民総合賠償補償等保険料等 2,466,312
- (4) 負担金 289,440
- 県体育施設協会 5,000
 - 県スポーツ推進委員協議会 190,240
 - 中越地区社会体育研究協議会 54,200
 - 北陸ブロックB&G地域海洋センター連絡協議会 20,000
 - 県B&G地域海洋センター連絡協議会 20,000
- (5) 事務費 3,524,082
- ※ これに対して、国庫補助金263,780円の特定財源があった。
- 3 コミュニティスポーツ推進事業費 320,919
- (1) 地域交流スポーツ大会経費等 40,700
- (2) コミュニティスポーツ活動推進事業補助金 280,219
- 4 地域スポーツクラブ育成事業費 3,032,439
- コミュニティスポーツクラブ育成支援事業委託料
- 5 地域スポーツ大会・教室開催事業費 4,183,541
- スポーツ・レクリエーション事業開催経費

○ 主な実績

地 域	事 業 名	参加者数(人)
小 国	お ひ さ ま ス ポ ー ツ 教 室	107
和 島	ナ イ タ ー バ レ ー ボ ー ル 大 会	41
川 口	ス ポ ー ツ フ ェ ス テ イ バ ル	169

6	指定種目強化事業費	4,324,593
	ジュニアスポーツ強化事業委託料	
	※ これに対して、県補助金527,000円の特定財源があった。	
7	スポーツ団体補助事業費	93,123,627
	(1) 補助金	92,623,627
	○ (公財)長岡市スポーツ協会	92,423,627
	・ 派遣職員人件費 2人	12,232,837
	・ 事務局運営費	65,953,036
	・ 競技力向上事業費	4,616,155
	・ 生涯スポーツ推進事業費(市民スポーツ祭)	524,031
	・ 市スポーツ少年団本部事業費	702,000
	・ 市中学校体育連盟育成事業費	1,050,000
	・ 中之島地区スポーツ協会	330,000
	・ 越路地区スポーツ協会	1,375,000
	・ 三島地区スポーツ協会	730,000
	・ 小国地区スポーツ協会	1,207,680
	・ 和島地区スポーツ協会	451,200
	・ 寺泊スポーツ協会	766,388
	・ 栃尾地区スポーツ協会	1,481,300
	・ 与板地区スポーツ協会	374,000
	・ 川口地区スポーツ協会	630,000
	○ 市釣魚連盟	200,000
	(2) スポーツ団体事業継続支援金	500,000
	※ これに対して、国庫補助金500,000円の特定財源があった。	
8	スポーツ・レクリエーション大会開催補助事業費	631,750
	第36回みしま西山連峰登山マラソン大会補助金	
9	長岡地域定住自立圏スポーツ振興事業費	5,076,514
	長岡地域定住自立圏スポーツ振興事業業務委託料	
10	市民参加イベント開催事業費	849,988
	金哲彦ランニング教室等開催経費	
11	東京2020オリンピック・パラリンピック等開催に向けた強化・機運醸成事業費	4,200,493
	(1) 競技力向上事業補助金	3,000,000
	(公財)長岡市スポーツ協会	

(単位：円)

(2) オーストラリア競泳チーム等の事前合宿の受け入れと市民交流経費	204,933
※ これに対して、県補助金67,000円の特定財源があった。	
(3) 障害者スポーツ活動推進経費	896,560
(4) 聖火リレー・聖火フェスティバル等開催経費	99,000
12 ブロック大会・全国大会等開催補助事業費	600,000
補助金	
○ 第43回全国選抜高校テニス大会北信越大会	100,000
○ 第39回北信越高等学校男子新人ソフトボール大会	100,000
○ 第52回北信越高等学校男子新人バスケットボール選手権大会	100,000
○ 第96回日本学生選手権水泳競技大会	300,000
13 全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	594,522
長岡市実行委員会負担金	

2 体 育 施 設 費

1,114,126,000 - 1,001,730,805 = 112,395,195
(うち翌年度繰越分 2,684,950)

1 市民体育館管理運営費	46,702,110
(1) 指定管理者委託料 (山崎組)	39,858,000
※ これに対して、国庫補助金710,000円の特定財源があった。	
(2) 施設設備等営繕費	1,365,100
(3) 火災保険料等管理経費	1,184,370
(4) 施設機器等賃借料	4,294,640

○ 利用状況 (市民体育館)

区 分	専 用 利 用						個 人 利 用					自主 事業	計
	大ア リーナ	小ア リーナ	第 一 武道場	第 二 武道場	会議室 等	弓道場	大 人	高齢者	障害・ 介助者	高校生	小・中 学 生		
利用者数 (人)	34,829	4,050	8,560	11,640	2,109	773	48,174 (30,624)	18,997 (6,442)	1,218 (877)	5,729 (2,295)	11,903 (998)	21,453	169,435
	61,961						86,021 (41,236)						

備考 () 内は、トレーニングコーナー利用者数でうち書きである。

○ 利用状況 (器械体操専用練習場)

区 分	専用利用	個人利用	計
利用者数 (人)	936	9,115	10,051

2 北部体育館管理運営費	26,117,529
(1) 指定管理者委託料 (新潟ビルサービス)	25,878,000
※ これに対して、国庫補助金180,000円の特定財源があった。	

(単位：円)

(2) 火災保険料等管理経費

239,529

○ 利用状況

区分	専用利用			個人利用					自主事業	計
	スポーツフロア	多目的ホール	会議室	大人	高齢者	障害・介助者	高校生	小・中学生		
利用者数(人)	27,454	12,542	1,558	7,075	5,418	306	946	1,265	3,189	59,753
	41,554			15,010						

3 南部体育館管理運営費

26,927,187

(1) 指定管理者委託料(新潟ビルサービス)

20,737,000

※ これに対して、国庫補助金270,000円の特定財源があった。

(2) 施設設備等営繕費

528,000

(3) 光熱水費

4,513,309

(4) 火災保険料等管理経費

160,082

(5) 施設機器等賃借料

988,796

○ 利用状況

区分	専用利用		個人利用					自主事業	計
	アリーナ	グリーンフロア	大人	高齢者	障害・介助者	高校生	小・中学生		
利用者数(人)	19,383	13,434	24,755 (14,777)	12,717 (5,332)	238 (60)	2,991 (810)	4,224 (297)	3,188	80,930
	32,817		44,925 (21,276)						

備考 ()内は、トレーニングコーナー利用者数でうち書きである。

4 新産体育館管理運営費

10,873,542

(1) 指定管理者委託料(新潟ビルサービス)

10,771,379

※ これに対して、国庫補助金130,000円の特定財源があった。

(2) 火災保険料等管理経費

102,163

○ 利用状況

区分	専用利用		個人利用					自主事業	計
	ホール	会議室	大人	高齢者	障害・介助者	高校生	小・中学生		
利用者数(人)	7,577	928	1,870	188	5	593	2,050	1,694	14,905
	8,505		4,706						

5 陸上競技場管理運営費

23,795,920

(1) 指定管理者委託料(MCMフェニックスグループ)

17,207,605

※ これに対して、国庫補助金100,000円の特定財源があった。

(2) 施設設備等営繕費

396,000

(3) 火災保険料等管理経費

738,799

(4) 施設機器等賃借料

5,453,516

(単位：円)

○ 利用状況

区 分	個 人	年間会員	団 体	競 技 会	自主事業ほか	計
利用者数(人)	1,450	19,033	976	7,048	2,039	30,546

6 河川敷運動施設管理運営費 27,362,677

(1) 指定管理者委託料 (MCMフェニックスグループ) 24,378,813

※ これに対して、国庫補助金50,000円の特定財源があった。

(2) 施設設備等営繕費 671,660

(3) 施設機器等賃借料 2,312,204

7 長岡ニュータウン運動公園管理運営費 34,910,061

(1) 指定管理者委託料 (MCMフェニックスグループ) 33,984,089

※ これに対して、国庫補助金120,000円の特定財源があった。

(2) 火災保険料等管理経費 925,972

○ 利用状況

区 分	一 般 利 用			大 会 等	自 主 事 業	計
	全 面	1 / 2 面	1 / 3 面			
屋根付多目的コート	3,005人	1,797人	13,353人	2,321人	259人	20,735人
サ ッ カ ー 場	27,647	1,859		19,207	413	49,126
芝 生 広 場	125	167		1,079	54	1,425
ソフトボール場		438		2,876		3,314
クラブハウス					366	366

8 悠久山野球場管理運営費 17,076,779

(1) 指定管理者委託料 (MCMフェニックスグループ) 16,493,436

※ これに対して、国庫補助金90,000円の特定財源があった。

(2) 施設設備等営繕費 385,000

(3) 火災保険料等管理経費 198,343

○ 利用状況

区 分	県高等学校野球連盟	プ ロ 野 球	一般・その他	自 主 事 業	計
利用者数 (人)	2,756	675	964	412	4,807
観客数 (人)	6,970	2,409	1,066	100	10,545

9 悠久山プール管理運営費 55,145,379

(1) 指定管理者委託料 (日本水泳振興会・新潟ビルサービス共同企業体) 54,515,000

※ これに対して、国庫補助金260,000円の特定財源があった。

(2) 施設設備等営繕費 495,000

(3) 火災保険料等管理経費 135,379

(単位：円)

○ 利用状況

区 分	中学生以下	高 校 生	障害・介助者	高 齢 者	大 人	競技会等	強化練習等	計
利用者数(人)	1,878	437	596	8,776	4,389	413	9,545	26,034

10 希望が丘プール管理運営費 14,002,117

(1) 指定管理者委託料（グリーン産業・新潟ビルサービスグループ） 13,565,987

※ これに対して、国庫補助金170,000円の特定財源があった。

(2) 火災保険料等管理経費 436,130

○ 利用状況

区 分	中 学 生 以 下	高 校 生	障 害・ 介 助 者	高 齢 者	大 人	学校利用	自主事業	計
利用者数(人)	8,311	93	92	332	5,726	78	457	15,089

11 希望が丘テニス場管理運営費 8,071,884

(1) 指定管理者委託料（グリーン産業・新潟ビルサービスグループ） 8,030,000

※ これに対して、国庫補助金30,000円の特定財源があった。

(2) 火災保険料等管理経費 41,884

○ 利用状況

区 分	一 般 利 用		競 技 会 等		自 主 事 業 ほか		計	
	日 中	ナイター	日 中	ナイター	日 中	ナイター	日 中	ナイター
利用者数(人)	17,455	5,943	7,702	1,775	541		25,698	7,718
	23,398		9,477		541		33,416	

12 東山ファミリーランド管理運営費 11,917,360

(1) 指定管理者委託料（長岡東山フェニックスグループ） 11,871,000

※ これに対して、国庫補助金20,000円の特定財源があった。

(2) 火災保険料等管理経費 46,360

○ 利用状況

区 分	テニス場	キャンプ場	広場等利用	計
利用者数(人)	2,609	12,758		15,367

13 中学校グラウンドナイター施設管理運営費 1,923,640

(1) 電気料等管理経費 1,475,432

(2) 施設等管理委託料 448,208

○ 利用状況

区 分	北 中 学 校	宮内中学校	大島中学校	関原中学校	計
利用日数(日)	36	17	6	19	78
利用者数(人)	790	340	160	700	1,990

(単位：円)

○ 利用状況

区 分	専 用 利 用			個 人 利 用					計
	アリーナ	多目的 ホール	ミーティング ルーム	大 人	高 齢 者	障 害 ・ 介 助 者	高 校 生	小 学 ・ 中 生	
利用者数(人)	21,182	10,528	1,780	13,536 (8,215)	3,255 (2,144)	140 (69)	1,260 (254)	2,117 (151)	53,798
	33,490			20,308 (10,833)					

備考 ()内は、トレーニングコーナー利用者数でうち書きである。

20 中之島北体育館管理運営費 10,410,021

(1) 指定管理者委託料 (中之島体育施設運営グループ) 8,106,100

※ これに対して、国庫補助金10,000円の特定財源があった。

(2) 火災保険料等管理経費 109,013

(3) 用地取得費等 2,194,908

○ 利用状況

区 分	専 用 利 用						個人利用	計
	アリーナ	ミーティング ルーム	多 目 的 広 場	ゲ ー ト ボ ー ル 場	野 外 炊 飯 施 設	テ ニ ス コ ー ト	アリーナ	
利用者数(人)	15,870	299	144	285	4	475	1,213	18,290

21 中之島野球場管理運営費 2,041,000

指定管理者委託料 (中之島体育施設運営グループ)

○ 利用状況 利用者数 1,494 人

22 越路河川公園スポーツ施設管理運営費 13,295,253

(1) 指定管理者委託料 (越路スポーツ振興グループ) 13,277,000

※ これに対して、国庫補助金60,000円の特定財源があった。

(2) 火災保険料等管理経費 18,253

○ 利用状況

区 分	野 球 場	多 目 的	テ ニ ス 場	自 主 事 業	計
利用者数(人)	5,546	8,962	13,017	519	28,044

23 越路体育館管理運営費 11,473,728

(1) 指定管理者委託料 (山崎・小川共同企業体) 11,394,000

※ これに対して、国庫補助金120,000円の特定財源があった。

(2) 火災保険料等管理経費 79,728

○ 利用状況

区 分	団 体 利 用	個 人 利 用	計
利用者数(人)	29,351	4,797	34,148

24 浦体育館管理運営費 8,341,893

(1) 指定管理者委託料 (越路スポーツ振興グループ) 8,283,000

(単位：円)

※ これに対して、国庫補助金40,000円の特定財源があった。

(2) 火災保険料等管理経費 58,893

○ 利用状況

区 分	団体利用	個人利用	自主事業	計
利用者数(人)	13,274	3,211	1,072	17,557

25 越路地区屋内体育施設管理運営費 3,949,184

(1) 施設設備等営繕費 145,426

(2) 光熱水費・燃料費 2,343,188

(3) 火災保険料等管理経費 538,770

(4) 施設等管理委託料 921,800

○ 利用状況

施 設 名	体育団体	その他利用	計
石津トレーニングセンター	1,255人	1,171人	2,426人
越路中野島地域体育センター	5,404	307	5,711
塚山地域体育センター	1,782	843	2,625
塚山南部地域体育センター	3,403	1,036	4,439

26 越路地区運動広場・公園等管理運営費 996,808

(1) 指定管理者委託料(山崎・小川共同企業体) 986,000

※ これに対して、国庫補助金20,000円の特定財源があった。

(2) 火災保険料等管理経費 10,808

○ 利用状況

施 設 名	利用者数(人)
成出運動広場	4,601
長谷川運動公園テニスコート	3,118

27 巴ヶ丘自然公園管理運営費 2,426,122

(1) 指定管理者委託料(山崎・小川共同企業体) 1,433,000

※ これに対して、国庫補助金10,000円の特定財源があった。

(2) 火災保険料等管理経費 993,122

28 榊形山自然公園管理運営費 1,206,514

(1) 指定管理者委託料(山崎・小川共同企業体) 980,000

※ これに対して、国庫補助金10,000円の特定財源があった。

(2) 火災保険料等管理経費 226,514

29 越路B&G海洋センター管理運営費 3,996,021

(1) 指定管理者委託料(山崎・小川共同企業体) 3,980,000

※ これに対して、国庫補助金30,000円の特定財源があった。

(単位：円)

(2) 火災保険料等管理経費 16,021

○ 利用状況

区 分	子 供	大 人	計
利用者数(人)	1,497	1,271	2,768

30 みしま体育館管理運営費 26,357,291

(1) 指定管理者委託料(新潟ビルサービス) 26,141,000

※ これに対して、国庫補助金270,000円の特定財源があった。

(2) 火災保険料等管理経費 216,291

○ 利用状況

区分	専 用 利 用		個 人 利 用					自主 事業	計
	アリーナ	会 議 室	大 人	高 齢 者	障害・介助者	高 校 生	小・中学生		
利用者数 (人)	23,786	4,809	21,982	7,945	713	1,549	4,290	2,507	67,581
	28,595		36,479						

31 三島体育センター管理運営費 6,823,289

(1) 会計年度任用職員報酬等 4人 4,616,202

(2) 施設設備等営繕費 118,690

(3) 光熱水費・燃料費 1,280,856

(4) 火災保険料等管理経費 467,963

(5) 施設等管理委託料 339,578

○ 利用状況

区 分	体 育 場	会 議 室	計
利用者数(人)	10,199	1,473	11,672

32 三島野球場管理運営費 2,164,464

(1) 会計年度任用職員報酬等 1人 24,481

(2) 施設設備等営繕費 212,300

(3) 光熱水費・燃料費 1,298,797

(4) 火災保険料等管理経費 468,715

(5) 施設等管理委託料 160,171

○ 利用状況 利用者数 1,157人

33 三島運動広場管理運営費 468,693

(1) 施設設備等営繕費 93,500

(2) 光熱水費・燃料費 204,288

(3) 火災保険料等管理経費 108,604

(4) 施設等管理委託料 62,301

○ 利用状況

区 分	テニスコート	ゲートボール場	計
利用者数(人)	1,292	64	1,356

(単位：円)

34 山古志体育館管理運営費	12,080,984
(1) 会計年度任用職員報酬等 2人	2,201,870
(2) 光熱水費・燃料費	4,144,007
(3) 火災保険料等管理経費	631,939
(4) 施設等管理委託料	4,391,798
(5) 施設設備等営繕費	711,370

○ 利用状況

区 分	個人利用	団体利用	計
利用者数(人)	1,197	6,233	7,430

35 山古志運動広場管理運営費	610,750
(1) 光熱水費・燃料費	20,929
(2) 火災保険料等管理経費	5,160
(3) 施設等管理委託料	584,661

36 古志高原スキー場管理運営費	19,200,254
(1) 指定管理者委託料(山古志観光開発公社)	12,422,000

※ これに対して、国庫補助金270,000円、地方債12,100,000円の特定財源があった。

(2) 施設設備等営繕費	49,988
(3) 火災保険料等管理経費	55,890
(4) 施設機器等賃借料	6,672,376

○ 利用状況 利用者数 15,000人

37 小国勤労者体育センター管理運営費	884,187
(1) 光熱水費・燃料費	227,974
(2) 火災保険料等管理経費	217,079
(3) 施設等管理委託料	439,134

○ 利用状況 利用者数 2,562人

38 おぐに運動公園管理運営費	3,638,274
(1) 施設設備等営繕費	118,250
(2) 光熱水費	1,118,822
(3) 火災保険料等管理経費	335,003
(4) 施設等管理委託料	2,066,199

○ 利用状況

区 分	野 球 場	総合グラウンド	テニスコート	計
利用件数(件)	72 (0)	29 (11)	33 (0)	134 (11)
利用者数(人)	852 (0)	1,053 (353)	299 (0)	2,204 (353)

備考 () 内は、ナイター利用件数及び利用者数でうち書きである。

39 和島体育館管理運営費	4,953,197
(1) 会計年度任用職員報酬等 4人	2,186,668
(2) 施設設備等営繕費	1,380,480

(単位：円)

(3) 光熱水費・燃料費	757,409
(4) 火災保険料等管理経費	385,320
(5) 施設等管理委託料	243,320
◦ 利用状況 利用者数 13,207人	
40 和島野球場管理運営費	4,746,957
(1) 指定管理者委託料(新潟ビルサービス)	3,886,000
※ これに対して、国庫補助金20,000円、地方債3,800,000円の特定財源があった。	
(2) 施設設備等営繕費	87,753
(3) 光熱水費	487,202
(4) 火災保険料等管理経費	286,002
◦ 利用状況 利用者数 1,896人	
41 和島B & G海洋センター管理運営費	4,230,750
(1) 指定管理者委託料(新潟ビルサービス)	4,200,000
※ これに対して、国庫補助金20,000円、地方債4,100,000円の特定財源があった。	
(2) 火災保険料等管理経費	30,750
◦ 利用状況 利用者数 1,699人	
42 和島屋内ゲートボール場管理運営費	55,540
43 寺泊体育館管理運営費	3,878,537
(1) 施設設備等営繕費	152,240
(2) 光熱水費・燃料費	637,287
(3) 火災保険料等管理経費	192,673
(4) 施設等管理委託料	2,896,337
◦ 利用状況 利用者数 5,404人	
44 寺泊運動広場管理運営費	667,130
(1) 施設設備等営繕費	34,650
(2) 光熱水費	328,000
(3) 火災保険料等管理経費	220,140
(4) 施設等管理委託料	84,340
◦ 利用状況 利用者数 1,385人	
45 寺泊海浜公園体育施設管理運営費	11,455,067
(1) 施設設備等営繕費	1,234,480
(2) 光熱水費・燃料費	2,643,691
(3) 火災保険料等管理経費	296,304
(4) 施設等管理委託料	6,235,095
(5) 施設機器等賃借料	1,045,497
◦ 利用状況	

区 分	野 球 場	多目的広場	テニスコート	ビーチスポーツコート	計
利用者数(人)	1,871	13,905	262	618	16,656

46 寺泊スポーツセンター管理運営費	729,354
--------------------	---------

(単位：円)

○ 利用状況

区 分	専 用 利 用		個 人 利 用	ト レ ー ニ ン グ ル ー ム	計
	ア リ ー ナ	会 議 室			
利用者数(人)	9,515	1,426	9,373	857	21,171
	10,941				

53 与板スポーツ広場管理運営費 2,409,053

- (1) 施設設備等営繕費 95,700
 (2) 光熱水費・燃料費 1,691,172
 (3) 火災保険料等管理経費 176,127
 (4) 施設等管理委託料 446,054

○ 利用状況 利用者数 4,268人

54 立ヶ入スキー場管理運営費 84,000

55 川口運動公園管理運営費 16,333,477

- (1) 指定管理者委託料（川口運動公園運営グループ） 12,613,000

※ これに対して、国庫補助金70,000円、地方債12,500,000円の特定財源があった。

- (2) 施設設備等営繕費 195,800
 (3) 火災保険料等管理経費 84,850
 (4) 土地等賃借料 3,439,827

○ 利用状況

区 分	多目的 広 場	野球場	テニス コート	体育館	ゲート ボール場	つりぼり	オート キャンプ	高 原 キャンプ	ピクニック 広 場	芝 生 広 場	計
利用者数(人)	532	1,621	220	721	627		574	74		1,019	5,388

56 体育館改修整備事業費 333,845,692

施 設 名	事 業 概 要	事 業 費	財 源 内 訳		
			国庫補助金	地 方 債	一 般 財 源
市民体育館	空調設備改修工事	円 110,528,000	円	円 110,500,000	円 28,000
北部体育館	高圧受変電設備更新工事	18,370,000		18,300,000	70,000
新産体育館	2階連絡通路撤去工事	8,580,000		8,500,000	80,000
みしま体育館	高圧ケーブル更新工事	1,408,000		1,400,000	8,000
和島屋内ゲートボール場	解体工事	30,936,400		30,900,000	36,400
栃尾体育館	耐震改修工事、耐震改修設備工事、監理委託	153,131,000	34,043,000	119,000,000	88,000
与板体育館	2階ギャラリー開閉窓取替工事	2,915,000		2,900,000	15,000

(単位：円)

その他体育館改修整備事業	7,977,292		3,400,000	4,577,292
計	333,845,692	34,043,000	294,900,000	4,902,692

57 陸上競技場再公認等整備事業費 34,431,540

施設名	事業概要	事業費	財 源 内 訳		
			地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
陸上競技場	(令和2～3年度継続事業) 全天候舗装等改修工事	円 34,315,050	円 34,300,000	円	円 15,050
	競技用マット等賃借料	116,490			116,490
計		34,431,540	34,300,000		131,540

58 屋外施設整備事業費 7,205,500

施設名	事業概要	事業費	財 源 内 訳		
			地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
悠久山野球場	臨時駐車場整備工事	円 1,298,000	円	円	円 1,298,000
おぐに運動公園	総合グラウンドナイター設備安全定器交換工事	1,298,000			1,298,000
その他屋外施設整備事業		4,609,500	500,000		4,109,500
計		7,205,500	500,000		6,705,500

59 スキー場整備事業費 6,228,610

施設名	事業概要	事業費
市営スキー場	第2ペアリフト油圧緊張シリンダ取替工事	円 2,255,000
その他スキー場整備事業		3,973,610
計		6,228,610

11 公 債 費 16,421,884,000 - 16,419,539,341 = 2,344,659

1 公 債 費 16,421,884,000 - 16,419,539,341 = 2,344,659

1 元 金 15,786,929,000 - 15,786,910,614 = 18,386

長期債償還元金

(単位：円)

2 利 子	633,788,000	-	631,493,634	=	2,294,366
1 長期償還利子					631,410,455
2 一時借入金等利子					83,179
3 公 債 諸 費	1,167,000	-	1,135,093	=	31,907
長期債繰上償還補償金					
12 予 備 費	45,433,000	-	0	=	45,433,000
1 予 備 費	45,433,000	-	0	=	45,433,000
1 予 備 費	45,433,000	-	0	=	45,433,000
13 災 害 復 旧 費	771,897,900	-	538,419,647	=	233,478,253 (うち翌年度繰越分 76,100,000)
1 農林水産施設災害復旧費	27,474,000	-	20,389,800	=	7,084,200 (うち翌年度繰越分 5,100,000)
1 農業施設災害復旧費	27,474,000	-	20,389,800	=	7,084,200 (うち翌年度繰越分 5,100,000)
1 令和2年7月28日・29日豪雨災害復旧事業費					4,468,500
(1) 補助事業					4,314,500
○ 工事費 1件					3,000,000
○ 委託料					1,314,500
※ これに対して、県補助金2,769,000円、地方債600,000円の特定財源があった。					
(2) 単独事業					154,000
○ 重機借上料					
※ これに対して、地方債100,000円の特定財源があった。					
2 令和元年台風19号災害復旧事業費(繰越明許費分)					15,921,300
(1) 補助事業					7,945,300
○ 工事費 2件					
※ これに対して、県補助金7,174,335円、地方債300,000円の特定財源があった。					
(2) 単独事業					7,976,000
○ 農林水産事業施設等災害復旧事業補助金 10件					
※ これに対して、地方債1,700,000円の特定財源があった。					
2 公共土木施設災害復旧費	683,991,900	-	469,161,247	=	214,830,653 (うち翌年度繰越分 71,000,000)

(単位：円)

3 その他公共施設災害復旧費	60,432,000	-	48,868,600	=	11,563,400
1 都市施設等災害復旧費	60,432,000	-	48,868,600	=	11,563,400
令和元年台風第19号災害復旧事業費（繰越明許費分）					
1 スポーツ広場					31,890,100
※	これに対して、国庫補助金12,127,000円、地方債12,100,000円の特定財源があった。				
2 第2スポーツ広場					14,839,000
※	これに対して、国庫補助金6,970,000円、地方債6,900,000円の特定財源があった。				
3 前島スポーツ広場					2,139,500
※	これに対して、地方債1,200,000円の特定財源があった。				
歳 出 合 計	175,663,108,421	-	155,201,402,875	=	20,461,705,546
					(うち翌年度繰越分 7,008,277,835)

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

令和2年度末現在の被保険者数は、前年度末と比べ617人減少しました。

歳出では、一般被保険者の療養給付費が1.7%の減少、高額療養費が2.0%の増加となり、保険給付費全体では1.4%減少しました。歳入では、被保険者数の減少に伴い、保険料は、1.9%減少しました。なお、現年度分保険料の収納率は、95.31%で、0.74ポイント上昇しました。

この結果、令和2年度における決算は、歳入総額23,889,066千円、歳出総額23,436,207千円となり、翌年度に452,859千円を繰り越しました。このうち一部は、令和2年度において超過交付となった普通交付金等の返還金の財源として繰り越したものです。

- 。 被保険者数（令和3年3月31日現在） 49,675人
 - （一般被保険者 49,675人）
 - （退職被保険者等 0人）

歳 入

（単位：円）

款 項 目	説 明					
1 国民健康保険料	予算現額	収入済額	予算現額に対する増減額			
	4,335,127,000	4,586,513,456	= 251,386,456			
1 国民健康保険料	4,335,127,000	4,586,513,456	= 251,386,456			
1 国民健康保険料	4,335,127,000	4,586,513,456	= 251,386,456			
国民健康保険料						
1 医療給付費分						3,061,682,398
	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収入割合	収入額の 前年比
一般分	現年分	2,775,962,000円	3,063,650,600円	2,927,970,137円	95.57%	97.45%
	滞納繰越分	110,998,000	523,766,576	132,941,714	25.38	103.94
	計	2,886,960,000	3,587,417,176	3,060,911,851	85.32	97.71
退職分	現年分	122,000			-	-
	滞納繰越分	932,000	4,109,858	770,547	18.75	57.40
	計	1,054,000	4,109,858	770,547	18.75	17.80
計	現年分	2,776,084,000	3,063,650,600	2,927,970,137	95.57	97.35
	滞納繰越分	111,930,000	527,876,434	133,712,261	25.33	103.46
	計	2,888,014,000	3,591,527,034	3,061,682,398	85.25	97.60

(単位：円)

2 介護納付金分

380,705,918

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収入割合	収入額の 前年比
一般分	現年分	342,983,000円	383,056,414円	355,228,664円	92.74%	99.08%
	滞納繰越分	20,379,000	105,211,319	25,188,351	23.94	103.46
	計	363,362,000	488,267,733	380,417,015	77.91	99.36
退職分	現年分	36,000	86	86	100.00	0.01
	滞納繰越分	362,000	1,488,614	288,817	19.40	58.73
	計	398,000	1,488,700	288,903	19.41	18.62
計	現年分	343,019,000	383,056,500	355,228,750	92.74	98.79
	滞納繰越分	20,741,000	106,699,933	25,477,168	23.88	102.57
	計	363,760,000	489,756,433	380,705,918	77.73	99.03

3 後期高齢者支援金分

1,144,125,140

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収入割合	収入額の 前年比
一般分	現年分	1,041,331,000円	1,146,839,100円	1,095,139,238円	95.49%	98.92%
	滞納繰越分	41,630,000	191,779,657	48,697,285	25.39	104.44
	計	1,082,961,000	1,338,618,757	1,143,836,523	85.45	99.15
退職分	現年分	44,000			-	-
	滞納繰越分	348,000	1,449,490	288,617	19.91	56.65
	計	392,000	1,449,490	288,617	19.91	18.02
計	現年分	1,041,375,000	1,146,839,100	1,095,139,238	95.49	98.82
	滞納繰越分	41,978,000	193,229,147	48,985,902	25.35	103.92
	計	1,083,353,000	1,340,068,247	1,144,125,140	85.38	99.03

2 国民健康保険税

198,000 - 363,100 = 165,100

1 国民健康保険税

198,000 - 363,100 = 165,100

1 国民健康保険税

198,000 - 363,100 = 165,100

国民健康保険税

1 医療給付費分

324,311

滞納繰越分

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収入割合	収入額の 前年比
一 般 分	118,000円	416,563円	164,748円	39.55%	139.79%
退 職 分	52,000	484,512	159,563	32.93	139.04
計	170,000	901,075	324,311	35.99	139.42

2 介護納付金分

38,789

滞納繰越分

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入額	収入割合	収入額の 前年比
一般分	12,000円	43,901円	17,929円	40.84%	149.45%
退職分	16,000	60,624	20,860	34.41	109.28
計	28,000	104,525	38,789	37.11	124.78

3 使用料及び手数料	1,868,000	-	2,053,000	=	185,000
1 手数料	1,868,000	-	2,053,000	=	185,000
1 手数料	1,868,000	-	2,053,000	=	185,000
1 督促手数料 20,410件					2,041,000
2 証明手数料 48件					12,000
4 国庫支出金	29,905,000	-	29,291,000	=	△614,000
1 国庫補助金	29,905,000	-	29,291,000	=	△614,000
1 災害臨時特例補助金	22,658,000	-	22,045,000	=	△613,000
災害臨時特例補助金					
2 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	7,247,000	-	7,246,000	=	△1,000
社会保障・税番号制度システム整備費補助金					
5 県支出金	17,281,454,000	-	16,928,318,621	=	△353,135,379
1 県補助金	17,281,454,000	-	16,928,318,621	=	△353,135,379
1 保険費補助金	17,281,454,000	-	16,928,318,621	=	△353,135,379
1 普通交付金					16,522,222,437
2 特別交付金					406,096,184
(1) 保険者努力支援分					127,960,000
(2) 特別調整交付金分					139,424,000
(3) 県繰入金分					72,048,184
(4) 特定健診等負担分					66,664,000

(単位：円)

6 連 合 会 支 出 金	1,000,000	-	47,880	=	△952,120
1 連 合 会 補 助 金	1,000,000	-	47,880	=	△952,120
1 保 健 事 業 交 付 金	1,000,000	-	47,880	=	△952,120
保健事業交付金					
7 財 産 収 入	85,000	-	40,609	=	△44,391
1 財 産 運 用 収 入	85,000	-	40,609	=	△44,391
1 利 子 及 び 配 当 金	85,000	-	40,609	=	△44,391
国民健康保険財政調整基金運用益金					
8 繰 入 金	1,978,638,000	-	1,878,409,000	=	△100,229,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,915,439,000	-	1,865,210,000	=	△50,229,000
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,915,439,000	-	1,865,210,000	=	△50,229,000
1 保険基盤安定繰入金					1,308,900,000
(1) 医療給付費分					880,828,000
充当内訳 一般被保険者医療給付費					
(2) 介護納付金分					98,109,000
充当内訳 介護納付金					
(3) 後期高齢者支援金分					329,963,000
充当内訳 一般被保険者後期高齢者支援金					
2 職員給与費等繰入金					239,709,000
充当内訳 職員人件費、事務費					
3 出産育児一時金繰入金					23,021,000
充当内訳 出産育児一時金					
4 財政安定化支援事業繰入金					245,224,000
充当内訳 一般被保険者医療給付費					
5 その他一般会計繰入金					48,356,000
充当内訳 公債費及び直営診療所勘定繰出金					
2 基 金 繰 入 金	63,199,000	-	13,199,000	=	△50,000,000

(単位：円)

1 財政調整基金繰入金	63,199,000	-	13,199,000	=	△50,000,000
財政調整基金繰入金					
9 繰越金	405,054,000	-	405,053,451	=	△549
1 繰越金	405,054,000	-	405,053,451	=	△549
1 繰越金	405,054,000	-	405,053,451	=	△549
令和元年度繰越金					
10 諸収入	44,647,000	-	58,975,419	=	14,328,419
1 延滞金、加算金及び過料	21,896,000	-	33,570,602	=	11,674,602
1 延滞金	21,896,000	-	33,570,602	=	11,674,602
1 一般分国民健康保険料等延滞金	10,758件				33,568,200
(1) 医療給付費分					30,949,860
(2) 介護納付金分					860,615
(3) 後期高齢者支援金分					1,757,725
2 退職分国民健康保険料等延滞金	12件				2,402
(1) 医療給付費分					1,325
(2) 介護納付金分					595
(3) 後期高齢者支援金分					482
2 雑入	22,751,000	-	25,404,817	=	2,653,817
1 雑入	22,751,000	-	25,404,817	=	2,653,817
1 一般被保険者第三者納付金					15,255,980
2 一般被保険者返納金					10,066,001
3 退職被保険者等還付金					21,203
4 雑入					61,633
雇用保険料被保険者負担分					
歳入合計	24,077,976,000	-	23,889,065,536	=	△188,910,464

歳 出

(単位：円)

款 項 目	説 明		
1 総 務 費	予算現額 298,073,000	-	支出済額 265,022,266 = 不用額 33,050,734
1 運 営 協 議 会 費	480,000	-	175,780 = 304,220
1 運 営 協 議 会 費	480,000	-	175,780 = 304,220
1 国民健康保険運営協議会委員報酬 11人			100,100
2 協議会一般経費			75,680
2 総 務 管 理 費	252,233,000	-	232,204,544 = 20,028,456
1 一 般 管 理 費	252,233,000	-	232,204,544 = 20,028,456
1 職員人件費 26人			148,251,397
2 一般管理費			83,953,147
(1) 納付促進員報酬等 5人			8,198,181
(2) 納付促進員徴収旅費			984,140
(3) 国民健康保険総合行政システム改修業務委託料			7,246,560
※ これに対して、国庫補助金7,246,000円の特定財源があった。			
(4) 給付事務共同電算処理等委託料			25,343,398
(5) 県国民健康保険団体連合会負担金			12,716,195
(6) 印刷製本費			6,117,127
(7) 郵便料等			21,802,412
(8) 一般経費			1,545,134
3 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	22,609,000	-	18,954,331 = 3,654,669
1 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	22,609,000	-	18,954,331 = 3,654,669
1 レセプト点検等事務費			14,256,494
(1) レセプト点検員報酬等 4人			8,030,119
(2) レセプト点検等委託料			5,319,512
(3) 一般経費			906,863
2 医療費通知経費			3,107,743
医療費通知共同電算処理委託料			
3 後発（ジェネリック）医薬品利用促進経費			643,719

(単位：円)

(1) 差額通知作成委託料	206,023
(2) 郵便料等	437,696
4 柔道整復療養費適正化経費	946,375
(1) 医療費適正化特別対策事業委託料	904,363
(2) 郵便料	42,012

4 保険料徴収費 22,751,000 - 13,687,611 = 9,063,389

1 納入奨励費 9,337,000 - 5,277,744 = 4,059,256

1 口座振替収納取扱等手数料 200,664件	2,355,147
2 コンビニ収納等委託料 47,669件	2,922,597

2 滞納処分費 13,414,000 - 8,409,867 = 5,004,133

1 電話催告業務委託料等	4,070,000
2 徴収一般経費	4,339,867

2 保険給付費 17,075,923,000 - 16,528,529,746 = 547,393,254

1 療養諸費 16,988,322,000 - 16,472,480,764 = 515,841,236

1 一般被保険者療養給付費 14,458,043,000 - 14,091,370,445 = 366,672,555

一般被保険者療養給付費負担金

区 分		件 数	保 険 者 負 担 金
医 科	入 院	12,408件	5,296,755,201円
	入院外	411,978	5,237,294,372
歯 科		96,387	924,770,597
調 剤		281,996	2,309,670,392
食 事 療 養 費		(11,724)	247,717,925
訪問看護療養費		2,263	75,161,958
計		805,032	14,091,370,445

備考 食事療養費の()内は、入院分の件数でうち書きである。

2 退職被保険者等療養給付費 3,279,000 - 1,390,543 = 1,888,457

退職被保険者等療養給付費負担金

(単位：円)

区 分		件 数	保 険 者 負 担 金
医 科	入 院	1件	428,155円
	入院外	22	545,811
歯 科		1	9,324
調 剤		21	407,253
計		45	1,390,543

3 一般被保険者療養費 **122,980,000 - 110,368,473 = 12,611,527**

一般被保険者療養費負担金

区 分	件 数	保険者負担金
柔道整復	14,585件	79,367,388円
コルセット等	1,392	31,001,085
計	15,977	110,368,473

4 退職被保険者等療養費 **300,000 - 0 = 300,000**

5 一般被保険者高額療養費 **2,364,820,000 - 2,233,018,519 = 131,801,481**

一般被保険者高額療養費負担金 36,906件

6 退職被保険者等高額療養費 **1,042,000 - 588,326 = 453,674**

退職被保険者等高額療養費負担金 12件

7 一般被保険者高額介護合算療養費 **2,211,000 - 2,074,588 = 136,412**

一般被保険者高額介護合算療養費負担金 114件

8 退職被保険者等高額介護合算療養費 **349,000 - 0 = 349,000**

9 審査支払手数料 **35,298,000 - 33,669,870 = 1,628,130**

県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払手数料

1 一般被保険者審査支払手数料	31,325,908
2 退職被保険者等審査支払手数料	4,750
3 レセプト電算処理システムに係る経費負担金	2,339,212

(単位：円)

2 移 送 費	150,000	-	0	=	150,000
1 一般被保険者移送費	100,000	-	0	=	100,000
2 退職被保険者等移送費	50,000	-	0	=	50,000
3 出 産 育 児 一 時 金	56,729,000	-	34,548,982	=	22,180,018
1 出 産 育 児 一 時 金	56,700,000	-	34,531,762	=	22,168,238
出産育児一時金 99件					
2 支 払 手 数 料	29,000	-	17,220	=	11,780
出産育児一時金支払手数料 82件					
4 葬 祭 費	26,000,000	-	21,500,000	=	4,500,000
1 葬 祭 費	26,000,000	-	21,500,000	=	4,500,000
葬祭費 430件					
5 傷 病 手 当 金	4,722,000	-	0	=	4,722,000
1 傷 病 手 当 金	4,722,000	-	0	=	4,722,000
3 国民健康保険事業費納付金	6,037,902,000	-	6,037,900,505	=	1,495
1 医 療 給 付 費	4,099,707,000	-	4,099,706,410	=	590
1 一般被保険者 医療給付費	4,088,148,000	-	4,088,147,861	=	139
一般被保険者医療給付費分事業費納付金					
2 退職被保険者等 医療給付費	11,559,000	-	11,558,549	=	451
退職被保険者等医療給付費分事業費納付金					
2 介 護 納 付 金	487,289,000	-	487,288,557	=	443

(単位：円)

1 介護納付金	487,289,000	-	487,288,557	=	443						
介護納付金分事業費納付金											
3 後期高齢者支援金	1,450,906,000	-	1,450,905,538	=	462						
1 一般被保険者後期高齢者支援金	1,447,857,000	-	1,447,856,959	=	41						
一般被保険者後期高齢者支援金分事業費納付金											
2 退職被保険者等後期高齢者支援金	3,049,000	-	3,048,579	=	421						
退職被保険者等後期高齢者支援金分事業費納付金											
4 保健事業費	182,547,000	-	133,148,695	=	49,398,305						
1 保健事業費	182,547,000	-	133,148,695	=	49,398,305						
1 保健事業費	16,657,000	-	15,831,352	=	825,648						
慢性腎臓病（CKD）等予防対策事業費											
1 栄養指導業務委託料					2,032,764						
2 データヘルス計画推進委託料					12,269,505						
3 一般経費					1,529,083						
2 特定健康診査等事業費	165,890,000	-	117,317,343	=	48,572,657						
1 特定健康診査事業費					115,606,366						
(1) 会計年度任用職員報酬等 6人					6,746,072						
(2) 健康診査等委託料					102,231,765						
(3) 個人記録票等印刷費					1,839,081						
(4) 健康診査通知書郵送料					4,077,421						
(5) 一般経費					712,027						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者数</th> <th>受診者数</th> <th>受診率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>45,757人</td> <td>12,276人</td> <td>26.8%</td> </tr> </tbody> </table>						対象者数	受診者数	受診率	45,757人	12,276人	26.8%
対象者数	受診者数	受診率									
45,757人	12,276人	26.8%									
2 特定保健指導事業費					1,710,977						
(1) 保健指導等委託料					279,252						
(2) 保健師等謝金					849,160						
(3) 一般経費					582,565						

(単位：円)

区 分	該 当 者	初 回 面 接 実 施 者			実 施 率
		直 営	委 託	計	
動機付け支援	937人	254人	24人	278人	29.7%
積極的支援	202	46	2	48	23.8
計	1,139	300	26	326	28.6

5 基金積立金	346,052,000	-	346,008,000	=	44,000
1 基金積立金	346,052,000	-	346,008,000	=	44,000
1 財政調整基金積立金	346,052,000	-	346,008,000	=	44,000
国民健康保険財政調整基金積立金					
6 公 債 費	5,107,000	-	5,106,260	=	740
1 公 債 費	5,107,000	-	5,106,260	=	740
1 元 金	4,482,000	-	4,481,835	=	165
長期債償還元金					
2 利 子	625,000	-	624,425	=	575
長期債償還利子					
7 諸 支 出 金	131,372,000	-	120,491,646	=	10,880,354
1 償還金及び還付加算金	80,983,000	-	77,242,646	=	3,740,354
1 一 般 被 保 険 者 保 険 料 等 還 付 金	21,000,000	-	18,019,096	=	2,980,904
一般被保険者保険料等還付金 624件					
2 退 職 被 保 険 者 等 保 険 料 等 還 付 金	500,000	-	3,404	=	496,596
退職被保険者等保険料等還付金 1件					
3 一 般 被 保 険 者 還 付 加 算 金	290,000	-	107,900	=	182,100
一般被保険者保険料等還付加算金 48件					

(単位：円)

4	退職被保険者等 還付加算金	7,000	-	0	=	7,000
5	償還金	59,186,000	-	59,112,246	=	73,754
	1 指定公費負担医療分返還金					27,161
	2 国庫補助金にかかる精算返還金 令和元年度災害臨時特例補助金					8,000
	3 県補助金にかかる精算返還金					59,077,085
	(1) 令和元年度普通交付金					55,217,085
	(2) 令和元年度特別交付金					3,860,000
2	繰出金	50,389,000	-	43,249,000	=	7,140,000
1	直営診療所勘定繰出金	50,389,000	-	43,249,000	=	7,140,000
	国民健康保険寺泊診療所事業特別会計繰出金					
8	予備費	1,000,000	-	0	=	1,000,000
1	予備費	1,000,000	-	0	=	1,000,000
1	予備費	1,000,000	-	0	=	1,000,000
	歳出合計	24,077,976,000	-	23,436,207,118	=	641,768,882

国民健康保険寺泊診療所事業特別会計

国民健康保険寺泊診療所事業特別会計

地域住民の健康を守るため、国民健康保険寺泊診療所を運営しました。

- 。 令和2年度受診者数
 医科（内科） 1,289人

歳 入

(単位：円)

款 項 目	説 明		
1 診 療 収 入	予算現額	収入済額	予算現額に対する増減額
	29,720,000	- 28,327,211	= Δ1,392,789
1 外 来 収 入	28,522,000	- 27,010,240	= Δ1,511,760
1 外 来 収 入	28,522,000	- 27,010,240	= Δ1,511,760
1 医科診療報酬収入			22,371,795
(1) 国民健康保険診療報酬収入			5,184,935
(2) 社会保険診療報酬収入			2,972,720
(3) 後期高齢者医療診療報酬収入			14,214,140
2 医科一部負担金収入			4,605,225
3 医科その他診療報酬収入			33,220
2 その他の診療収入	1,198,000	- 1,316,971	= 118,971
1 諸検査等収入	1,198,000	- 1,316,971	= 118,971
健康診断検査料等			
2 使用料及び手数料	69,000	- 71,000	= 2,000
1 使 用 料	4,000	- 4,500	= 500
1 使 用 料	4,000	- 4,500	= 500
診療所敷地目的外使用料			
2 手 数 料	65,000	- 66,500	= 1,500
1 手 数 料	65,000	- 66,500	= 1,500
診断書等文書料			

(単位：円)

3	繰入金	50,389,000	-	43,249,000	=	△7,140,000
1	他会計繰入金	50,389,000	-	43,249,000	=	△7,140,000
1	国民健康保険事業 特別会計繰入金	50,389,000	-	43,249,000	=	△7,140,000
	国民健康保険事業特別会計繰入金					
4	繰越金	1,000	-	116	=	△884
1	繰越金	1,000	-	116	=	△884
1	繰越金	1,000	-	116	=	△884
	令和元年度繰越金					
5	諸収入	4,000	-	78,765	=	74,765
1	雑収入	4,000	-	78,765	=	74,765
1	雑収入	4,000	-	78,765	=	74,765
	1	医薬容器等売上収入				66,705
	2	公衆電話料				700
	3	雇用保険料被保険者負担分				11,360
6	国庫支出金	1,721,000	-	3,227,000	=	1,506,000
1	国庫補助金	1,721,000	-	3,227,000	=	1,506,000
1	総務費国庫補助金	1,721,000	-	3,227,000	=	1,506,000
	インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金（緊急経済対策分）					
7	県支出金	842,000	-	3,205,000	=	2,363,000
1	県補助金	842,000	-	3,205,000	=	2,363,000
1	総務費県補助金	842,000	-	3,205,000	=	2,363,000

(単位：円)

1	医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金（緊急経済対策分）	840,000
2	新型コロナウイルス感染症入院医療機関等設備整備事業費補助金（緊急経済対策分）	2,365,000

歳 入 合 計**82,746,000 - 78,158,092 = △4,587,908**

歳 出

(単位：円)

款 項 目	説 明				
1 総 務 費	予算現額	-	支出済額	=	不用額
	55,637,000		54,693,404		943,596
1 施 設 管 理 費	55,637,000	-	54,693,404	=	943,596
1 一 般 管 理 費	55,637,000	-	54,693,404	=	943,596
1 職員人件費 5人					49,209,918
2 一般管理費					4,643,408
(1) 光熱水費・燃料費					488,544
(2) 施設管理等委託料					2,101,184
(3) 負担金					54,500
○ 県国民健康保険診療施設協議会					10,000
○ 県国民健康保険団体連合会					44,500
(4) 一般経費					1,999,180
3 一般管理費（緊急経済対策分）					840,078
感染症拡大防止関係経費					
※ これに対して、県補助金840,000円の特定財源があった。					
2 医 業 費	26,609,000	-	23,463,995	=	3,145,005
1 医 業 費	26,609,000	-	23,463,995	=	3,145,005
1 医 療 用 機 械 器 具 費	10,068,000	-	9,370,059	=	697,941
1 機械器具修繕料等					703,010
2 X線CT装置定期点検等委託料					949,080
3 機械器具賃借料					7,673,969
4 備品購入費					44,000
2 医 療 用 消 耗 器 材 費	4,385,000	-	3,814,540	=	570,460
1 臨床検査等委託料					1,120,288
2 備品購入費					2,365,000
※ これに対して、県補助金2,365,000円の特定財源があった。					
3 一般経費					329,252

(単位：円)

3 医薬品衛生材料費		12,156,000	-	10,279,396	=	1,876,604
医薬品衛生材料費						
3 予備費		500,000	-	0	=	500,000
1 予備費		500,000	-	0	=	500,000
1 予備費		500,000	-	0	=	500,000
歳出合計		82,746,000	-	78,157,399	=	4,588,601

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療制度は、県内すべての市町村が加入する新潟県後期高齢者医療広域連合が保険者となって制度運営を行い、市町村は申請受付等の窓口業務や保険料徴収業務を行います。

令和2年度の決算額は、歳入総額3,058,533千円（うち現年度分保険料収納額は2,375,636千円、収納率99.88%）、歳出総額3,055,594千円となり、差引2,939千円を当該広域連合に納付する令和2年度分保険料等納付金精算金の財源として翌年度に繰り越しました。

- 。 被保険者数（令和3年3月31日現在） 42,659人

歳 入

（単位：円）

款 項 目	説 明					
1 後期高齢者医療保険料	予算現額 2,386,436,000	収入済額 2,380,293,700	予算現額に対する増減額 = △6,142,300			
1 後期高齢者医療保険料	2,386,436,000	2,380,293,700	= △6,142,300			
1 後期高齢者医療保険料	2,386,436,000	2,380,293,700	= △6,142,300			
1 現年度分保険料			2,375,636,100			
2 滞納繰越分保険料			4,657,600			
	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 割 合	収 入 額 の 前 年 比
	現 年 度 分	2,382,778,000円	2,378,524,300円	2,375,636,100円	99.88%	108.80%
	滞 納 繰 越 分	3,658,000	11,040,100	4,657,600	42.19	167.44
	計	2,386,436,000	2,389,564,400	2,380,293,700	99.61	108.88
2 使用料及び手数料	121,000	177,100	= 56,100			
1 手 数 料	121,000	177,100	= 56,100			
1 手 数 料	121,000	177,100	= 56,100			
	督促手数料 1,771件					
3 繰 入 金	674,169,000	673,167,000	= △1,002,000			
1 一 般 会 計 繰 入 金	674,169,000	673,167,000	= △1,002,000			
1 一 般 会 計 繰 入 金	674,169,000	673,167,000	= △1,002,000			

(単位：円)

1	保険基盤安定繰入金				650,718,544
	充当内訳 後期高齢者医療広域連合納付金				
2	事務費繰入金				22,448,456
	充当内訳 一般管理費、納入奨励費及び滞納処分費				
4	繰越金	2,497,000	-	2,497,663	= 663
1	繰越金	2,497,000	-	2,497,663	= 663
1	繰越金	2,497,000	-	2,497,663	= 663
	令和元年度繰越金				
5	諸収入	2,921,000	-	2,279,000	= △642,000
1	延滞金、加算金及び過料	1,000	-	207,900	= 206,900
1	延滞金	1,000	-	207,900	= 206,900
	保険料延滞金 86件				
2	雑収入	2,920,000	-	2,071,100	= △848,900
1	雑収入	2,920,000	-	2,071,100	= △848,900
	後期高齢者医療広域連合還付金等負担金				
6	国庫支出金	596,000	-	119,000	= △477,000
1	国庫補助金	596,000	-	119,000	= △477,000
1	後期高齢者医療事業補助金	596,000	-	119,000	= △477,000
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金				
	歳入合計	3,066,740,000	-	3,058,533,463	= △8,206,537

歳 出

(単位：円)

款 項 目	説 明		
1 総 務 費	予算現額	支出済額	不用額
	24,061,000 -	22,740,767 =	1,320,233
1 総 務 管 理 費	22,029,000 -	21,064,753 =	964,247
1 一 般 管 理 費	22,029,000 -	21,064,753 =	964,247
一般管理費			
1 印刷製本費			1,733,160
2 郵便料			16,951,656
3 後期高齢者医療広域連合電算システム運用業務等委託料			198,000
4 後期高齢者医療広域連合電算システム機器等賃借料			1,248,048
5 後期高齢者医療システム改修業務委託料			595,760
※ これに対して、国庫補助金119,000円の特定財源があった。			
6 一般経費			338,129
2 保 険 料 徴 収 費	2,032,000 -	1,676,014 =	355,986
1 納 入 奨 励 費	1,343,000 -	1,187,067 =	155,933
1 口座振替収納取扱等手数料 79,255件			886,752
2 コンビニ収納等委託料 4,286件			300,315
2 滞 納 処 分 費	689,000 -	488,947 =	200,053
徴収一般経費			
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,039,653,000 -	3,030,780,544 =	8,872,456
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,039,653,000 -	3,030,780,544 =	8,872,456
1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	3,039,653,000 -	3,030,780,544 =	8,872,456
保険料等納付金			
3 諸 支 出 金	2,926,000 -	2,072,200 =	853,800

(単位：円)

1 償還金及び還付加算金	2,926,000	-	2,072,200	=	853,800
1 保険料等還付金	2,806,000	-	2,069,600	=	736,400
保険料等還付金 218件					
2 還付加算金	120,000	-	2,600	=	117,400
保険料還付加算金 1件					
4 予備費	100,000	-	0	=	100,000
1 予備費	100,000	-	0	=	100,000
1 予備費	100,000	-	0	=	100,000
歳出合計	3,066,740,000	-	3,055,593,511	=	11,146,489

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

第1号被保険者数は、65歳到達者の増加に伴い、この1年間で261人増加し、要支援・要介護認定者数は31人増加しました。歳出では、保険給付費が全体で1.5%増加しました。また、地域支援事業費は、全体で2.57%減少しました。そのほか、保険給付の増加に備え保険料剰余金を介護給付費準備基金に積み立てました。

歳入では、介護保険料の収納率が99.10%と上昇し、保険料が0.03%の微増となりました。また、介護保険給付に要する費用の財源に充てるため、介護給付費準備基金から182,000千円を取り崩しました。

この結果、令和2年度の決算は、歳入総額27,585,833千円、歳出総額27,395,593千円となり、翌年度に190,240千円を繰り越しました。このうち189,424千円は、令和2年度において超過交付となった介護給付費負担金等の返還金の財源として繰り越したものです。

- 第1号被保険者数（令和3年3月31日現在） 83,217人
- 要支援・要介護認定者数（令和3年3月31日現在） 14,834人

歳 入

（単位：円）

款 項 目	説 明																							
1 介 護 保 険 料	予算現額	収入済額	予算現額に対する増減額																					
	5,732,615,000	5,768,514,900	-	= 35,899,900																				
1 介 護 保 険 料	5,732,615,000	5,768,514,900	-	= 35,899,900																				
1 第1号被保険者介護保険料	5,732,615,000	5,768,514,900	-	= 35,899,900																				
第1号被保険者介護保険料																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 20%;">予 算 現 額</th> <th style="width: 20%;">調 定 額</th> <th style="width: 20%;">収 入 額</th> <th style="width: 25%;">収 入 割 合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現 年 分</td> <td style="text-align: right;">5,725,320,000円</td> <td style="text-align: right;">5,776,712,700円</td> <td style="text-align: right;">5,760,252,200円</td> <td style="text-align: center;">99.72%</td> </tr> <tr> <td>滞 納 繰 越 分</td> <td style="text-align: right;">7,295,000</td> <td style="text-align: right;">44,013,200</td> <td style="text-align: right;">8,262,700</td> <td style="text-align: center;">18.77</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,732,615,000</td> <td style="text-align: right;">5,820,725,900</td> <td style="text-align: right;">5,768,514,900</td> <td style="text-align: center;">99.10</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 割 合	現 年 分	5,725,320,000円	5,776,712,700円	5,760,252,200円	99.72%	滞 納 繰 越 分	7,295,000	44,013,200	8,262,700	18.77	計	5,732,615,000	5,820,725,900	5,768,514,900	99.10
区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 額	収 入 割 合																				
現 年 分	5,725,320,000円	5,776,712,700円	5,760,252,200円	99.72%																				
滞 納 繰 越 分	7,295,000	44,013,200	8,262,700	18.77																				
計	5,732,615,000	5,820,725,900	5,768,514,900	99.10																				
2 分 担 金 及 び 負 担 金	4,528,000	3,239,221	-	= △1,288,779																				
1 負 担 金	4,528,000	3,239,221	-	= △1,288,779																				
1 介 護 認 定 審 査 会 負 担 金	1,275,000	766,471	-	= △508,529																				
長岡市・出雲崎町介護認定審査会共同設置負担金																								

(単位：円)

2 介護予防・日常生活支援総合事業費負担金	2,785,000	-	2,287,250	=	△497,750
1 筋力向上トレーニング事業利用者負担金					245,250
2 貯筋クラブ利用者負担金					20,600
3 生活サポート事業利用者負担金					1,403,000
4 短期集中レベルアップ事業利用者負担金					618,400
3 包括的支援事業・任意事業費負担金	468,000	-	185,500	=	△282,500
認知症高齢者家族やすらぎ支援事業利用者負担金					
3 使用料及び手数料	526,000	-	505,750	=	△20,250
1 手数料	526,000	-	505,750	=	△20,250
1 手数料	526,000	-	505,750	=	△20,250
1 保険料督促手数料 3,806件					380,600
2 証明手数料 1件					250
3 介護保険事業者指定手数料					124,900
(1) 指定居宅介護支援事業者指定手数料 4件					98,800
(2) 指定居宅介護支援事業者指定更新手数料 3件					26,100
4 国庫支出金	6,582,600,000	-	6,399,633,381	=	△182,966,619
1 国庫負担金	4,698,386,000	-	4,698,389,500	=	3,500
1 介護給付費負担金	4,698,386,000	-	4,698,389,500	=	3,500
1 介護給付費負担金					4,698,386,500
2 平成29年度介護給付費負担金精算金					3,000
2 国庫補助金	1,884,214,000	-	1,701,243,881	=	△182,970,119
1 介護給付費補助金	1,530,204,000	-	1,349,008,000	=	△181,196,000
財政調整交付金					
2 介護予防・日常生活支援総合事業費補助金	139,797,000	-	122,090,391	=	△17,706,609

(単位：円)

1	地域支援事業交付金				97,957,391	
2	財政調整交付金				24,133,000	
3	包括の支援事業・任意事業費補助金	177,928,000	-	173,663,490	=	△4,264,510
	地域支援事業交付金					
4	介護保険災害臨時特例補助金	516,000	-	1,367,000	=	851,000
	介護保険災害臨時特例補助金					
5	保険者機能強化推進交付金	32,854,000	-	27,341,000	=	△5,513,000
	保険者機能強化推進交付金					
6	介護保険事業費補助金	2,915,000	-	3,136,000	=	221,000
	介護保険事業費補助金					
7	介護保険保険者努力支援交付金	0	-	24,638,000	=	24,638,000
	介護保険保険者努力支援交付金					
5	支払基金交付金	7,307,108,000	-	7,166,132,263	=	△140,975,737
	1 支払基金交付金	7,307,108,000	-	7,166,132,263	=	△140,975,737
	1 支払基金交付金	7,307,108,000	-	7,166,132,263	=	△140,975,737
	1 介護給付費交付金					7,033,177,000
	2 地域支援事業支援交付金					132,242,000
	3 令和元年度介護給付費交付金精算金					713,263
6	県支出金	4,076,824,000	-	3,998,324,012	=	△78,499,988
	1 県負担金	3,920,042,000	-	3,850,268,899	=	△69,773,101
	1 介護給付費負担金	3,920,042,000	-	3,850,268,899	=	△69,773,101
	1 介護給付費負担金					3,850,265,399

(単位：円)

2 平成29年度介護給付費負担金精算金

3,500

2 県補助金	156,774,000	-	148,055,113	=	△8,718,887
1 介護予防・日常生活支援総合事業費補助金	67,810,000	-	61,223,369	=	△6,586,631
地域支援事業交付金					
2 包括の支援事業・任意事業費補助金	88,964,000	-	86,831,744	=	△2,132,256
地域支援事業交付金					
3 委託金	8,000	-	0	=	△8,000
1 介護保険事業費委託金	8,000	-	0	=	△8,000
7 財産収入	144,000	-	89,174	=	△54,826
1 財産運用収入	144,000	-	89,174	=	△54,826
1 利子及び配当金	144,000	-	89,174	=	△54,826
介護給付費準備基金利子					
8 繰入金	4,211,042,000	-	3,961,730,000	=	△249,312,000
1 一般会計繰入金	3,961,042,000	-	3,779,730,000	=	△181,312,000
1 一般会計繰入金	3,961,042,000	-	3,779,730,000	=	△181,312,000
1 介護給付費繰入金 充当内訳 介護給付費					3,244,531,000
2 職員給与費等繰入金 充当内訳 職員人件費及び事務費					175,141,000
3 認定事務費繰入金 充当内訳 介護認定事務費					110,189,000
4 介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 充当内訳 介護予防・日常生活支援総合事業費					55,704,000
5 包括の支援事業・任意事業費繰入金 充当内訳 包括の支援事業・任意事業費					78,413,000
6 低所得者保険料軽減繰入金 充当内訳 介護給付費					115,752,000

(単位：円)

2	基金繰入金	250,000,000	-	182,000,000	=	△68,000,000
1	介護給付費準備基金繰入金	250,000,000	-	182,000,000	=	△68,000,000
	介護給付費準備基金繰入金					
9	繰越金	283,439,000	-	283,502,228	=	63,228
1	繰越金	283,439,000	-	283,502,228	=	63,228
1	繰越金	283,439,000	-	283,502,228	=	63,228
	令和元年度繰越金					
10	諸収入	871,000	-	4,162,376	=	3,291,376
1	延滞金、加算金及び過料	100,000	-	110,000	=	10,000
1	延滞金	100,000	-	110,000	=	10,000
	第1号被保険者介護保険料延滞金 93件					
2	雑入	771,000	-	4,052,376	=	3,281,376
1	第三者納付金	1,000	-	1,584,257	=	1,583,257
	損害賠償金					
2	返納金	1,000	-	2,208,081	=	2,207,081
	給付費返納金					
3	雑入	769,000	-	260,038	=	△508,962
	1	還付済介護保険料返納金				2,300
	2	雇用保険料被保険者負担分				212,744
	3	成年後見制度利用者負担金				44,994
	歳入合計	28,199,697,000	-	27,585,833,305	=	△613,863,695

歳 出

(単位：円)

款 項 目	説 明				
1 総 務 費	予算現額	-	支出済額	=	不用額
	382,094,000		319,484,187		62,609,813
1 総 務 管 理 費	216,525,000	-	206,521,929	=	10,003,071
1 一 般 管 理 費	216,525,000	-	206,521,929	=	10,003,071
1 職員人件費 28人					174,530,424
2 一般管理費					26,494,339
(1) 納付促進員報酬等 1人					1,588,961
(2) 事務連絡旅費					2,000
(3) 消耗品費等					889,567
(4) 印刷製本費					5,326,425
(5) 郵便料					11,858,029
(6) 介護保険事務処理システム関係経費					6,413,706
○ 運用支援経費等					330,000
○ 介護保険事務処理システム改修業務委託料					5,495,886
※ これに対して、国庫補助金3,136,000円の特定期間があった。					
○ 機器等賃借料					587,820
(7) 年金特別徴収手数料					398,496
(8) 第三者行為求償事務受益者負担金					17,155
3 地域密着型サービス事業者管理事業費					2,239,898
(1) 介護事業所支援員報酬等 1人					2,200,767
(2) 一般経費					39,131
4 居宅介護支援事業者管理事業費					3,219,806
(1) 居宅介護支援事業所専門員報酬等 1人					3,207,849
(2) 一般経費					11,957
5 介護保険事業者指導監査事業費					37,462
2 保 険 料 徴 収 費	2,640,000	-	1,931,595	=	708,405
1 納 入 奨 励 費	1,140,000	-	1,012,847	=	127,153
1 口座振替収納取扱手数料					359,353
2 コンビニ収納委託料					653,494
2 滞 納 処 分 費	1,500,000	-	918,748	=	581,252

(単位：円)

徴収一般経費

3 介護認定事務費	162,929,000	-	111,030,663	=	51,898,337
------------------	--------------------	----------	--------------------	----------	-------------------

1 介護認定審査会費	30,855,000	-	18,945,995	=	11,909,005
-------------------	-------------------	----------	-------------------	----------	-------------------

1 介護認定審査会委員報酬 151人	17,406,000
2 介護認定審査会一般経費	1,539,995

2 認定調査等費	132,074,000	-	92,084,668	=	39,989,332
-----------------	--------------------	----------	-------------------	----------	-------------------

1 認定調査員報酬等 13人	29,172,815
2 主治医意見書作成等手数料	39,666,869
3 認定調査委託料	17,524,186
4 認定調査等一般経費	5,720,798

2 保険給付費	26,518,244,000	-	25,959,776,644	=	558,467,356
----------------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	--------------------

1 介護給付費	26,504,290,000	-	25,945,911,364	=	558,378,636
----------------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	--------------------

1 居宅介護サービス費	8,830,399,000	-	8,765,231,702	=	65,167,298
--------------------	----------------------	----------	----------------------	----------	-------------------

居宅介護サービス費

区分	件数	給付額
訪問介護	18,717件	903,376,042円
訪問入浴介護	2,066	116,680,169
訪問看護	13,197	455,023,129
訪問リハビリ	1,721	46,450,606
居宅療養管理指導	13,058	83,054,376
通所介護	40,051	2,814,971,491
通所リハビリ	14,535	748,662,102
短期入所生活介護	17,978	1,620,528,693
短期入所療養介護	2,725	271,782,802
福祉用具貸与	65,853	681,385,378
特定施設入居者生活介護	6,011	1,023,316,914
計	195,912	8,765,231,702

2 地域密着型介護サービス費	4,375,043,000	-	4,280,567,999	=	94,475,001
-----------------------	----------------------	----------	----------------------	----------	-------------------

地域密着型介護サービス費

区 分	件 数	給 付 額
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1,322件	209,044,285円
夜間対応型訪問介護	306	5,801,409
地域密着型通所介護	4,456	286,862,435
認知症対応型通所介護	3,156	301,590,682
小規模多機能型居宅介護	4,133	825,688,768
認知症対応型共同生活介護	5,876	1,477,902,874
地域密着型特定施設入居者生活介護	681	132,589,050
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3,545	987,187,161
複合型サービス	218	53,901,335
計	23,693	4,280,567,999

3 施設介護サービス費 **10,310,747,000** - **9,974,825,546** = **335,921,454**

施設介護サービス費

区 分	件 数	給 付 額
介護老人福祉施設	19,638件	5,043,858,656円
介護老人保健施設	12,504	3,433,844,306
介護療養型医療施設	579	190,692,630
介護医療院	3,411	1,306,429,954
計	36,132	9,974,825,546

4 居宅介護福祉用具購入費 **25,840,000** - **25,839,705** = **295**

居宅介護福祉用具購入費 1,044件

5 居宅介護住宅改修費 **75,990,000** - **67,643,413** = **8,346,587**

居宅介護住宅改修費 768件

6 居宅介護サービス計画費 **1,179,472,000** - **1,149,927,837** = **29,544,163**

居宅介護サービス計画費 90,999件

7 高額介護サービス費 **604,965,000** - **604,964,406** = **594**

高額介護サービス費 49,251件

(単位：円)

(4) 筋力向上トレーニング事業委託料 2,452,500

参加実人数	参加延人数
57人	981人

(5) 高額介護予防サービス費相当事業等 1,010,609

区 分	件 数	金 額
高額介護予防サービス費相当事業	207件	505,579円
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	39	505,030
計	246	1,010,609

2 一般経費 223,241

2 介護予防ケアマネジメント事業費 43,111,000 - 29,744,164 = 13,366,836

1 会計年度任用職員報酬等 2人 6,389,175

2 介護予防ケアマネジメント委託料等 23,342,669

区 分	件 数	金 額
介護予防ケアマネジメント費	9,264件	23,290,949円
介護予防ケアマネジメント精算金	1	51,720
計	9,265	23,342,669

3 一般経費 12,320

3 一般介護予防事業費 50,322,000 - 40,887,962 = 9,434,038

1 介護予防事業評価事業費 264,000

システム運用・保守等委託料

2 地域介護予防活動支援事業費 22,386,957

(1) 会計年度任用職員報酬等 2人 5,355,003

(2) 介護予防自主活動支援経費 6,076,120

(3) はつらつ広場運営事業経費 10,679,075

(4) 講演会・従事者研修会経費 39,940

(5) 一般経費 236,819

区 分	実施回数	参加延人数
介護予防自主活動支援	1,038回	11,850人
はつらつ広場 (48団体)	1,776	24,120
介護予防ボランティア養成・支援	11	139
計	2,825	36,109

3 介護予防推進システム事業費 5,245,852

(1) システム運用・保守等委託料 3,646,500

(2) 機器賃借料 1,020,456

(3) 一般経費 578,896

(単位：円)

4 運動機能向上事業費	9,138,366
(1) 会計年度任用職員報酬等 3人	7,564,158
(2) 教室経費	801,200
(3) 一般経費	773,008

区 分	実施回数	参加延人数
貯筋クラブ	12回	103人
健幸長寿学のすすめ	15	205
スクエアステップ教室	5	60
つきイチひろば	16	358
講師派遣	42	516
フェニックスシルバースポーツクラブ	280	2,424
計	370	3,666

5 認知症予防事業費	3,423,421
(1) 会計年度任用職員報酬等 1人	3,205,880
(2) 教室経費	145,200
(3) 一般経費	72,341

区 分	実施回数	参加延人数
認知症予防教室	8回	68人
講師派遣	25	375
計	33	443

6 栄養改善・うつ予防・口腔機能向上等事業費	213,095
(1) 教室経費	130,900
(2) 一般経費	82,195

区 分	実施回数	参加延人数
ハイリスク向け短期継続教室	9回	76人
講師派遣	17	174
計	26	250

7 介護予防事業一般経費	216,271
--------------	---------

2 包括的支援事業・任意事業費	463,086,000 - 379,104,800 = 83,981,200	
1 包括的支援事業費	418,607,000 - 355,285,660 = 63,321,340	
1 包括的支援事業費	312,417,302	
(1) 包括的支援事業委託料	311,350,648	
(2) 一般経費	1,066,654	
区 分	実態把握実件数	相談延人数
総合相談支援	5,656件	42,655人

(単位：円)

(4) 一般経費				16,720
2 介護相談員派遣事業費				290,410
(1) 介護相談員活動謝金				210,000
(2) 一般経費				80,410
3 介護保険適正化推進事業費				6,390,430
介護保険適正化推進員報酬等 2人				
4 介護教室・介護者交流会事業費				58,354
5 成年後見制度利用支援事業費				14,564,490
3 その他諸費	1,398,000	-	1,054,600	= 343,400
1 審査支払手数料	1,398,000	-	1,054,600	= 343,400
県国民健康保険団体連合会総合事業報酬審査支払手数料 26,365件				
4 基金積立金	3,505,000	-	3,505,000	= 0
1 基金積立金	3,505,000	-	3,505,000	= 0
1 介護給付費準備基金積立金	3,505,000	-	3,505,000	= 0
介護給付費準備基金積立金				
5 諸支出金	286,385,000	-	285,676,223	= 708,777
1 償還金及び還付加算金	285,041,000	-	284,413,962	= 627,038
1 第1号被保険者保険料還付金	4,150,000	-	3,623,600	= 526,400
保険料還付金 253件				
2 第1号被保険者還付加算金	100,000	-	0	= 100,000
3 償還金	280,791,000	-	280,790,362	= 638
1 国庫負担金にかかる精算返還金				141,978,870
令和元年度等介護給付費負担金				
2 国庫補助金にかかる精算返還金				24,912,894
(1) 令和元年度財政調整交付金				2,000
(2) 令和元年度地域支援事業交付金				24,871,894

(単位：円)

	(3) 令和元年度介護保険災害臨時特例補助金				39,000
	3 支払基金交付金にかかる精算返還金 令和元年度地域支援事業支援交付金等				14,379,747
	4 県負担金にかかる精算返還金 令和元年度等介護給付費負担金				85,948,226
	5 県補助金にかかる精算返還金 令和元年度地域支援事業交付金				13,570,625
2	保 險 給 付 費	308,000	-	228,915	= 79,085
	1 利用者負担軽減支援事業費	308,000	-	228,915	= 79,085
	東日本大震災に係る利用者負担軽減支援事業費				
3	繰 出 金	1,036,000	-	1,033,346	= 2,654
	1 一般会計繰出金	1,036,000	-	1,033,346	= 2,654
	一般会計繰出金				
6	予 備 費	1,000,000	-	0	= 1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000	-	0	= 1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000	-	0	= 1,000,000
	歳 出 合 計	28,199,697,000	-	27,395,592,524	= 804,104,476

診療所事業特別会計

診療所事業特別会計

地域住民の健康を守るため、山古志地域及び小国地域で診療所を運営しました。

○ 令和2年度受診者数

- 山古志診療所 1,131人
- 種苧原診療所 659人
- 虫亀診療所 837人
- 山古志歯科診療所 1,294人
- 小国診療所 5,464人
- 小国歯科診療所 6,857人

歳 入

(単位：円)

款 項 目	説 明		
	予算現額	収入済額	予算現額に対する増減額
1 使用料及び手数料	155,720,000	144,061,552	= Δ11,658,448
1 使 用 料	143,555,000	137,258,805	= Δ6,296,195
1 山古志地域診療所使用料	39,331,000	35,329,484	= Δ4,001,516
1 医科診療報酬収入			24,668,207
(1) 国民健康保険診療報酬収入			5,327,552
(2) 社会保険診療報酬収入			1,819,630
(3) 後期高齢者医療診療報酬収入			17,521,025
2 医科一部負担金収入			4,200,880
3 医科その他診療報酬収入			265,990
生活保護診療報酬収入			
4 歯科診療報酬収入			4,953,797
(1) 国民健康保険診療報酬収入			1,687,929
(2) 社会保険診療報酬収入			940,465
(3) 後期高齢者医療診療報酬収入			2,325,403
5 歯科一部負担金収入			1,194,470
6 歯科その他診療報酬収入			46,140
2 小国地域診療所使用料	104,224,000	101,929,321	= Δ2,294,679

(単位：円)

1	医科診療報酬収入	34,309,503
	(1) 国民健康保険診療報酬収入	6,759,483
	(2) 社会保険診療報酬収入	2,829,179
	(3) 後期高齢者医療診療報酬収入	24,720,841
2	医科一部負担金収入	6,147,433
3	医科その他診療報酬収入	125,810
	生活保護診療報酬収入	
4	歯科診療報酬収入	49,835,068
	(1) 国民健康保険診療報酬収入	11,716,399
	(2) 社会保険診療報酬収入	14,484,097
	(3) 後期高齢者医療診療報酬収入	23,634,572
5	歯科一部負担金収入	11,435,240
6	その他の使用料	76,267
	診療所施設目的外使用料	

2 手 数 料	12,165,000 - 6,802,747 = Δ5,362,253
----------------	--

1 山古志地域診療所手数料	873,000 - 1,230,455 = 357,455
----------------------	--------------------------------------

1	医科手数料	1,013,995
	(1) 診断書作成料	70,980
	(2) インフルエンザ予防接種料等	943,015
2	歯科手数料	216,460
	自由診療手数料	

2 小国地域診療所手数料	11,292,000 - 5,572,292 = Δ5,719,708
---------------------	--

1	医科手数料	2,481,292
	(1) 健康診断料	479,710
	(2) 診断書作成料	165,840
	(3) インフルエンザ予防接種料等	1,835,742
2	歯科手数料	3,091,000
	自由診療手数料	

2 県 支 出 金	62,999,000 - 62,007,000 = Δ992,000
------------------	---

1 県 補 助 金	62,999,000 - 62,007,000 = Δ992,000
------------------	---

1 総務費県補助金	62,999,000 - 62,007,000 = Δ992,000
------------------	---

(単位：円)

1	大規模発電用施設立地地域振興事業費補助金				50,000,000
2	医療施設運営費等補助金				8,367,000
3	医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金（緊急経済対策分）				3,640,000
3	財 産 収 入	288,000	-	252,000	= △36,000
1	財 産 運 用 収 入	288,000	-	252,000	= △36,000
1	財 産 貸 付 収 入	288,000	-	252,000	= △36,000
	職員駐車場貸付収入				
4	繰 入 金	88,409,000	-	59,461,000	= △28,948,000
1	一 般 会 計 繰 入 金	88,409,000	-	59,461,000	= △28,948,000
1	一 般 会 計 繰 入 金	88,409,000	-	59,461,000	= △28,948,000
	一般会計繰入金 充当内訳 人件費				
5	繰 越 金	1,000	-	590	= △410
1	繰 越 金	1,000	-	590	= △410
1	繰 越 金	1,000	-	590	= △410
	令和元年度繰越金				
6	諸 収 入	1,449,000	-	1,121,447	= △327,553
1	受 託 事 業 収 入	723,000	-	636,445	= △86,555
1	健康診査事務等受託収入	723,000	-	636,445	= △86,555
	特定健康診査事務等受託収入				
2	雑 入	726,000	-	485,002	= △240,998
1	雑 入	726,000	-	485,002	= △240,998

(単位：円)

1	医薬容器等売払収入	366,423
2	公衆電話料等	6,660
3	特定健康診査受診者負担金	4,237
4	胃がんリスク検診受診者負担金	10,800
5	雇用保険料被保険者負担分	96,882

歳 入 合 計

308,866,000 - 266,903,589 = △41,962,411

歳 出

(単位：円)

款 項 目	説 明				
1 総 務 費	予算現額	-	支出済額	=	不用額
	186,410,000		162,606,316		23,803,684
1 総 務 管 理 費	149,818,000	-	130,642,672	=	19,175,328
1 総 務 管 理 費	149,818,000	-	130,642,672	=	19,175,328
1 職員人件費 12人					94,548,991
2 会計年度任用職員報酬等 5人					8,754,871
3 医師報酬等 2人					26,540,626
4 研究研修費					140,384
5 医師確保対策事業費					657,800
2 診療所管理運営費	31,443,000	-	27,417,854	=	4,025,146
1 山古志地域医科診療所管理運営費	8,309,000	-	7,039,344	=	1,269,656
医科管理運営費					
1 光熱水費・燃料費					1,563,021
2 施設・車両修繕料					49,900
3 診療報酬請求事務経費					2,785,752
4 清掃委託料					234,850
5 浄化槽等施設管理委託料					588,639
6 共同アンテナ組合負担金					11,000
7 旧山古志会館除雪費負担金					4,579
8 一般経費					1,801,603
2 山古志地域歯科診療所管理運営費	1,392,000	-	1,127,990	=	264,010
歯科管理運営費					
1 光熱水費・燃料費					250,325
2 診療報酬請求事務経費					294,360
3 清掃委託料					99,000
4 浄化槽等施設管理委託料					193,400
5 旧山古志会館除雪費負担金					4,579
6 一般経費					286,326

3 小国地域医科 診療所管理運営費	20,932,000	-	18,542,909	=	2,389,091
医科管理運営費					
1 光熱水費・燃料費					4,789,432
2 施設・車両修繕料					2,180,388
3 警備委託料					1,326,761
4 清掃委託料					1,109,900
5 診療報酬請求事務経費					1,717,260
6 施設設備点検等委託料					4,267,179
7 寝具等賃借料					1,448,556
8 全国自治体病院協議会負担金					30,000
9 一般経費					1,673,433
4 小国地域歯科 診療所管理運営費	810,000	-	707,611	=	102,389
歯科管理運営費					
1 光熱水費					22,626
2 施設修繕料					285,450
3 警備委託料					285,120
4 一般経費					114,415
3 診療所施設整備費	5,149,000	-	4,545,790	=	603,210
1 診療所施設整備費	5,149,000	-	4,545,790	=	603,210
1 山古志診療所施設等整備費 エアコン交換修繕料					1,170,000
2 山古志診療所施設等整備費（緊急経済対策分） 感染症拡大防止関係経費					1,210,880
※ これに対して、県補助金1,210,000円の特定財源があった。					
3 山古志歯科診療所施設等整備費（緊急経済対策分） 感染症拡大防止関係経費					333,850
※ これに対して、県補助金333,000円の特定財源があった。					
4 小国診療所施設等整備費 電気温水器等購入費					120,780
5 小国診療所施設等整備費（緊急経済対策分） 感染症拡大防止関係経費					764,280
※ これに対して、県補助金764,000円の特定財源があった。					
6 小国歯科診療所施設等整備費（緊急経済対策分） 感染症拡大防止関係経費					946,000
※ これに対して、県補助金946,000円の特定財源があった。					

(単位：円)

2 医 業 費	117,229,000 - 99,579,588 = 17,649,412
1 医 業 費	117,229,000 - 99,579,588 = 17,649,412
1 山古志地域医科 診療所医業費	21,219,000 - 15,045,183 = 6,173,817
1 医科医業費	14,834,788
(1) 医薬材料費	14,437,702
(2) 臨床検査委託料	366,176
(3) 医療廃棄物処理手数料	30,910
2 医科医業費（緊急経済対策分）	210,395
感染症拡大防止関係経費	
※ これに対して、県補助金210,000円の特定財源があった。	
2 山古志地域歯科 診療所医業費	3,842,000 - 2,203,303 = 1,638,697
歯科医業費	
1 医療機器修繕料	89,870
2 医薬材料費	1,228,791
3 歯科技工委託料	867,647
4 医療廃棄物処理手数料	16,995
3 小国地域医科 診療所医業費	24,686,000 - 18,925,458 = 5,760,542
1 医科医業費	18,748,138
(1) 医療機器修繕料	297,000
(2) 医薬材料費	4,409,926
(3) 血液検査等検査委託料	2,854,898
(4) 医科診療等委託料	2,592,960
(5) 医療機器点検委託料	962,720
(6) 医療廃棄物処理手数料	51,040
(7) 医療機器等賃借料	7,579,594
2 医科医業費（緊急経済対策分）	177,320
感染症拡大防止関係経費	
※ これに対して、県補助金177,000円の特定財源があった。	
4 小国地域歯科 診療所医業費	67,482,000 - 63,405,644 = 4,076,356
小国歯科診療所診療等委託料	

(単位：円)

3	公	債	費	4,727,000	-	4,717,255	=	9,745
1	公	債	費	4,727,000	-	4,717,255	=	9,745
1	元		金	4,601,000	-	4,600,161	=	839
			長期償還元金					
2	利		子	126,000	-	117,094	=	8,906
			長期償還利子					
4	予	備	費	500,000	-	0	=	500,000
1	予	備	費	500,000	-	0	=	500,000
1	予	備	費	500,000	-	0	=	500,000
	歳	出	合 計	308,866,000	-	266,903,159	=	41,962,841

浄化槽整備事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計

山古志地域及び川口地域において、市設置浄化槽の保守点検等維持管理を行いました。

歳 入

(単位：円)

款 項 目	説 明																						
	予算現額	収入済額	予算現額に対する増減額																				
1 分担金及び負担金	491,000	-	0 = Δ491,000																				
1 分 担 金	491,000	-	0 = Δ491,000																				
1 浄化槽整備分担金	491,000	-	0 = Δ491,000																				
2 使用料及び手数料	14,934,000	-	14,617,992 = Δ316,008																				
1 使 用 料	14,934,000	-	14,617,992 = Δ316,008																				
1 浄化槽使用料	14,934,000	-	14,617,992 = Δ316,008																				
浄化槽使用料																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">調 定 額</th> <th style="text-align: center;">収 入 済 額</th> <th style="text-align: center;">収 入 未 済 額</th> <th style="text-align: center;">収 納 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現 年 度 分</td> <td style="text-align: right;">14,595,680円</td> <td style="text-align: right;">14,449,160円</td> <td style="text-align: right;">146,520円</td> <td style="text-align: right;">99.00%</td> </tr> <tr> <td>滞 納 繰 越 分</td> <td style="text-align: right;">218,800</td> <td style="text-align: right;">168,832</td> <td style="text-align: right;">49,968</td> <td style="text-align: right;">77.16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,814,480</td> <td style="text-align: right;">14,617,992</td> <td style="text-align: right;">196,488</td> <td style="text-align: right;">98.67</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率	現 年 度 分	14,595,680円	14,449,160円	146,520円	99.00%	滞 納 繰 越 分	218,800	168,832	49,968	77.16	計	14,814,480	14,617,992	196,488	98.67
区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率																			
現 年 度 分	14,595,680円	14,449,160円	146,520円	99.00%																			
滞 納 繰 越 分	218,800	168,832	49,968	77.16																			
計	14,814,480	14,617,992	196,488	98.67																			
3 国 庫 支 出 金	989,000	-	0 = Δ989,000																				
1 国 庫 補 助 金	989,000	-	0 = Δ989,000																				
1 浄化槽費補助金	989,000	-	0 = Δ989,000																				
4 繰 入 金	30,984,000	-	28,575,000 = Δ2,409,000																				
1 繰 入 金	30,984,000	-	28,575,000 = Δ2,409,000																				
1 一般会計繰入金	30,984,000	-	28,575,000 = Δ2,409,000																				

(単位：円)

一般会計繰入金					
	充当内訳	長期債償還元金			13,824,113
		長期債償還利子			2,431,959
		維持管理費			12,318,928
5	繰越金		1,000	- 773 =	$\Delta 227$
	1 繰越金		1,000	- 773 =	$\Delta 227$
	1 繰越金		1,000	- 773 =	$\Delta 227$
	令和元年度繰越金				
6	諸収入		1,000	- 0 =	$\Delta 1,000$
	1 雑収入		1,000	- 0 =	$\Delta 1,000$
	1 雑収入		1,000	- 0 =	$\Delta 1,000$
7	市債		3,100,000	- 0 =	$\Delta 3,100,000$
	1 市債		3,100,000	- 0 =	$\Delta 3,100,000$
	1 浄化槽整備事業債		3,100,000	- 0 =	$\Delta 3,100,000$
	歳入合計		50,500,000	- 43,193,765 =	$\Delta 7,306,235$

歳 出

(単位：円)

款 項 目	説 明		
1 浄 化 槽 費	予算現額	支出済額	不用額
	34,038,000	- 26,937,397	= 7,100,603
1 浄 化 槽 管 理 費	28,843,000	- 26,937,397	= 1,905,603
1 浄 化 槽 総 務 費	2,140,000	- 1,068,624	= 1,071,376
一般管理費			
1 使用料賦課徴収事務委託料			205,724
2 一般経費			862,900
2 維 持 管 理 費	26,703,000	- 25,868,773	= 834,227
浄化槽維持管理費			
1 保守点検業務等委託料			23,334,267
2 浄化槽修繕料			1,141,206
3 法定検査手数料			1,393,300
2 浄 化 槽 整 備 費	5,195,000	- 0	= 5,195,000
1 浄 化 槽 整 備 費	5,195,000	- 0	= 5,195,000
2 公 債 費	16,262,000	- 16,256,072	= 5,928
1 公 債 費	16,262,000	- 16,256,072	= 5,928
1 元 金	13,825,000	- 13,824,113	= 887
長期債償還元金			
2 利 子	2,437,000	- 2,431,959	= 5,041
長期債償還利子			
3 予 備 費	200,000	- 0	= 200,000
1 予 備 費	200,000	- 0	= 200,000

(単位：円)

1 予 備 費	200,000	-	0	=	200,000
歳 出 合 計	50,500,000	-	43,193,469	=	7,306,531

財政健全化法における財政指標

健全化判断比率及び

健全化判断比率の状況	区 分		令和2年度決算に基づく比率	令和元年度決算に基づく比率(参考)	早期健全化基準(参考)	
	実質赤字比率		-%	-%	11.25%	
	連結実質赤字比率		-%	-%	16.25%	
	実質公債費比率		5.6%	5.5%	25.0%	
将来負担比率		74.5%	74.6%	350.0%		
実質赤字比率						
区 分		決算額(単位:千円)				
実質収支額等	一般会計	一般会計	5,154,964			
		診療所事業特別会計	1			
実質赤字額(A)		-				
標準財政規模(B)		70,553,506				
実質赤字比率(A)/(B)×100		-%				
連結実質赤字比率			資金不足比率			
区 分		決算額(単位:千円)	事業の規模(単位:千円)	資金不足比率(資金不足額/事業の規模)	令和元年度決算に基づく比率(参考)	
実質収支額	その他特別会計	国民健康保険事業特別会計	452,859	/	/	
		国民健康保険寺泊診療所事業特別会計	1			
		後期高齢者医療事業特別会計	2,939			
		介護保険事業特別会計	190,240			
資金不足額又は資金剰余額	法適用企業	下水道事業会計	1,147,808	4,824,076	-%	-%
		水道事業会計	6,977,091	5,031,177	-%	-%
		簡易水道事業会計	53,272	132,373	-%	-%
	法非適用企業	浄化槽整備事業特別会計	1	14,618	-%	-%
小 計		13,979,176				
連結実質赤字額(A)		-				
標準財政規模(B)		70,553,506				
連結実質赤字比率(A)/(B)×100		-%				
(注)						
・標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。						
・連結実質赤字額は、連結実質赤字比率の小計と実質赤字額を合算した額である。						
・実質赤字額及び連結実質赤字額は、赤字の場合は正の値で表記し、黒字の場合は-で表記している。						
・下水道事業会計、水道事業会計、簡易水道事業会計の資金不足比率についても本表に掲載した。						

資金不足比率の状況

実質公債費比率					
区 分		決算額(単位:千円)	左の内訳		
分	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(1)	13,849,238	(4)の内訳(単位:千円) (上位3事業及びその他)	
		満期一括償還地方債に係る減債基金積立不足額を考慮して算定した額(2)	0	下水道事業 2,312,522	
		準元利償還金			簡易水道事業 139,460
		満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額(3)	0	浄化槽整備事業 16,257	
		公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金(4)	2,477,201	その他事業 8,962	
		組合等が起こした地方債の償還財源に充当した補助金又は負担金(5)	2,154		
		公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出(6)	63,680	(6)の内訳(単位:千円) (上位3事由及びその他)	
	一時借入金の利子(7)	0			
	(1)~(7)に充当した特定財源の額(8)	1,267,238	社会福祉法人施設建設借入金償還補助 31,070		
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)	2,979,638	PFI事業 12,816		
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(10)	8,531,747	利子補給 9		
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(11)	45,102	その他 19,785			
小計((1)~(7)) - ((8)~(11)) (A)		3,568,548	実質公債費比率(3か年平均)		
分母	標準財政規模(12)	70,553,506	平成30年度 5.3%		
	(9)~(11)の額(13)	11,556,487	令和元年度 5.5%		
	小計(12) - (13) (B)	58,997,019	令和2年度 6.0%		
実質公債費比率(令和2年度単年度) (A)/(B)×100		6.0%	平均 5.6%		
将来負担比率					
区 分		決算額(単位:千円)	左の内訳		
分	将来負担額	一般会計等の令和2年度末地方債現在高(1)	155,066,034	(3)の内訳(単位:千円) (上位3事業及びその他)	
		債務負担行為に基づく支出予定額(2)	721,838		
		公営企業債の償還財源に充当する一般会計等の負担等見込額(3)	19,748,196	下水道事業 18,069,855	
		組合等が起こした地方債の償還財源に充当する一般会計等の負担等見込額(4)	146,889	簡易水道事業 1,455,028	
		退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額(5)	15,709,709	浄化槽整備事業 120,183	
		設立法人の債務等に係る一般会計等の負担見込額(6)	36,099	その他事業 103,130	
		受益権を有する信託に係る一般会計等の負担見込額(7)	0		
		設立法人以外の者に対する貸付金に係る一般会計等の負担見込額(8)	0		
		連結実質赤字額(9)	0		
		組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額(10)	0		
	地方債の償還額等に充当可能な基金額(11)	15,252,557	(6)の内訳(単位:千円) (上位3団体及びその他)		
地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入見込額(12)	9,469,563				
地方債の償還等に係る基準財政需要額算入見込額(13)	122,721,121	新潟県信用保証協会 36,099			
小計((1)~(10)) - ((11)~(13)) (A)		43,985,524			
分母	標準財政規模(14)	70,553,506			
	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)	2,979,638			
	災害復旧費等に係る基準財政需要額(16)	8,531,747			
	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(17)	45,102			
小計(14) - ((15)~(17)) (B)		58,997,019			
将来負担比率 (A)/(B)×100		74.5%			

財政指標の概要

1 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生判断比率）

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

〔趣旨〕一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- 一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- 実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)
 - ・ 繰上充用額：歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
 - ・ 支払繰延額：実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
 - ・ 事業繰越額：実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
- 標準財政規模：臨時財政対策債発行可能額を含む（以下同じ）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

〔趣旨〕全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

- 連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
 - イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

（3か年平均）

〔趣旨〕一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

- 準元利償還金：イからホまでの合計額
 - イ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金相当額
 - ロ 公営企業債の償還財源に充当した一般会計等からの繰出金
 - ハ 組合等が起こした地方債の償還財源に充当した補助金又は負担金
 - ニ 公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出
 - ホ 一時借入金の利子

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

〔趣旨〕一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

- 将来負担額：イからヌまでの合計額
 - イ 一般会計等の令和2年度末地方債現在高
 - ロ 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ハ 公営企業債の償還財源に充当する一般会計等の負担等見込額
 - ニ 組合等が起こした地方債の償還財源に充当する一般会計等の負担等見込額
 - ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち一般会計等の負担見込額
 - ヘ 設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
 - ト 受益権を有する信託に係る一般会計等の負担見込額
 - チ 設立法人以外の者に対する貸付金に係る一般会計等の負担見込額
 - リ 連結実質赤字額
 - ヌ 組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計等の負担見込額
- 充当可能基金額：イからチまでの償還額等に充てることができる基金

2 資金不足比率（公営企業の経営健全化判断比率）

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

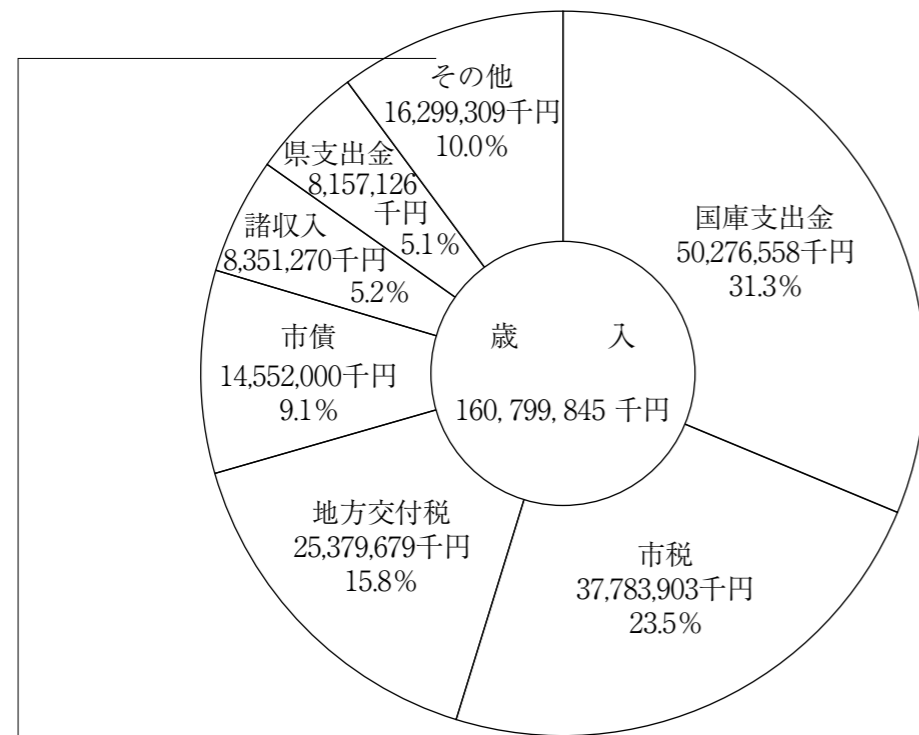
〔趣旨〕公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

- 資金の不足額：一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額
 - 法適用企業 = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
 - 法非適用企業 = (歳出額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 歳入額) - 解消可能資金不足額
- ※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額
- 事業の規模：料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額
 - 法適用企業 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額
 - 法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

資 料

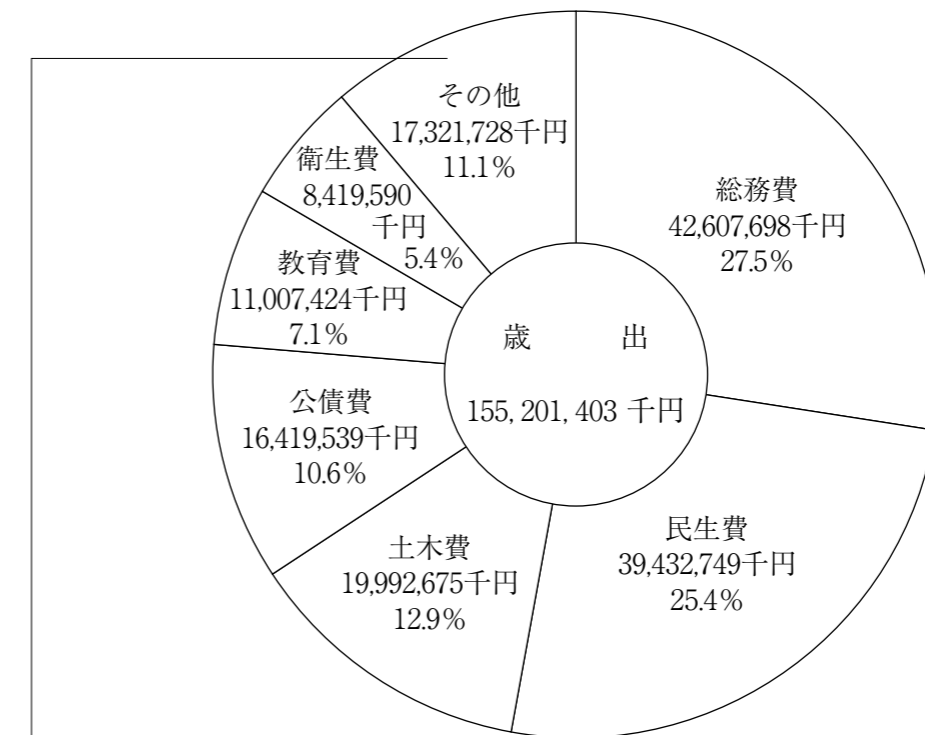
令和2年度 一般会計

歳入歳出決算構成図



(内訳)

地方消費税交付金	6,169,990千円	3.8%
繰越金	2,479,893千円	1.5%
寄附金	1,902,556千円	1.2%
使用料及び手数料	1,495,981千円	0.9%
地方譲与税	1,215,693千円	0.8%
財産収入	1,173,720千円	0.7%
繰入金	437,361千円	0.3%
分担金及び負担金	360,572千円	0.2%
法人事業税交付金	336,987千円	0.2%
地方特例交付金	300,806千円	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	140,096千円	0.1%
配当割交付金	125,840千円	0.1%
環境性能割交付金	74,235千円	0.0%
交通安全対策特別交付金	31,753千円	0.0%
利子割交付金	27,972千円	0.0%
ゴルフ場利用税交付金	25,854千円	0.0%



(内訳)

消費防費	7,387,298千円	4.8%
商工費	5,509,840千円	3.5%
農林水産業費	2,920,646千円	1.9%
災害復旧費	538,420千円	0.3%
議会費	510,555千円	0.3%
労働費	454,969千円	0.3%

各会計別年度別推移

(単位：千円)

年 度	会計名 区 分	一 般 会 計			
		当初予算額	最終予算額	決 算 額	
				歳 入	歳 出
平成 27 年度		153,845,000	157,429,808	136,843,123	133,345,704
平成 28 年度		151,888,000	161,835,740	133,444,602	131,161,936
平成 29 年度		146,095,000	158,881,860	131,553,776	129,990,080
平成 30 年度		138,669,000	152,927,930	130,104,232	128,435,789
令和 元 年度		135,362,000	146,786,556	131,537,657	129,051,764
令和 2 年度		131,113,000	175,663,108	160,799,845	155,201,403

(単位：千円)

年 度	会計名 区 分	後期高齢者医療事業特別会計			
		当初予算額	最終予算額	決 算 額	
				歳 入	歳 出
平成 27 年度		2,487,300	2,487,300	2,357,772	2,356,611
平成 28 年度		2,406,100	2,425,231	2,413,407	2,411,099
平成 29 年度		2,529,800	2,562,853	2,556,615	2,554,609
平成 30 年度		2,735,500	2,735,500	2,723,888	2,723,136
令和 元 年度		2,843,800	2,843,800	2,803,610	2,801,112
令和 2 年度		3,060,100	3,066,740	3,058,533	3,055,594

(単位：千円)

年 度	会計名 区 分	国民健康保険事業特別会計			
		当初予算額	最終予算額	決 算 額	
				歳 入	歳 出
平成 27 年度		29,338,100	29,628,467	29,367,376	28,932,001
平成 28 年度		29,083,600	29,274,438	28,331,017	28,145,910
平成 29 年度		28,589,100	28,662,259	27,955,870	27,423,082
平成 30 年度		23,203,400	23,866,875	24,168,184	23,455,707
令和 元 年度		23,733,000	24,438,120	24,436,025	24,030,971
令和 2 年度		23,551,500	24,077,976	23,889,066	23,436,207

(単位：千円)

年 度	会計名 区 分	介護保険事業特別会計			
		当初予算額	最終予算額	決 算 額	
				歳 入	歳 出
平成 27 年度		27,051,000	27,750,004	27,098,535	25,946,258
平成 28 年度		28,510,900	29,624,480	27,355,518	26,369,297
平成 29 年度		28,288,100	29,274,779	27,566,737	26,964,181
平成 30 年度		27,600,000	28,191,332	27,095,857	26,868,935
令和 元 年度		27,694,200	27,914,201	27,298,158	27,014,656
令和 2 年度		27,917,000	28,199,697	27,585,833	27,395,593

(単位：千円)

年 度	会計名 区 分	国民健康保険寺泊診療所事業特別会計			
		当初予算額	最終予算額	決 算 額	
				歳 入	歳 出
平成 27 年度		103,000	95,376	83,099	83,099
平成 28 年度		100,800	92,349	79,296	79,295
平成 29 年度		101,300	87,498	78,892	78,892
平成 30 年度		91,100	90,022	76,845	76,845
令和 元 年度		83,500	82,913	76,071	76,071
令和 2 年度		80,200	82,746	78,158	78,157

(単位：千円)

年 度	会計名 区 分	診療所事業特別会計			
		当初予算額	最終予算額	決 算 額	
				歳 入	歳 出
平成 27 年度		498,000	502,444	420,243	420,243
平成 28 年度		424,500	425,386	343,922	343,922
平成 29 年度		369,000	362,930	329,900	329,900
平成 30 年度		346,200	343,855	309,850	309,850
令和 元 年度		329,300	330,414	286,871	286,870
令和 2 年度		289,000	308,866	266,904	266,903

(単位：千円)

年 度	会計名 区 分	と 畜 場 事 業 特 別 会 計			
		当初予算額	最終予算額	決 算 額	
				歳 入	歳 出
平成 27 年度		88,100	88,100	85,359	85,359
平成 28 年度		152,600	166,600	156,271	156,271
平成 29 年度		163,900	163,900	142,611	142,610
平成 30 年度		88,200	88,500	87,867	87,867
令和 元 年 度		(廃 止)			

(単位：千円)

年 度	会計名 区 分	浄 化 槽 整 備 事 業 特 別 会 計			
		当初予算額	最終予算額	決 算 額	
				歳 入	歳 出
平成 27 年度		63,000	63,000	56,914	56,913
平成 28 年度		59,000	59,000	51,837	51,837
平成 29 年度		56,100	56,100	45,552	45,552
平成 30 年度		54,500	54,500	48,284	48,284
令和 元 年 度		54,000	54,000	47,293	47,293
令和 2 年 度		50,500	50,500	43,194	43,193

(単位：千円)

年 度	会計名 区 分	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計			
		当初予算額	最終予算額	決 算 額	
				歳 入	歳 出
平成 27 年度		677,400	669,311	585,538	585,438
平成 28 年度		651,300	693,749	620,731	620,731
平成 29 年度		506,300	536,188	468,323	461,400
平成 30 年度		524,400	537,304	484,342	484,241
令和 元 年 度		533,900	549,235	496,128	476,313
令和 2 年 度		(公 営 企 業 会 計 へ 移 行)			

一 般 会 計

歳 入

款	年度 決算額	平成 27 年度		平成 28 年度	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
1 市 税		37,808,327	27.6	37,238,272	27.9
2 地 方 譲 与 税		1,191,949	0.9	1,171,064	0.9
3 利 子 割 交 付 金		60,049	0.1	31,360	0.0
4 配 当 割 交 付 金		171,531	0.1	95,799	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		149,916	0.1	56,054	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金					
7 地 方 消 費 税 交 付 金		5,374,006	3.9	4,818,253	3.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		34,140	0.0	33,690	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		202,366	0.2	205,269	0.2
10 環 境 性 能 割 交 付 金					
11 地 方 特 例 交 付 金		152,139	0.1	158,341	0.1
12 地 方 交 付 税		29,200,046	21.3	28,283,930	21.2
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		41,716	0.0	40,140	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金		1,866,248	1.4	1,709,993	1.3
15 使 用 料 及 び 手 数 料		1,654,312	1.2	1,659,908	1.3
16 国 庫 支 出 金		14,787,911	10.8	15,564,651	11.7
17 県 支 出 金		6,985,585	5.1	7,091,981	5.3
18 財 産 収 入		375,873	0.3	545,921	0.4
19 寄 附 金		44,299	0.0	177,659	0.1
20 繰 入 金		184,459	0.1	2,010,218	1.5
21 繰 越 金		3,584,885	2.6	3,497,419	2.6
22 諸 収 入		16,361,766	12.0	14,036,980	10.5
23 市 債		16,611,600	12.2	15,017,700	11.3
歳 入 合 計		136,843,123	100.0	133,444,602	100.0

年 度 別 推 移

(単位：千円)

平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和2年度	
決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
37,725,718	28.7	37,921,302	29.1	38,132,634	29.0	37,783,903	23.5
1,172,723	0.9	1,186,578	0.9	1,198,667	0.9	1,215,693	0.8
59,477	0.1	56,029	0.0	25,973	0.0	27,972	0.0
142,936	0.1	112,005	0.1	133,123	0.1	125,840	0.1
138,094	0.1	86,768	0.1	72,131	0.1	140,096	0.1
						336,987	0.2
4,959,016	3.8	5,267,016	4.1	5,077,460	3.9	6,169,990	3.8
32,455	0.0	30,996	0.0	30,996	0.0	25,854	0.0
321,632	0.2	310,667	0.2	155,356	0.1		
				41,271	0.0	74,235	0.0
172,975	0.1	205,471	0.2	722,101	0.6	300,806	0.2
27,158,175	20.6	25,856,507	19.9	25,485,544	19.4	25,379,679	15.8
37,882	0.0	34,295	0.0	30,773	0.0	31,753	0.0
1,665,650	1.3	1,565,346	1.2	929,703	0.7	360,572	0.2
1,641,483	1.3	1,624,219	1.3	1,624,220	1.2	1,495,981	0.9
15,541,697	11.8	15,241,347	11.7	17,924,240	13.6	50,276,558	31.3
7,401,547	5.6	7,460,166	5.7	8,060,374	6.1	8,157,126	5.1
360,524	0.3	430,822	0.3	279,613	0.2	1,173,720	0.7
526,569	0.4	850,695	0.7	1,904,448	1.4	1,902,556	1.2
3,245,117	2.5	2,125,391	1.6	117,005	0.1	437,361	0.3
2,282,667	1.7	1,563,696	1.2	1,668,443	1.3	2,479,893	1.5
12,052,539	9.2	10,735,216	8.3	10,080,782	7.7	8,351,270	5.2
14,914,900	11.3	17,439,700	13.4	17,836,800	13.6	14,552,000	9.1
131,553,776	100.0	130,104,232	100.0	131,531,657	100.0	160,799,845	100.0

歳出

(単位：千円)

款	年度 決算額	平成 27 年度		平成 28 年度	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
1 議会費		591,744	0.5	538,063	0.4
2 総務費		14,927,848	11.2	15,292,226	11.7
3 民生費		36,182,328	27.1	37,233,558	28.4
4 衛生費		7,209,072	5.4	8,415,909	6.4
5 労働費		723,637	0.6	644,154	0.5
6 農林水産業費		3,332,881	2.5	3,429,411	2.6
7 商工費		7,627,142	5.7	6,438,449	4.9
8 土木費		25,097,822	18.8	25,258,783	19.3
9 消防費		6,289,224	4.7	6,523,013	5.0
10 教育費		11,780,017	8.8	10,257,020	7.8
11 公債費		19,425,158	14.6	17,072,440	13.0
12 災害復旧費		158,831	0.1	58,910	0.0
歳出合計		133,345,704	100.0	131,161,936	100.0
歳入歳出差引額		3,497,419		2,282,666	

平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和2年度	
決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %
543,072	0.4	541,097	0.4	519,463	0.4	510,555	0.3
16,447,144	12.7	15,729,952	12.3	15,943,389	12.4	42,607,698	27.5
37,802,224	29.1	36,636,262	28.5	38,012,569	29.5	39,432,749	25.4
7,596,584	5.8	8,328,287	6.5	9,291,588	7.2	8,419,590	5.4
557,781	0.4	485,477	0.4	447,849	0.3	454,969	0.3
3,385,538	2.6	3,256,967	2.5	3,030,241	2.4	2,920,646	1.9
5,194,467	4.0	4,667,060	3.6	4,910,575	3.8	5,509,840	3.5
22,360,091	17.2	21,788,626	17.0	21,318,460	16.5	19,992,675	12.9
7,680,335	5.9	6,185,808	4.8	6,371,225	4.9	7,387,298	4.8
12,623,651	9.7	13,533,717	10.5	13,088,169	10.1	11,007,424	7.1
15,335,908	11.8	16,933,802	13.2	15,974,324	12.4	16,419,539	10.6
463,285	0.4	348,734	0.3	143,912	0.1	538,420	0.3
129,990,080	100.0	128,435,789	100.0	129,051,764	100.0	155,201,403	100.0
1,563,696		1,668,443		2,479,893		5,598,442	

会計別・部局別職員数及び職員人件費

会計区分 部局区分		款等	令和元年度		令和2年度		
			職員数 (人)	決算額 (千円)	職員数 (人)	決算額 (千円)	
特別職	議員	1 議会費	33	362,239	34	360,393	
	長等	2 総務費・10 教育費	7	96,641	7	140,200	
特別職合計			40	458,880	41	500,593	
一 般	市長事務部局	2 総務費	567	5,709,712	568	5,286,779	
		3 民生費	145	951,260	139	907,584	
		4 衛生費	134	929,835	125	835,268	
		5 労働費	6	39,284	6	38,529	
		6 農林水産業費	64	461,250	61	430,731	
		7 商工費	70	545,994	69	523,408	
		8 土木費	239	1,717,299	239	1,720,540	
		10 教育費	14	108,785	15	97,220	
		計	1,239	10,463,419	1,222	9,840,059	
	議会	議会事務局	1 議会費	14	96,342	14	90,323
		選挙管理委員会事務局	2 総務費	6	74,080	6	69,551
		監査委員事務局	2 総務費	8	62,030	8	62,089
		農業委員会事務局	6 農林水産業費	10	65,616	10	67,179
		消防	9 消防費	333	2,719,057	335	2,613,571
	計	教育委員会	3 民生費	359	2,219,704	344	2,094,874
			4 衛生費	8	49,339	5	34,164
			10 教育費	210	1,492,606	208	1,429,371
			計	577	3,761,649	557	3,558,409
	一般会計合計			2,187	17,242,193	2,152	16,301,181
	特別会計	市長事務部局	国民健康保険事業	25	144,148	26	148,251
国保寺泊診療所事業			5	49,871	5	49,210	
介護保険事業			26	175,487	28	174,530	
診療所事業			14	96,662	12	94,549	
水道局		簡易水道事業	7	51,085			
特別会計合計			77	517,253	71	466,540	
企業会計	市長事務部局	下水道事業会計	36	262,173	36	252,709	
	水道局	水道事業会計	111	833,343	112	968,264	
		簡易水道事業会計			6	39,823	
企業会計合計			147	1,095,516	154	1,260,796	
一般職合計			2,411	18,854,962	2,377	18,028,517	
総合計			2,451	19,313,842	2,418	18,529,110	

(備考) 「職員数」は、4月1日現在の実配置人数である。